

平成23年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2012年8月

農林水産省食料産業局商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I.調査の概要.....	1
1.調査の目的.....	2
2.調査項目.....	2
3.調査対象数及び回収状況.....	3
4.調査時期.....	3
5.調査方法.....	3
6.調査実施委託機関.....	3
II.委託者調査の結果.....	4
II-1.国内商品市場取引（通常取引）.....	5
II-1-1.回答者の属性.....	5
II-1-2.商品先物取引を始めた動機.....	8
II-1-3.商品先物取引の経験.....	9
II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	11
II-1-5.商品先物取引を行った商品.....	13
II-1-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品.....	15
II-1-7.預託資金の追加の有無.....	16
II-1-8.預託資金の追加時期.....	17
II-1-9.預託資金の追加理由.....	18
II-1-10.損失限定取引の勧誘について.....	19
II-1-11.損失限定勧誘後の損失限定取引以外の勧誘.....	20
II-1-12.損失限定取引の経験.....	21
II-1-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	22
II-1-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	23
II-1-15.「契約締結前交付書面」のわかりやすさ.....	26
II-1-16.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明.....	28
II-1-17.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解.....	30
II-1-18.委託手数料について.....	34
II-1-19.商品先物取引業者に対する不満.....	37
II-1-20.商品先物取引業者からの勧誘について.....	40
II-1-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	42
II-1-22.注文方法について.....	43
II-1-23.商品先物取引の判断材料.....	48
II-1-24.損失を一定限度内に抑える商品について.....	50
II-1-25.証拠金等の返戻の請求先.....	51

II-1-26.日本商品先物取引協会について	52
II-1-27.商品取引についての満足度.....	60
II-1-28.商品先物取引法の認知.....	61
II-2.国内商品市場取引（損失限定取引）	63
II-2-1.回答者の属性.....	63
II-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	66
II-2-3.損失限定取引の認知.....	66
II-2-4.現在行っている商品先物取引	66
II-2-5.初めて行った商品先物取引.....	67
II-2-5.商品先物取引の経験期間（累積）	67
II-2-6.商品先物取引を行った商品.....	68
II-2-7.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品.....	69
II-2-8.預託資金の追加の有無.....	69
II-2-9.預託資金の追加時期.....	70
II-2-10.預託資金の追加理由.....	70
II-2-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	71
II-2-12.契約締結前書面のわかりやすさ	71
II-2-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明.....	72
II-2-14.商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解	72
II-2-15.現在の商品市場取引の仕組みの理解状況.....	73
II-2-16.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	73
II-2-17.商品先物取引業者に対する不満	74
II-2-18.委託手数料について.....	74
II-2-19.商品先物取引業者からの勧誘について	75
II-2-20.勧誘を迷惑と感じる時間帯について	76
II-2-21.勧誘の結果の注文について.....	76
II-2-22.注文方法について	78
II-2-23.商品先物取引の判断材料	79
II-2-24.証拠金等の返戻の請求先について.....	79
II-2-25.日本商品先物取引協会について	80
II-2-26.商品取引についての満足度.....	81
II-2-27.商品先物取引法について	82
II-3.外国商品市場取引	83
II-3-1.回答者の属性.....	83
II-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	86
II-3-3.商品先物取引の経験.....	86
II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）	87

II-3-5.商品先物取引を行った商品.....	87
II-3-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品.....	88
II-3-7.預託資金の追加の有無.....	88
II-3-8.預託資金の追加時期.....	89
II-3-9.預託資金の追加理由.....	89
II-3-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	90
II-3-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	90
II-3-12.契約締結前書面のわかりやすさ.....	91
II-3-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明.....	91
II-3-14.商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解.....	92
II-3-15.委託手数料について.....	93
II-3-16.商品先物取引業者に対する不満.....	93
II-3-17.商品先物取引業者からの勧誘について.....	94
II-3-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯について.....	94
II-3-19.注文方法について.....	95
II-3-20.商品先物取引の判断材料.....	96
II-3-21.日本商品先物取引協会について.....	96
II-3-22.商品取引についての満足度.....	98
II-3-23.商品先物取引法について.....	98
II-4.店頭商品デリバティブ取引.....	100
II-4-1.回答者の属性.....	100
II-4-2.商品先物取引を始めた動機.....	103
II-4-3.商品先物取引の経験.....	104
II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	106
II-4-5.商品先物取引を行った商品.....	108
II-4-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品.....	110
II-4-7.預託資金の追加の有無.....	111
II-4-8.預託資金の追加時期.....	112
II-4-9.預託資金の追加理由.....	113
II-4-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	114
II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	115
II-4-12.締結前交付書面のわかりやすさ.....	117
II-4-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明.....	118
II-4-14.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解.....	119
II-4-15.委託手数料について.....	121
II-4-16.商品先物取引業者に対する不満.....	123
II-4-17.商品先物取引業者からの勧誘について.....	125
II-4-18.勧誘に迷惑と感じる時間帯.....	127

II-4-19.注文方法について	128
II-4-20.商品先物取引の判断材料	130
II-4-21.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について.....	131
II-4-22.日本商品先物取引協会について	133
II-4-23.商品取引についての満足度.....	141
II-4-24.商品先物取引法の認知.....	142
III.商品先物取引業者調査の結果.....	145
III-1.取引口座数	147
(1) 国内商品市場取引	148
(2) 外国商品市場取引	150
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	151
III-2.損益の状況	152
(1) 国内商品市場取引	152
(2) 外国商品市場取引	156
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	159
III-3.登録外務員数	162

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

なお、今年度の調査では、平成 23 年の「商品先物取引法」施行により、これまでの国内商品市場取引の受託等に加え、外国商品市場取引の受託等、店頭商品デリバティブ取引等の業務も「商品先物取引業者」としての許可の対象になったことから、これらを対象としている。また国内商品市場取引に「損失限定取引（スマート CX）」が導入されたため、従来の取引と区別して調査している。

2.調査項目

①委託者アンケート調査

項目	(通常取引) 国内商品	(損失限定取引) 国内商品	外国商品 市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
預託資金の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
損失限定取引(スマート CX)などの勧誘	○			
現在の商品先物取引業者と取引をしている きっかけ及び理由	○	○	○	○
商品先物取引について	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物 取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引業者の勧誘の結果		○		
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
損失限定取引商品の有用性	○			
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
ロスカット取引の認知、有用性				○
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引法の認知	○	○	○	○

②商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 一般個人の損益状況
- ・ 登録外務員数

3.調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	8,661	1,642	19.0%
国内商品市場取引（通常取引）	2,841	785	27.6%
損失限定取引	780	172	22.1%
外国商品市場取引	243	42	17.3%
店頭商品デリバティブ取引	4,797	643	13.4%
②商品先物取引業者調査	58	58	100.0%

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成 24 年 1 月 6 日～平成 24 年 1 月 25 日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成 23 年 12 月 29 日～平成 24 年 1 月 13 日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

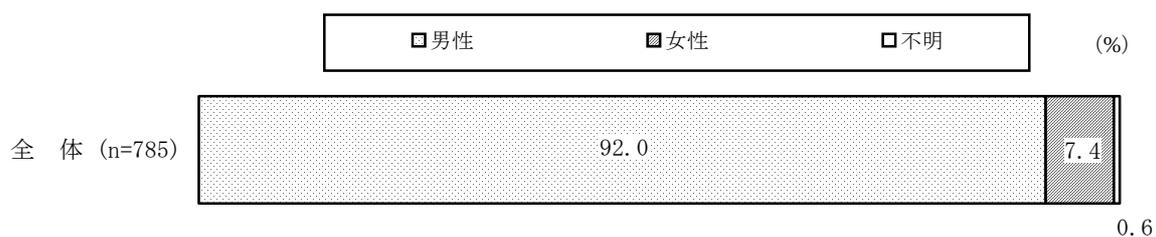
Ⅱ-1.国内商品市場取引(通常取引)

Ⅱ-1-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が92.0%、「女性」が7.4%となっている。(図表1)

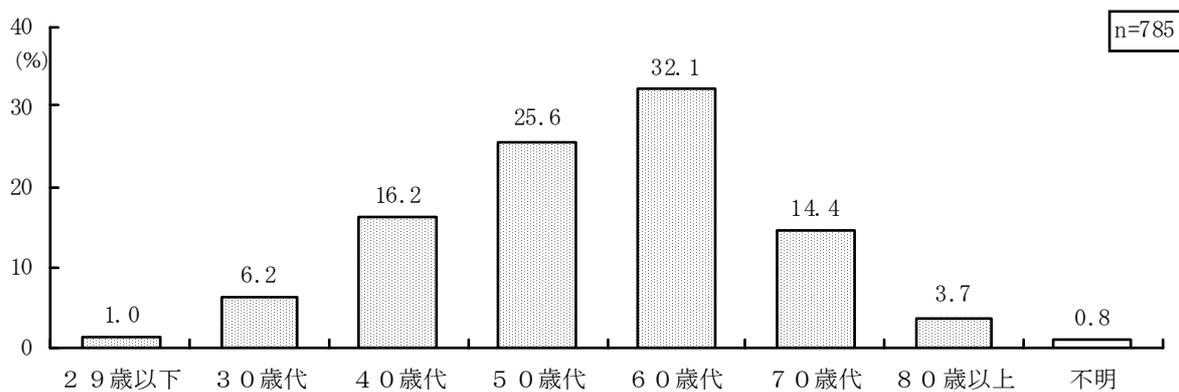
図表1：回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が32.1%と最も多く、次いで、「50歳代」(25.6%)、「40歳代」(16.2%)となっており、40歳代~60歳代で全体の7割を占めている。(図表2)

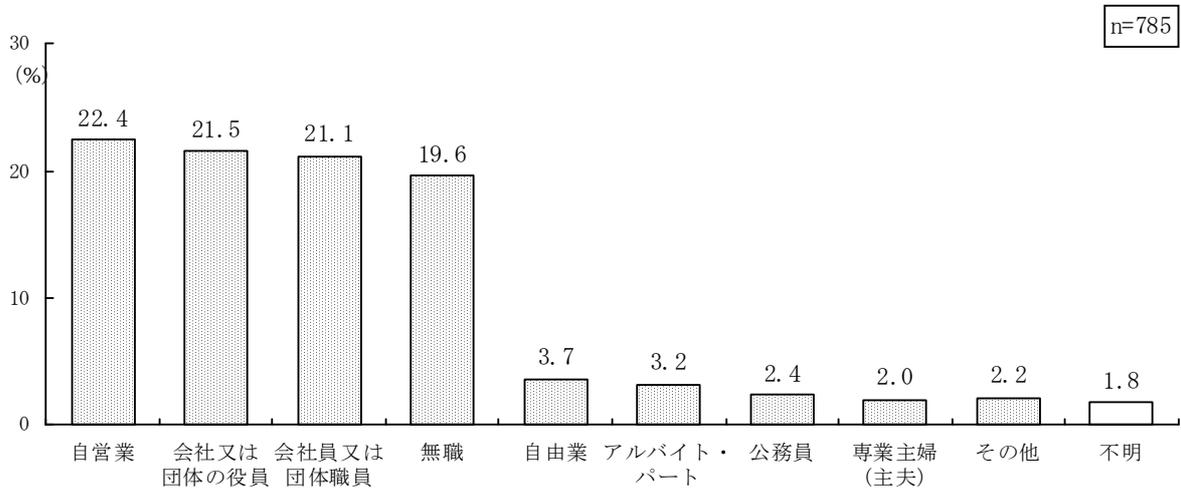
図表2：年齢



(3) 職業

職業は「自営業」が22.4%と最も多くなっている。これに次いで「会社又は団体の役員」(21.5%)、「会社員又は団体職員」(21.1%)、「無職」(19.6%)となっている。(図表3)

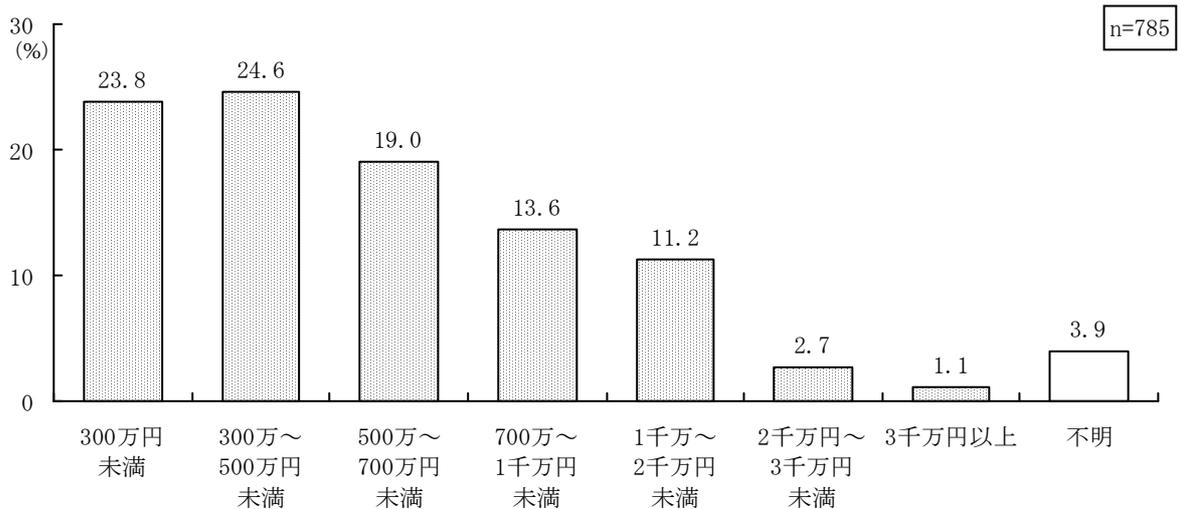
図表3：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が24.6%と最も多くなっている。次いで「300万未満」(23.8%)が多くなっている。「500万～700万円未満」(19.0%)を加えると全体の7割近くが700万円未満となっている。(図表4)

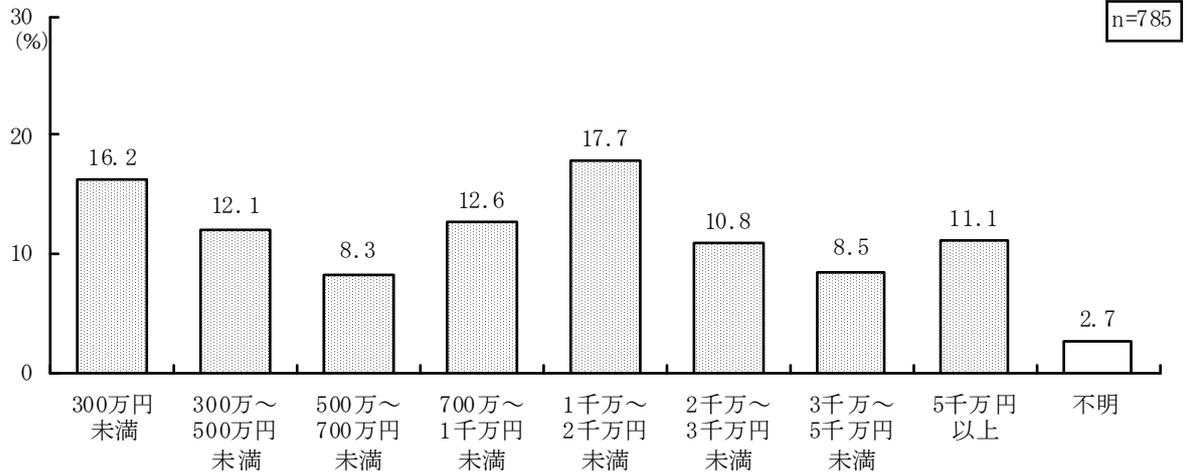
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円」(17.7%)が最も多くなっている。次いで、「300万円未満」(16.2%)が多くなっている。(図表5)

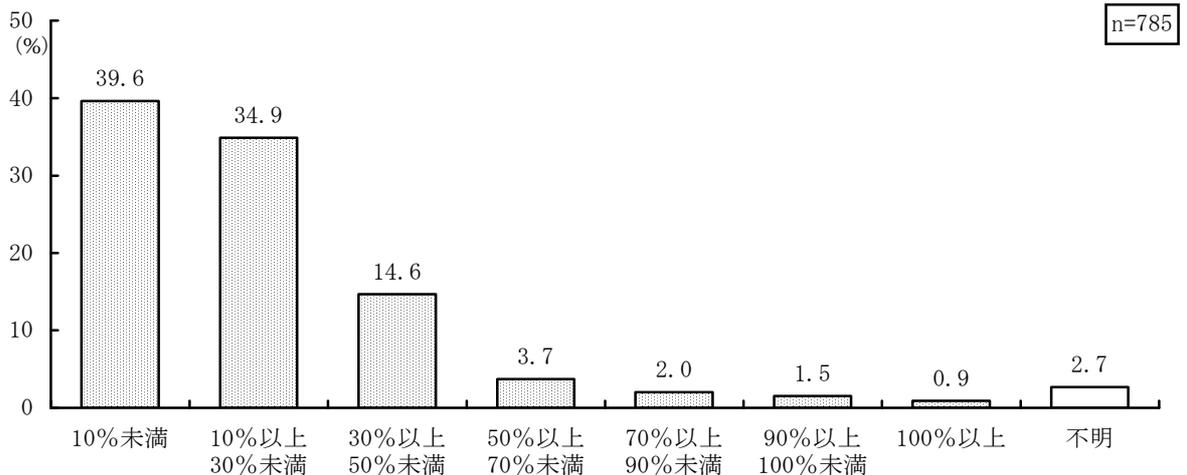
図表5：保有資産額



(6) 投資割合

投資割合(保有資産額に対する商品先物取引の投資額)は「10%未満」(39.6%)が最も多く、「10%以上30%未満」(34.9%)が続いている。この2項目を合計すると、30%未満が74.5%となっている。

図表6：投資割合

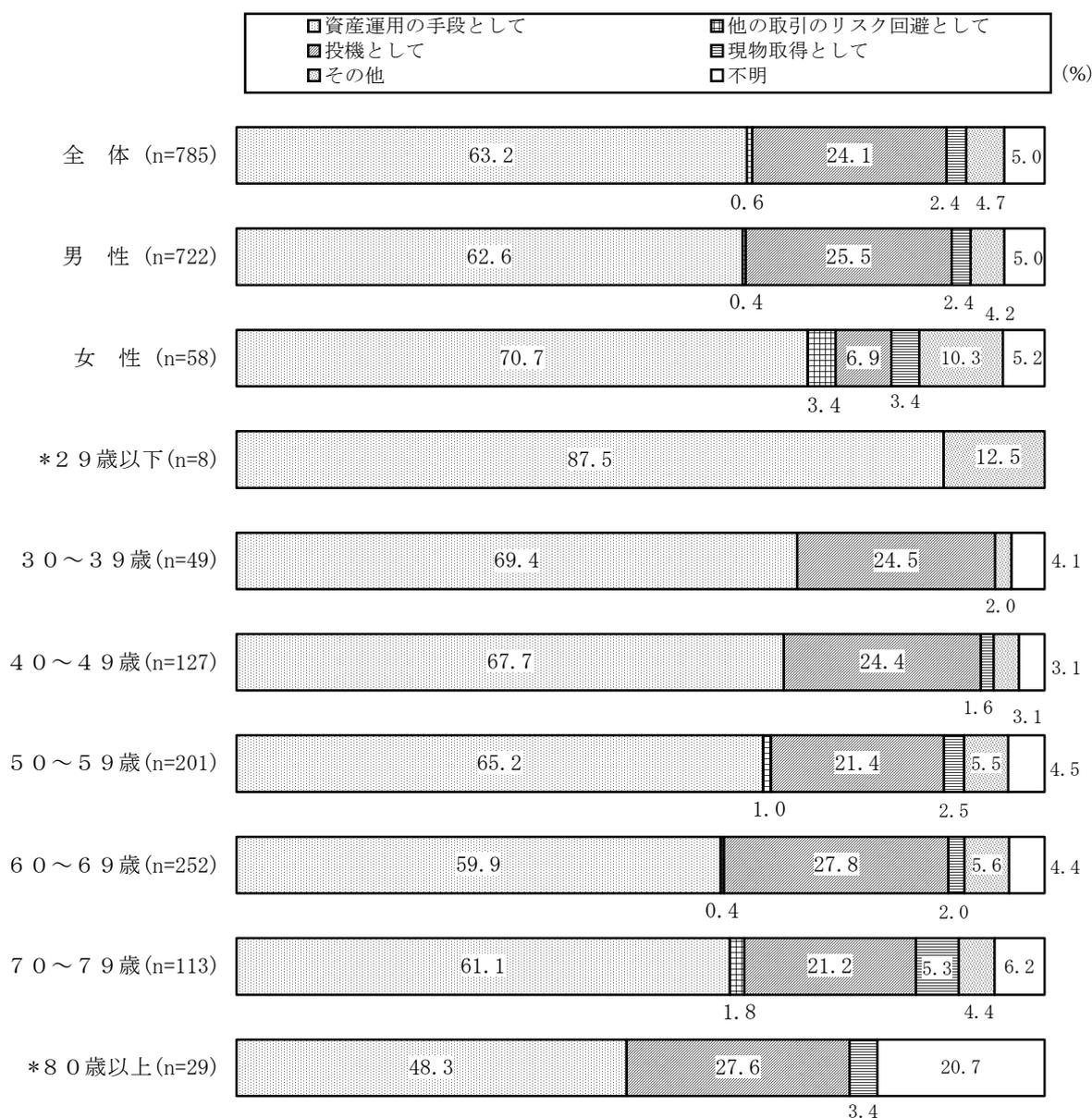


Ⅱ-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 63.2%、「投機として」が 24.1%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は 2.4%にとどまっている。

性別では「資産運用の手段として」が男性よりも女性が 8 ポイント程度高くなっている。また、年齢別では若年層ほど「資産運用の手段として」の割合が多くなる傾向がみられる。(図表 7)

図表 7：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

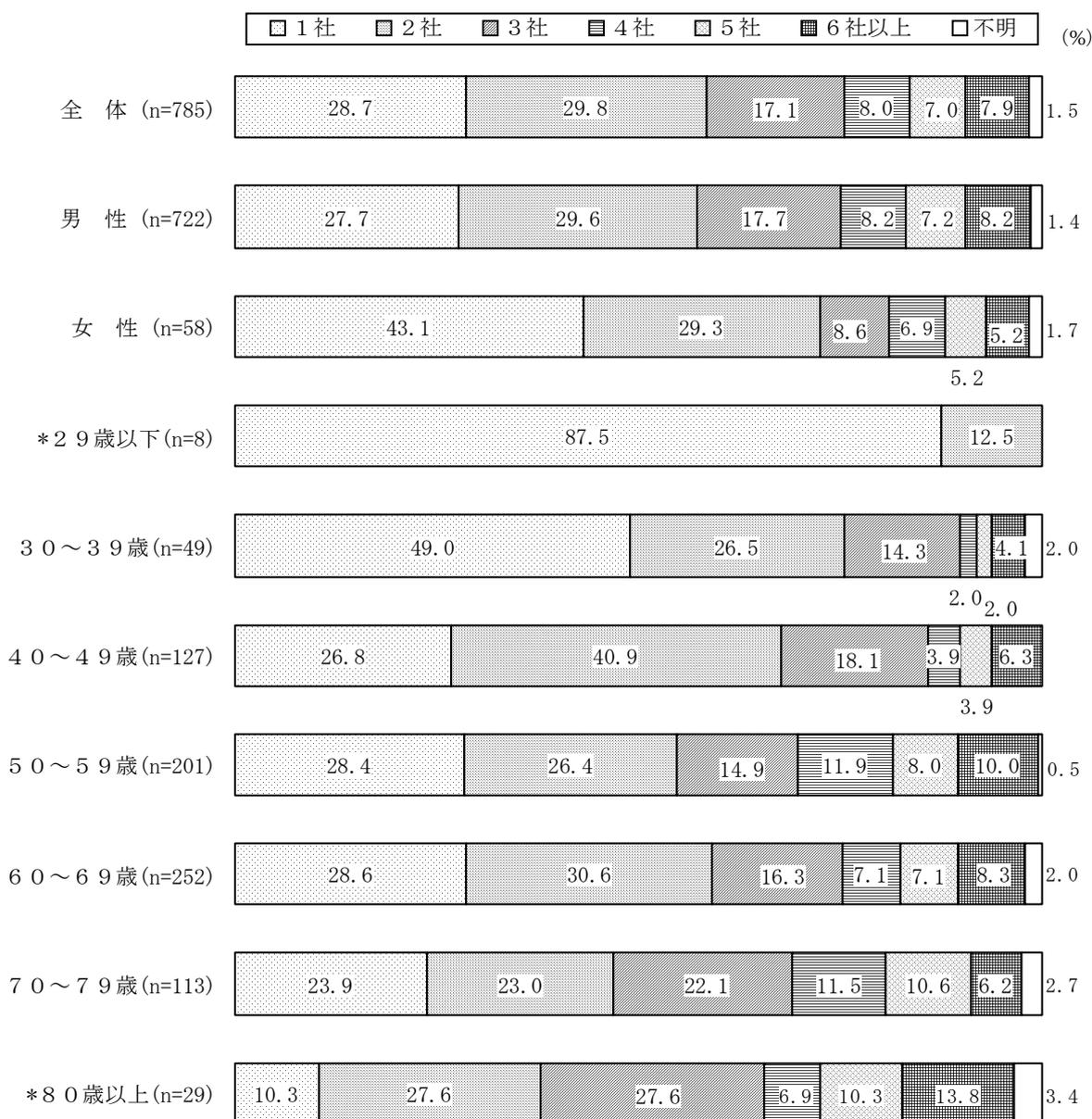
Ⅱ-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が28.7%、「2社」が29.8%となっており、約6割が2社以下となっている。

性別で見ると、「女性」は「1社」が43.1%となっており、男性よりも割合が多い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が49.0%とほぼ半数になっているが、40歳代～60歳代の年齢層では3割近くとなって2社以上と取引した割合が増える。(図表8)

図表8：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



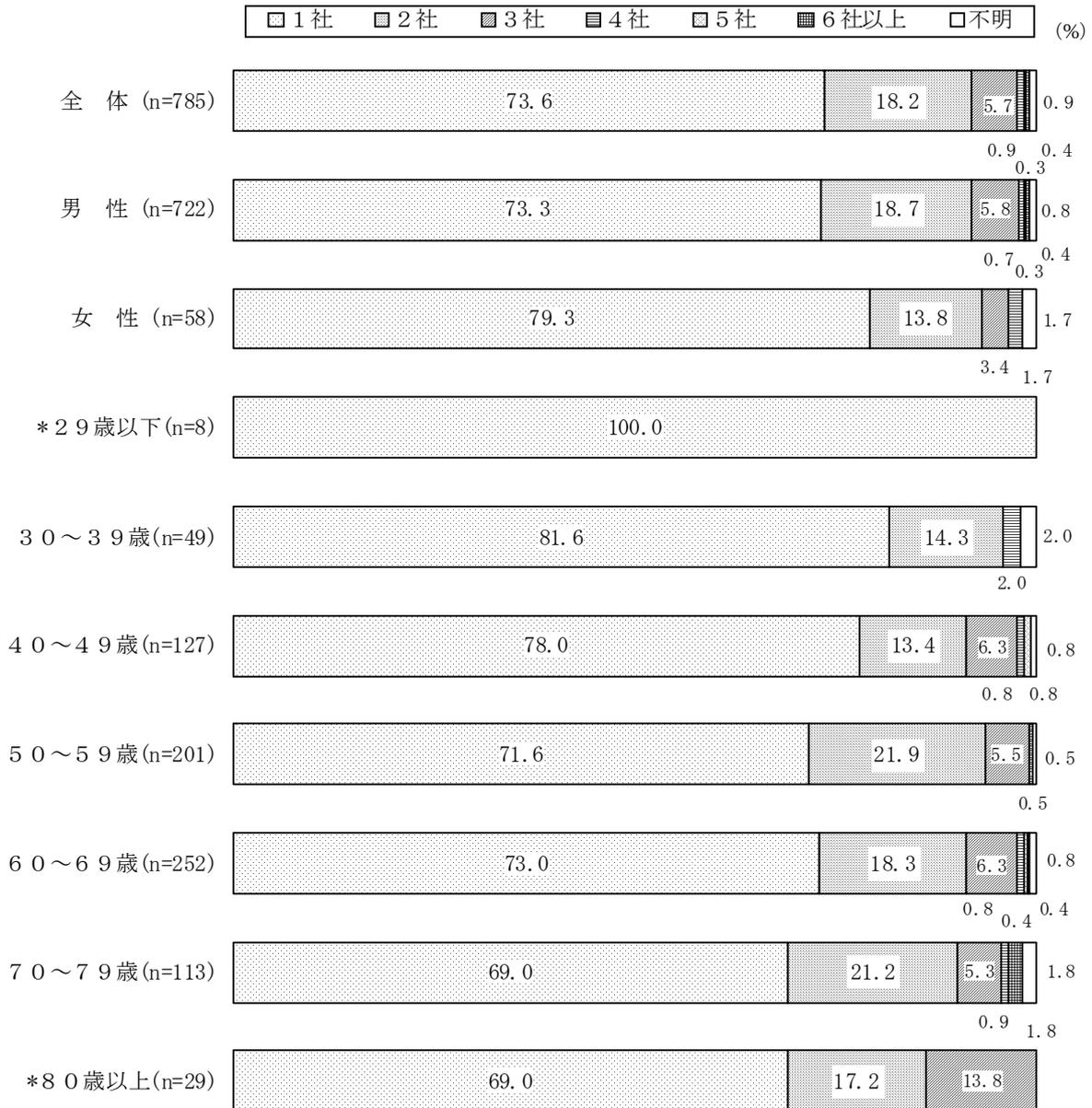
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.6%、「2社」18.2%となっており、9割強が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が多くなっており、大きな違いはみられない。ただし、「女性」は「1社」の割合がやや多くなっている。(図表9)

図表9：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

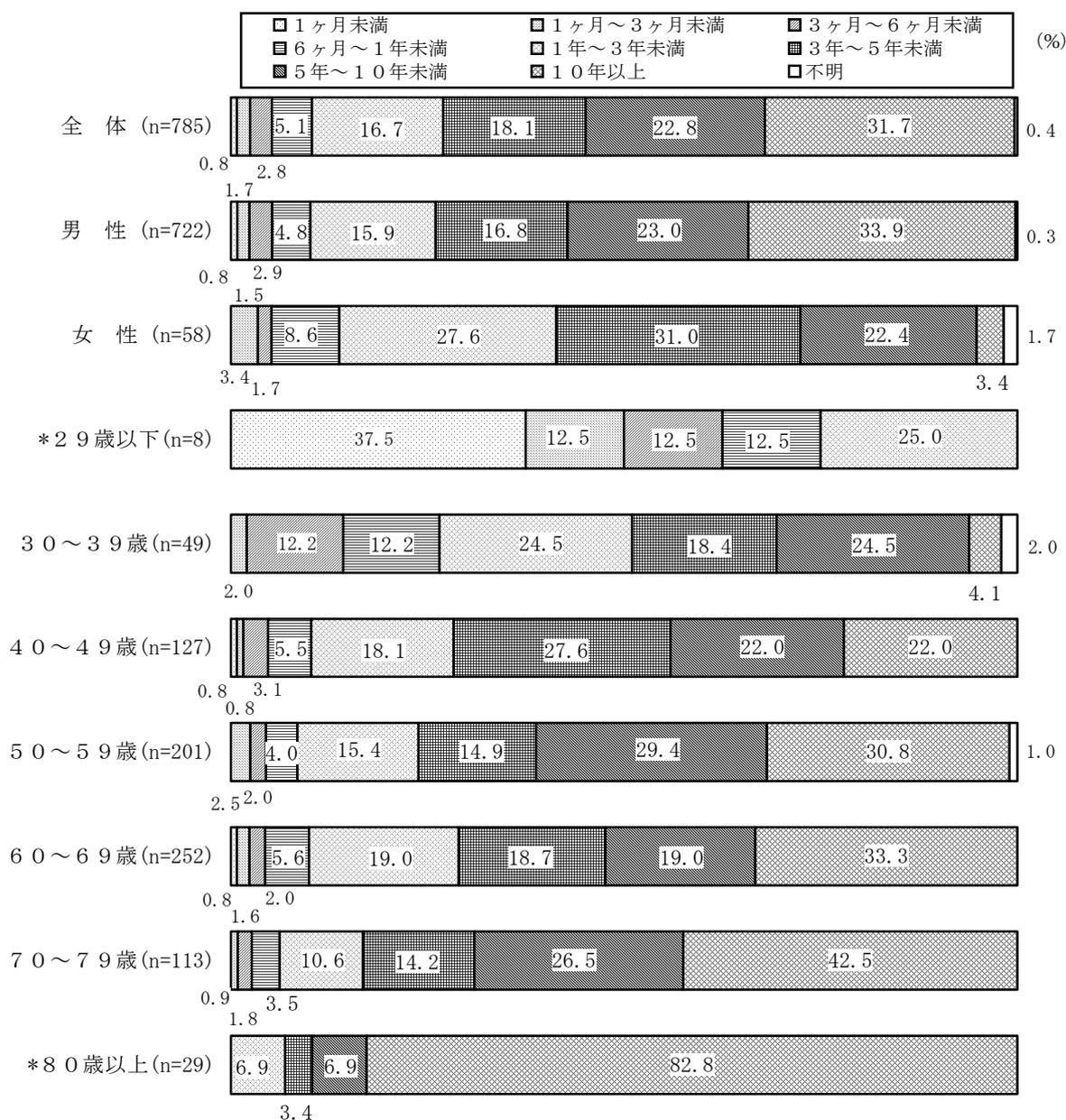
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年以上」が31.7%で最も多くなっており、次いで「5～10年未満」（22.8%）、「3年～5年未満」（18.1%）となっている。

全体の9割近くが1年以上の取引経験があり、約7割は3年以上の経験となっている。

性別でみると、「女性」は、1年未満の選択肢の合計が13.7%とやや多く、「10年以上」の割合も「男性」の1/10程度の割合となるなど、経験期間が短い回答者が多い。

年齢別でみると、「70歳～79歳」は「10年以上」が42.5%と多くなっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表10）

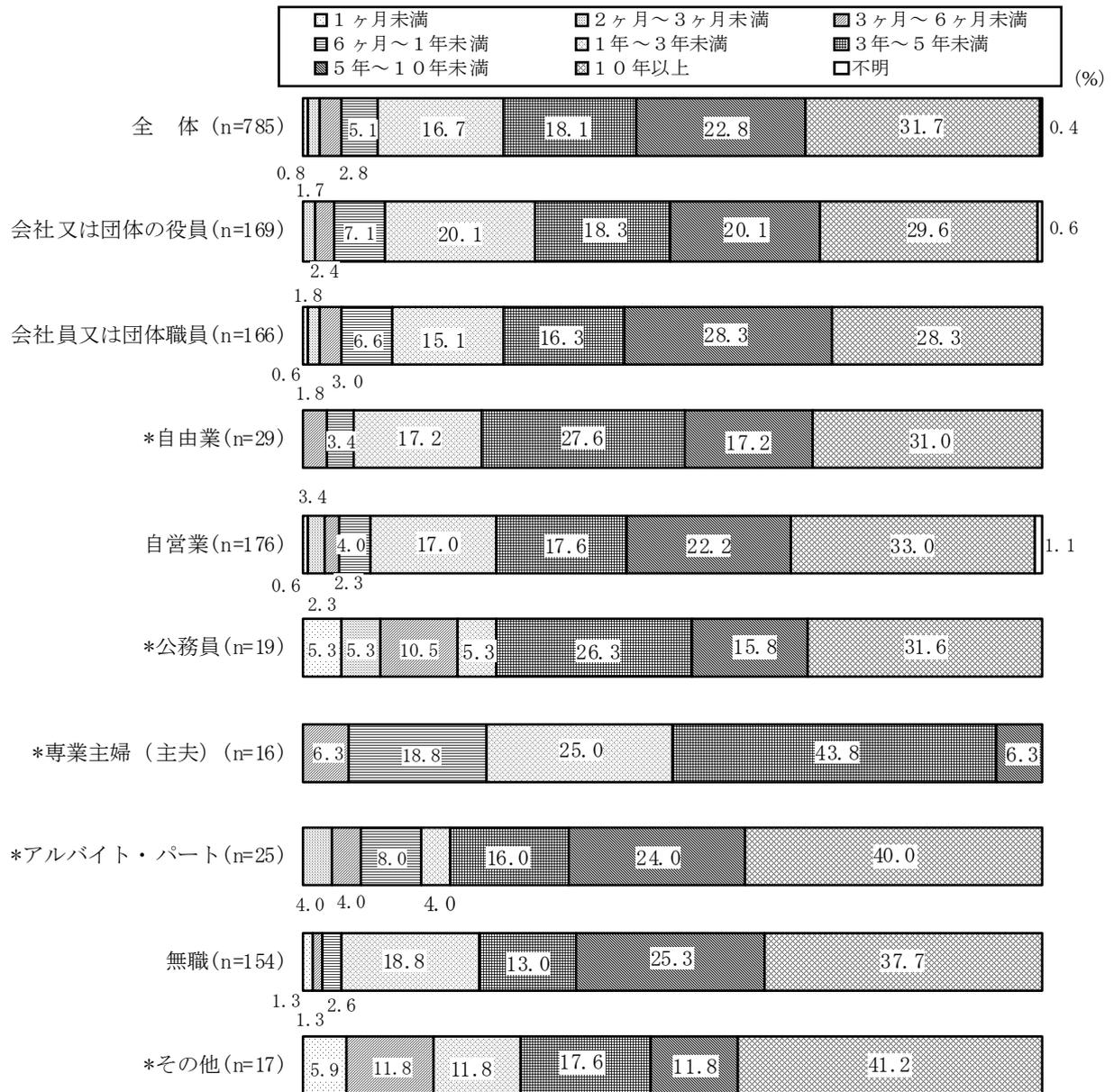
図表10：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でみるも「専業主婦（主夫）」など回答者数が少ない属性を除き、1年以上の経験期間が多くなっている。（図表 11）

図表 11：商品先物取引の経験期間（職業別）



注)図表中*印のついた職業(「自由業」、「公務員」、「専業主婦(主夫)」、「その他」)はサンプル数が少ないため参考値。

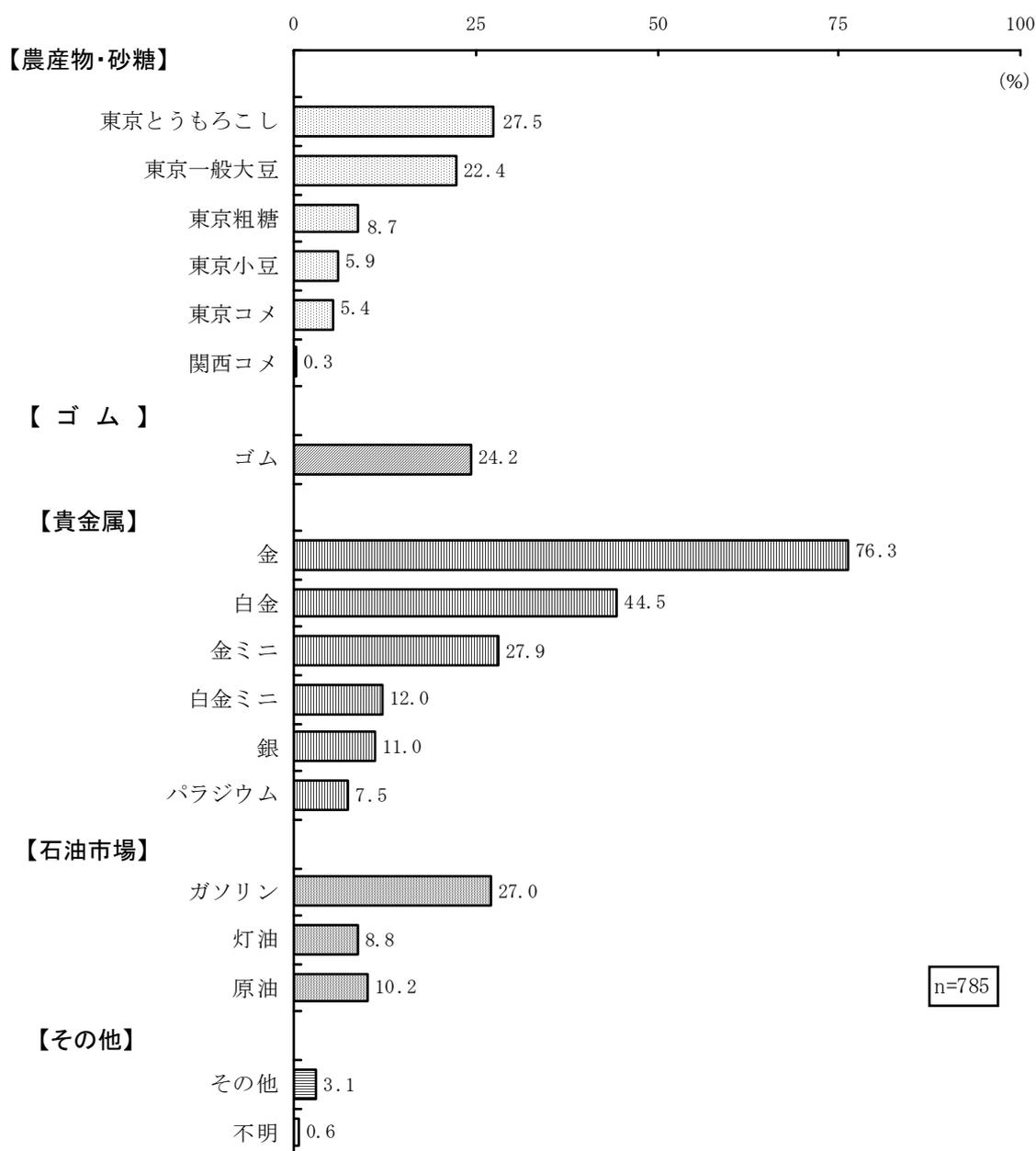
Ⅱ-1-5.商品先物取引を行った商品

「農産物・砂糖」は「東京とうもろこし」が 27.5%と取引割合が多くなっている。2 番目は「東京一般大豆」で取引割合は 22.4%となっている。

「貴金属」は「金」が 76.3%と、回答者の 7 割以上が取引を行っている。また、「白金」も 44.5%と多く、全体でも 2 番目にとり割合が多い。

「石油市場」は「ガソリン」が 27.0%と多くなっている。(図表 12)

図表 12：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別で「女性」で「東京とうもろこし」がやや少なくなっている。年齢別では大きな違いはみられない。(図表 13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属					
		東京一般大豆	東京小豆	東京とうもろこし	東京粗糖	東京コメ	関西コメ		ゴム	金	金ミニ	銀	白金	白金ミニ
全体	785 100.0	176 22.4	46 5.9	216 27.5	68 8.7	42 5.4	2 0.3	190 24.2	599 76.3	219 27.9	86 11.0	349 44.5	94 12.0	59 7.5
男性	722 100.0	164 22.7	41 5.7	206 28.5	64 8.9	40 5.5	1 0.1	177 24.5	548 75.9	201 27.8	77 10.7	317 43.9	90 12.5	56 7.8
女性	58 100.0	11 19.0	3 5.2	9 15.5	3 5.2	2 3.4	1 1.7	12 20.7	47 81.0	16 27.6	8 13.8	29 50.0	4 6.9	2 3.4
*29歳以下	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
30～39歳	49 100.0	6 12.2	4 8.2	13 26.5	2 4.1	4 8.2	0 0.0	8 16.3	37 75.5	17 34.7	6 12.2	19 38.8	6 12.2	3 6.1
40～49歳	127 100.0	28 22.0	5 3.9	29 22.8	5 3.9	8 6.3	1 0.8	27 21.3	92 72.4	44 34.6	7 5.5	58 45.7	23 18.1	8 6.3
50～59歳	201 100.0	45 22.4	10 5.0	59 29.4	19 9.5	4 2.0	0 0.0	45 22.4	155 77.1	57 28.4	26 12.9	102 50.7	30 14.9	16 8.0
60～69歳	252 100.0	52 20.6	10 4.0	66 26.2	26 10.3	15 6.0	1 0.4	65 25.8	202 80.2	68 27.0	31 12.3	113 44.8	23 9.1	20 7.9
70～79歳	113 100.0	30 26.5	11 9.7	34 30.1	6 5.3	3 2.7	0 0.0	30 26.5	86 76.1	22 19.5	11 9.7	41 36.3	11 9.7	7 6.2
*80歳以上	29 100.0	12 41.4	4 13.8	11 37.9	7 24.1	6 20.7	0 0.0	12 41.4	19 65.5	5 17.2	5 17.2	10 34.5	1 3.4	4 13.8

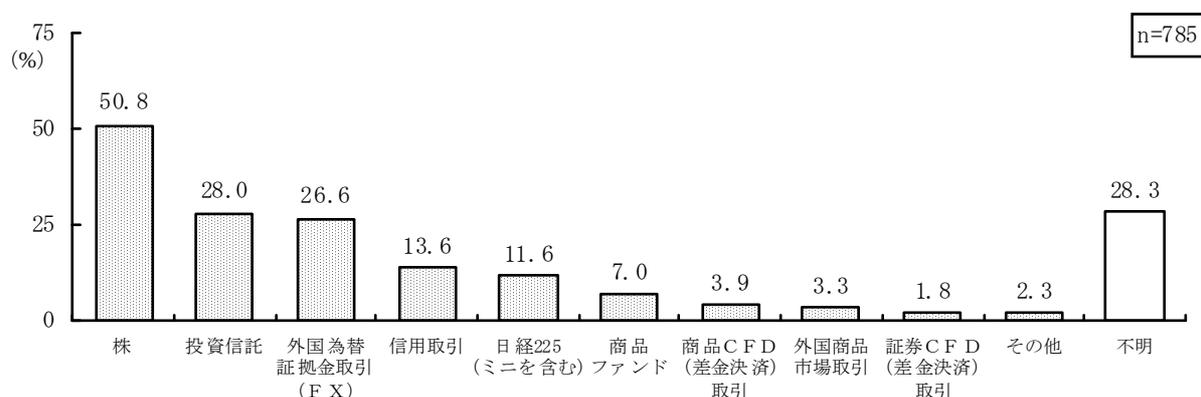
	合計	石油			その他	不明
		ガソリン	灯油	原油		
全体	785 100.0	212 27.0	69 8.8	80 10.2	24 3.1	5 0.6
男性	722 100.0	195 27.0	65 9.0	73 10.1	21 2.9	4 0.6
女性	58 100.0	14 24.1	3 5.2	5 8.6	3 5.2	1 1.7
*29歳以下	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	49 100.0	14 28.6	0 0.0	5 10.2	4 8.2	1 2.0
40～49歳	127 100.0	39 30.7	13 10.2	15 11.8	3 2.4	1 0.8
50～59歳	201 100.0	64 31.8	27 13.4	19 9.5	4 2.0	3 1.5
60～69歳	252 100.0	59 23.4	18 7.1	28 11.1	5 2.0	0 0.0
70～79歳	113 100.0	23 20.4	5 4.4	8 7.1	4 3.5	0 0.0
*80歳以上	29 100.0	7 24.1	4 13.8	3 10.3	4 13.8	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品

商品先物取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が50.8%と最も多く、唯一過半数となっている。次いで、「投資信託」(28.0%)、「外国為替証拠金取引(FX)」(26.6%)となっている。(図表14)

図表14：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



性別では男女とも「株」が最も多いが、「男性」は「株」が51.5%で、「女性」の43.1%よりも8ポイント以上多くなっている。「女性」では男性よりも「投資信託」の割合が多い。

年齢別でみると、いずれも「株」が最も多いが、年齢が上がるほど株取引の経験割合が多くなる傾向にある。これに対して「外国為替証拠金取引(FX)」は比較的若い年齢層で多くなっている。(図表15)

図表15：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	株	投資信託	外国為替証拠金取引 (FX)	信用取引	日経225 (ミニを含む) ファンド	商品ファンド	商品CFD (差金決済) 取引	外国商品市場取引	証券CFD (差金決済) 取引	その他	不明
全体	785 100.0	399 50.8	220 28.0	209 26.6	107 13.6	91 11.6	55 7.0	31 3.9	26 3.3	14 1.8	18 2.3	222 28.3
男性	722 100.0	372 51.5	199 27.6	192 26.6	102 14.1	84 11.6	51 7.1	29 4.0	21 2.9	13 1.8	17 2.4	201 27.8
女性	58 100.0	25 43.1	20 34.5	16 27.6	5 8.6	6 10.3	4 6.9	1 1.7	4 6.9	1 1.7	1 1.7	19 32.8
*29歳以下	8 100.0	4 50.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
30~39歳	49 100.0	25 51.0	12 24.5	16 32.7	10 20.4	6 12.2	1 2.0	4 8.2	0 0.0	3 6.1	0 0.0	15 30.6
40~49歳	127 100.0	64 50.4	39 30.7	47 37.0	19 15.0	18 14.2	12 9.4	9 7.1	4 3.1	2 1.6	4 3.1	35 27.6
50~59歳	201 100.0	103 51.2	55 27.4	63 31.3	28 13.9	31 15.4	15 7.5	8 4.0	7 3.5	2 1.0	6 3.0	55 27.4
60~69歳	252 100.0	124 49.2	70 27.8	48 19.0	30 11.9	22 8.7	15 6.0	4 1.6	8 3.2	1 0.4	7 2.8	74 29.4
70~79歳	113 100.0	59 52.2	37 32.7	23 20.4	15 13.3	9 8.0	11 9.7	3 2.7	6 5.3	4 3.5	1 0.9	31 27.4
*80歳以上	29 100.0	18 62.1	6 20.7	6 20.7	5 17.2	4 13.8	0 0.0	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0	7 24.1

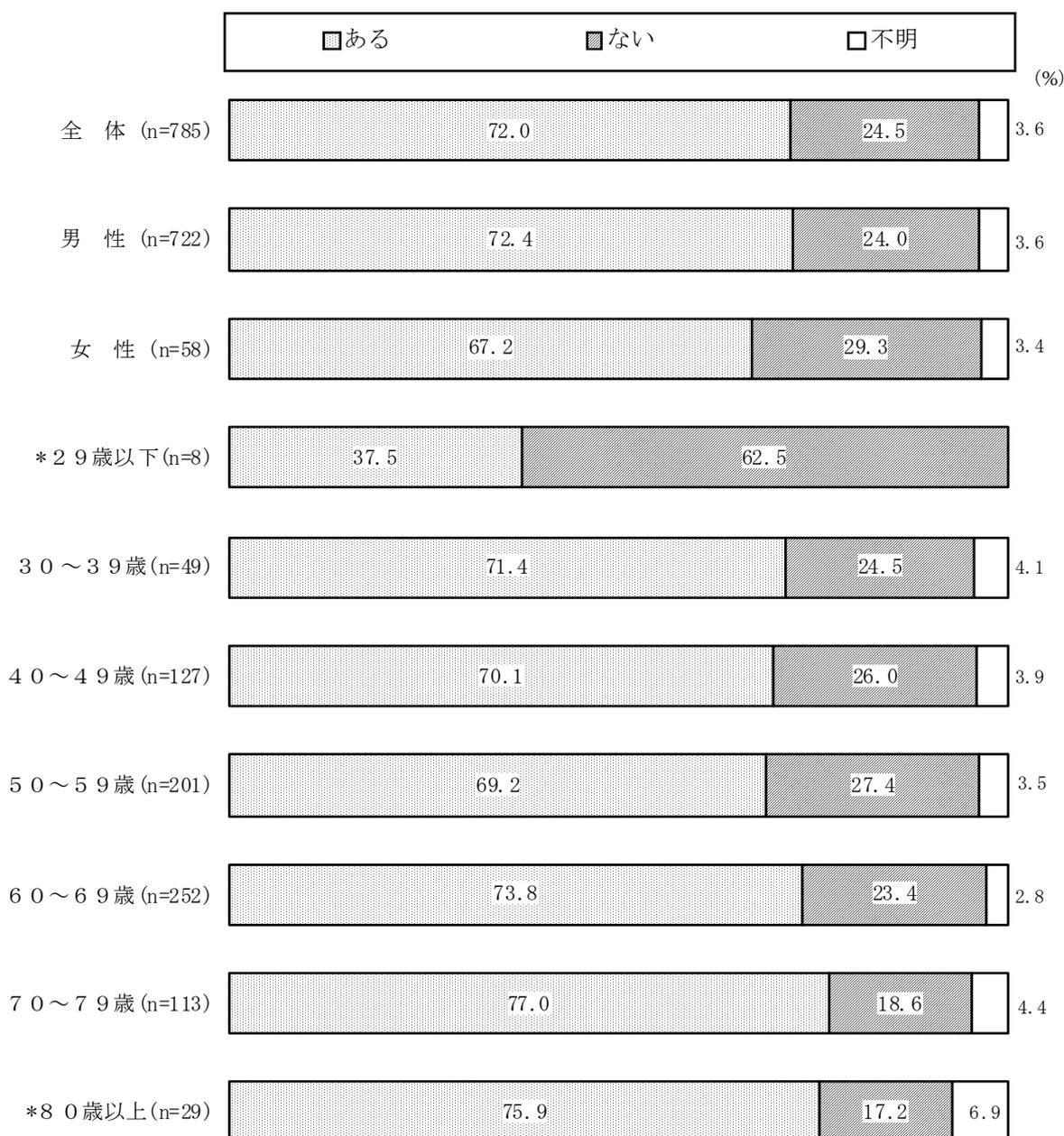
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7.預託資金の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が72.0%、「ない」が24.5%となっており、7割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも回答者数の少ない「29歳以下」を除き、6~7割以上が預託資金を追加している。(図表16)

図表16：取引額の拡大（預託資金の追加）の有無（全体、性別、年齢別）



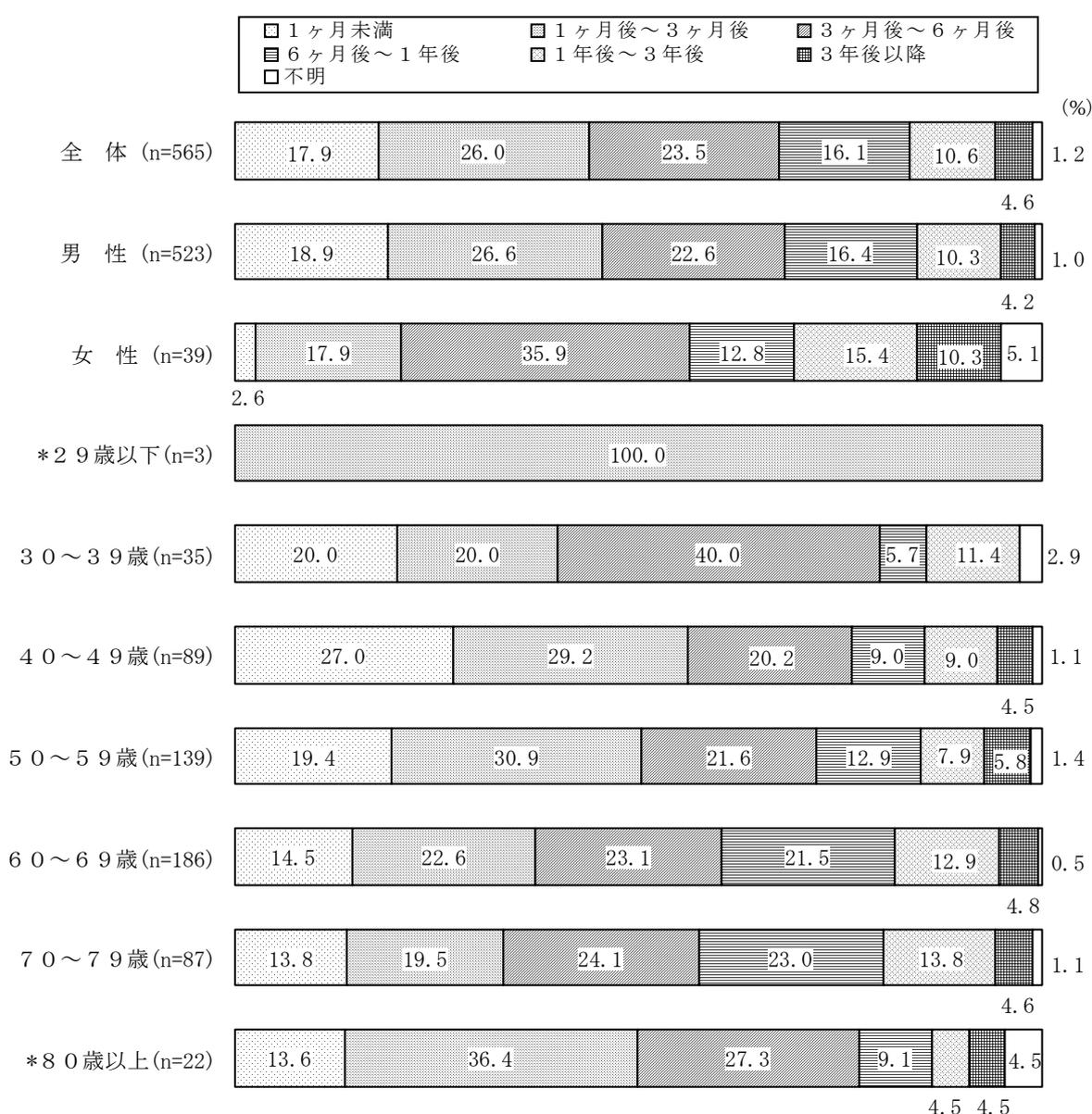
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-8. 預託資金の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 565 人に対して、取引経過後どの程度の期間で預託資金の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 26.0%で最も多くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(23.5%)、「1ヶ月未満」(17.9%)の割合が多く、取引開始後 3ヶ月までに 4割以上の者が、6ヶ月までに 7割近くが預託資金を追加しており、取引開始後に取引拡大をしている割合が多い。

性別では「女性」で 6ヶ月までの追加割合がやや少なくなっている。年齢別ではサンプル数の少ない「29歳以下」と「80歳以上」を除き、年齢が高いほど 6ヶ月以降に預託資金を追加している割合が多くなっている。(図表 17)

図表 17：取引額の拡大（預託資金の追加）の時期（全体、性別、年齢別）

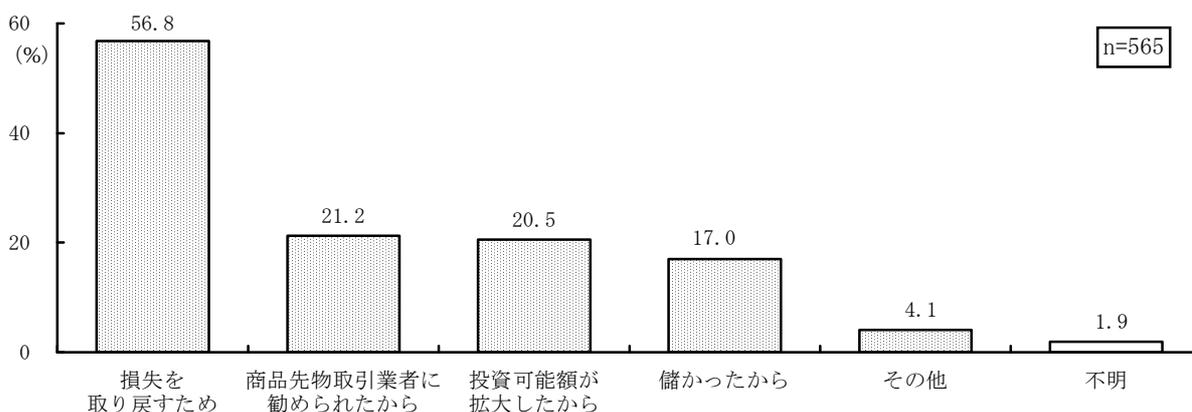


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-9.預託資金の追加理由

取引開始後に預託資金を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が56.8%で最も多くなっている。(図表18)

図表18：預託資金の追加理由（全体）【複数回答】



注) 預託金の追加の有無を「ある」と回答した委託者 565 人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が多くなっており、大きな違いはみられない。(図表19)

図表19：預託資金の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	損失を取り戻すため	商品先物取引業者に勧められたから	投資可能額が拡大したから	儲かったから	その他	不明
全体	565 100.0	321 56.8	120 21.2	116 20.5	96 17.0	23 4.1	11 1.9
男性	523 100.0	295 56.4	107 20.5	111 21.2	89 17.0	23 4.4	11 2.1
女性	39 100.0	26 66.7	11 28.2	4 10.3	7 17.9	0 0.0	0 0.0
*29歳以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
30～39歳	35 100.0	18 51.4	8 22.9	10 28.6	9 25.7	1 2.9	0 0.0
40～49歳	89 100.0	47 52.8	23 25.8	16 18.0	15 16.9	7 7.9	0 0.0
50～59歳	139 100.0	82 59.0	28 20.1	25 18.0	20 14.4	7 5.0	4 2.9
60～69歳	186 100.0	103 55.4	39 21.0	41 22.0	31 16.7	7 3.8	2 1.1
70～79歳	87 100.0	56 64.4	13 14.9	17 19.5	12 13.8	1 1.1	3 3.4
*80歳以上	22 100.0	13 59.1	7 31.8	6 27.3	8 36.4	0 0.0	1 4.5

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

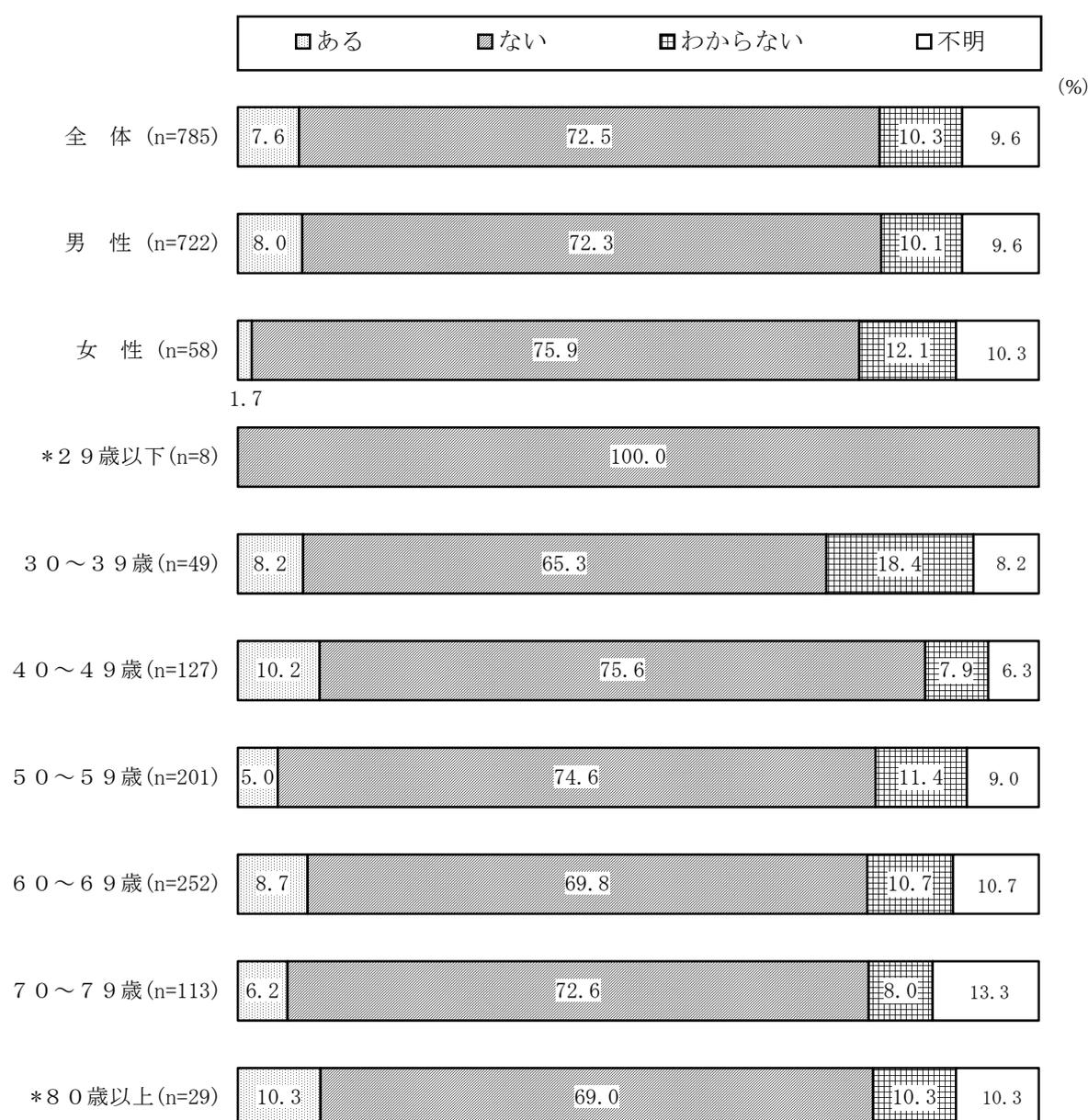
注) 預託金の追加の有無を「ある」と回答した委託者 565 人が回答。

II-1-10. 損失限定取引の勧誘について

損失限定取引は、商品相場等の変動による損失の額が初期の投資額を上回ることはない契約であることから、平成 23 年から導入された不招請勧誘の禁止規定に触れないため、商品先物業者からの勧誘が可能である。国内商品市場取引（通常取引）を行っている委託者が取引を行うきっかけとして、この損失限定取引の勧誘を受けたかについては、72.5%が「ない」としており、「ある」は 7.6%のみとなっている。

性別、年齢別にみても勧誘が無い割合がいずれも 6 割以上と多くなっており、大きな違いはみられない。（図表 20）

図表 20：損失限定取引（スマート CX など）の勧誘（全体、性別、年齢別）



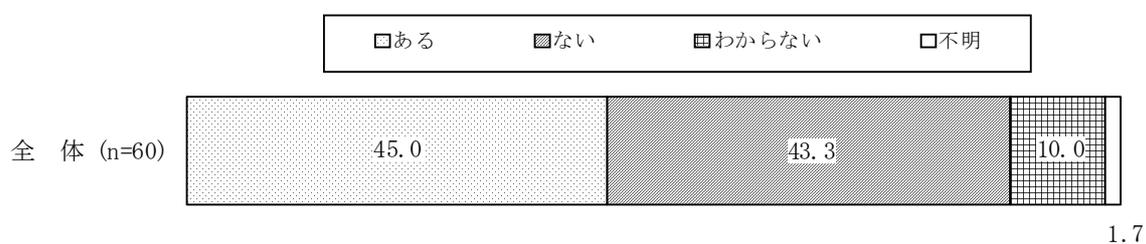
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-11.損失限定勧誘後の損失限定取引以外の勧誘

損失限定取引の勧誘を受けた60人に、損失限定取引以外の勧誘があるかどうかについて質問している。損失限定取引は不招請勧誘禁止の対象外であるが、損失限定取引以外の取引は不招請勧誘取引の禁止事項である可能性がある。

その結果をみると、損失限定取引の勧誘を受けたと回答した委託者（図表20参照）のうち、損失限定取引の勧誘の他に損失限定取引以外の取引の勧誘を受けたことが「ある」は45.0%、「ない」は43.3%となっており、ほぼ同じ割合となっている。この結果をみる限り、損失限定取引の勧誘の他に損失限定取引以外の取引の勧誘を受ける確率は低くないと言える。（図表21）

図表21：損失限定取引勧誘後の損失限定取引以外の勧誘（全体、性別、年齢別）



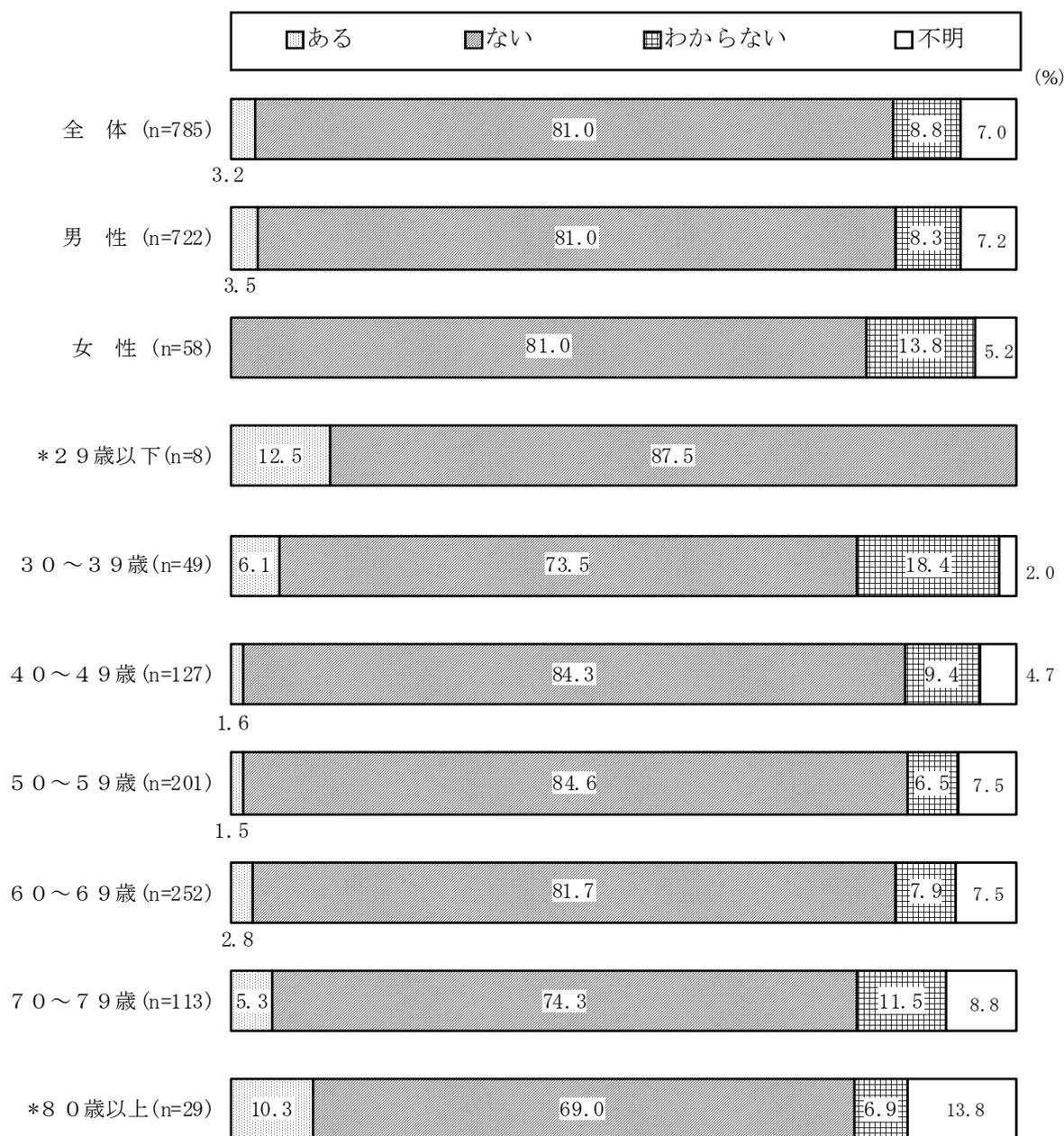
注) 損失限定取引の勧誘を「ある」と回答した委託者60人が回答。

II-1-12. 損失限定取引の経験

損失限定取引の経験については、全体で **81.0%** が「ない」と回答している。

性別では「女性」で「ある」との回答はなかった。年代別でも「30～39歳」などやや経験した割合が多い世代があるが、損失限定取引経験のない割合が多くなっている。(図表 22)

図表 22 : 損失限定取引 (スマート CX) の経験 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

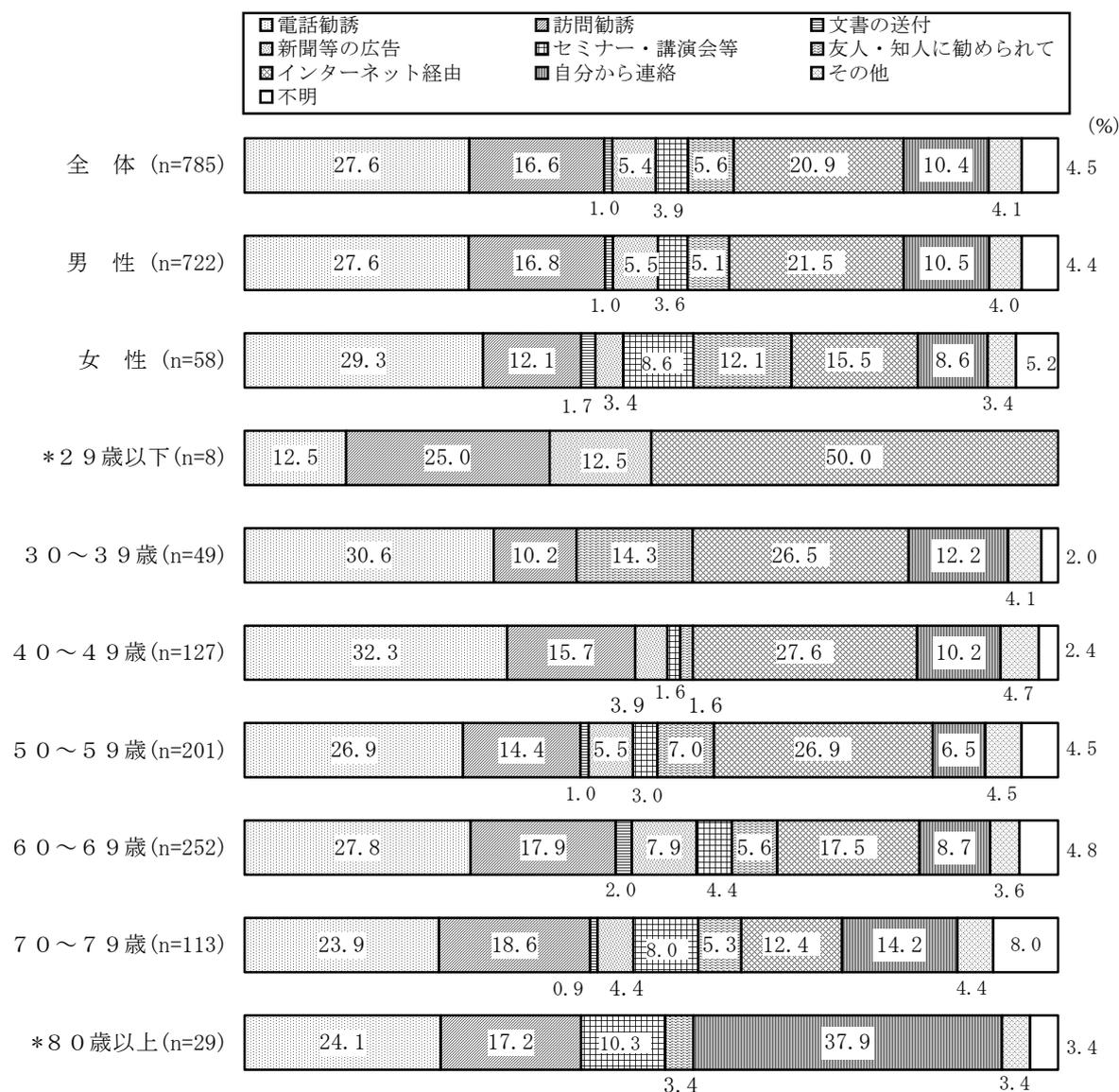
II-1-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘を受けて」が27.6%で最も多く、次いで「インターネット経由」の20.9%、「訪問勧誘を受けて」の16.6%となっている。現在は不招請勧誘が禁止されているが、取引経験の長い回答者も多いことから、勧誘がきっかけとなっているケースが多いと推測される。

性別では「男性」で「女性」よりも「インターネットを経由して」の割合がやや多い。これに対して「女性」では「友人・知人にすすめられて」がやや多くなっている。

年齢別では、50歳代以下の年齢層で「インターネットを経由して」の割合が、平均より多くなっている。これらの年代でも、「30歳～39歳」、「40歳～49歳」では「電話勧誘」が最も多くなっている。(図表23)

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別）

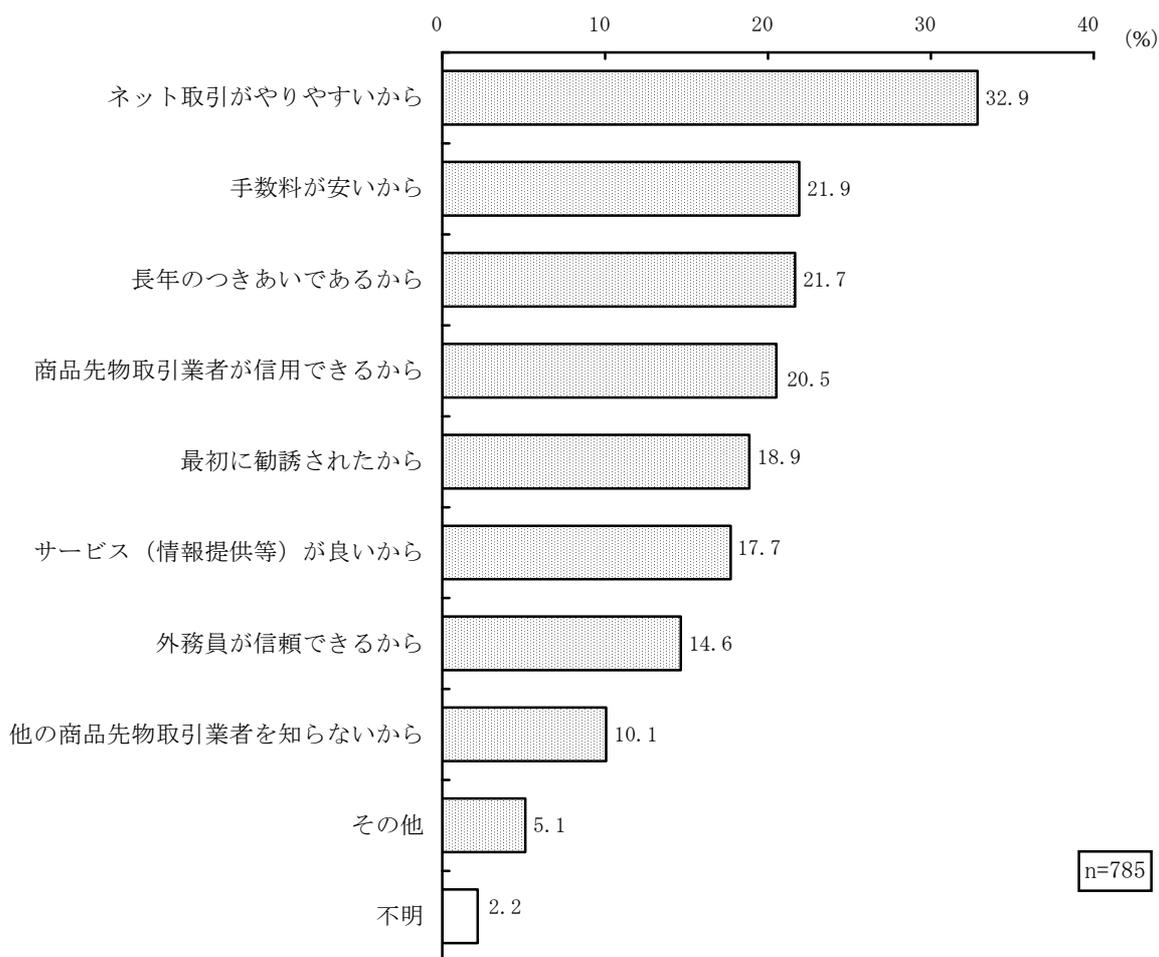


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 32.9%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(21.9%)、「長年のつきあいであるから」(21.7%) となっている。(図表 24)

図表 24 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (全体)



性別でみると、「男性」は「ネット取引がやりやすいから」(34.1%)の割合が「女性」よりも高い。一方「女性」は、「最初に勧誘されたから」(31.0%)の割合が「男性」よりも多い。

年齢別でみると、60歳代以下の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっている。「ネット取引がやりやすいから」は年齢が下がるほど割合が多くなっている。一方、「商品先物取引業者が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」は年齢が上がるほど割合が多くなっている。(図表 25)

図表 25：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	サービスが良いから	外務員が信頼できるから	知他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明
全体	785 100.0	258 32.9	172 21.9	170 21.7	161 20.5	148 18.9	139 17.7	115 14.6	79 10.1	40 5.1	17 2.2
男性	722 100.0	246 34.1	158 21.9	161 22.3	149 20.6	129 17.9	129 17.9	101 14.0	70 9.7	37 5.1	16 2.2
女性	58 100.0	10 17.2	13 22.4	8 13.8	11 19.0	18 31.0	10 17.2	14 24.1	9 15.5	3 5.2	1 1.7
*29歳以下	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
30～39歳	49 100.0	17 34.7	11 22.4	6 12.2	1 2.0	11 22.4	9 18.4	5 10.2	7 14.3	3 6.1	0 0.0
40～49歳	127 100.0	48 37.8	29 22.8	15 11.8	16 12.6	28 22.0	20 15.7	19 15.0	13 10.2	12 9.4	1 0.8
50～59歳	201 100.0	79 39.3	55 27.4	45 22.4	40 19.9	26 12.9	27 13.4	25 12.4	16 8.0	9 4.5	6 3.0
60～69歳	252 100.0	75 29.8	47 18.7	58 23.0	58 23.0	58 23.0	47 18.7	35 13.9	29 11.5	10 4.0	6 2.4
70～79歳	113 100.0	28 24.8	21 18.6	33 29.2	34 30.1	19 16.8	28 24.8	21 18.6	9 8.0	6 5.3	3 2.7
*80歳以上	29 100.0	6 20.7	5 17.2	12 41.4	11 37.9	2 6.9	6 20.7	9 31.0	3 10.3	0 0.0	1 3.4

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」がやや多くなっている。「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(76.2%)、「手数料が安いから」(48.2%)が多くなっている。(図表 26)

図表 26：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	で商品先物取引業者が信用	最初に勧誘されたから	サービスが良いから	外務員が信頼できるから	知らない商品先物取引業者を	その他	不明
全体	785 100.0	258 32.9	172 21.9	170 21.7	161 20.5	148 18.9	139 17.7	115 14.6	79 10.1	40 5.1	17 2.2
電話勧誘を受けて	217 100.0	25 11.5	12 5.5	52 24.0	34 15.7	77 35.5	21 9.7	36 16.6	36 16.6	18 8.3	8 3.7
訪問勧誘を受けて	130 100.0	17 13.1	11 8.5	36 27.7	25 19.2	45 34.6	12 9.2	20 15.4	16 12.3	8 6.2	2 1.5
*文書の送付を受けて	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
新聞・雑誌等の広告を見て	42 100.0	18 42.9	15 35.7	7 16.7	10 23.8	2 4.8	10 23.8	8 19.0	3 7.1	0 0.0	1 2.4
セミナー、講演会等	31 100.0	3 9.7	5 16.1	11 35.5	10 32.3	5 16.1	12 38.7	8 25.8	1 3.2	0 0.0	0 0.0
友人・知人に勧められて	44 100.0	16 36.4	12 27.3	8 18.2	7 15.9	5 11.4	6 13.6	6 13.6	6 13.6	1 2.3	0 0.0
インターネットを經由して	164 100.0	125 76.2	79 48.2	15 9.1	28 17.1	2 1.2	37 22.6	7 4.3	2 1.2	2 1.2	0 0.0
自分から連絡して	82 100.0	27 32.9	18 22.0	22 26.8	26 31.7	2 2.4	18 22.0	15 18.3	8 9.8	4 4.9	1 1.2
その他	32 100.0	12 37.5	10 31.3	6 18.8	7 21.9	3 9.4	9 28.1	5 15.6	5 15.6	7 21.9	2 6.3

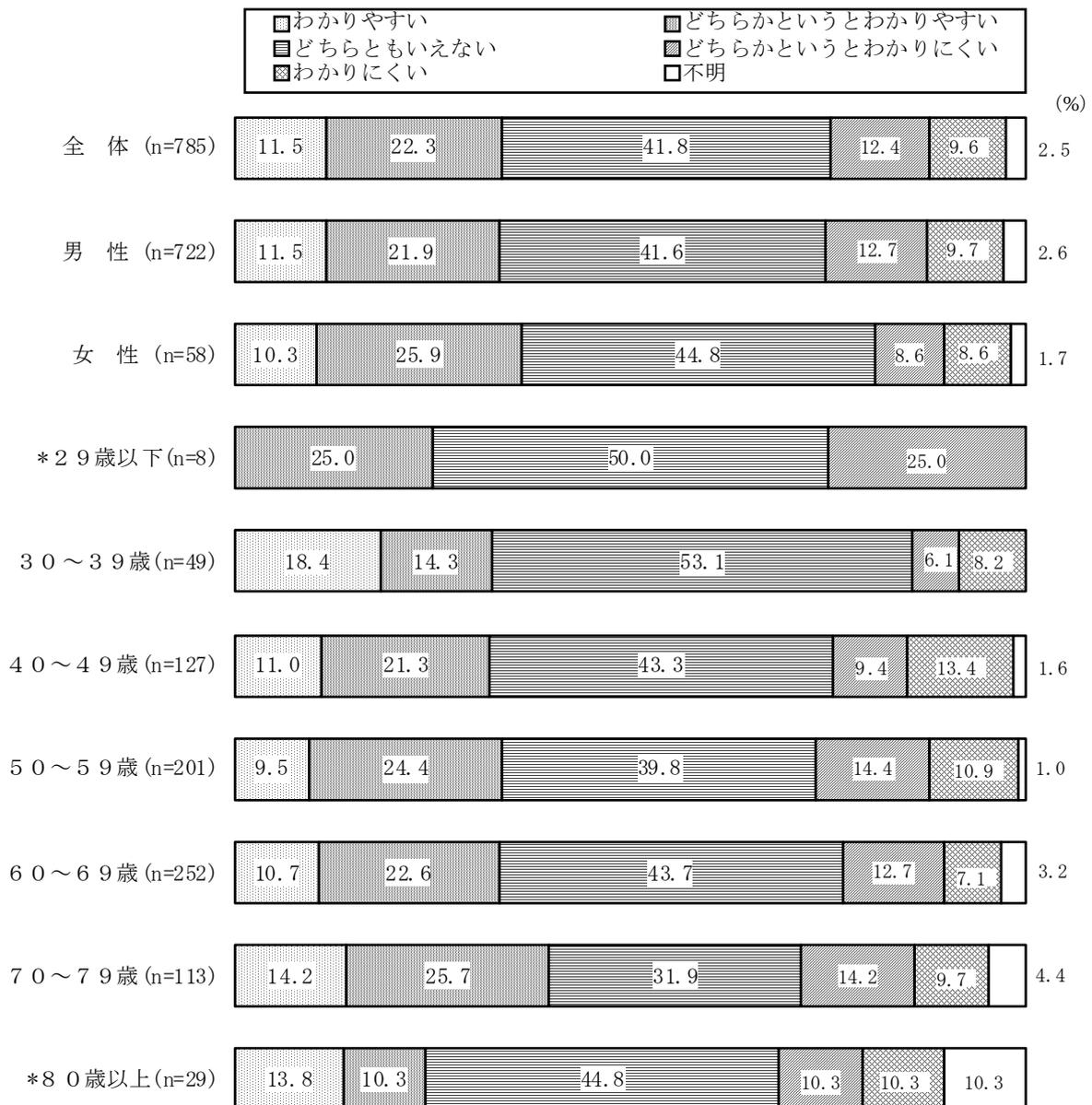
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-15. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.5%、「どちらかというわかりやすい」が 22.3%となっており、わかりやすいとする割合は合計で3割余りとなっている。これに対して、「わかりにくい」は 12.4%、「どちらかというわかりにくい」が 9.6%となっており、合計すると2割を超えている。

性別では「女性」でわかりにくいとする割合はやや少ない。年齢別ではいずれも「わかりやすい」との意見の割合がやや多いが、「70～79 歳」で「どちらともいえない」の割合が少なくなっている。(図表 27)

図表 27：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別）

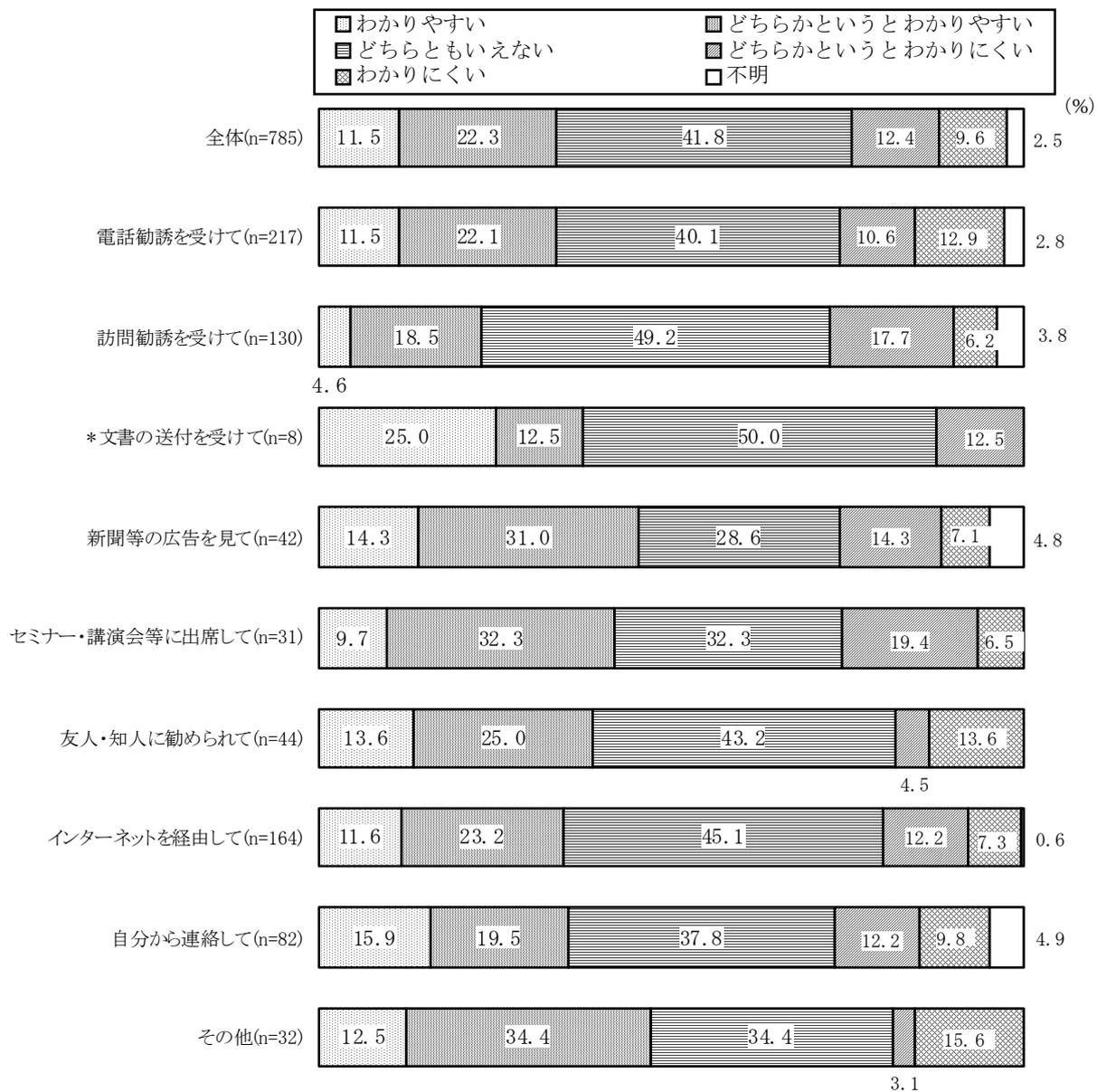


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別で見ると、「訪問勧誘を受けて」では「わかりやすい」、「どちらかというと

わかりやすい」の合計がやや少なく、3割を下回っている。(図表 28)

図表 28：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



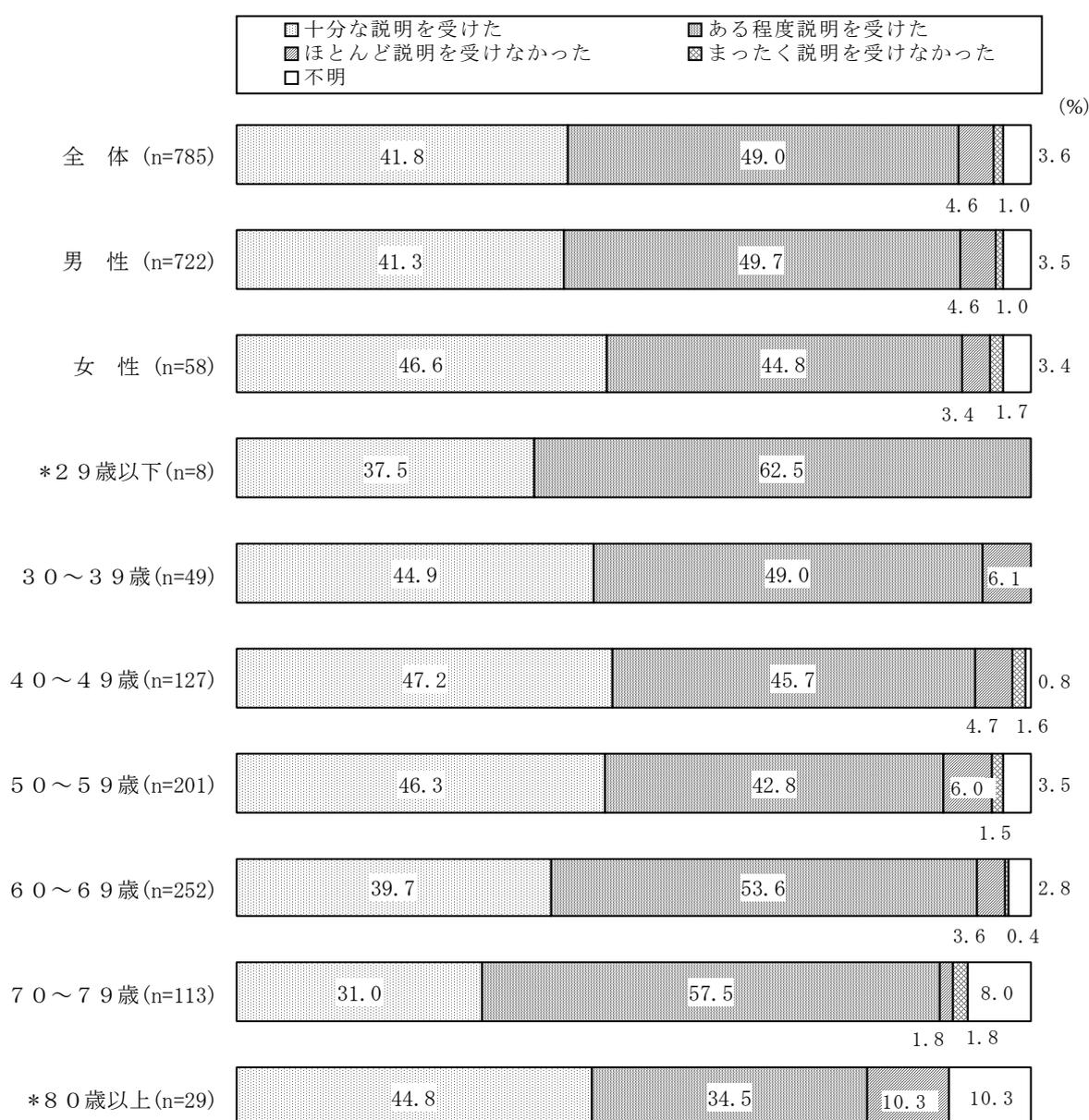
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-16.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

商品先物取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が41.8%、「ある程度説明を受けた」が49.0%で、合計すると9割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」(4.6%)、「まったく説明を受けなかった」(1.0%)との回答は少数である。

性別、年齢別でも、回答者数が少ない「80歳以上」を除いて「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割前後以上となっており、大きな違いはみられない。(図表29)

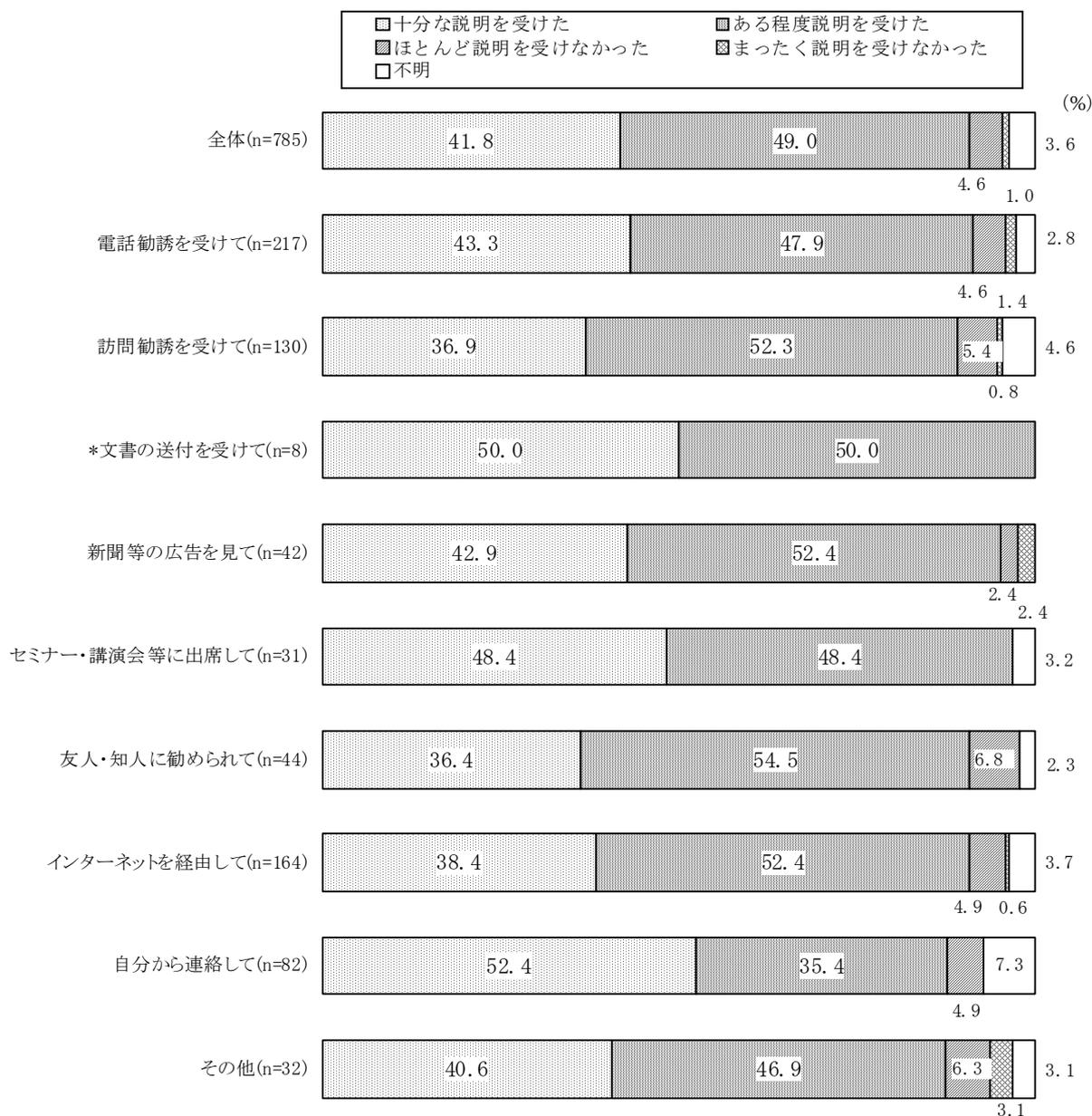
図表 29：商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が多くなっている。「十分な説明を受けた」の回答割合が低いのは「友人・知人にすすめられて」(36.4%)、「訪問勧誘を受けて」(36.9%)、「インターネットを経由して」(38.4%) などとなっている。(図表 30)

図表 30：商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

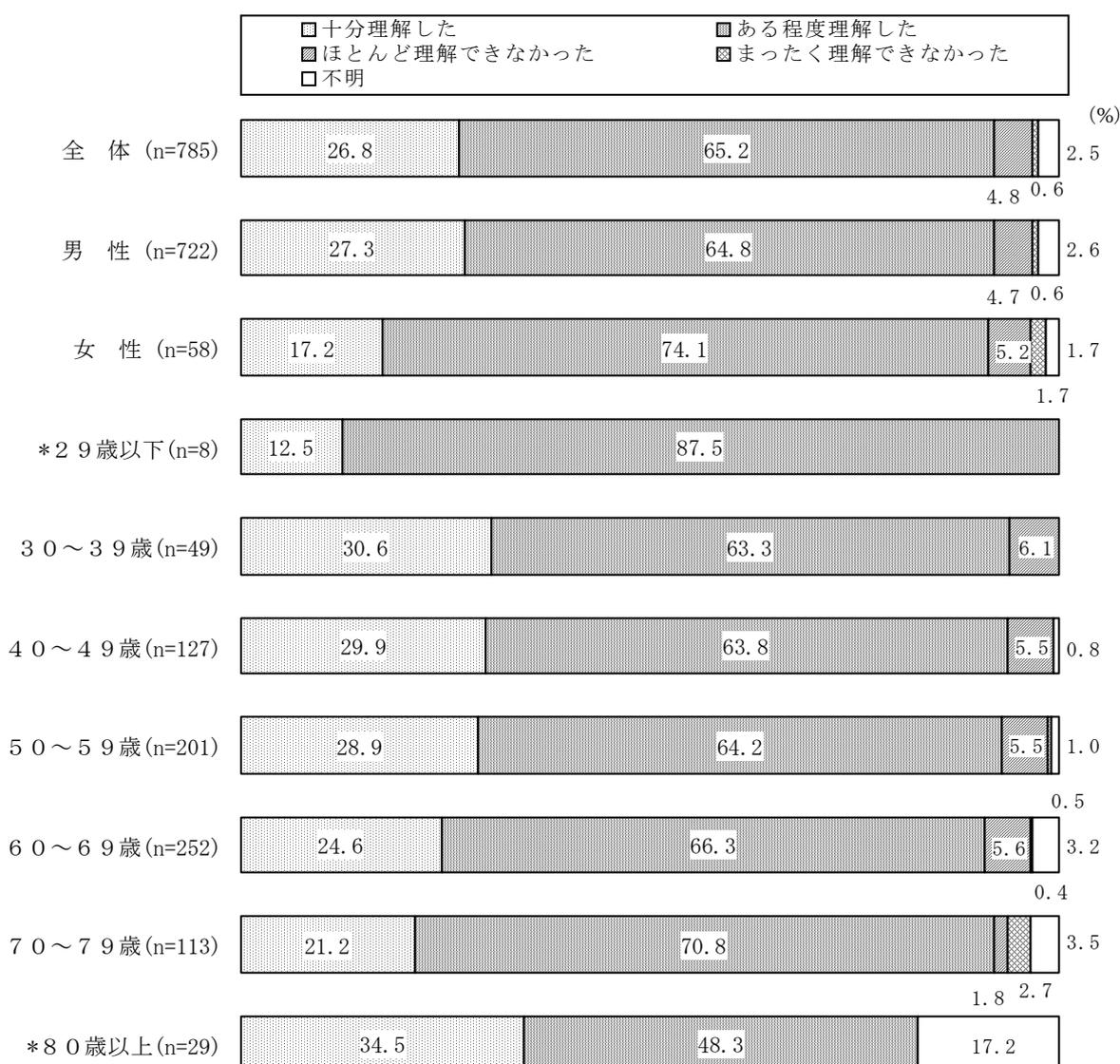
Ⅱ-1-17.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が26.8%、「ある程度理解した」が65.2%であり、合計すると9割を超えている。「ほとんど理解できなかった」(4.8%)、「まったく理解できなかった」(0.6%)との回答はわずかである。

性別でみると「女性」は「十分理解した」が17.2%とやや少ない。また年齢別ではサンプル数の少ない年代を除き、「十分理解した」の割合は年齢が若くなるほどわずかであるが多くなっている。(図表31)

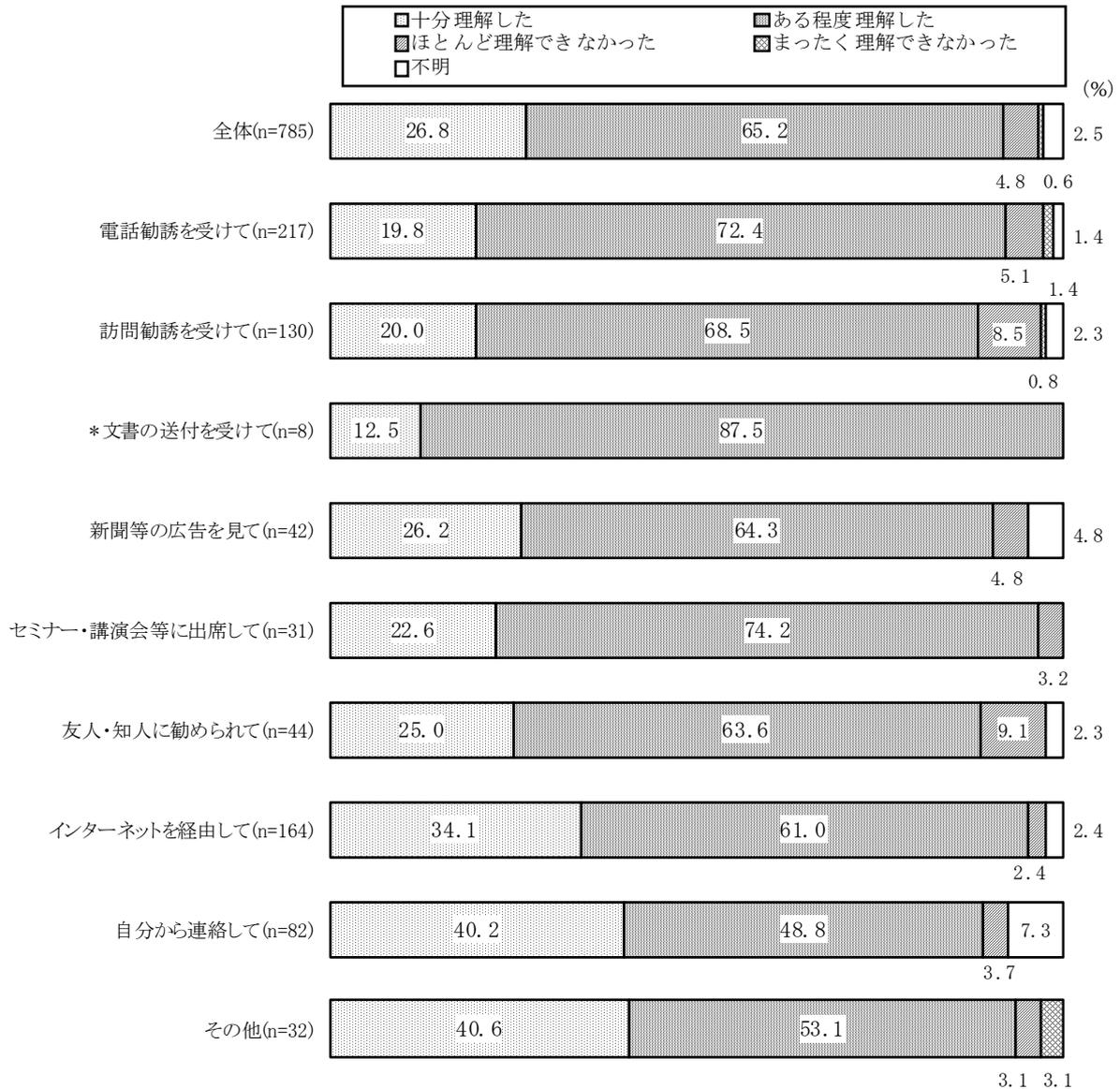
図表 31：商品先物取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」等では「十分理解した」が全体平均を下回っている。これに対して、「インターネットを経由して」や「自分から連絡して」では「十分理解した」の割合が平均以上となっている。(図表 32)

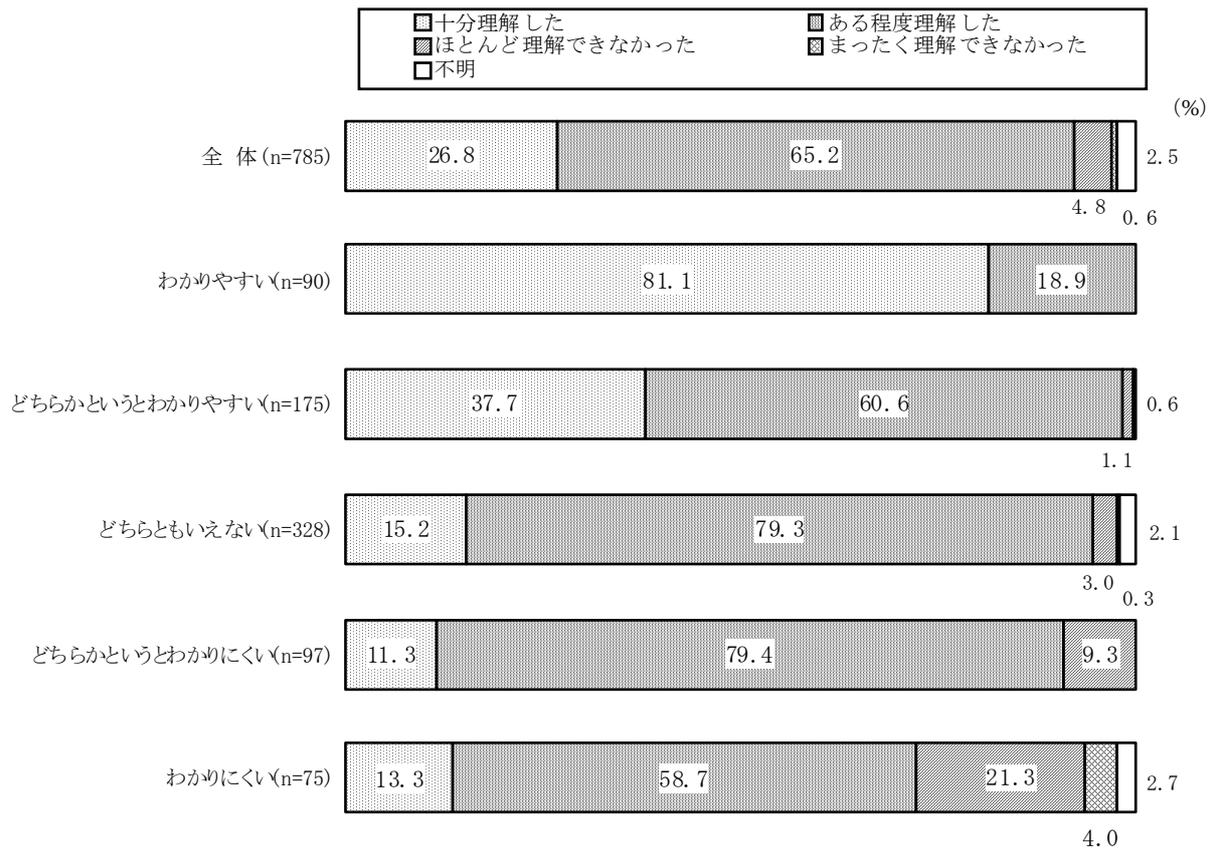
図表 32：商品先物取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」は「十分理解した」が81.1%と最も多くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が9割以上となっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が25.3%と1/4を超えている。(図表33)

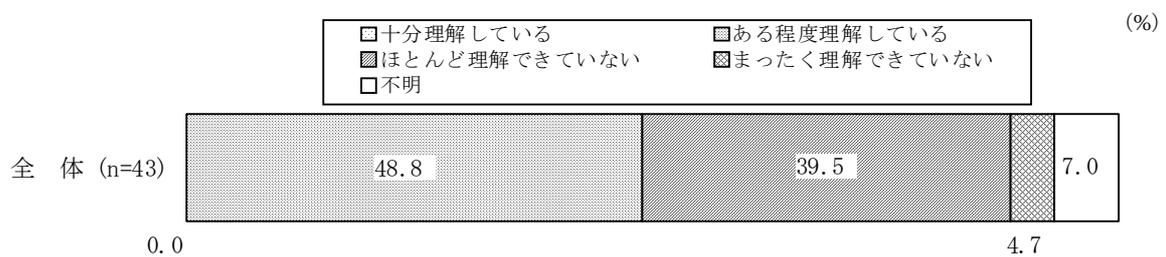
図表 33 : 商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したか（図表 31～33 参照）について、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 43 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が 0 人（0.0%）、「ある程度理解している」が 21 人（48.8%）でほぼ半数が理解しているにとどまっている。「ほとんど理解できていない」が 17 人（39.5%）で「まったく理解できていない」も 2 人（4.7%）となっている。（図表 34）

図表 34：現在の商品先物取引の仕組みの理解



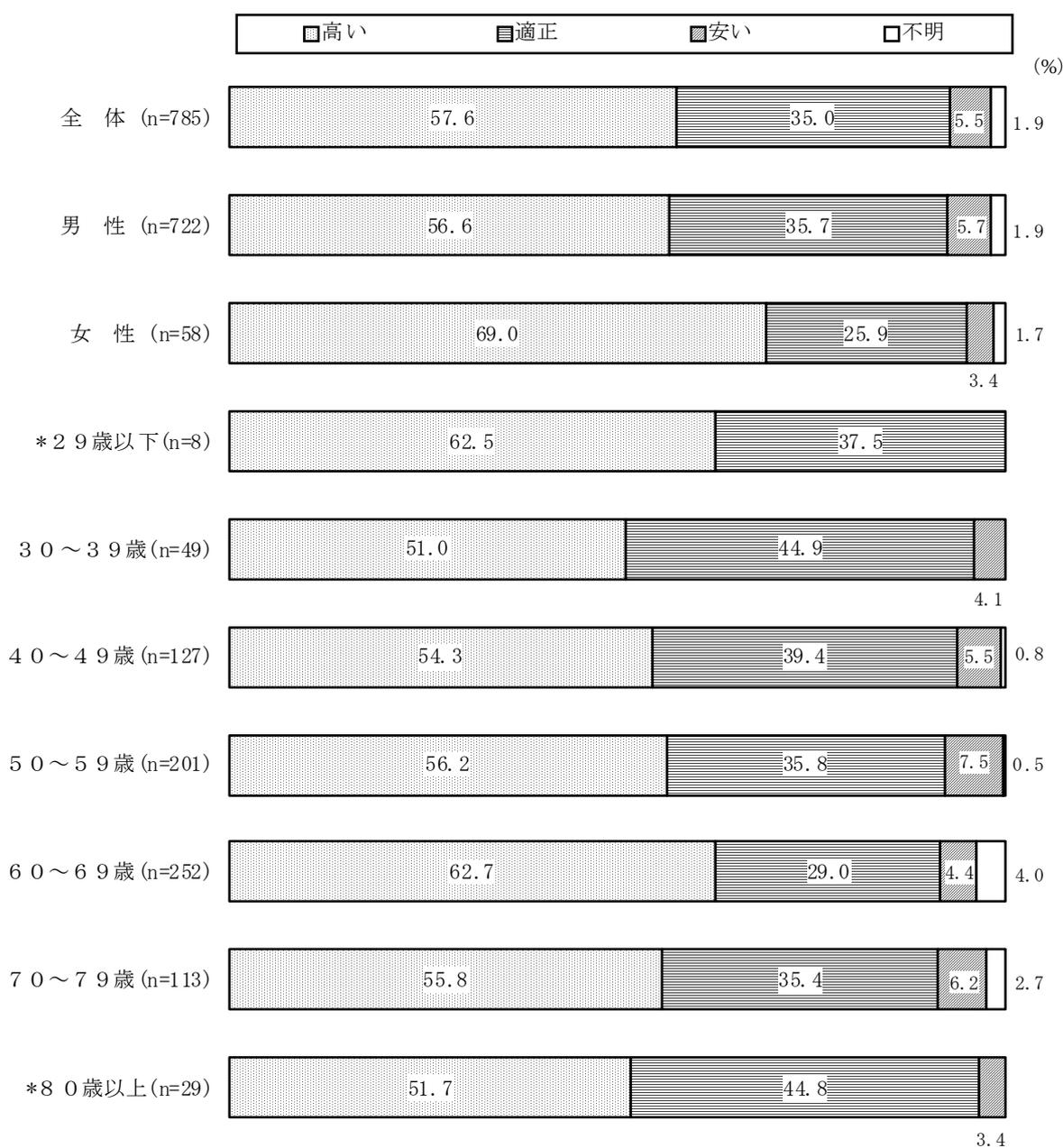
注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 43 人が回答。

Ⅱ-1-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が57.6%、「適正」が35.0%、「安い」が5.5%となっており、高いと考えている割合が多い。

年齢別でみると、「50歳～59歳」は「安い」と考えている割合が他と比べてやや多く、「60歳～69歳」では「高い」と感じている割合がやや多いことがわかる。(図表35)

図表 35 : 委託手数料について (全体、性別、年齢別)

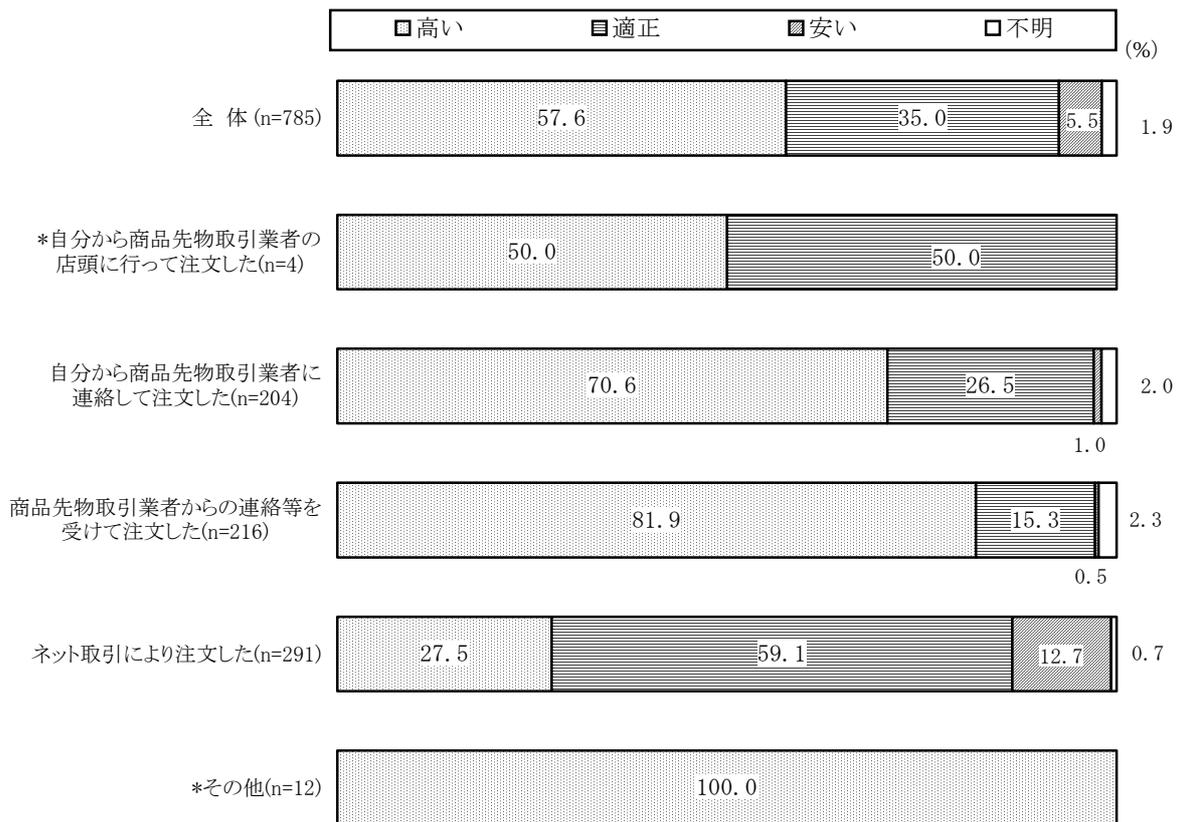


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が多くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が27.5%であるが、「適正」が59.1%、「安い」が12.7%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して多くなっている。（図表36）

図表 36：委託手数料について（これまでの注文方法別）

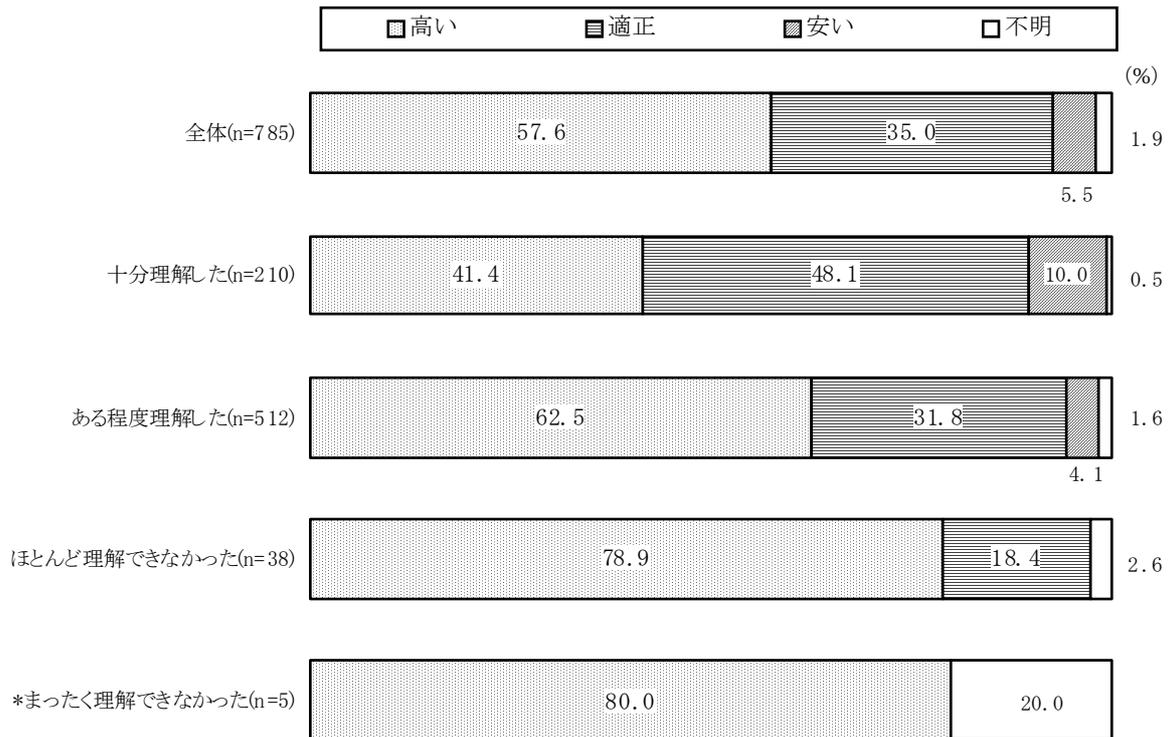


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が41.4%、「適正」が48.1%、「安い」が10.0%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が多い。

しかし、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」等では「高い」と感じる割合が6割以上になっている。(図表 37)

図表 37 : 委託手数料について (商品先物取引の仕組みの理解別)

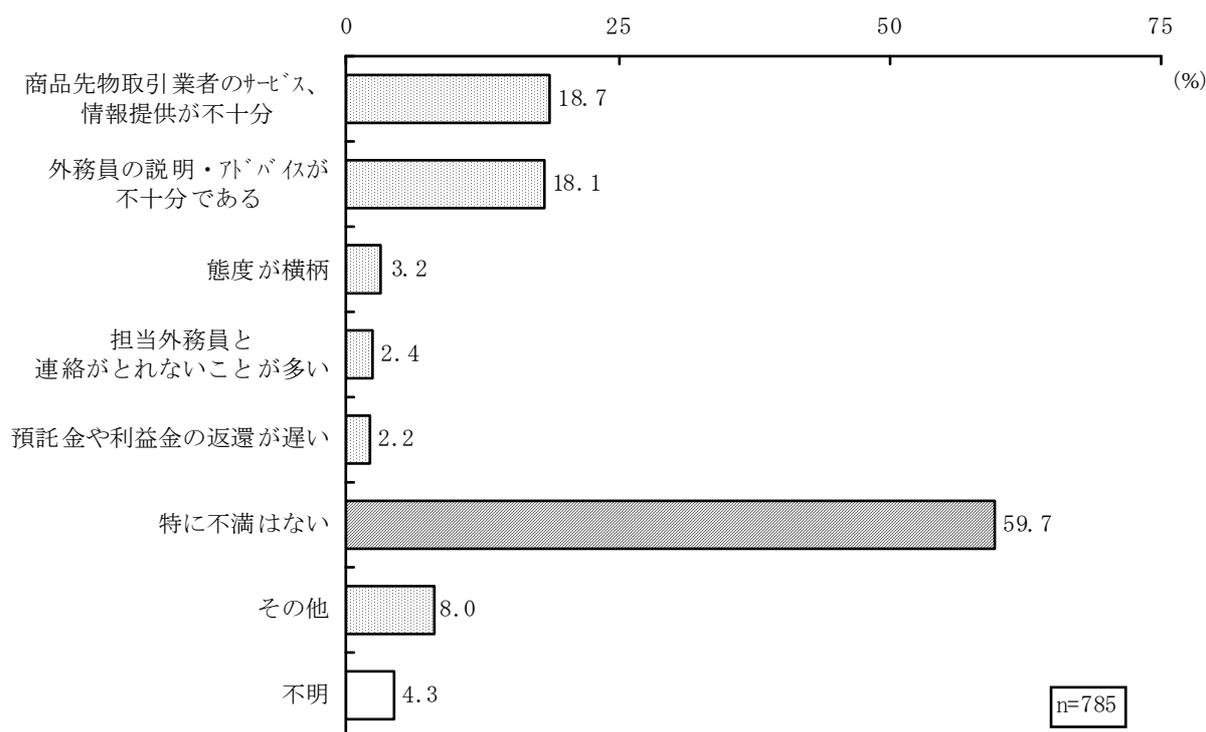


注) 図表中*印のついた「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が59.7%と最も多くなっており、過半数は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(18.7%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(18.1%)の不満はそれぞれ2割近くとなっている。(図表 38)

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は、回答者数が少ない「80歳以上」を除き、「70～79歳」で最も多くなっており、不満を感じている割合がやや少ない。(図表 39)

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	態度が横柄	担当外務員と連絡がとれないことが多い	預託金や利益金の返還が遅い	特に不満はない	その他	不明
全体	785 100.0	147 18.7	142 18.1	25 3.2	19 2.4	17 2.2	469 59.7	63 8.0	34 4.3
男性	722 100.0	132 18.3	133 18.4	21 2.9	17 2.4	17 2.4	431 59.7	59 8.2	29 4.0
女性	58 100.0	13 22.4	9 15.5	4 6.9	2 3.4	0 0.0	35 60.3	3 5.2	5 8.6
*29歳以下	8 100.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
30～39歳	49 100.0	12 24.5	10 20.4	2 4.1	1 2.0	2 4.1	29 59.2	4 8.2	0 0.0
40～49歳	127 100.0	26 20.5	22 17.3	5 3.9	1 0.8	1 0.8	73 57.5	19 15.0	4 3.1
50～59歳	201 100.0	38 18.9	36 17.9	7 3.5	8 4.0	3 1.5	117 58.2	20 10.0	11 5.5
60～69歳	252 100.0	48 19.0	53 21.0	10 4.0	8 3.2	8 3.2	146 57.9	18 7.1	9 3.6
70～79歳	113 100.0	18 15.9	14 12.4	0 0.0	1 0.9	2 1.8	76 67.3	2 1.8	6 5.3
*80歳以上	29 100.0	1 3.4	3 10.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4	21 72.4	0 0.0	4 13.8

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別で見ると、「電話勧誘を受けて」で「特に不満はない」が44.7%と半数以下となっており、過半数が不満をもっている。具体的な内容では「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(31.3%)、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(26.3%)の割合が多い。これに対して「インターネットを経由して」では「特に不満はない」が76.8%となっており、不満を持つ割合が少ない。

商品先物取引の仕組みの理解別で見ると、「十分理解した」は「特に不満はない」が75.2%となっているのに対し、「ある程度理解した」は「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」や「外務員の説明・アドバイスが不十分」の割合が多くなり、理解度に応じて、商品先物取引業者の説明等が不十分だと不満をもつ割合が多くなっている。

これまでの注文方法別で見ると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネッ

ト取引により注文した」では「特に不満はない」6割以上となっているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は41.2%となっており、過半数が不満を持っている。(図表40)

図表40：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(上段実数/下段%)

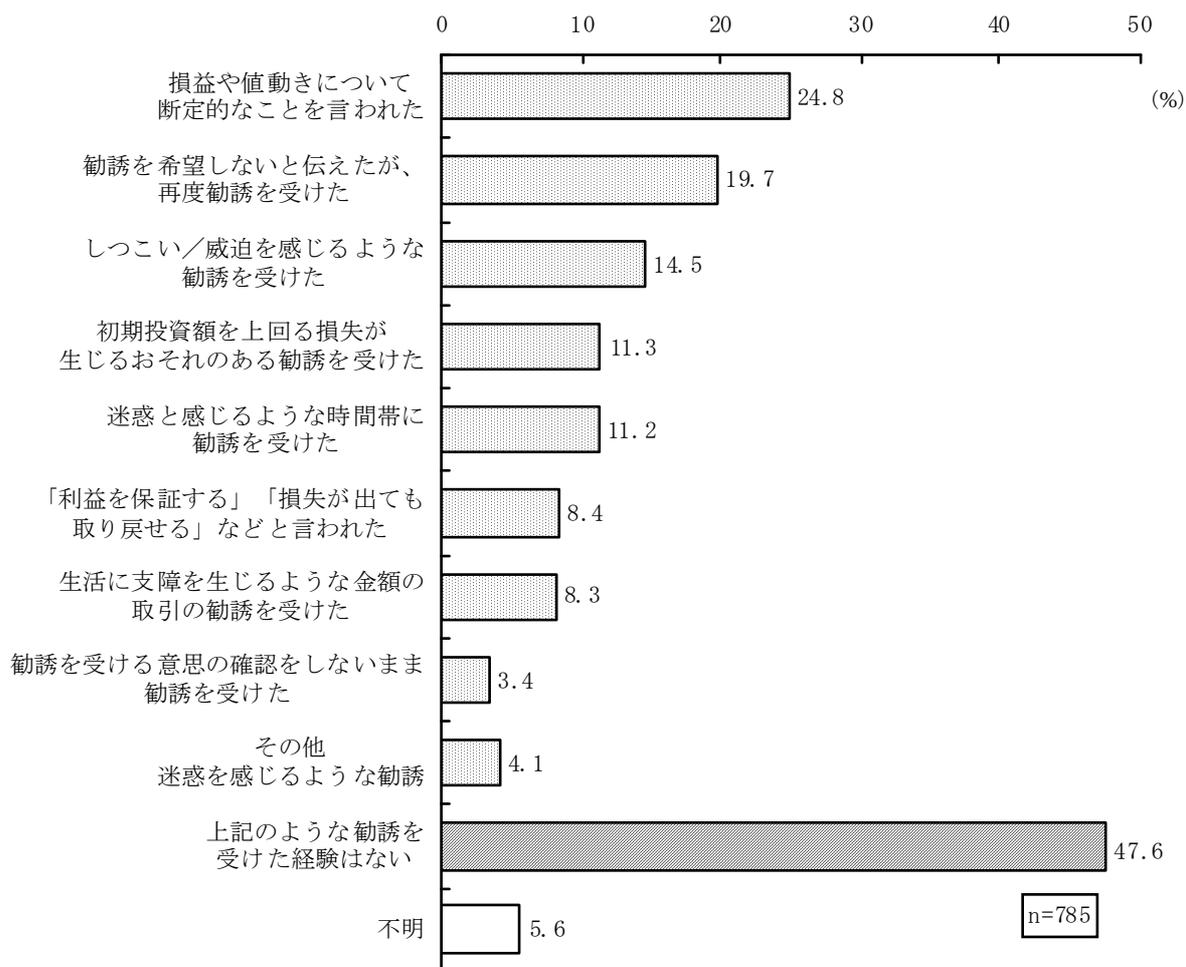
	合計	商品先物取引業者の情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスの不十分である	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明	
全体	785 100.0	147 18.7	142 18.1	25 3.2	17 2.2	19 2.4	469 59.7	63 8.0	34 4.3	
取引のきっかけ	電話勧誘を受けて	217 100.0	57 26.3	68 31.3	14 6.5	5 2.3	7 3.2	97 44.7	19 8.8	9 4.1
	訪問勧誘を受け	130 100.0	31 23.8	36 27.7	2 1.5	4 3.1	4 3.1	65 50.0	5 3.8	7 5.4
	*文書の送付を受けて	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	42 100.0	7 16.7	8 19.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	28 66.7	2 4.8	2 4.8
	セミナー、講演会等	31 100.0	3 9.7	5 16.1	2 6.5	0 0.0	2 6.5	21 67.7	2 6.5	1 3.2
	友人・知人に勧められて	44 100.0	10 22.7	4 9.1	0 0.0	1 2.3	1 2.3	27 61.4	2 4.5	2 4.5
	インターネットを経由して	164 100.0	18 11.0	8 4.9	2 1.2	4 2.4	3 1.8	126 76.8	18 11.0	3 1.8
	自分から連絡して	82 100.0	10 12.2	4 4.9	0 0.0	0 0.0	1 1.2	53 64.6	8 9.8	9 11.0
	その他	32 100.0	4 12.5	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0	27 84.4	3 9.4	0 0.0
	商品先物の理解	十分理解した	210 100.0	18 8.6	18 8.6	0 0.0	3 1.4	0 0.0	158 75.2	12 5.7
ある程度理解した		512 100.0	109 21.3	105 20.5	18 3.5	11 2.1	14 2.7	292 57.0	44 8.6	15 2.9
ほとんど理解できなかった		38 100.0	17 44.7	15 39.5	6 15.8	1 2.6	4 10.5	9 23.7	6 15.8	3 7.9
*まったく理解できなかった		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
これまでの注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	204 100.0	43 21.1	36 17.6	7 3.4	5 2.5	10 4.9	127 62.3	8 3.9	8 3.9
	商品先物取引業者から連絡を待って注文	216 100.0	60 27.8	73 33.8	10 4.6	5 2.3	6 2.8	89 41.2	14 6.5	11 5.1
	ネット取引により注文	291 100.0	32 11.0	15 5.2	3 1.0	5 1.7	0 0.0	209 71.8	36 12.4	11 3.8
	*その他	12 100.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	6 50.0	1 8.3	0 0.0

注) 図表中*印のついた「まったく理解できなかった」、「自分から店頭に行って注文」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が24.8%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が19.7%となっている。なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は47.6%となっている。(図表 41)

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられない。現在の商品先物取引業者との取引のきっかけ別では「インターネットを経由して」などでは過半数が「上記のような勧誘を受けた経験はない」としているのに対して、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では「上記のような勧誘を受けたことはない」がそれぞれ 29.0%、40.0%で問題となるような勧誘を受けたと感じる割合が多いことがわかる。(図表 42)

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（属性別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出てでも取り戻せる」などと言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	785 100.0	195 24.8	155 19.7	114 14.5	89 11.3	88 11.2	66 8.4	65 8.3	27 3.4	32 4.1	374 47.6	44 5.6
男性	722 100.0	183 25.3	143 19.8	106 14.7	83 11.5	86 11.9	59 8.2	60 8.3	26 3.6	29 4.0	338 46.8	41 5.7
女性	58 100.0	12 20.7	11 19.0	8 13.8	6 10.3	2 3.4	7 12.1	4 6.9	1 1.7	3 5.2	32 55.2	3 5.2
*29歳以下	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0
30～39歳	49 100.0	4 8.2	7 14.3	3 6.1	3 6.1	2 4.1	2 4.1	1 2.0	2 4.1	2 4.1	33 67.3	4 8.2
40～49歳	127 100.0	39 30.7	26 20.5	26 20.5	20 15.7	16 12.6	12 9.4	15 11.8	7 5.5	11 8.7	56 44.1	3 2.4
50～59歳	201 100.0	62 30.8	47 23.4	35 17.4	36 17.9	31 15.4	19 9.5	27 13.4	9 4.5	8 4.0	83 41.3	8 4.0
60～69歳	252 100.0	60 23.8	48 19.0	35 13.9	19 7.5	27 10.7	21 8.3	14 5.6	6 2.4	8 3.2	116 46.0	18 7.1
70～79歳	113 100.0	23 20.4	20 17.7	13 11.5	7 6.2	7 6.2	9 8.0	5 4.4	3 2.7	1 0.9	58 51.3	9 8.0
*80歳以上	29 100.0	6 20.7	6 20.7	2 6.9	4 13.8	3 10.3	3 10.3	1 3.4	0 0.0	2 6.9	17 58.6	2 6.9
電話勧誘を受けて	217 100.0	84 38.7	70 32.3	44 20.3	33 15.2	31 14.3	27 12.4	23 10.6	9 4.1	12 5.5	63 29.0	5 2.3
訪問勧誘を受け	130 100.0	37 28.5	30 23.1	17 13.1	16 12.3	18 13.8	13 10.0	12 9.2	3 2.3	6 4.6	52 40.0	5 3.8
*文書の送付を受けて	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5
新聞・雑誌等の広告を見て	42 100.0	5 11.9	5 11.9	4 9.5	5 11.9	8 19.0	2 4.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4	22 52.4	3 7.1
セミナー、講演会等	31 100.0	3 9.7	0 0.0	2 6.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	0 0.0	4 12.9	21 67.7	1 3.2
友人・知人に勧められて	44 100.0	4 9.1	6 13.6	3 6.8	2 4.5	1 2.3	2 4.5	2 4.5	0 0.0	0 0.0	29 65.9	4 9.1
インターネットを経由して	164 100.0	35 21.3	29 17.7	27 16.5	20 12.2	19 11.6	12 7.3	19 11.6	8 4.9	2 1.2	92 56.1	10 6.1
自分から連絡して	82 100.0	10 12.2	4 4.9	6 7.3	1 1.2	3 3.7	4 4.9	2 2.4	3 3.7	3 3.7	58 70.7	8 9.8
その他	32 100.0	9 28.1	6 18.8	4 12.5	5 15.6	4 12.5	2 6.3	3 9.4	2 6.3	1 3.1	16 50.0	0 0.0

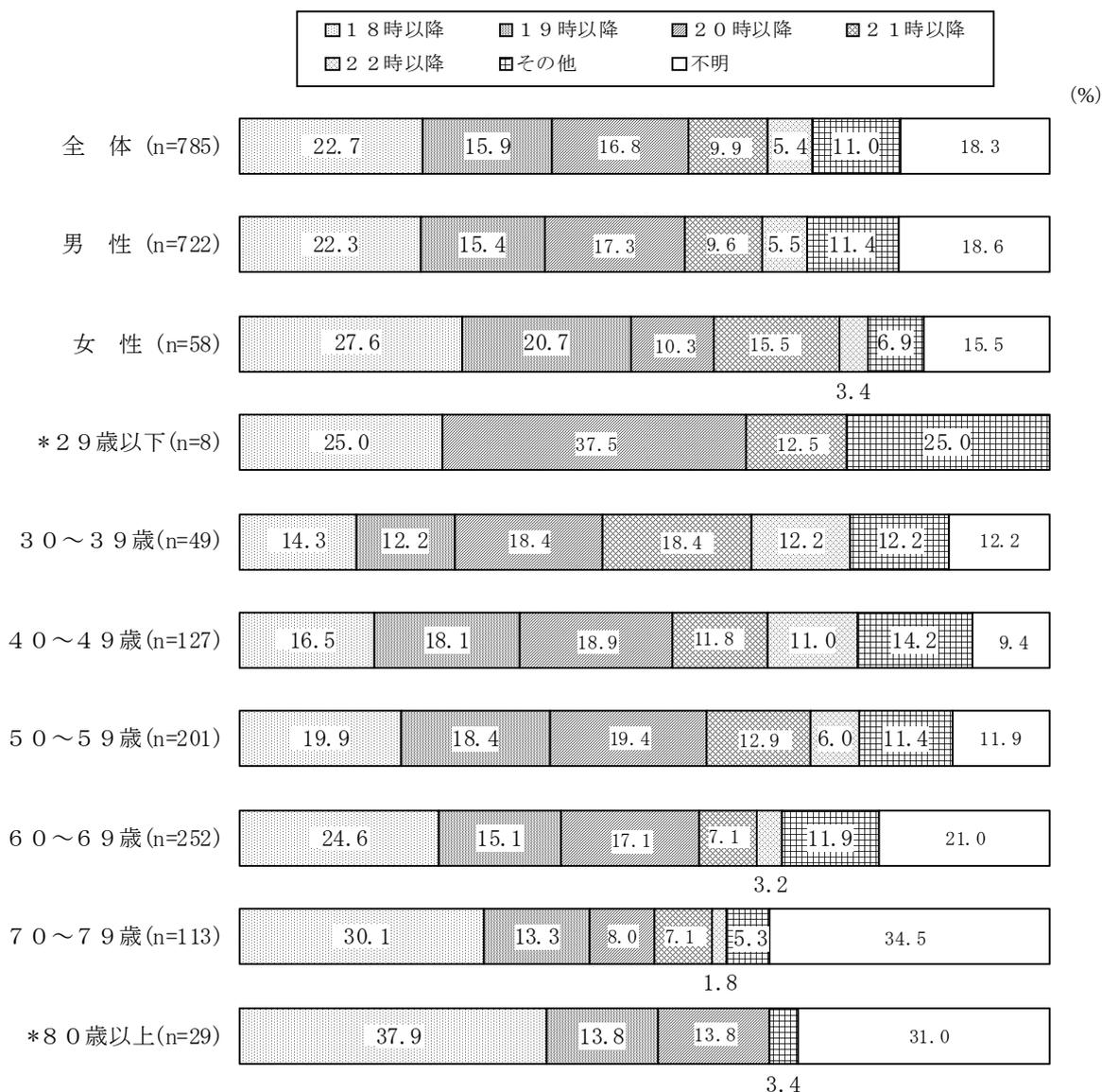
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)と「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が22.7%で最も多くなっている。なお、「その他」の具体的な内容記述では、時間を問わず迷惑とする回答がみられる。「不明」(18.3%)が多いのも同様の理由である可能性がある。

性別では「女性」で「19時以降」の割合が多い。年齢別では年齢が高くなるほど「18時以降」の割合が増える傾向となっている。(図表43)

図表43：勧誘に迷惑な時間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-22.注文方法について

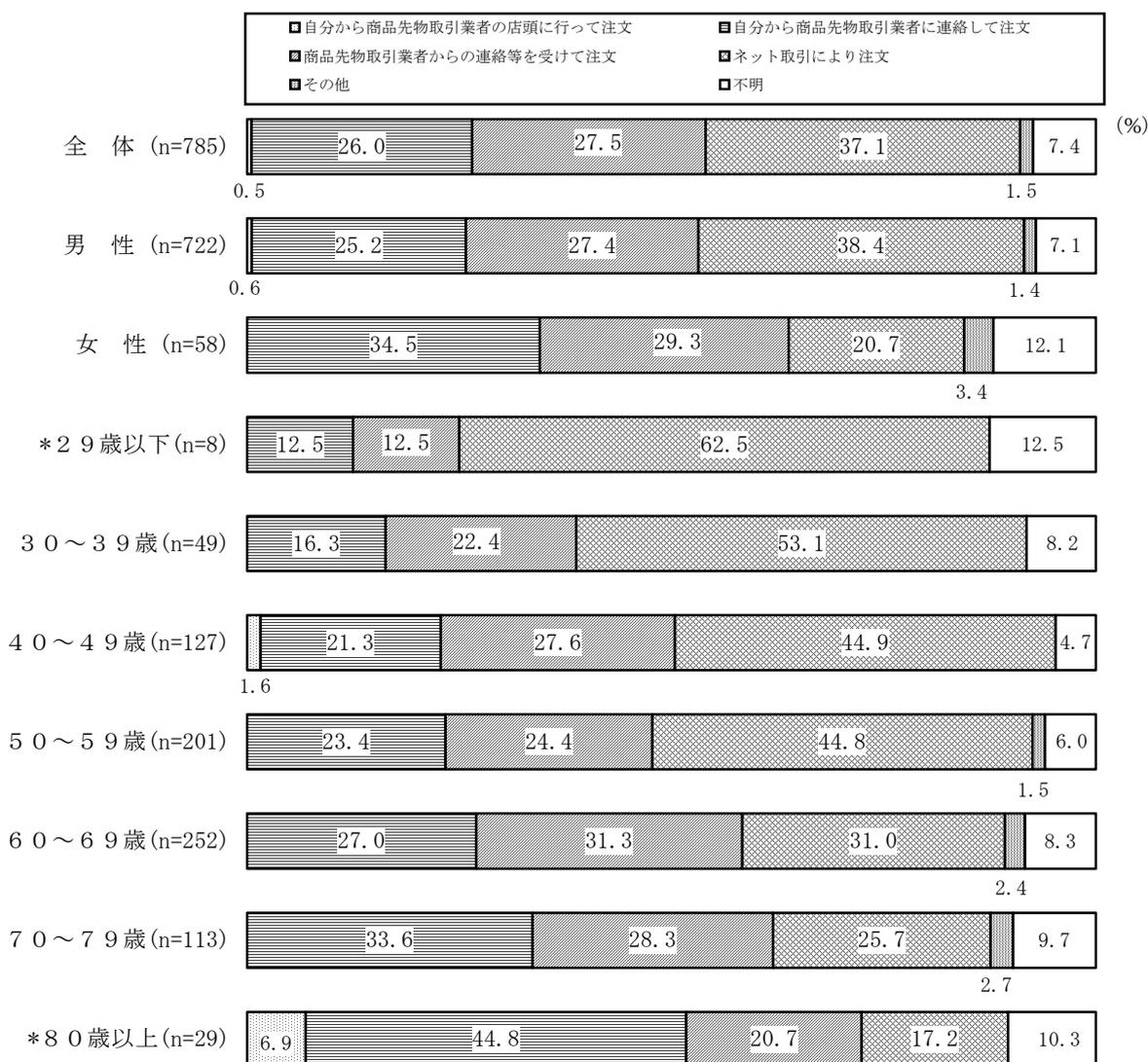
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が**37.1%**で最も多くなっている。次いで、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(**27.5%**)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(**26.0%**)、となっている。

性別でみると、「女性」は「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が**34.5%**で最も多くなっている。

年齢別でみると、**40歳未満**の年齢層は「ネット取引により注文した」が過半数となっており、年齢が下がるほど「ネット取引により注文した」の割合が多くなっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が多くなる傾向がみられる。(図表44)

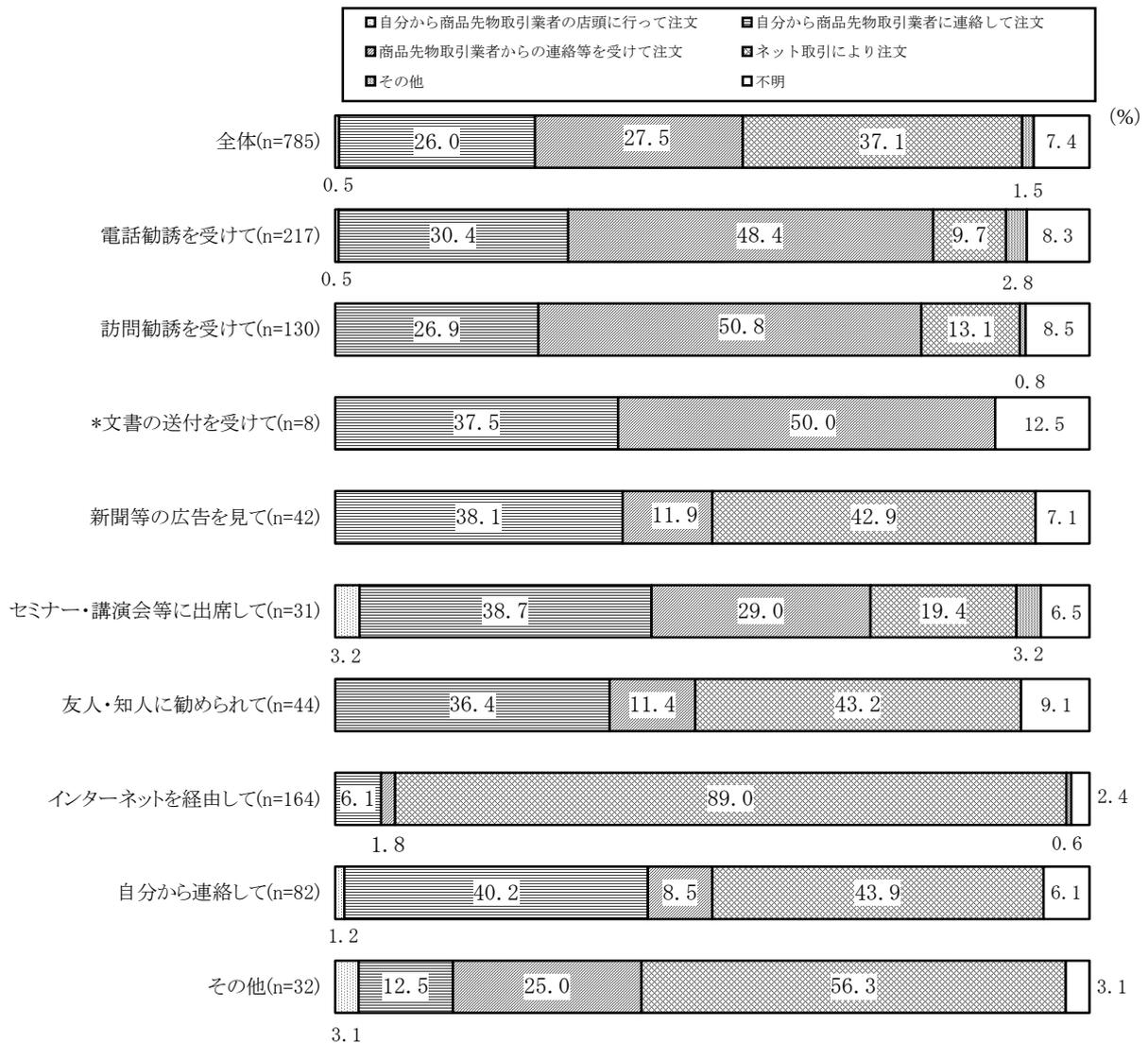
図表 44：これまでの注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」等では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割以上となっている。これに対して、「新聞等の広告をみて」や「友人・知人に勧められて」、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が多くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が約9割となっている。(図表45)

図表 45：これまでの注文方法（取引のきっかけ別）



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

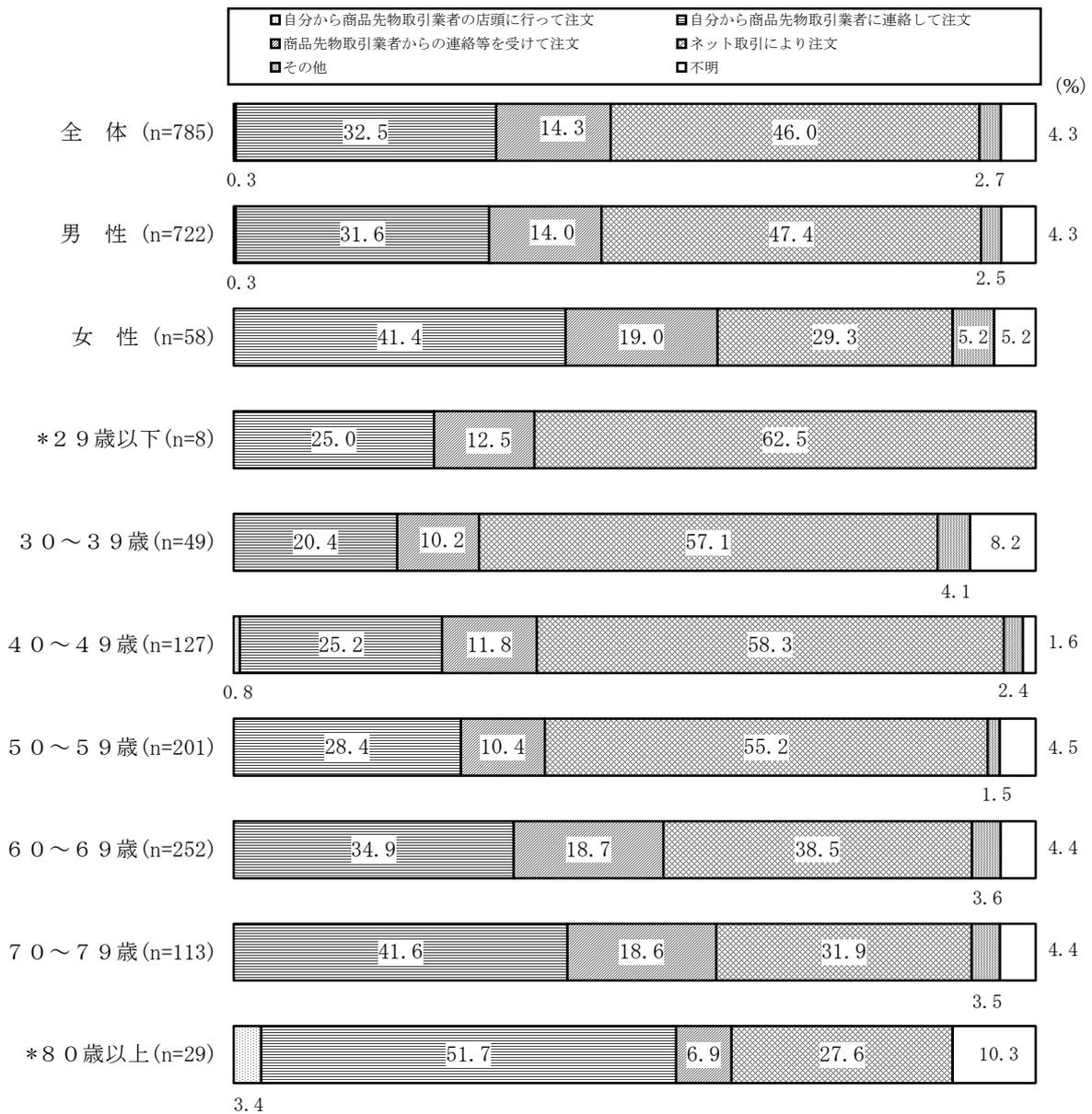
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(46.0%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(32.5%)が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「ネット取引により注文する」が29.3%で男性に比べるとやや少なくなっている。

年齢別でみると、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が半数を超えており、年齢が下がるほど「ネット取引により注文する」割合が多くなっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が多くなる傾向がみられる。(図表46)

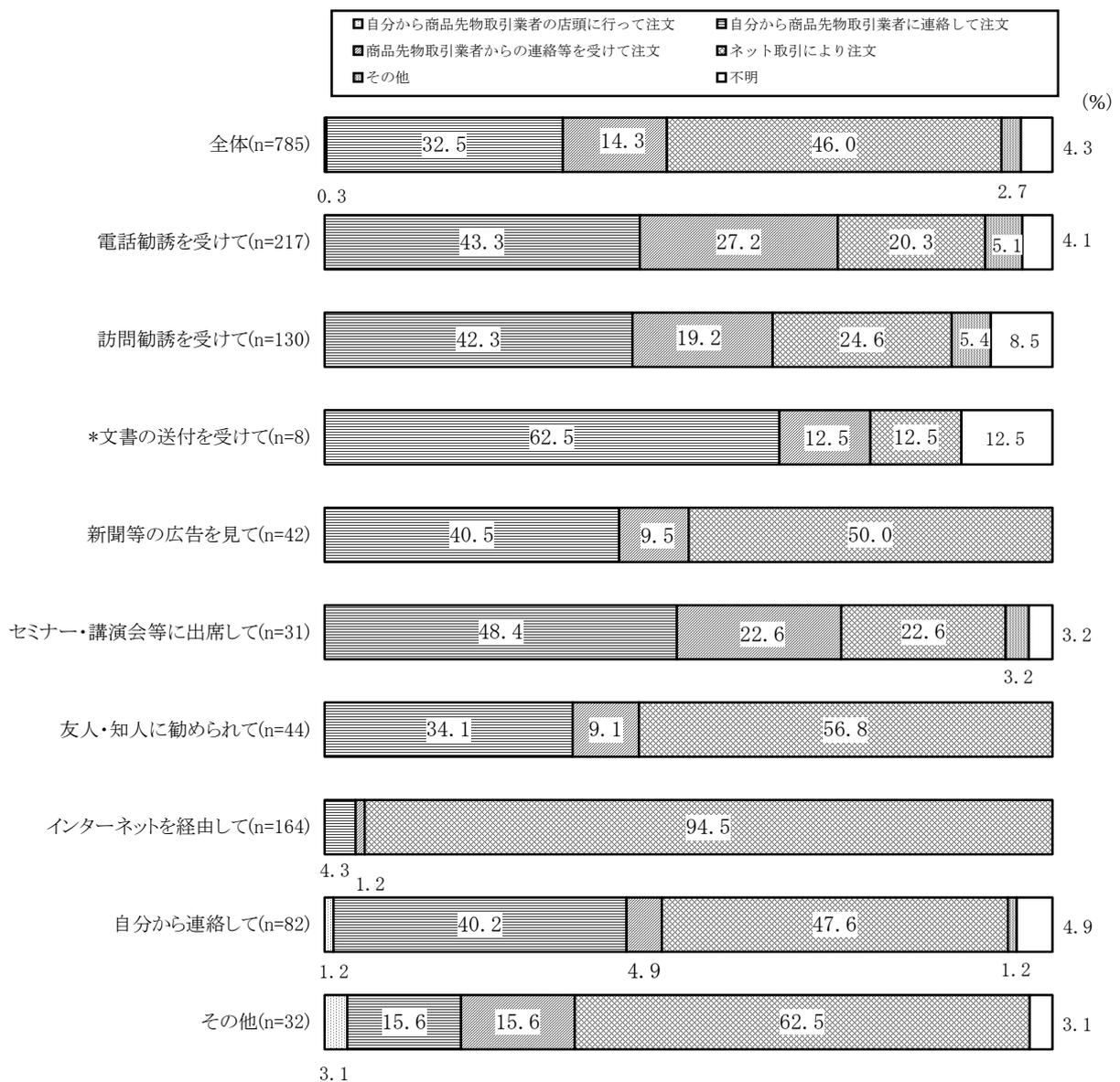
図表 46：今後の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」は、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が4割前後と多くなっており、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」も2割前後と多くなっている。これに対して、「新聞等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」では、「ネット取引により注文する」の割合が多くなっている。また、「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文する」が9割を超えている。(図表47)

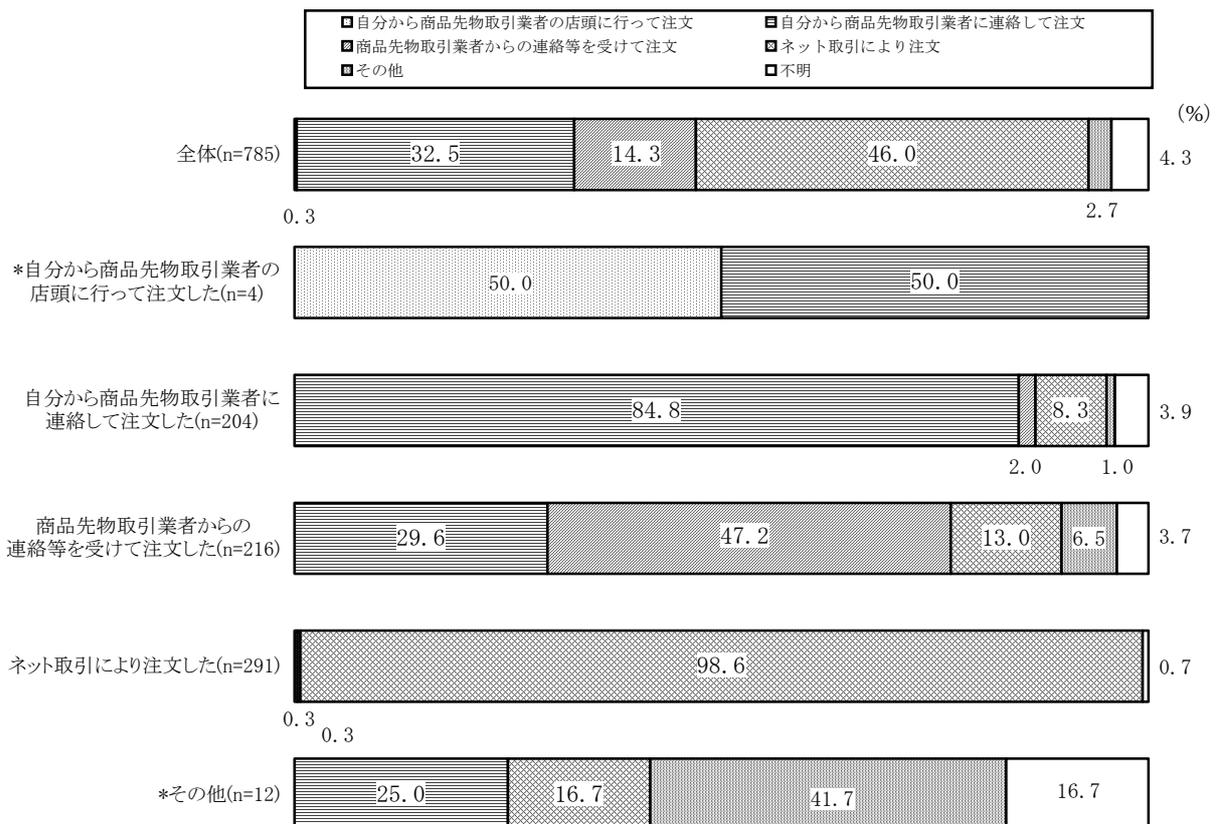
図表 47：今後の注文方法（取引のきっかけ別）



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」は、今後
もこれまでと同じ「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が **84.8%**と多くなってい
る。また、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は、今後「商品先物取引業者か
らの連絡等を受けて注文する」が **47.2%**となっており、次に「自分から商品先物取引業者に連
絡して注文する」が **29.6%**、「ネット取引により注文する」が **13.0%**となっている。「ネット取
引により注文した」は、今後も「ネット取引により注文する」が **98.6%**で、現在の注文方法を
継続する傾向が高い。(図表 48)

図表 48：今後の注文方法（これまでの注文方法別）

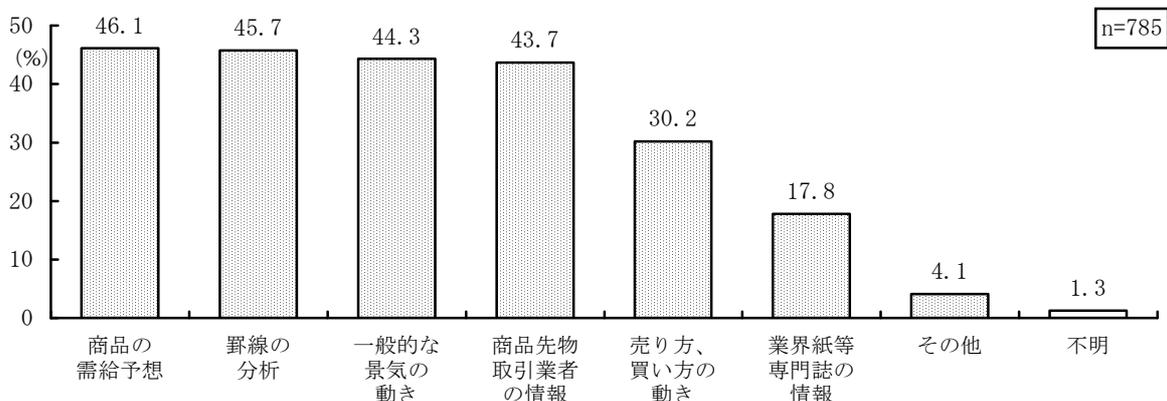


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-23.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品の需給予想」(46.1%)、「罫線の分析」(45.7%)、「一般的な景気の動き」(44.3%)、「商品先物取引業者の情報」(43.7%)が4割を超えて多くなっている。(図表 49)

図表 49：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者の情報」(56.9%)の割合が最も多く、2番目に「一般的な景気の動き」(46.6%)の割合が多いのが特徴となっている。(図表 50)

図表 50：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	商品の需給予想	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品先物取引業者の情報	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体	785 100.0	362 46.1	359 45.7	348 44.3	343 43.7	237 30.2	140 17.8	32 4.1	10 1.3
男性	722 100.0	338 46.8	337 46.7	319 44.2	309 42.8	216 29.9	130 18.0	31 4.3	8 1.1
女性	58 100.0	20 34.5	18 31.0	27 46.6	33 56.9	19 32.8	10 17.2	1 1.7	2 3.4
*29歳以下	8 100.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	49 100.0	19 38.8	22 44.9	24 49.0	16 32.7	16 32.7	4 8.2	2 4.1	1 2.0
40～49歳	127 100.0	60 47.2	60 47.2	50 39.4	53 41.7	41 32.3	15 11.8	8 6.3	0 0.0
50～59歳	201 100.0	85 42.3	101 50.2	90 44.8	83 41.3	58 28.9	23 11.4	6 3.0	3 1.5
60～69歳	252 100.0	116 46.0	98 38.9	111 44.0	117 46.4	72 28.6	54 21.4	14 5.6	4 1.6
70～79歳	113 100.0	55 48.7	46 40.7	53 46.9	61 54.0	34 30.1	30 26.5	1 0.9	1 0.9
*80歳以上	29 100.0	19 65.5	22 75.9	14 48.3	10 34.5	9 31.0	12 41.4	1 3.4	1 3.4

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者の情報」が過半数で最も多くなっている。「インターネットを経由して」と「自分から連絡して」では、「罫線の分析」が最も多くなっている。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡した」は「商品の需給予想」が52.5%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は「商品先物取引業者の情報」の72.7%が多い。「ネット取引により注文」は「罫線の分析」が59.1%で最も多くなっている。(図表51)

図表 51：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	商品の需給予想	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品先物取引業者の情報	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明	
全体	785 100.0	362 46.1	359 45.7	348 44.3	343 43.7	237 30.2	140 17.8	32 4.1	10 1.3	
取引のきっかけ	電話勧誘を受けて	217 100.0	92 42.4	76 35.0	85 39.2	129 59.4	65 30.0	31 14.3	8 3.7	2 0.9
	訪問勧誘を受け	130 100.0	57 43.8	45 34.6	58 44.6	75 57.7	36 27.7	23 17.7	2 1.5	2 1.5
	*文書の送付を受けて	8 100.0	4 50.0	1 12.5	5 62.5	4 50.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	42 100.0	21 50.0	21 50.0	19 45.2	20 47.6	13 31.0	8 19.0	2 4.8	0 0.0
	セミナー、講演会等	31 100.0	15 48.4	17 54.8	11 35.5	17 54.8	6 19.4	9 29.0	0 0.0	0 0.0
	友人・知人に勧められて	44 100.0	15 34.1	18 40.9	20 45.5	17 38.6	10 22.7	4 9.1	2 4.5	0 0.0
	インターネットを経由して	164 100.0	79 48.2	95 57.9	83 50.6	34 20.7	54 32.9	26 15.9	7 4.3	0 0.0
	自分から連絡して	82 100.0	43 52.4	55 67.1	33 40.2	22 26.8	29 35.4	19 23.2	5 6.1	2 2.4
	その他	32 100.0	17 53.1	14 43.8	17 53.1	13 40.6	13 40.6	8 25.0	6 18.8	1 3.1
	これまでの注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
自分から商品先物取引業者に連絡して注文		204 100.0	107 52.5	93 45.6	101 49.5	100 49.0	66 32.4	54 26.5	7 3.4	3 1.5
商品先物取引業者から連絡等を受けて		216 100.0	84 38.9	58 26.9	84 38.9	157 72.7	51 23.6	30 13.9	6 2.8	3 1.4
ネット取引により注文		291 100.0	136 46.7	172 59.1	133 45.7	57 19.6	96 33.0	45 15.5	18 6.2	1 0.3
*その他		12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0

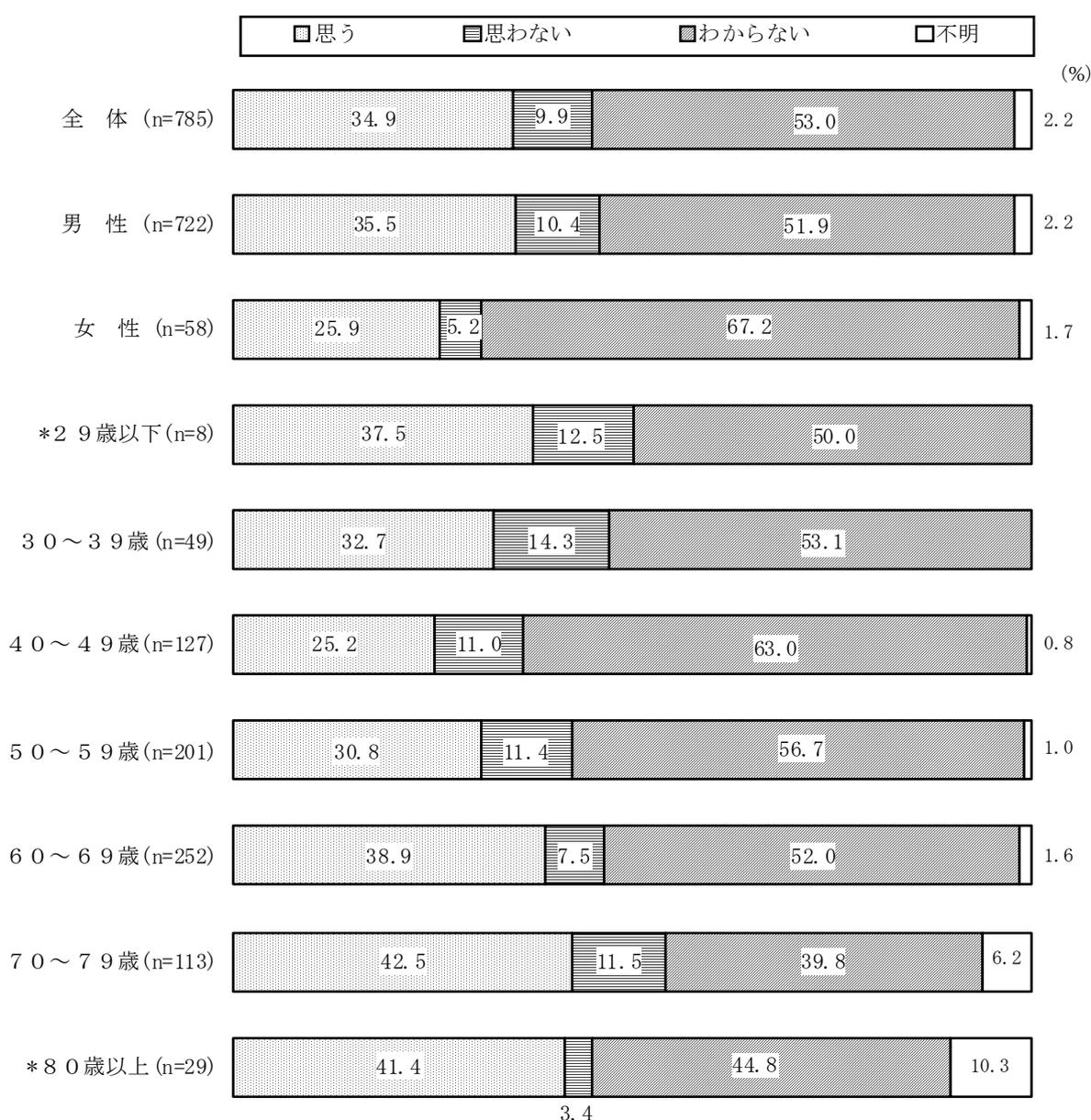
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」、「自分から店頭に行って注文」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-24.損失を一定限度内に抑える商品について

損失を一定限度内に抑える商品の有用性については、「(有用であると) 思う」が 34.9%で、「(有用であると) 思わない」の 9.9%を 25 ポイント上回っている。ただし「わからない」が 53.0%と過半数となっている。

性別では「女性」は「(有用であると) 思う」と「(有用であると) 思わない」がいずれも男性と比べて少なく、「わからない」の割合が多くなっている。年齢別では「40～49 歳」で「(有用であると) 思う」割合が最も少なく、それ以上の年齢では年齢が高くなるほど「(有用であると) 思う」の割合が多くなる。(図表 52)

図表 52：損失を一定限度内に抑える商品の有用性について（全体、性別、年齢別）

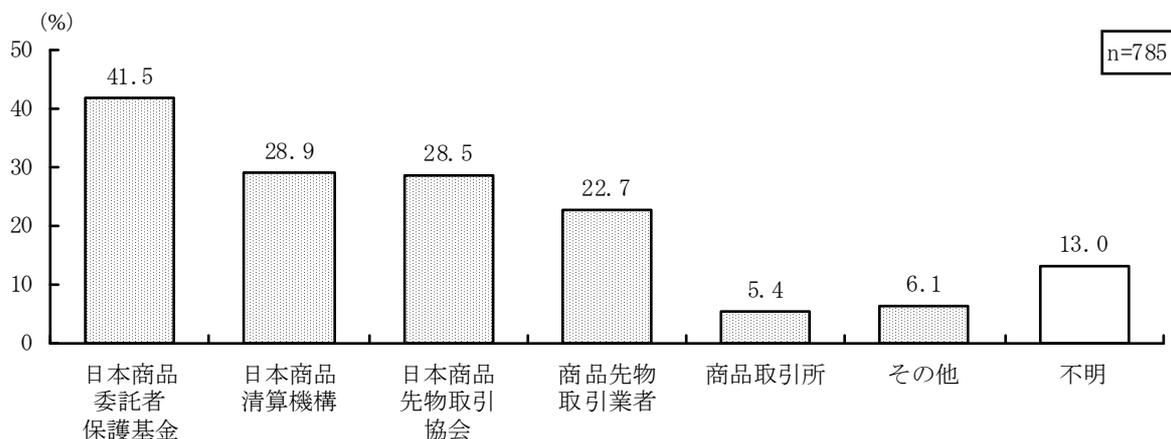


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-25.証拠金等の返戻の請求先

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が41.5%で最も多くなっている。これに「日本商品清算機構」(28.9%)、「日本商品先物取引協会」(28.5%)がほぼ同じ割合で続いている。(図表 53)

図表 53：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢でもみてサンプル数の少ない「80歳以上」を除き、「日本商品委託者保護基金」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 54)

図表 54：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	日本商品委託者保護基金	日本商品清算機構	日本商品先物取引協会	商品先物取引業者	商品取引所	その他	不明
全体	785 100.0	326 41.5	227 28.9	224 28.5	178 22.7	42 5.4	48 6.1	102 13.0
男性	722 100.0	300 41.6	209 28.9	205 28.4	165 22.9	41 5.7	41 5.7	93 12.9
女性	58 100.0	23 39.7	17 29.3	17 29.3	12 20.7	1 1.7	6 10.3	9 15.5
*29歳以下	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
30～39歳	49 100.0	17 34.7	13 26.5	7 14.3	10 20.4	2 4.1	3 6.1	10 20.4
40～49歳	127 100.0	51 40.2	31 24.4	33 26.0	30 23.6	6 4.7	7 5.5	16 12.6
50～59歳	201 100.0	95 47.3	56 27.9	58 28.9	39 19.4	12 6.0	11 5.5	21 10.4
60～69歳	252 100.0	99 39.3	74 29.4	72 28.6	56 22.2	16 6.3	20 7.9	33 13.1
70～79歳	113 100.0	48 42.5	37 32.7	39 34.5	28 24.8	5 4.4	5 4.4	18 15.9
*80歳以上	29 100.0	8 27.6	12 41.4	10 34.5	10 34.5	1 3.4	1 3.4	4 13.8

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

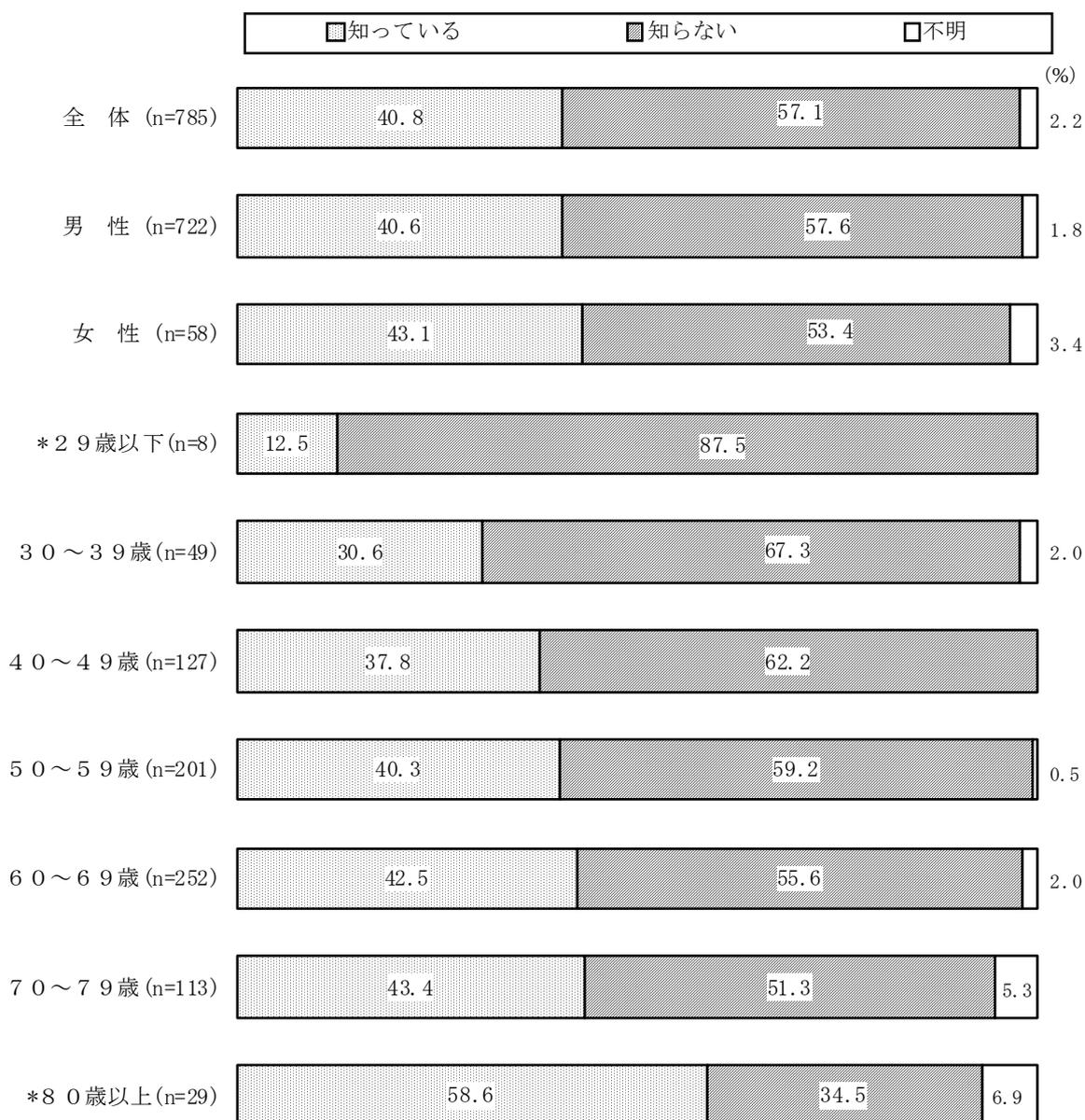
Ⅱ-1-26.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が40.8%、「知らない」が57.1%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、「男性」も「女性」も「知っている」が4割前後となっている。年齢別でみると、年齢が高くなるほど認知率が高くなる傾向がみられる。(図表 55)

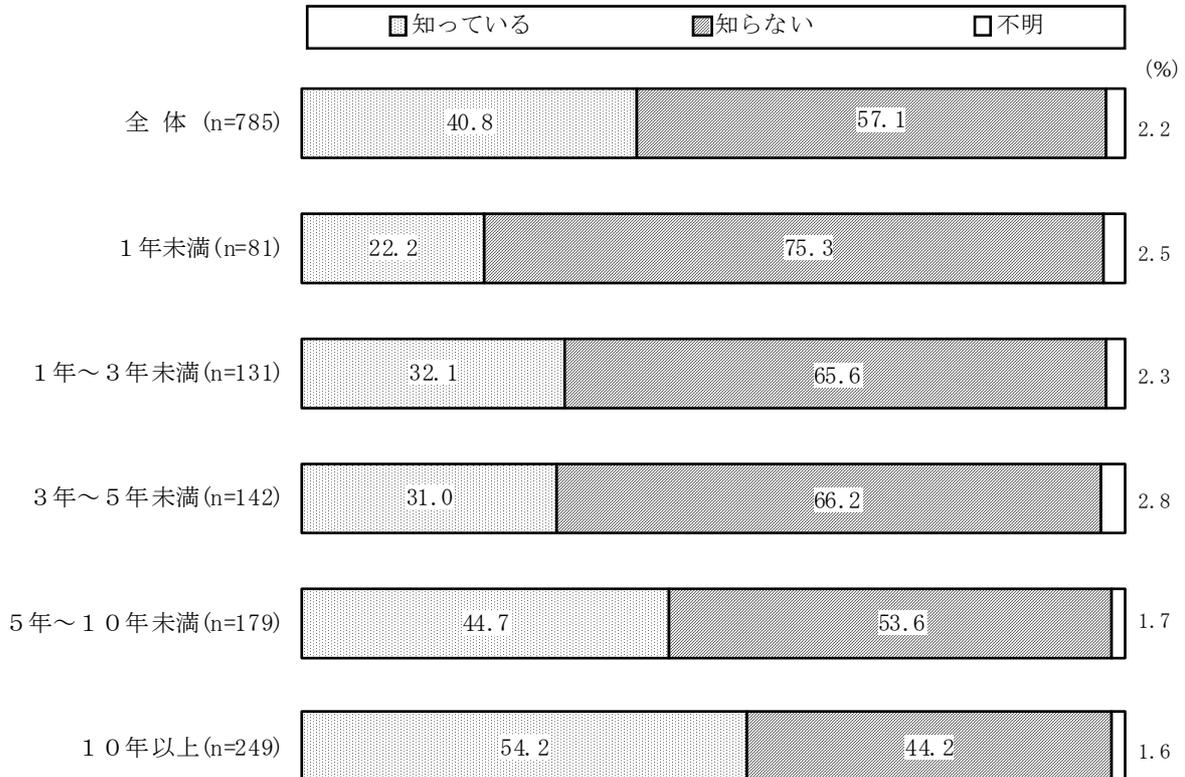
図表 55：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、経験年数が長いほど認知率は高い。「1年未満」は「知っている」が22.2%であるのに対して、「5年～10年未満」では「知っている」が44.7%と平均を超え、「10年以上」では54.2%と過半数になっている。（図表56）

図表 56：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）

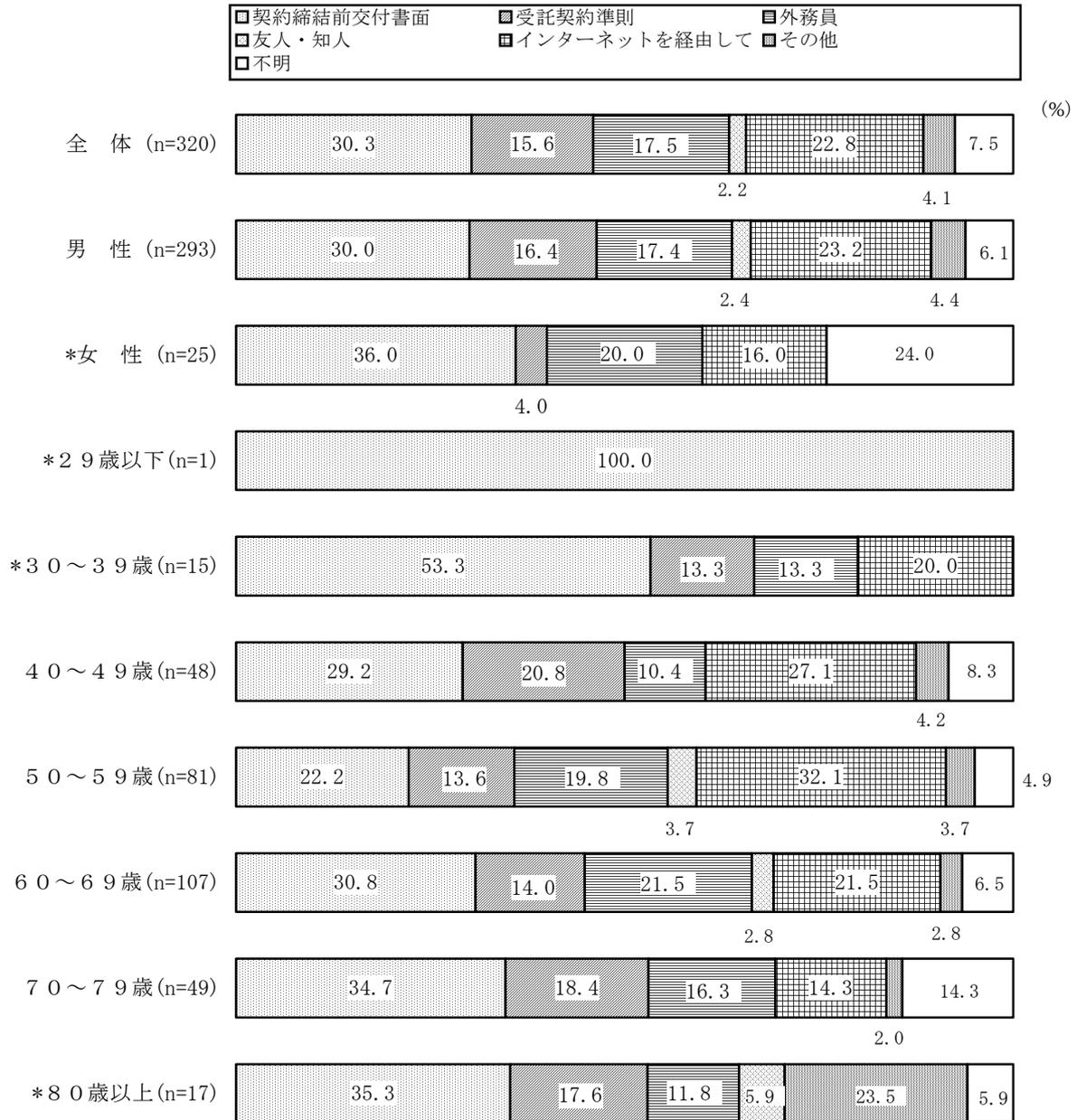


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 30.3%で最も多く、次いで「インターネットを経由して」の 22.8%が 2 番目に多い。

年齢別では「50～59 歳」で「インターネットを経由して」が最も多くなっているが、その他では「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。(図表 57)

図表 57：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

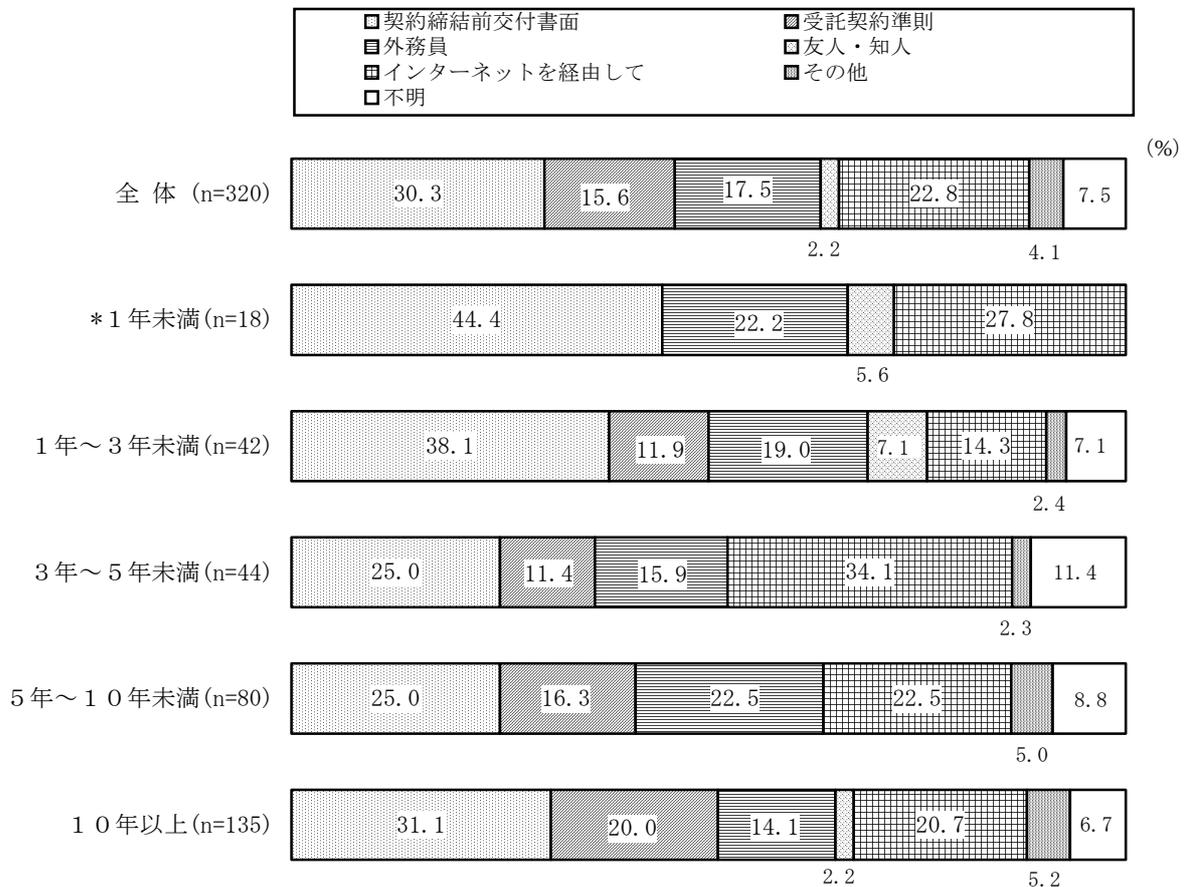


注) 図表中*印のついた「女性」と年齢層(29歳以下、30～39歳、80歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 320 人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「3年～5年未満」で「インターネットを經由して」が最も多いが、その他では「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。（図表 58）

図表 58：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。

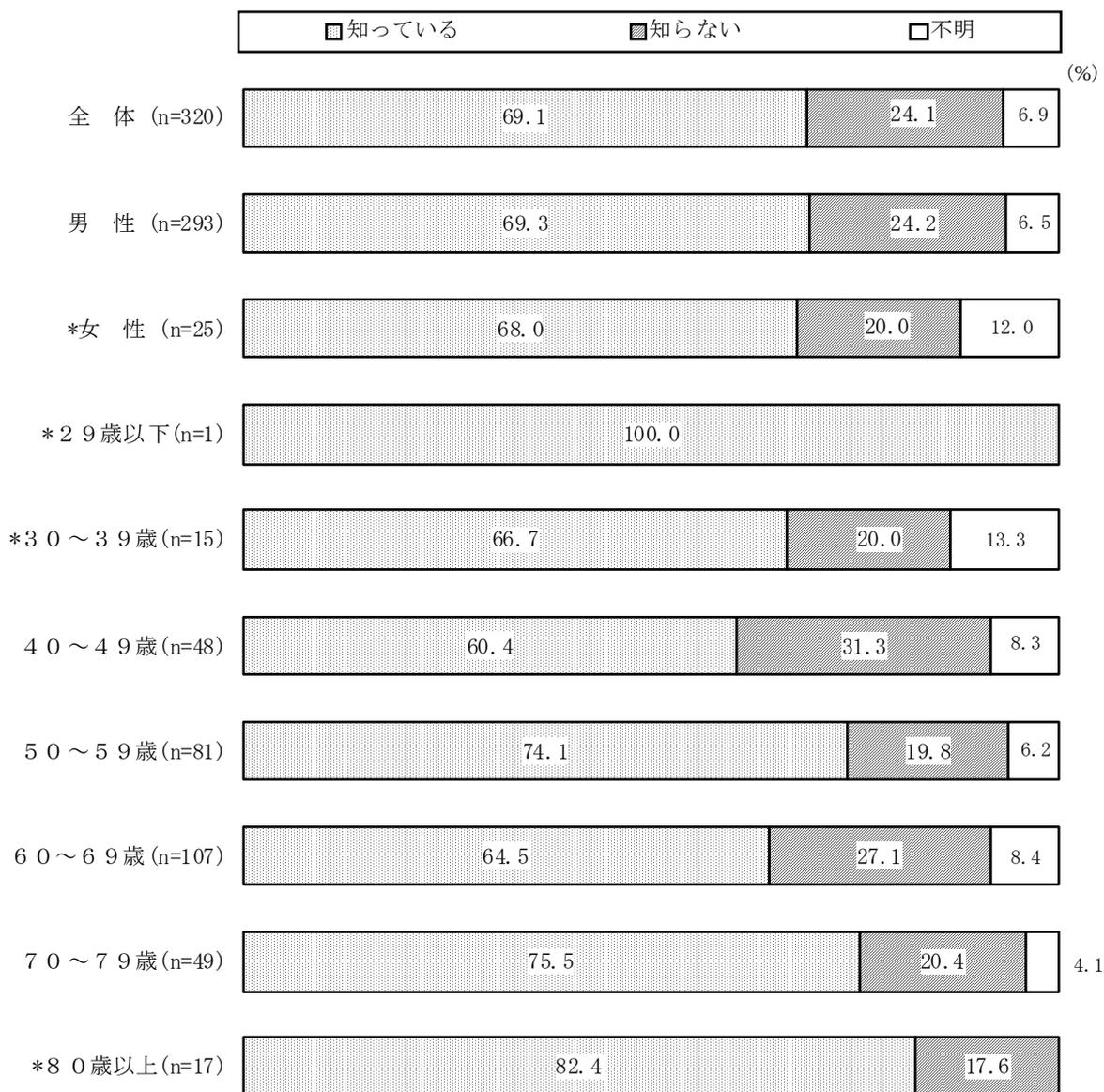
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 320 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 69.1%、「知らない」が 24.1%となっている。

性別では差がなく、年齢別で見ると、回答者数が 1 人の「29 歳以下」を除くといずれも 6 割以上が知っている。(図表 59)

図表 59：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

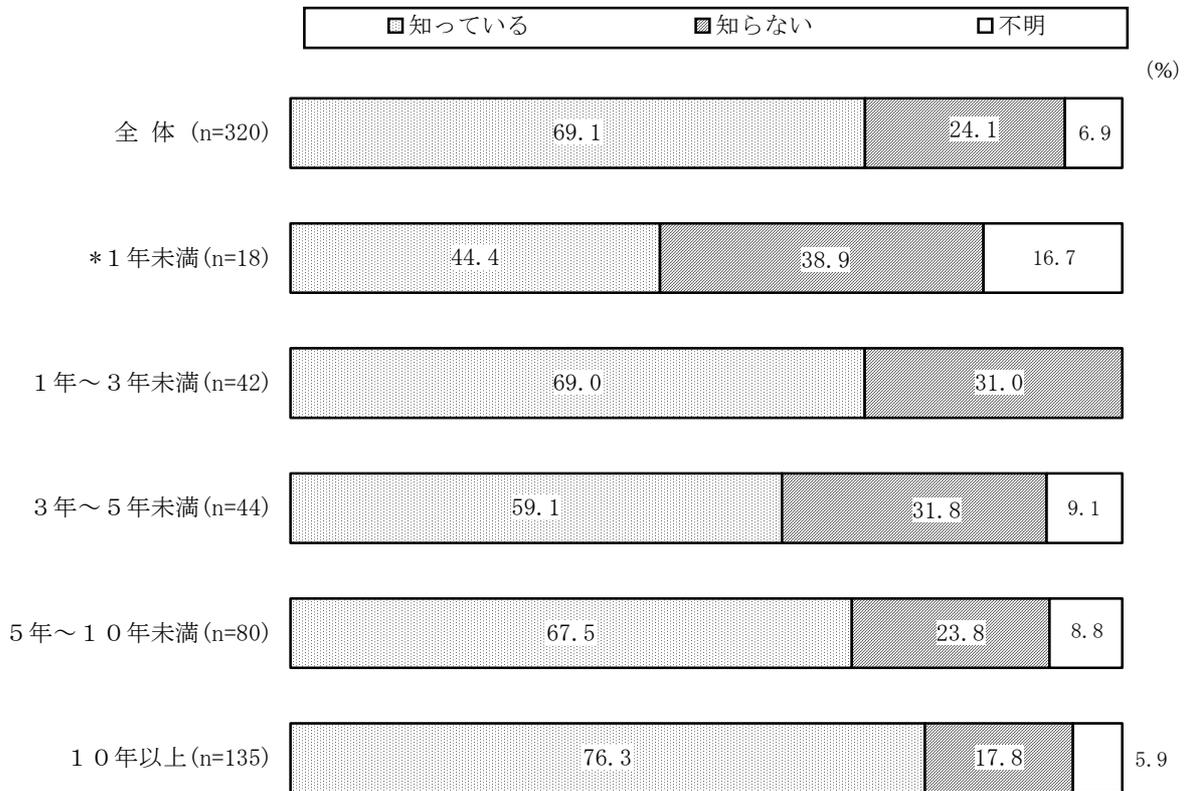


注) 図表中*印のついた「女性」と年齢層(29歳以下、30～39歳、80歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 320 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、サンプル数の少ない「1年未満」で「知っている」が44.4%と低い以外は、「3年～5年未満」で「知っている」が59.1%とやや低いものの、いずれも「知っている」が6割程度あるいはそれ以上であり、大きな違いはみられない。（図表60）

図表 60：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）



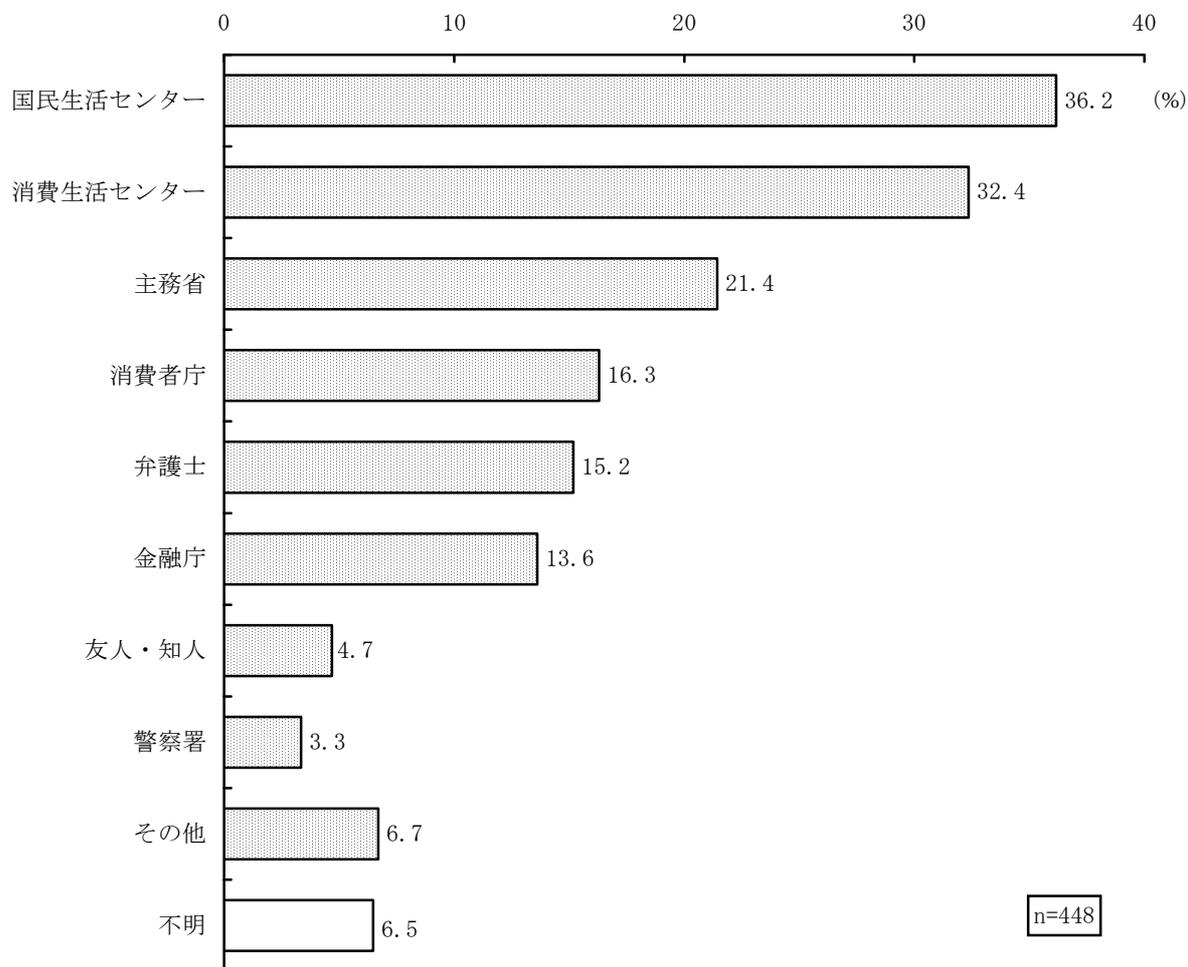
注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 320 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「国民生活センター」(36.2%)が最も多く、次いで「消費生活センター」(32.4%)、「主務省」(21.4%)となっている。(図表 61)

図表 61：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 448 人が回答。

性別でみると、「女性」は「国民生活センター」と「消費生活センター」(48.4%)の割合がやや多く、「主務省」が6.5%と低くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。

取引の経験期間(累積)でも「国民生活センター」と「消費生活センター」の割合が多く大きな違いはみられない。(図表 62)

図表 62 : 相談・苦情の申し立て先(性別、年齢別)【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	国民生活センター	消費生活センター	主務省	消費者庁	弁護士	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全体	448 100.0	162 36.2	145 32.4	96 21.4	73 16.3	68 15.2	61 13.6	21 4.7	15 3.3	30 6.7	29 6.5
男性	416 100.0	147 35.3	130 31.3	94 22.6	70 16.8	65 15.6	56 13.5	19 4.6	14 3.4	27 6.5	26 6.3
女性	31 100.0	15 48.4	15 48.4	2 6.5	3 9.7	3 9.7	4 12.9	2 6.5	1 3.2	3 9.7	3 9.7
*29歳以下	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
30～39歳	33 100.0	10 30.3	10 30.3	4 12.1	6 18.2	6 18.2	5 15.2	5 15.2	0 0.0	4 12.1	2 6.1
40～49歳	79 100.0	28 35.4	27 34.2	16 20.3	15 19.0	8 10.1	7 8.9	4 5.1	1 1.3	9 11.4	3 3.8
50～59歳	119 100.0	46 38.7	36 30.3	27 22.7	18 15.1	21 17.6	19 16.0	6 5.0	6 5.0	7 5.9	6 5.0
60～69歳	140 100.0	53 37.9	51 36.4	32 22.9	22 15.7	18 12.9	19 13.6	3 2.1	6 4.3	7 5.0	13 9.3
70～79歳	58 100.0	22 37.9	16 27.6	12 20.7	10 17.2	10 17.2	7 12.1	2 3.4	2 3.4	2 3.4	3 5.2
*80歳以上	10 100.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
1年未満	81 100.0	21 34.4	14 23.0	12 19.7	15 24.6	10 16.4	15 24.6	5 8.2	2 3.3	4 6.6	4 6.6
1年～3年未満	131 100.0	32 37.2	25 29.1	21 24.4	12 14.0	10 11.6	15 17.4	4 4.7	6 7.0	5 5.8	5 5.8
3年～5年未満	142 100.0	33 35.1	34 36.2	11 11.7	14 14.9	15 16.0	12 12.8	5 5.3	0 0.0	7 7.4	6 6.4
5年～10年未満	179 100.0	40 41.7	38 39.6	22 22.9	17 17.7	12 12.5	7 7.3	3 3.1	4 4.2	8 8.3	3 3.1
10年以上	249 100.0	36 32.7	34 30.9	29 26.4	14 12.7	21 19.1	12 10.9	3 2.7	3 2.7	6 5.5	11 10.0

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

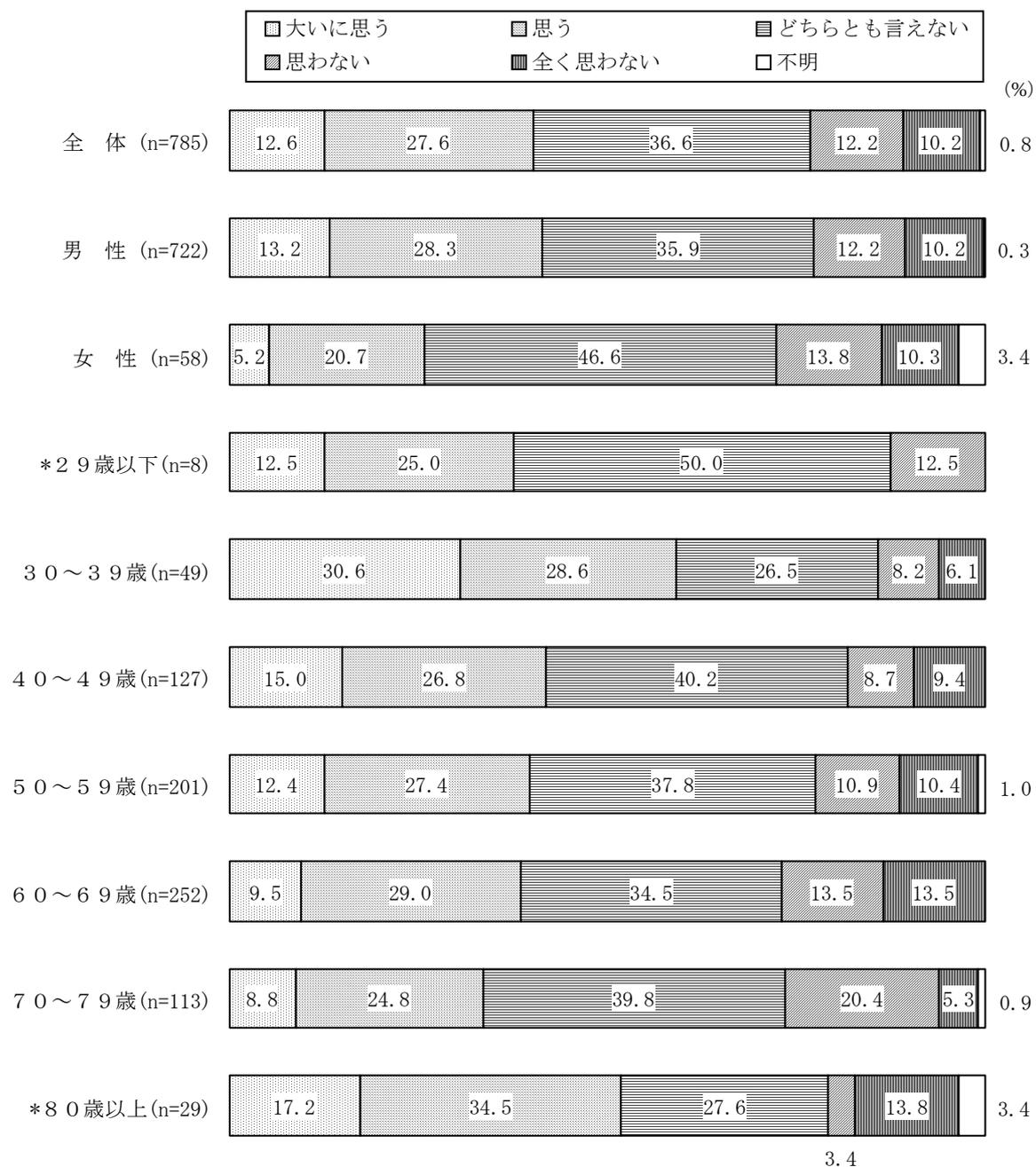
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者448人が回答。

Ⅱ-1-27.商品取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに思う」が12.6%、「思う」が27.6%で、合計すると、40.2%と4割あまりがある程度満足している。一方で「思わない」が12.2%、「まったく思わない」が10.2%で、合計22.4%は満足していない。

性別、年齢別でも満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 63)

図表 63：商品取引についての満足度（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

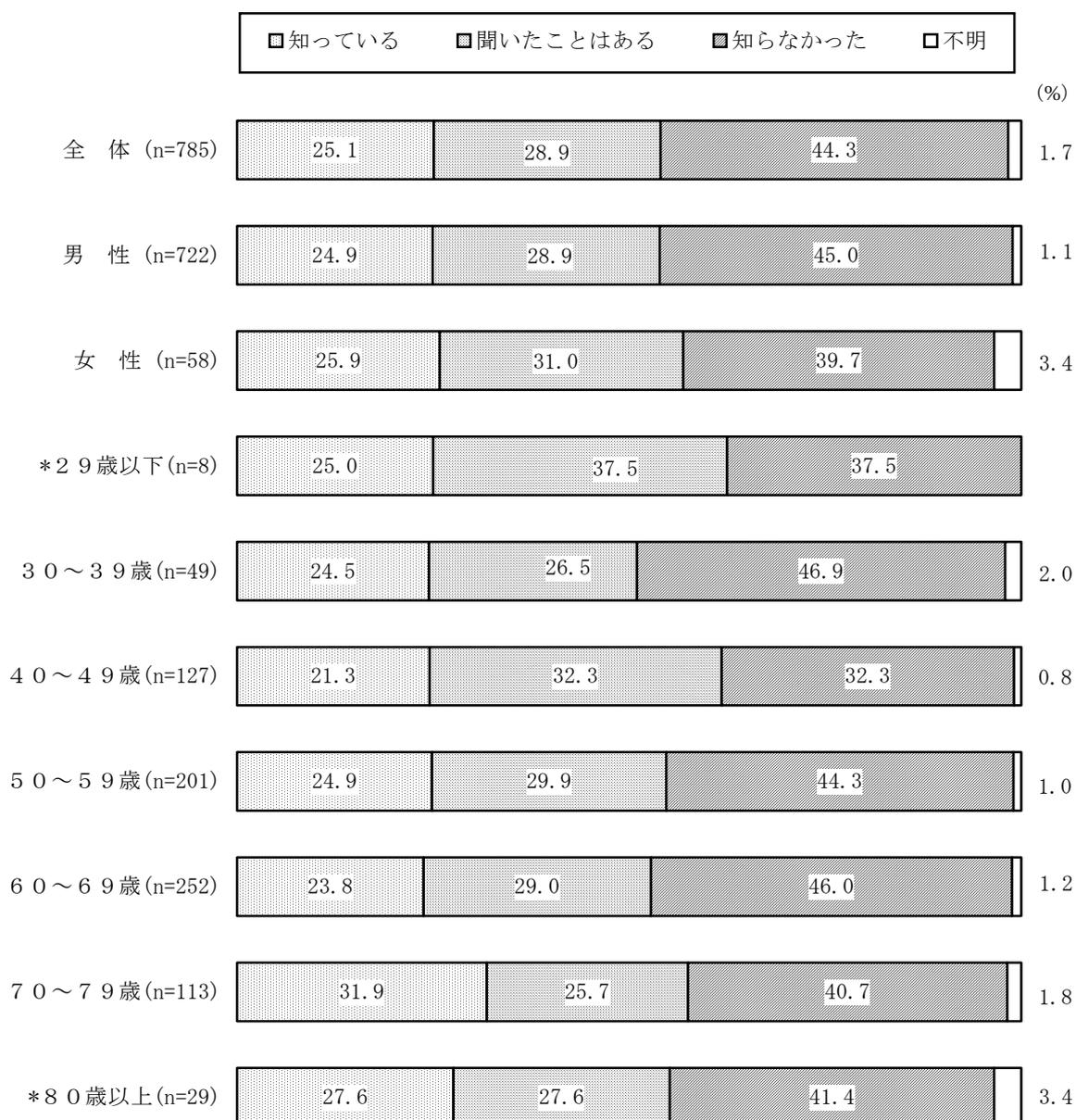
Ⅱ-1-28.商品先物取引法の認知

(1)商品先物取引法の認知

商品取引所法の改正に伴う商品先物取引法については、「知っている」が25.1%、「聞いたことはある」が28.9%で、合計すると過半数が同法について知っていることになる。ただし、「知らなかった」との回答も44.3%と4割を超えている。

性別、年齢別でも大きな違いはみられない。(図表64)

図表 64 : 商品先物取引法の認知について (全体、性別、年齢別)

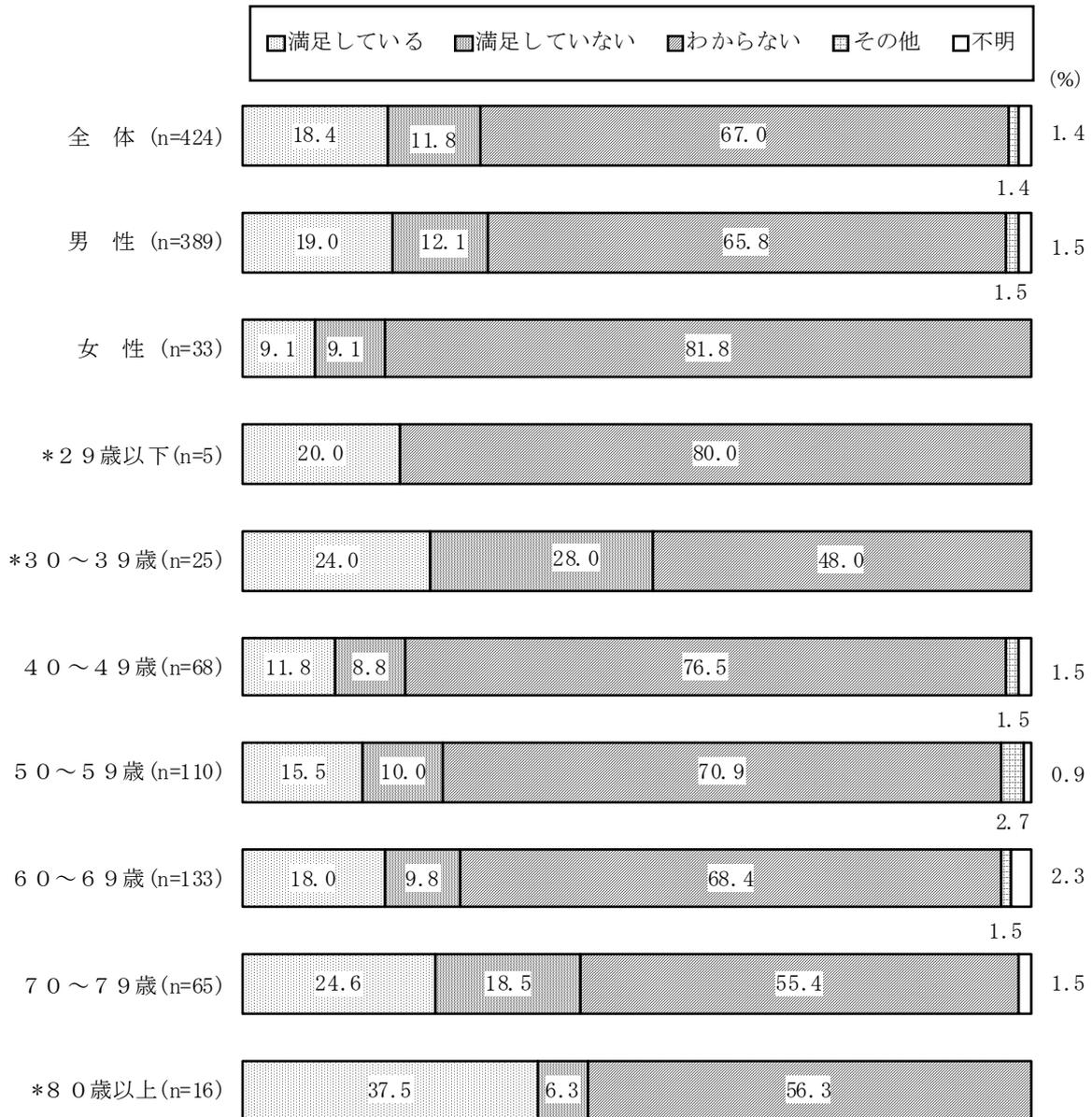


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

(2)法改正の満足度

商品先物取引法について「知っている」または「聞いたことがある」とした回答者にその評価を質問している。その結果をみると「わからない」が67.0%と多くなっている。「満足している」は18.4%で「満足していない」の11.8%を6.6ポイント上回っている。(図表65)

図表65：法改正の内容の評価（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、30～39歳、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 商品取引所法の改正を「知っている」、又は「聞いたことはある」と回答した委託者424人が回答。

Ⅱ-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

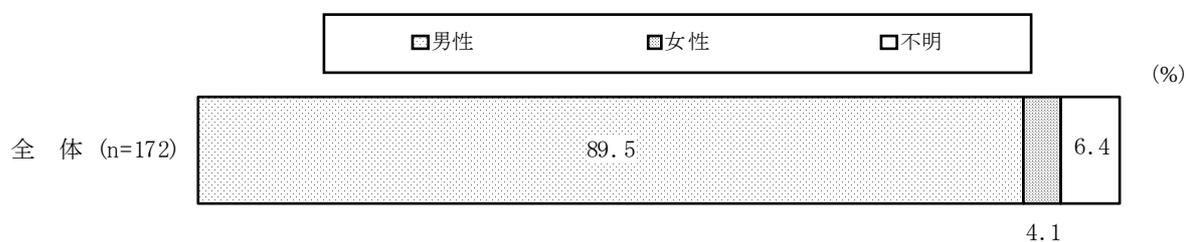
国内商品市場取引(損失限定取引)は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が172名と少ないため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が89.5%、「女性」が4.1%となっている。(図表66)

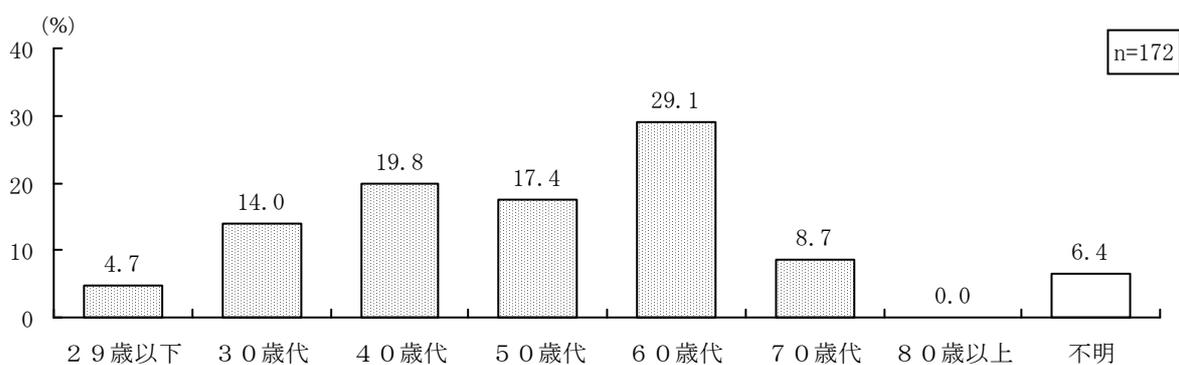
図表 66 : 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が29.1%で最も多く、次いで、「40歳代」が19.8%となっている。(図表67)

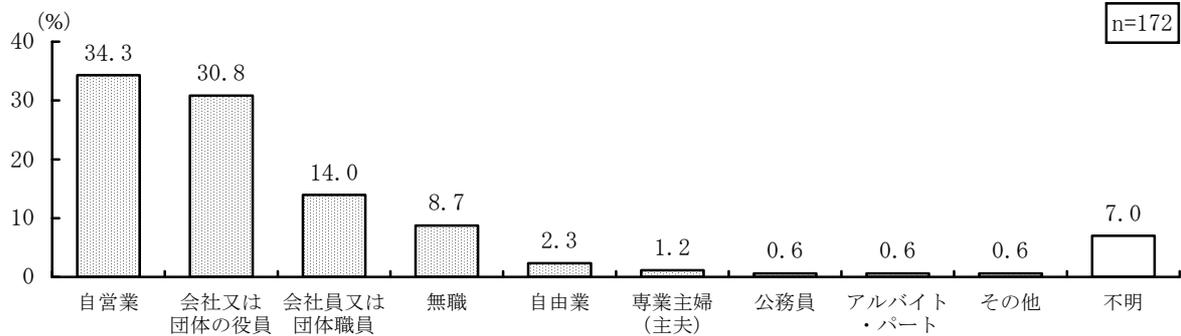
図表 67 : 回答者の年齢



(3) 職業

職業は「自営業」が 34.3%で、「会社又は団体の役員」が 30.8%が続いている。(図表 68)

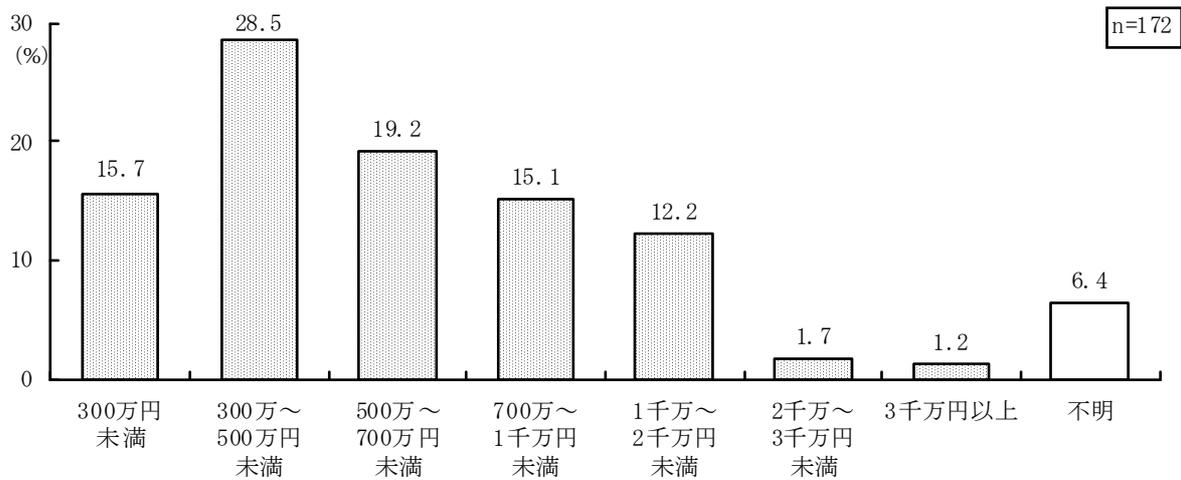
図表 68 : 職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が 28.5%で最も多くなっている。これに「500万～700万円未満」(19.2%)、「300万円未満」(15.7%)が続いており、これらを合計すると全体の6割強が700万円未満となっている。(図表 69)

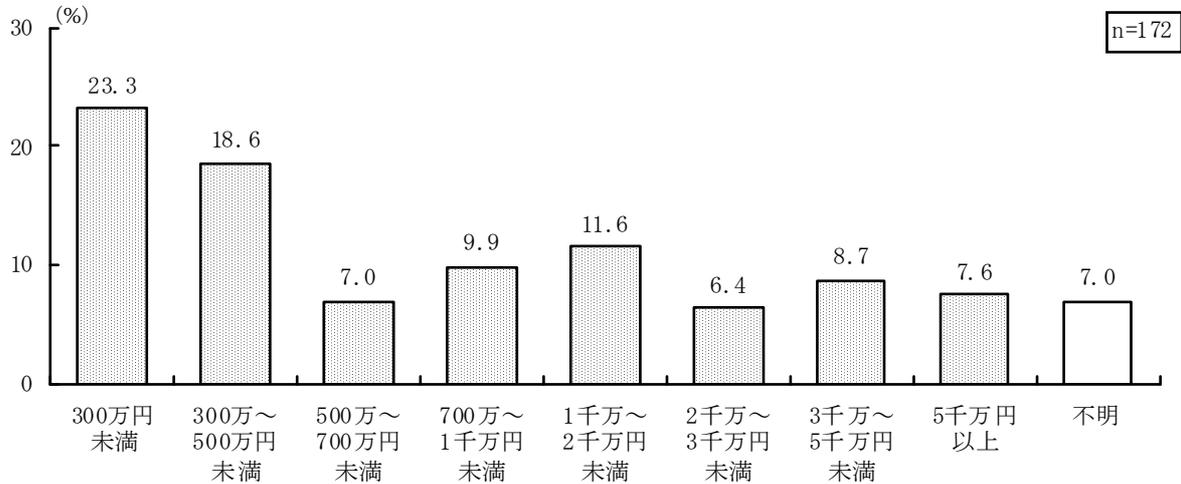
図表 69 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万未満」が23.3%で最も多くなっている。これに「300万～500万円未満」が続いており、4割以上が保有資産額500万円未満となっている。（図表70）

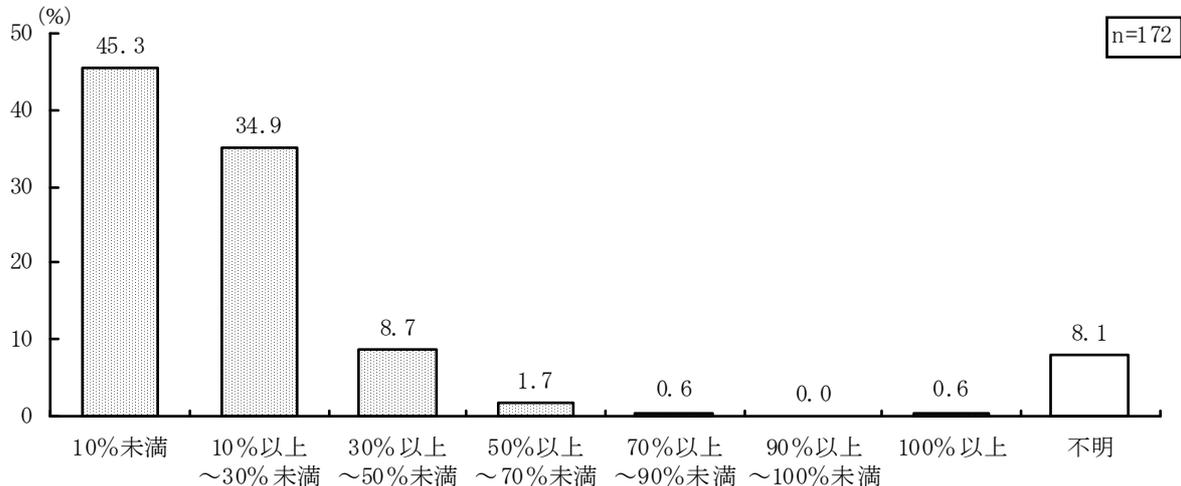
図表 70：保有資産額



(6) 投資割合

投資割合（保有資産額に対する商品先物取引の投資額）は「10%未満」（45.3%）が最も多く、「不明」を除いた割合でほぼ半数となっている。これに「10%以上 30%未満」（34.9%）が続いている。この2項目を合計すると、8割以上が30%未満となっている。（図表71）

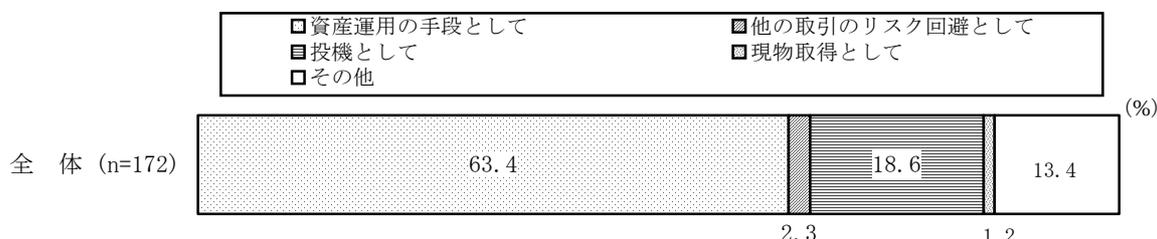
図表 71：投資割合



II-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が63.4%で最も多くなっている。次いで「投機として」の18.6%が続いている。(図表72)

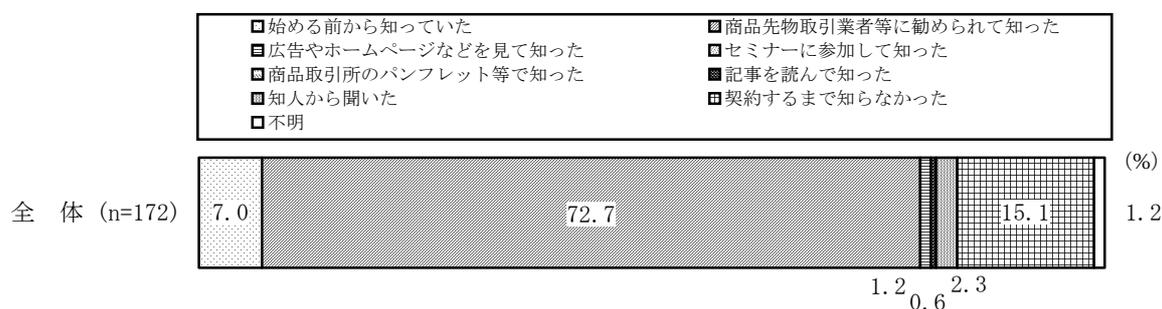
図表72：商品先物取引を始めた動機



II-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が72.7%で最も多く、これに続いて「契約するまで知らなかった」が15.1%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は7.0%に過ぎない。(図表73)

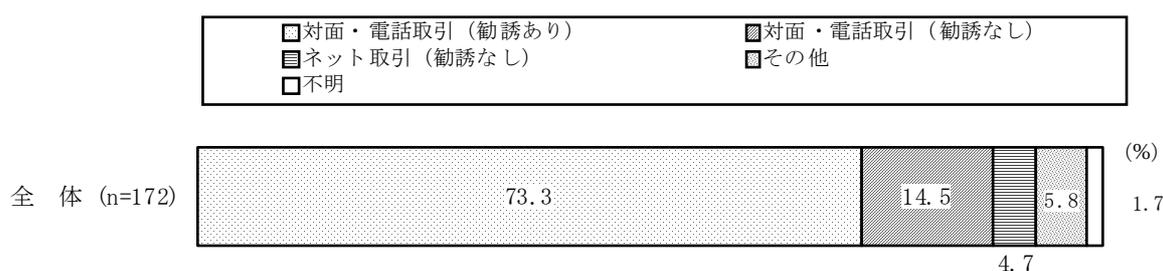
図表73：損失限定取引の認知



II-2-4.現在行っている商品先物取引

現在行っている商品先物取引については「対面・電話取引（勧誘あり）」が73.3%で最も多く、「対面・電話取引（勧誘なし）」が14.5%が続いている。この2項目を合計すると87.8%と9割近くが対面・電話取引となっている。(図表74)

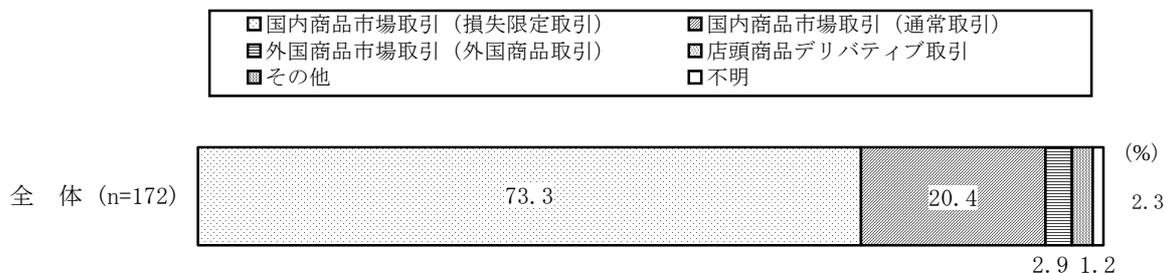
図表74：現在行っている商品先物取引



II-2-5.初めて行った商品先物取引

初めて行った商品先物取引は「国内商品市場取引（損失限定取引）」が73.3%で最も多く、最初から損失限定取引を行っている割合が多い。これに続いて「国内商品市場取引（通常取引）」が20.4%で続いている。（図表75）

図表 75：初めて行った商品先物取引

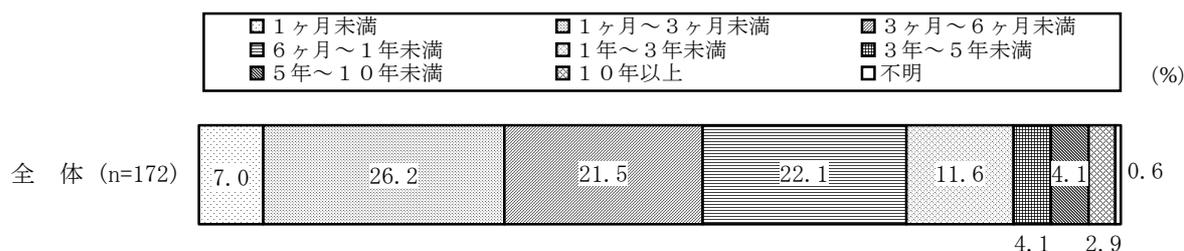


II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1ヶ月～3ヶ月未満」が26.2%で最も多く、これに「6ヶ月～1年未満」（22.1%）、「3ヶ月～6ヶ月未満」（21.5%）が続いている。1年未満の合計が76.8%と多くなっている。（図表76）

国内市場取引（通常取引）では、1年未満の割合は10%程度であり、通常取引と比較すると経験期間が短い委託者が多いことがわかる。（「II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）」を参照）

図表 76：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



II-2-7.商品先物取引を行った商品

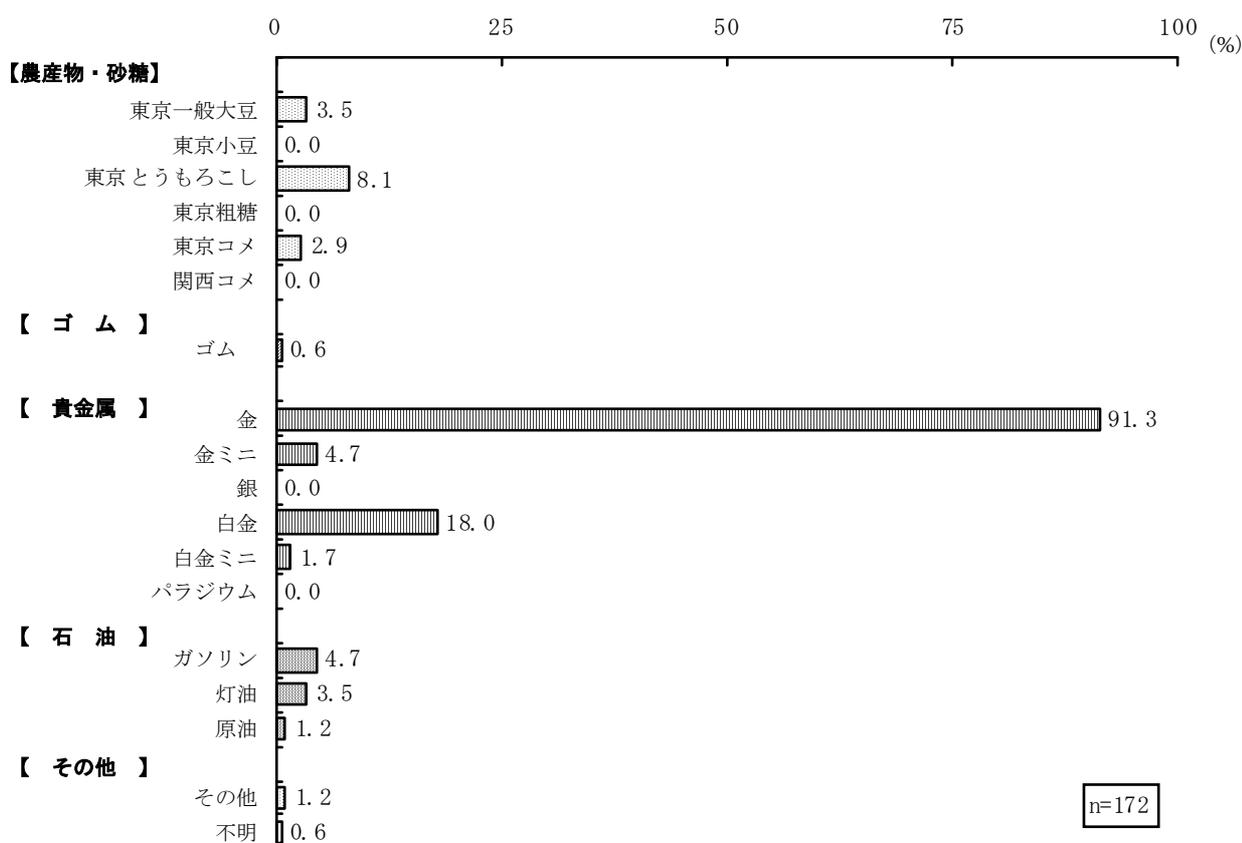
「農産物・砂糖」は「東京とうもろこし」が8.1%で取引割合が多い。

「貴金属」は「金」が91.3%で非常に多くなっている。2番目に多いのは「白金」の18.0%であるが、その差は70ポイント以上で差が大きくなっている。

「石油」では「ガソリン」が4.7%で最も多くなっている。

以上のように、取引を行った割合が10%を超えているのは「金」と「白金」のみであり、限られた商品の取引が行われていることがわかる。(図表 77)

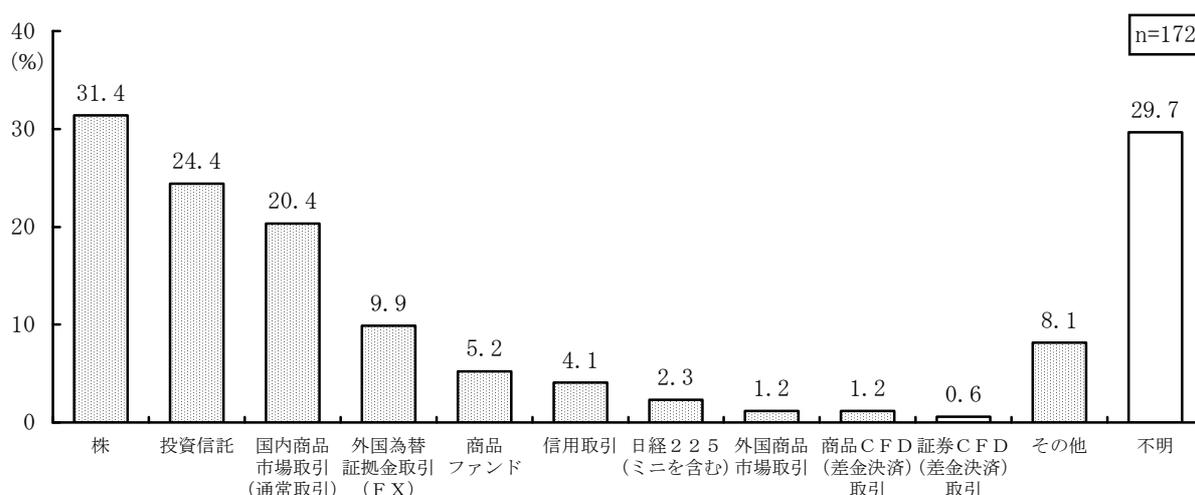
図表 77：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-2-8.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品

商品先物取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が31.4%で最も多くなっている。次いで、「投資信託」(24.4%)、「国内商品市場取引(通常取引)」(20.4%)が続いている。また「不明」の割合も多く、いずれの取引も経験していない委託者も多い可能性がある。(図表78)

図表 78 : 商品先物取引以外に取引経験のある金融商品 (全体) 【複数回答】



II-2-9.預託資金の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が39.5%、「ない」が58.7%となっており、取引を拡大しているのは4割以下となっている。(図表79)

国内商品市場取引(通常取引)では、7割以上が取引拡大をしており、損失限定取引では割合が少なくなっている。(「II-1-7.預託資金の追加の有無」を参照)

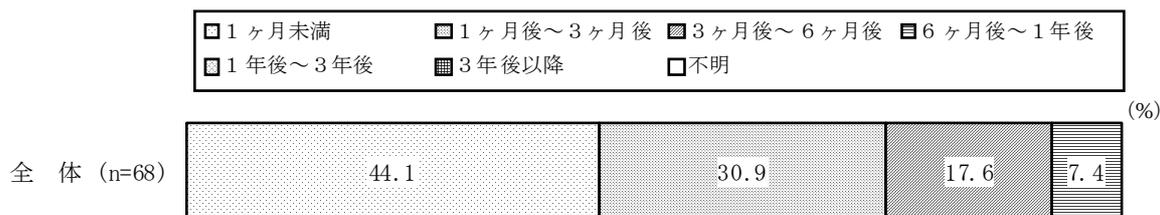
図表 79 : 取引額の拡大(預託資金の追加)の有無



II-2-10. 預託資金の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 68 人が、取引経過後どの程度の期間で預託資金の追加を行ったかについては、「1 ヶ月未満」が 44.1%で最も多くなっている。これに次いで「1 ヶ月～3 ヶ月未満」の 30.9%が続いており、取引開始後に取引拡大をしている割合が多い。(図表 80)

図表 80：取引額の拡大（預託資金の追加）の時期

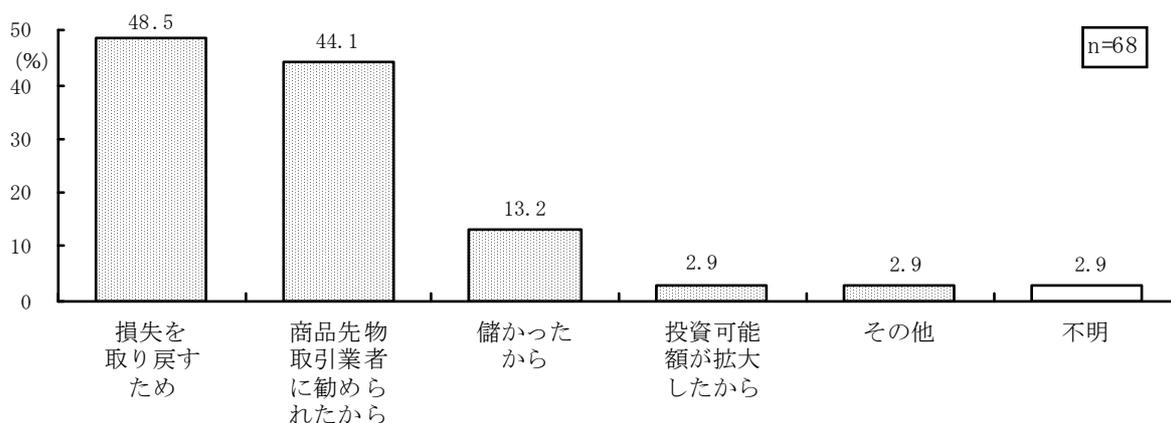


注) 預託金を追加した 68 人が回答。

II-2-11. 預託資金の追加理由

取引開始後に預託資金を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が 48.5%で最も多く、「商品先物業者に勧められたから」44.1%で 2 番目に多くなっている。(図表 81)

図表 81：預託資金の追加理由（全体）



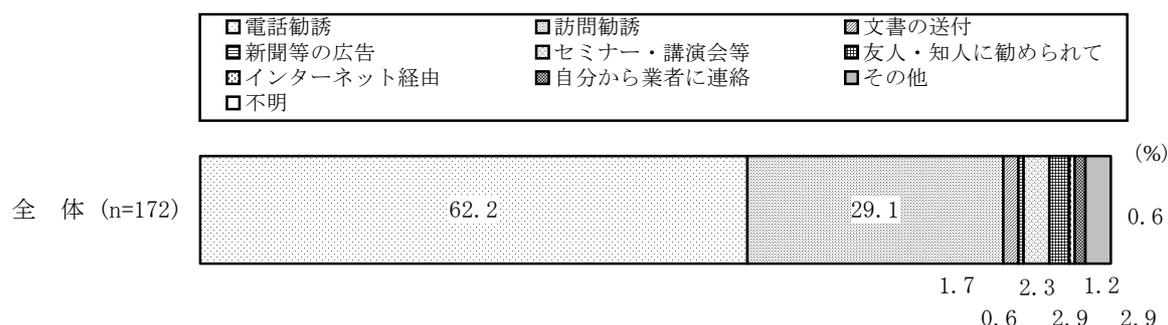
注) 預託金を追加した 68 人が回答。

II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が 62.2%で最も多く、「訪問勧誘」が 29.1%となっている。合計すると 9 割以上が商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。(図表 82)

損失限定取引は、不招請勧誘禁止の対象外であることから、勧誘によって取引を始める割合が多いといえる。

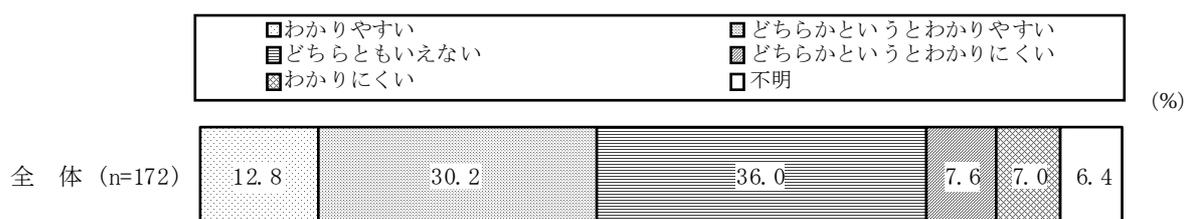
図表 82 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-2-13.契約締結前書面のわかりやすさ

「契約締結前書面のわかりやすさ」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 12.8%、「どちらかというわかりやすい」が 30.2%となっており、わかりやすいとする割合は合計で 43.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 7.0%、「どちらかというわかりにくい」は 7.6%で、わかりにくいとする割合は合計すると 14.6%となっている。(図表 83)

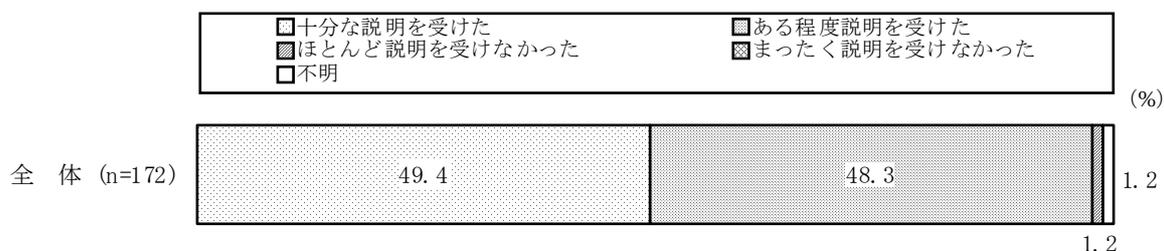
図表 83 : 「契約締結前書面」のわかりやすさ



II-2-14.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

商品先物取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が49.4%、「ある程度説明を受けた」48.3%となっており、合計すると9割以上を占めている。(図表84)

図表 84：商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

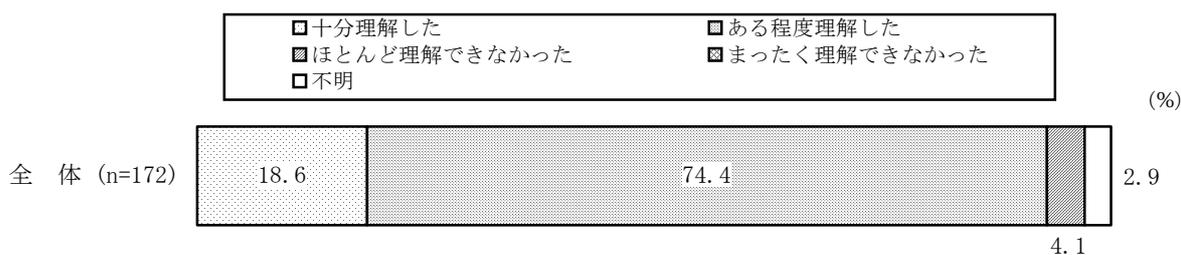


II-2-15.商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が18.6%、「ある程度理解した」が74.4%であり、合計すると9割以上となっている。「ほとんど理解できなかった」は4.1%で、「まったく理解できなかった」との回答はなかった。(図表85)

取引を始めたきっかけとしては、商品先物取引業者からの勧誘が多くなっているものの、前問の結果をみると、9割以上が業者から説明を受けており、また取引の仕組みについても9割以上が理解して取引を始めていることになる。

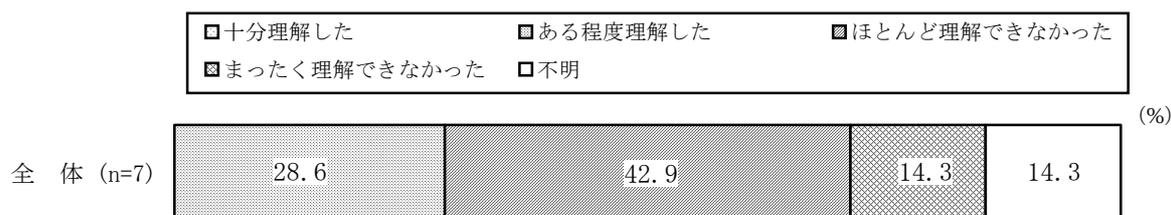
図表 85：商品先物取引の仕組みの理解



II-2-16.現在の商品市場取引の仕組みの理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したか（図表 85 参照）で、「まったく理解できなかった」と回答した 7 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果は「十分理解した」が 2 人（28.6%）、「ある程度理解した」が 3 人（42.9%）となっている。「まったく理解できなかった」も 1 人（14.3%）となっている。（図表 86）

図表 86：現在の商品先物取引の仕組みの理解

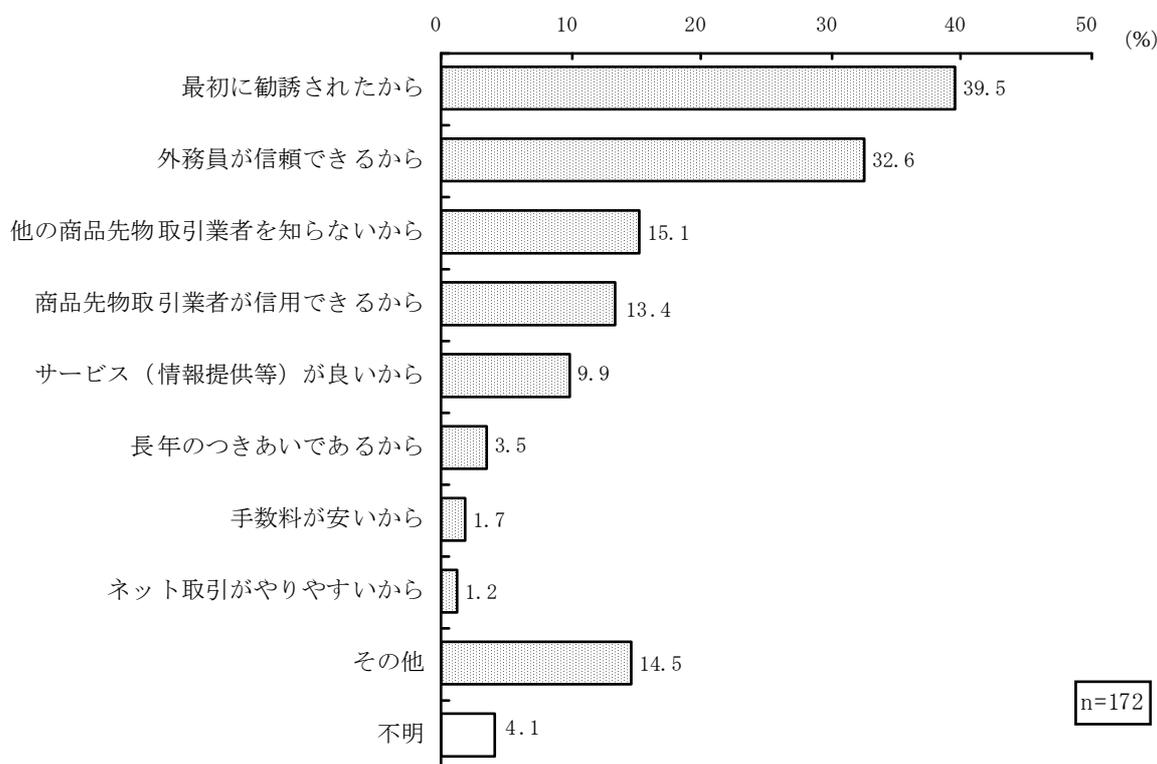


注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 7 人が回答。

II-2-17.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が 39.5% で最も多くなっている。これに「外務員が信頼できるから」の 32.6%が続いている。（図表 87）

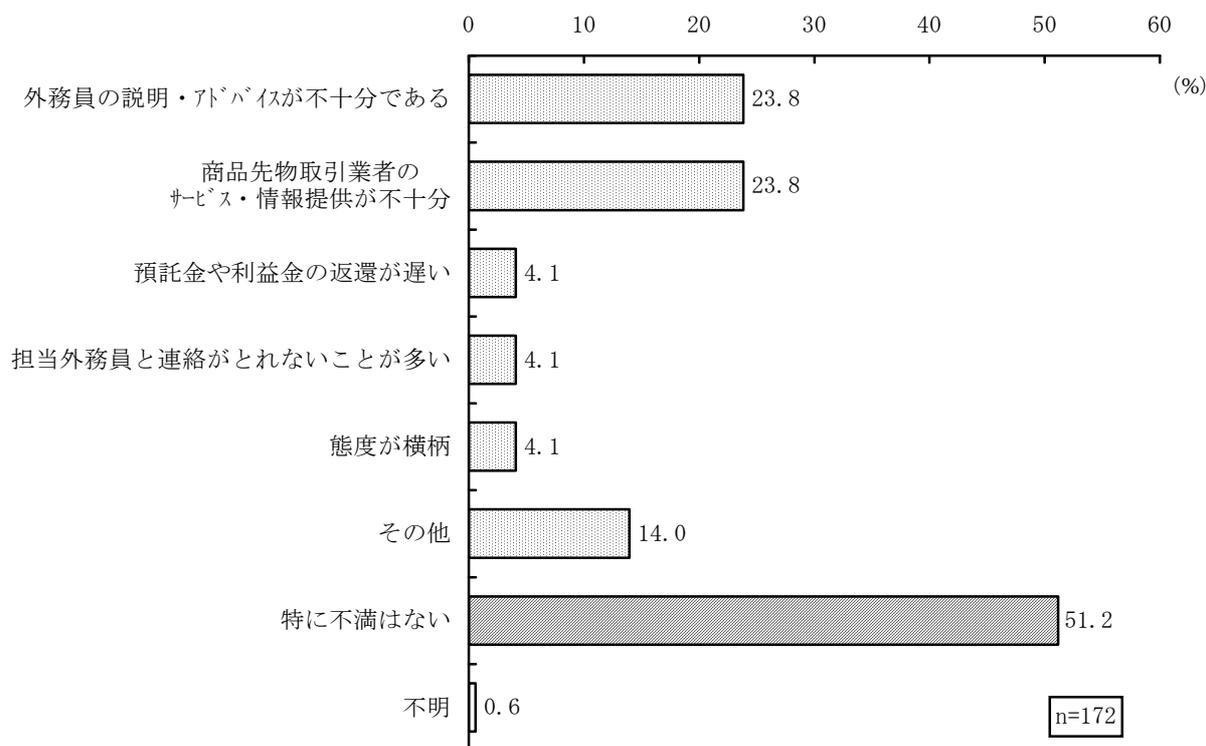
図表 87：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



II-2-18.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が51.2%と過半数となっている。不満としては「外務員の説明・アドバイスが不十分である」と「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」がいずれも23.8%で多くなっている。(図表 88)

図表 88 : 商品先物取引業者に対する不満 (全体) 【複数回答】



II-2-19.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が62.2%、「適正」が34.3%であり、「安い」との回答はなかった。このように高いと考えている割合が多い。(図表 89)

図表 89 : 委託手数料について

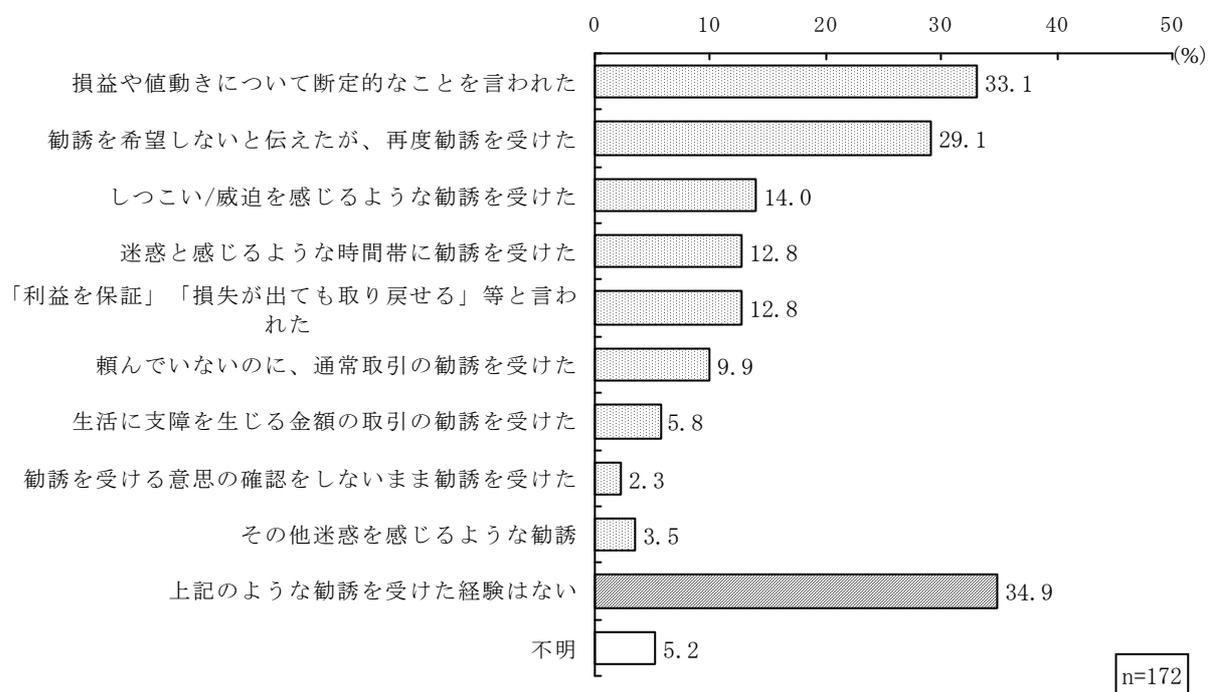


II-2-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が33.1%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の29.1%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は34.9%となっている。(図表90)

国内商品市場取引（通常取引）に比べ、損失限定取引では、不適切と思われる勧誘を受けた経験がないと回答する割合が少なくなっている。(「II-1-20.商品先物取引業者からの勧誘について」を参照)

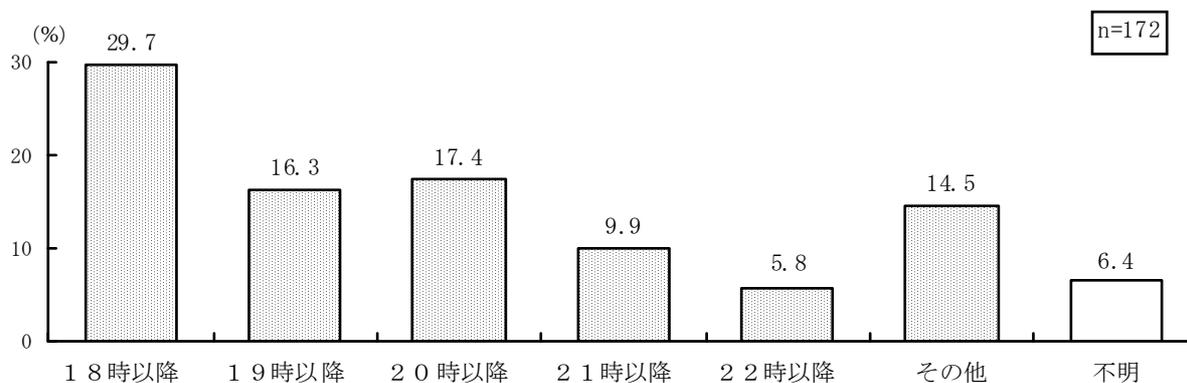
図表 90：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



II-2-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯について

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が29.7%で最も多くなっている。次いで「20時以降」が17.4%、「19時以降」が16.3%が続いている。(図表91)

図表 91：勧誘を迷惑と感じる時間帯

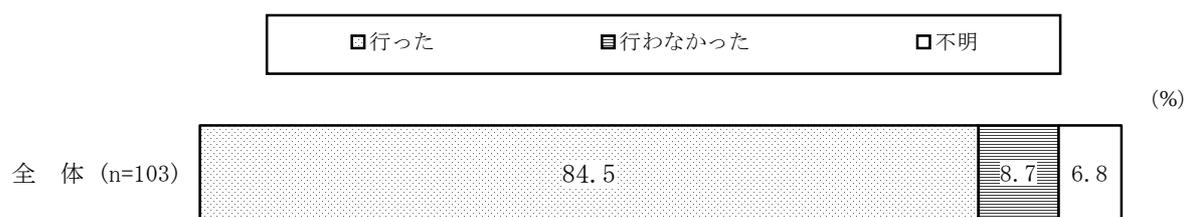


II-2-22.勧誘の結果の注文について

(1)注文の有無について

商品先物取引業者から勧誘を受けた103人を対象として、勧誘の結果注文を行ったかどうかについて質問している。その結果をみると「(注文を)行った」が84.5%、「(注文を)行わなかった」が8.7%となっており、注文をした割合が多くなっている。(図表92)

図表 92：勧誘の結果の注文

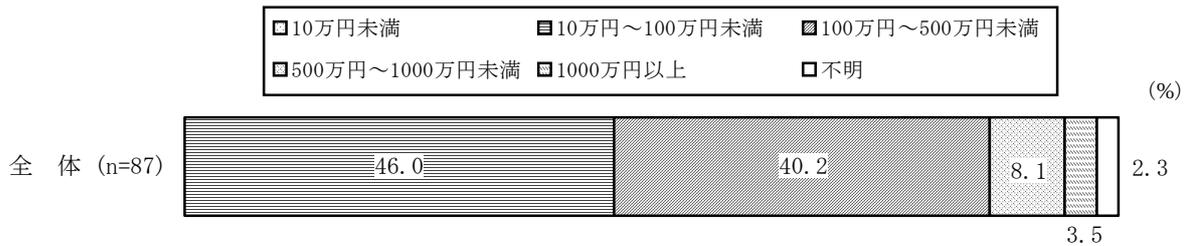


注) 商品先物取引業者から勧誘を受けた103人が回答。

(2) 注文の際の証拠金について

商品先物取引業者からの勧誘の結果、注文をした 87 人に、その際払い込んだ証拠金の額を質問している。その結果をみると、「10 万円～100 万円未満」が 46.0%、「100 万円～500 万円未満」が 40.2%となっている。(図表 93)

図表 93 : 証拠金の額

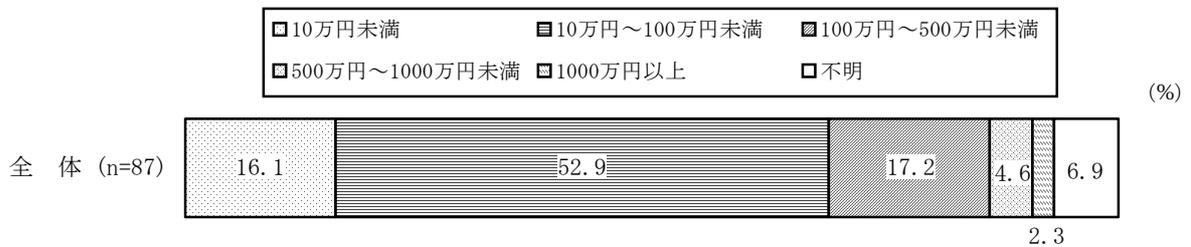


注) 商品先物取引業者から勧誘を受け、注文した 87 人が回答。

(3) 注文の結果の損失について

注文の結果の損失については、「10 万円～100 万円未満」が 52.9%と過半数になっている。続いて「10 万円未満」(16.1%)、「100 万円～500 万円未満」(17.2%) となっている。「不明」の 6.9%がすべて損失を出さなかったため適切な選択肢が無く、無回答としたとしても 9 割以上が損失を出していることになる。(図表 94)

図表 94 : 損失の額



注) 商品先物取引業者から勧誘を受け、注文した 87 人が回答。

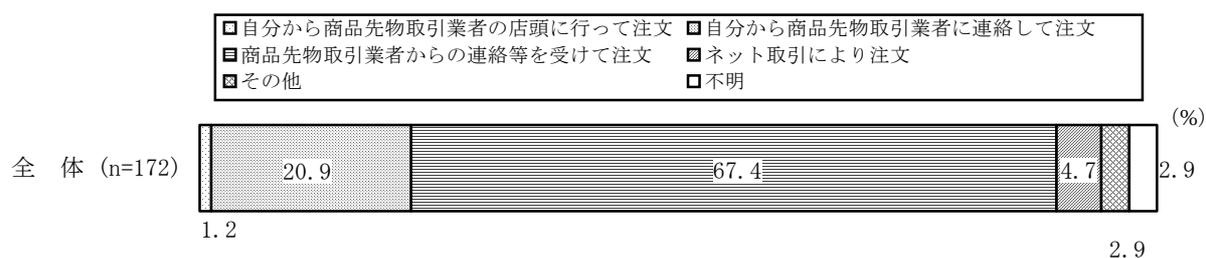
Ⅱ-2-23.注文方法について

(1)これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が**67.4%**で最も多くなっている。これに「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が**20.9%**が続いている。この2項目だけで9割近くとなっている。(図表95)

国内商品市場取引(通常取引)では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は**27.5%**であり、損失限定取引では割合が多くなっている。(「Ⅱ-1-22.注文方法について」を参照)

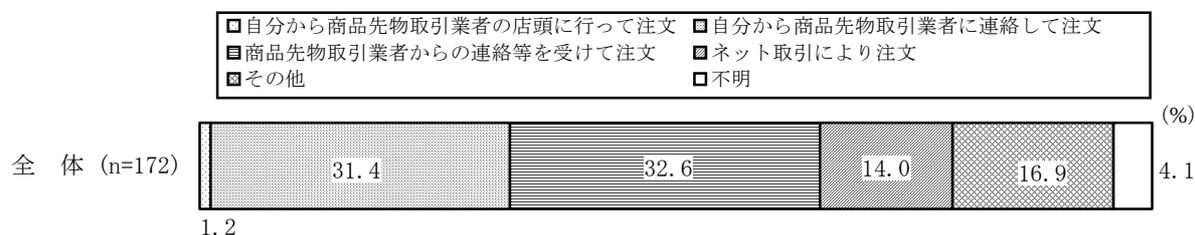
図表95：これまでの注文方法



(2)今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が**32.6%**、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が**31.4%**となっている。(図表96)

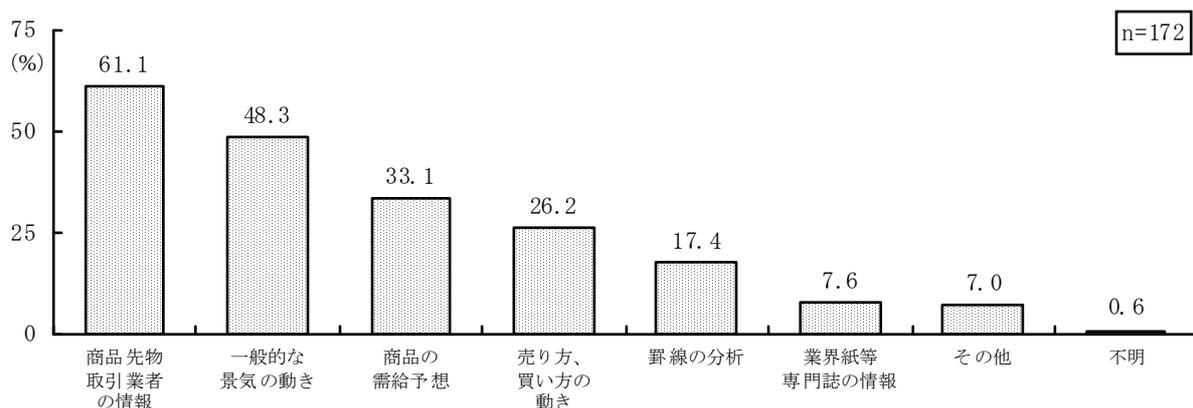
図表96：今後の注文方法



II-2-24.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が61.1%で最も多く、唯一過半数となっている。これに「一般的な景気の動き」(48.3%)、「商品の需給予想」(33.1%)が続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの連絡を受けて注文する割合が多く、判断材料も商品先物取引業者によるところが多くなっているといえる。(図表 97)

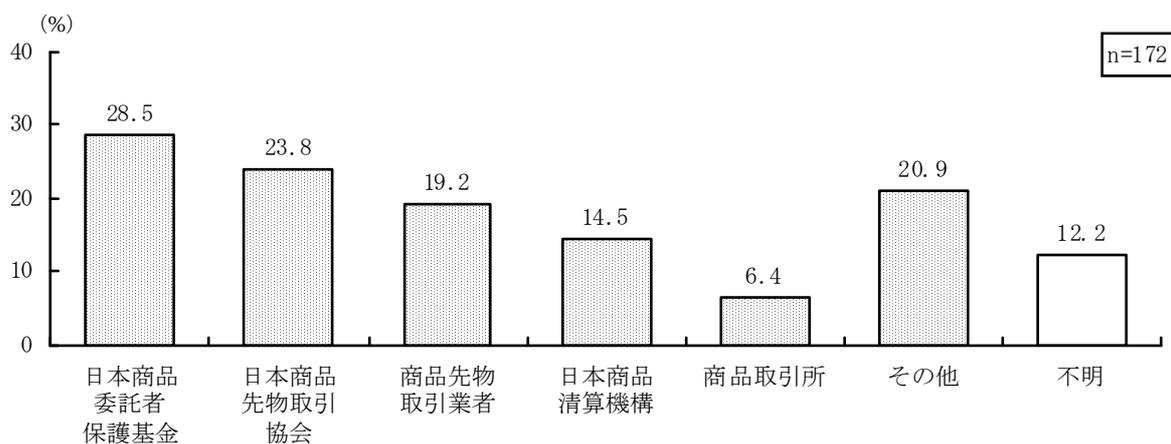
図表 97：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



II-2-25. 証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が28.5%で最も多くなっている。「日本商品先物取引協会」が23.8%で2番目に多くなっている。(図表 98)

図表 98：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】

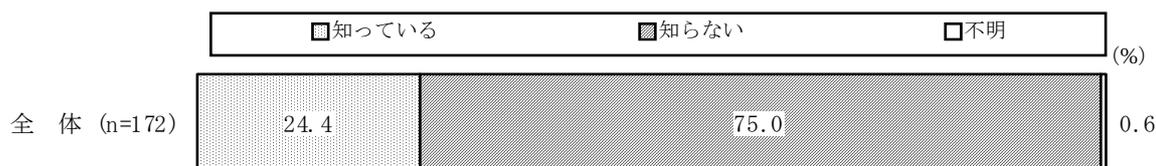


II-2-26.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」は 24.4%にとどまっており、「知らない」が 75.0%と高くなっている。(図表 99)

図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「外務員」が 42 人中 16 人 (38.1%)、「契約締結前交付書面」が 14 人 (33.3%) の順となっている。(図表 100)

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ (全体)



注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 42 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 42 人中 22 人 (52.4%)、「知らない」が 18 人 (42.9%) となっている。(図表 101)

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

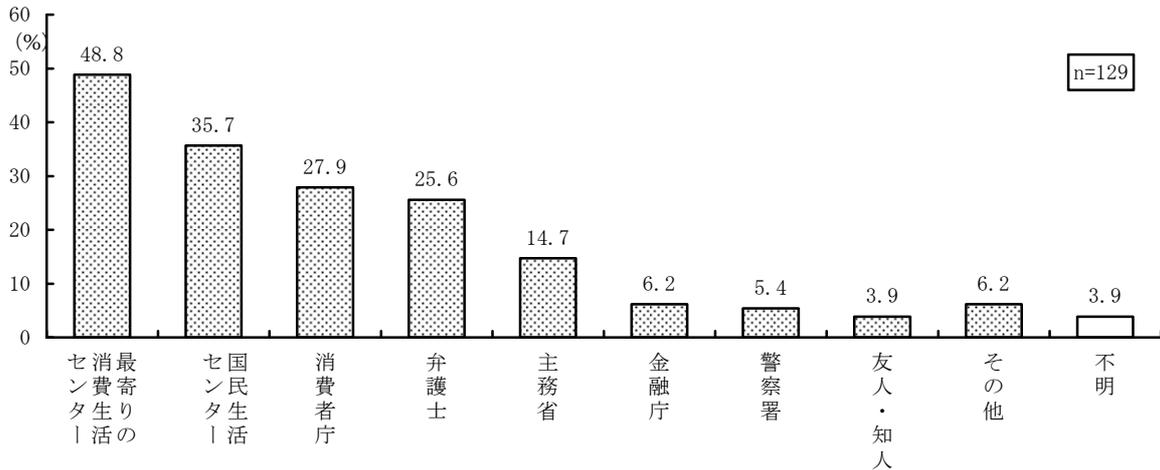


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 42 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「最寄りの消費生活センター」が48.8%で最も多く、「国民生活センター」が35.7%で続いている。(図表 102)

図表 102 : 相談・苦情の申し立て先 (全体) 【複数回答】



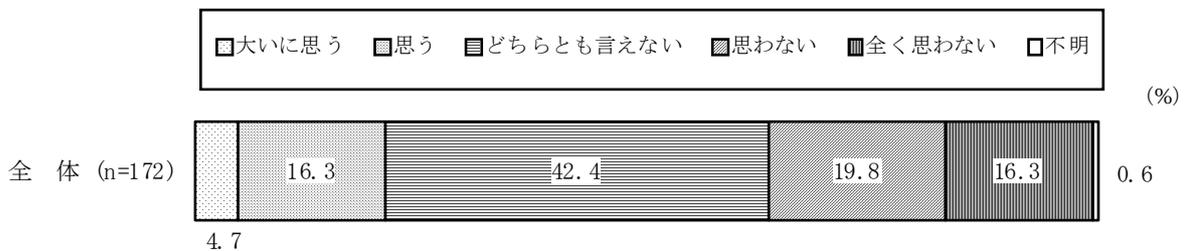
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 129 人が回答。

II-2-27.商品取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに思う」が4.7%、「思う」が16.3%となっている。これに対して「思わない」が19.8%、「全く思わない」が16.3%で満足していない割合が、満足している割合を上回っている。(図表 103)

国内商品市場取引（通常取引）では、満足している割合の方が多くなっており、損失限定取引では満足度が低いことがわかる。(「II-1-27.商品先物取引についての満足度」を参照)

図表 103 : 商品取引についての満足度

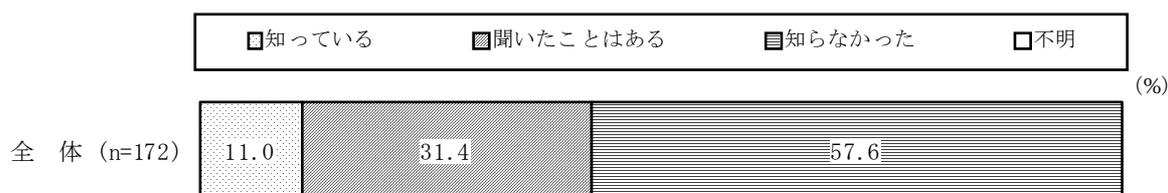


Ⅱ-2-28.商品先物取引法について

(1) 商品先物取引法の認知

商品取引所法から商品先物取引法への改正については、「知っている」が 11.0%、「聞いたことはある」が 31.4%となっている。これらを合計すると、認知率は 4 割余りと低い。「知らなかった」が 57.6 %となっている。(図表 104)

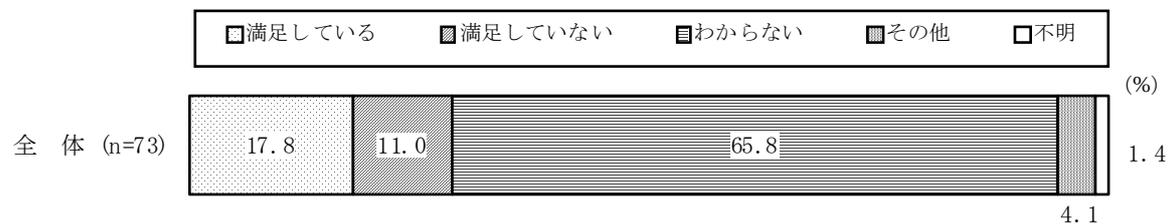
図表 104 : 商品先物取引法の認知について



(2) 法改正の満足度

商品先物取引法への法改正の満足度については、「満足している」が 17.8%、「満足していない」が 11.0%、「わからない」が 65.8%となっている。(図表 105)

図表 105 : 法改正の満足度



注) 商品取引所法の改正を「知っている」、又は「聞いたことはある」と回答した委託者 73 人が回答。

Ⅱ-3.外国商品市場取引

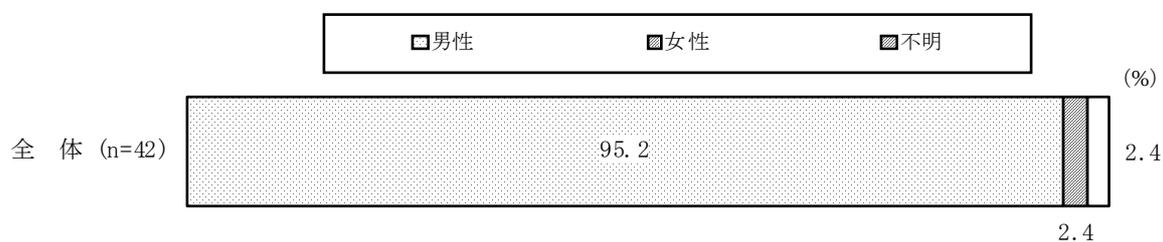
外国商品市場取引は口座数が限られていることから回答者が42名と少ない。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合(%)のみではなく人数も併記することとする。

Ⅱ-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が40人(95.2%)、「女性」が1人(2.4%)となっている。(図表106)

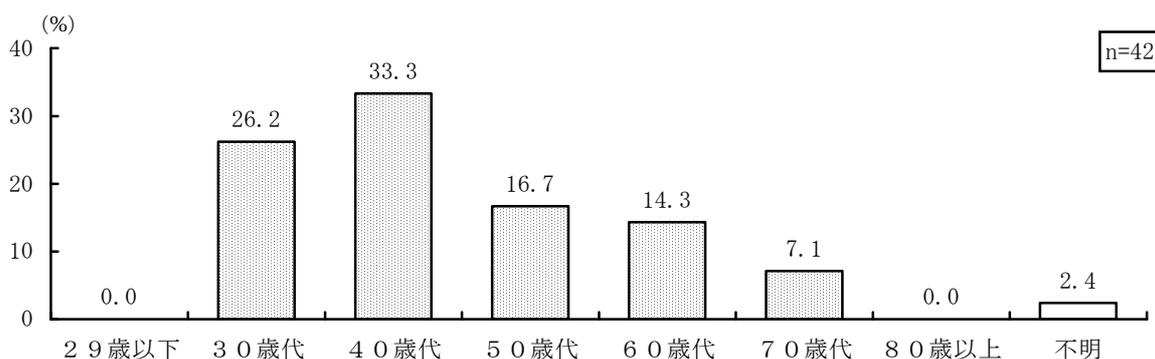
図表106：回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が14人(33.3%)と最も多く、次いで、「30歳代」が11人(26.2%)となっている。(図表107)

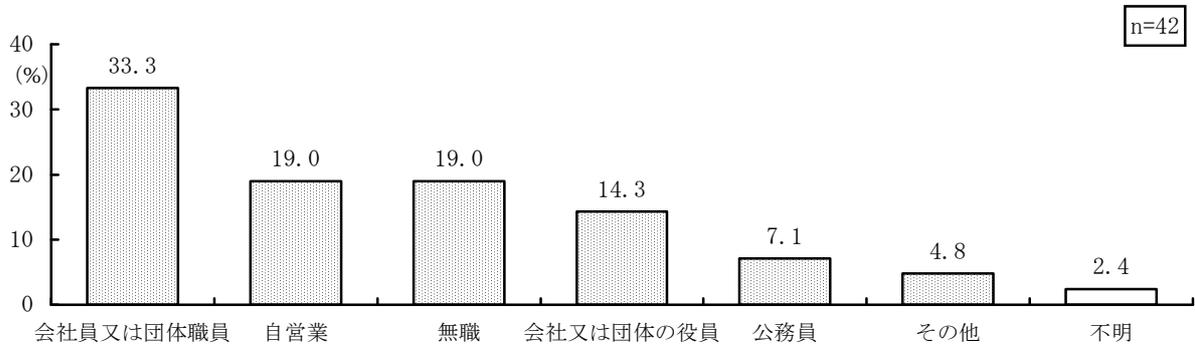
図表107：回答者の年齢



(3) 職業

職業は「会社員・団体職員」が14人（33.3%）で最も多くなっている。これに「自営業」と「無職」がいずれも8人（19.0%）で続いている。（図表108）

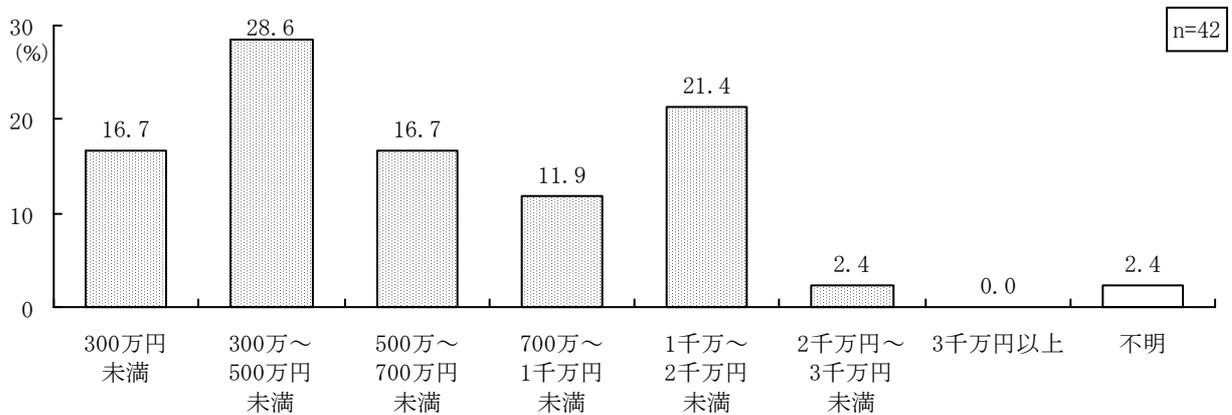
図表108：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が12人（28.6%）で最も多くなっている。これに「300万円未満」と「500万～700万円未満」のいずれも7人（16.7%）を加えると全体の6割強が700万円未満となっている。（図表109）

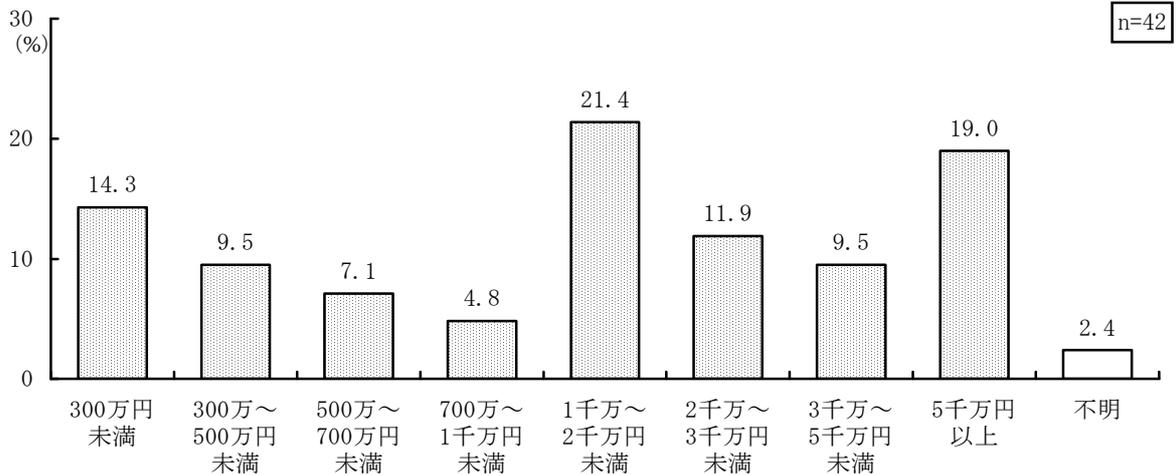
図表109：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万未満」が9人（21.4%）で最も多くなっている。次いで、「5千万円以上」が8人（19.0%）となっている。（図表 110）

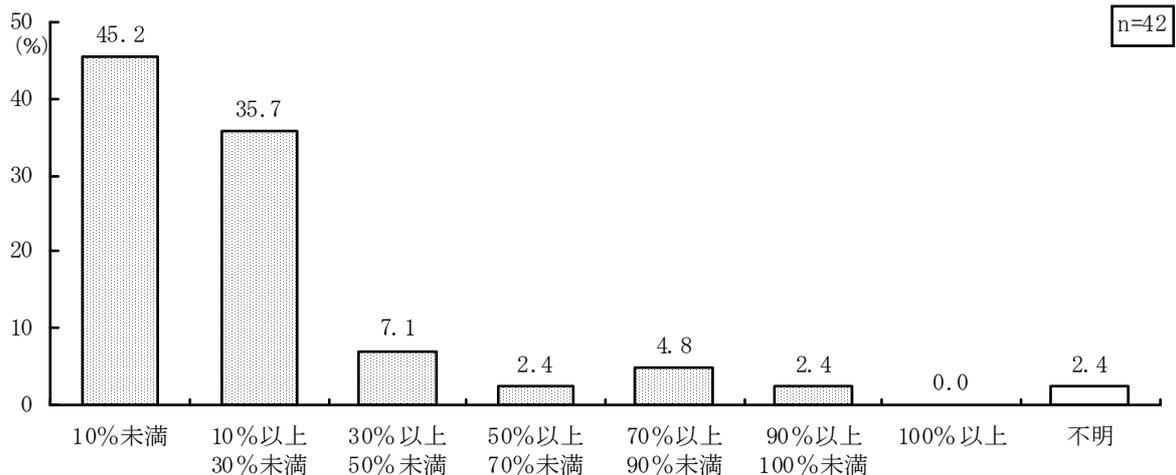
図表 110：保有資産額



(6) 投資割合

投資割合（保有資産額に対する商品先物取引の投資額）については「10%未満」が45.2%で最も多く、「10%以上30%未満」が35.7%で続いている。両者を合わせると8割以上が30%未満となっている。（図表 111）

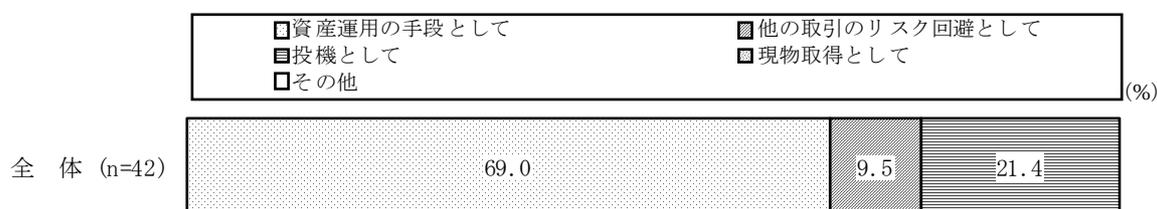
図表 111：投資割合



II-3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 29 人（69.0%）で最も多くなっている。次いで「投機として」の 9 人（21.4%）が続いている。（図表 112）

図表 112：商品先物取引を始めた動機

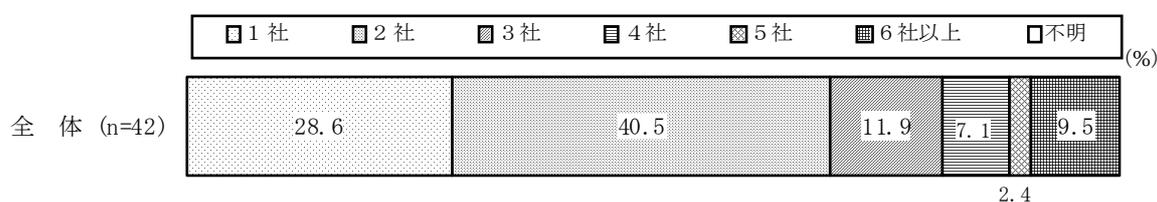


II-3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「2 社」が 17 人（40.5%）、「1 社」が 12 人（28.6%）の順となっている。（図表 113）

図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1 社」が 28 人（66.7%）、「2 社」が 12 人（28.6%）の順となっている。（図表 114）

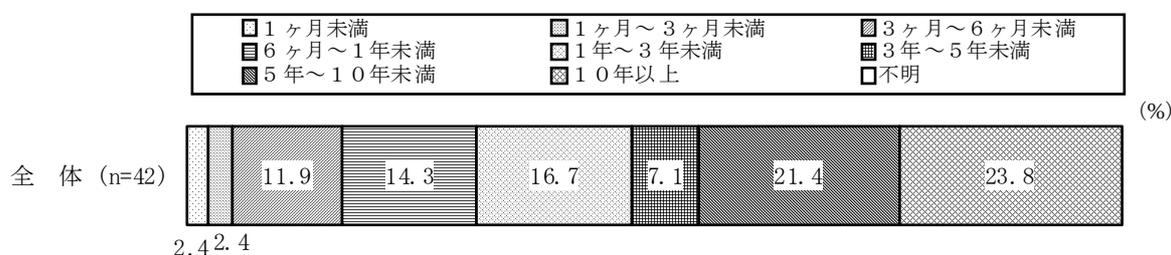
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年以上」が10人（23.8%）で最も多くなっており、次いで「5～10年未満」9人（21.4%）となっている。（図表115）

図表 115：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



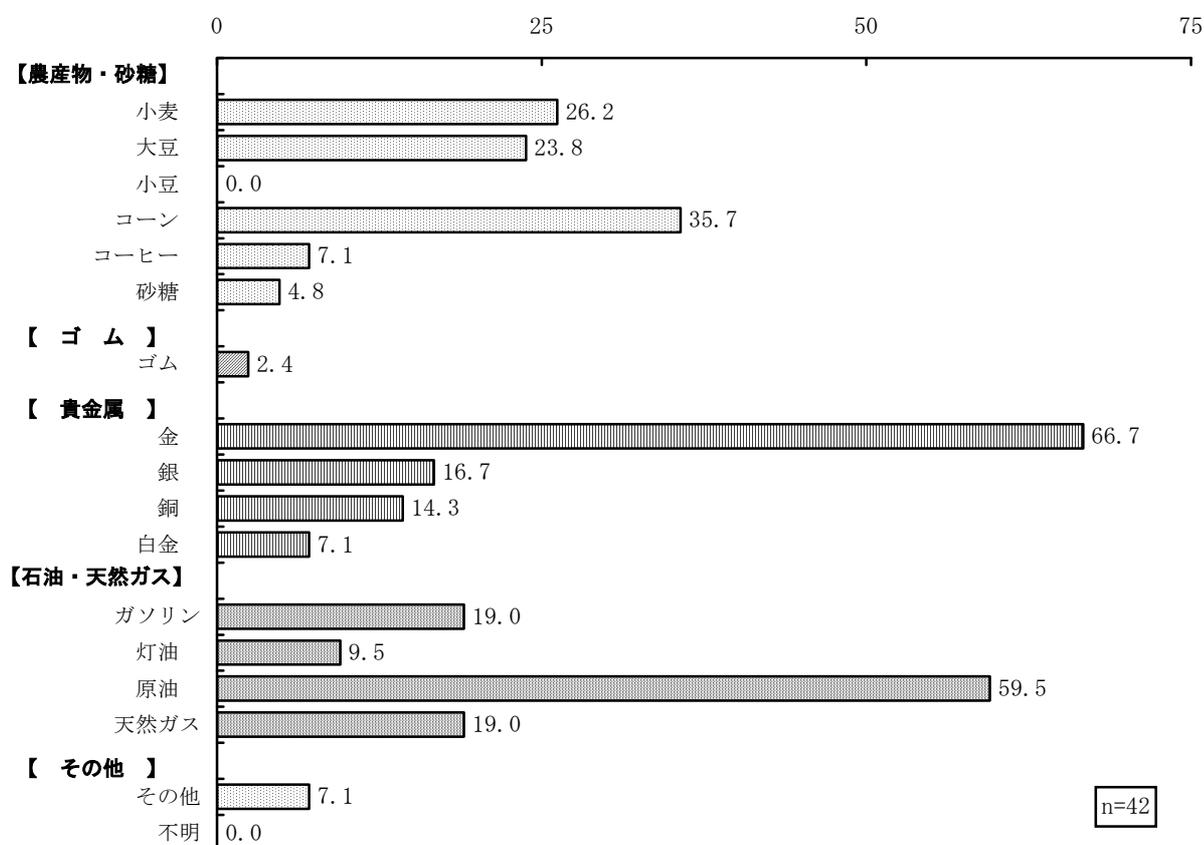
II-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物・砂糖」は「コーン」が15人（35.7%）と取引割合が多い。これに「小麦」が11人（26.2%）、「大豆」が10人（23.8%）となっている。

「貴金属」は「金」が28人（66.7%）で多くなっている。

「石油・天然ガス」は「原油」が25人（59.5%）が多くなっている。（図表116）

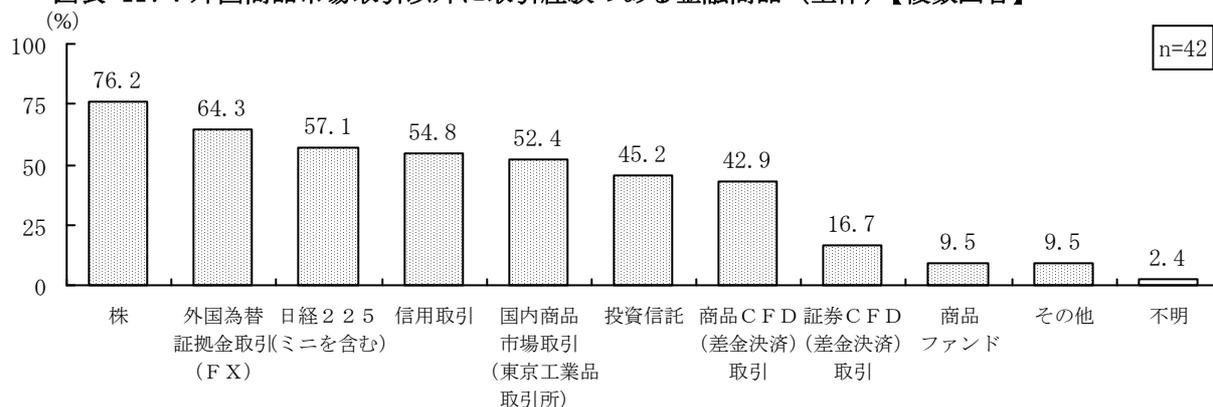
図表 116：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-3-6.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が 32 人（76.2%）と最も多くなっている。次いで、「外国為替証拠金取引（FX）」が 27 人（64.3%）となっている。（図表 117）

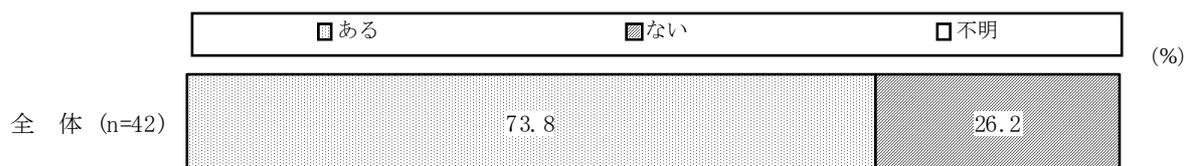
図表 117：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



II-3-7.預託資金の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が 31 人（73.8%）、「ない」が 11 人（26.2%）となっており、7割以上が取引を拡大している。（図表 118）

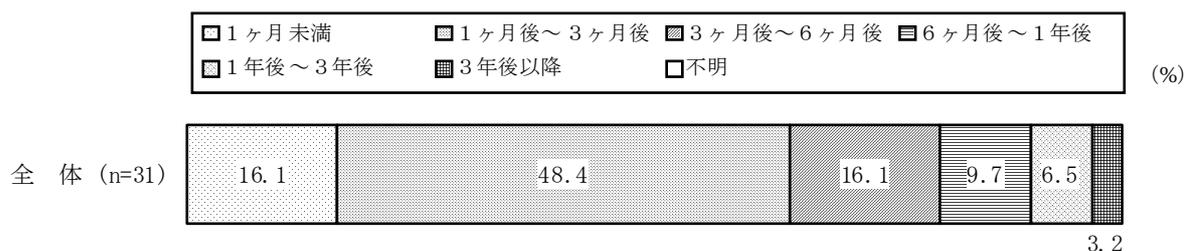
図表 118：取引額の拡大（預託資金の追加）の有無



Ⅱ-3-8. 預託資金の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 31 人が、取引経過後どの程度の期間で預託資金の追加を行ったかについては、「1 ヶ月～3 ヶ月後」が 15 人（48.4%）で最も多くなっている。これに次いで「1 ヶ月未満」と「3 ヶ月後～6 ヶ月後」がいずれも 5 人（16.1%）となっており、取引開始後に取引拡大をしている割合が多い。（図表 119）

図表 119：取引額の拡大（預託資金の追加）の時期

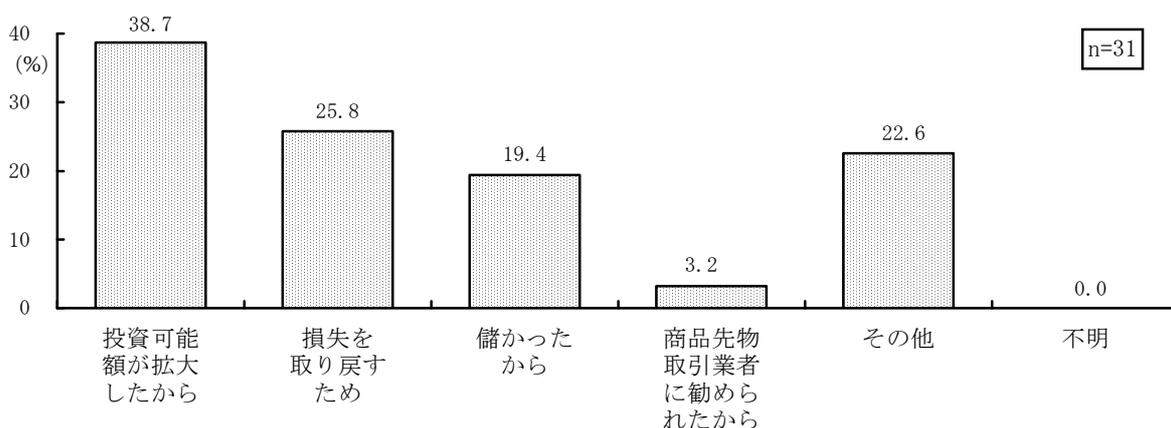


注) 預託金を追加した 31 人が回答。

Ⅱ-3-9. 預託資金の追加理由

取引開始後に預託資金を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が 12 人（38.7%）で最も多くなっている。（図表 120）

図表 120：預託資金の追加理由（全体）【複数回答】

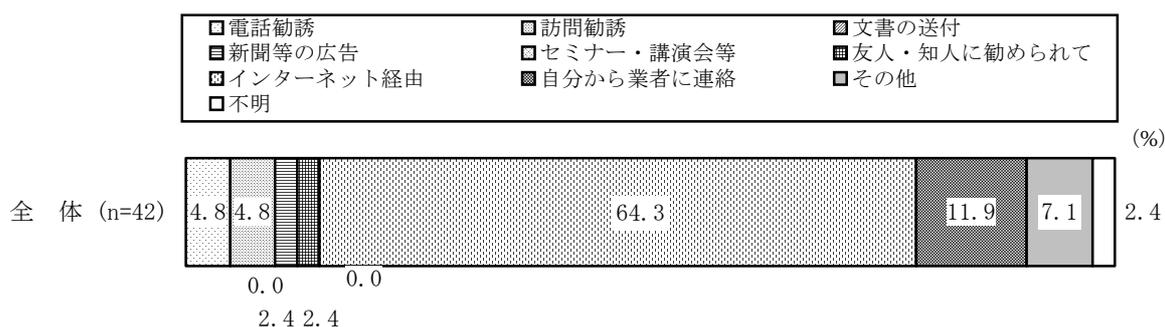


注) 預託金を追加した 31 人が回答。

II-3-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネットを經由」が 27 人（64.3%）と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」の 5 人（11.9%）となっている。また、「電話勧誘」と「訪問勧誘」の商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている割合は 4 人（9.6%）となっている。（図表 121）

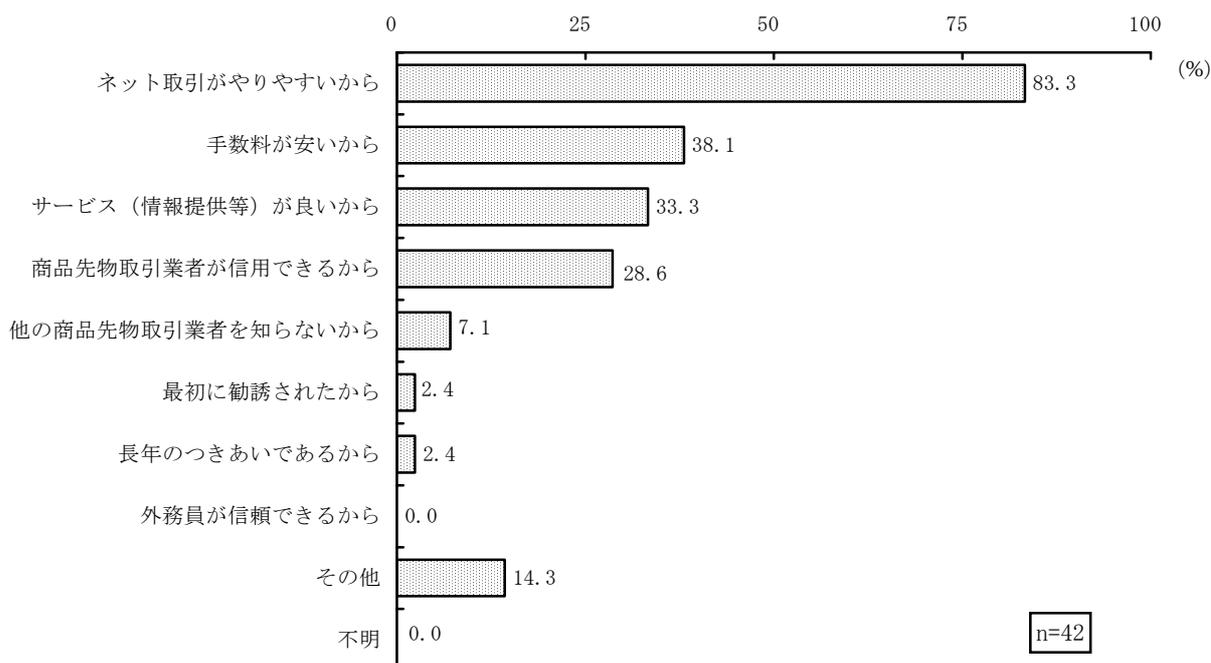
図表 121：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-3-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 35 人（83.3%）で最も多い。次いで、「手数料が安いから」が 16 人（38.1%）となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。（図表 122）

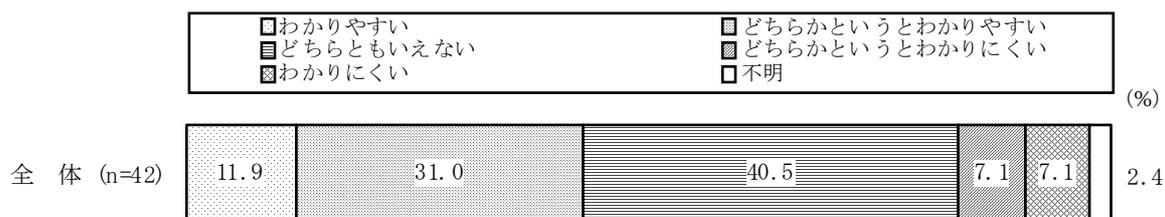
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



II-3-12.契約締結前書面のわかりやすさ

「契約締結前書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が5人（11.9%）、「どちらかというわかりやすい」が13人（31.0%）となっており、わかりやすいとする割合は合計で18人（42.9%）となっている。これに対して、「わかりにくい」と「どちらかというわかりにくい」がいずれも3人（7.1%）となっており、わかりにくいとする割合は合計すると14.2%となっている。（図表123）

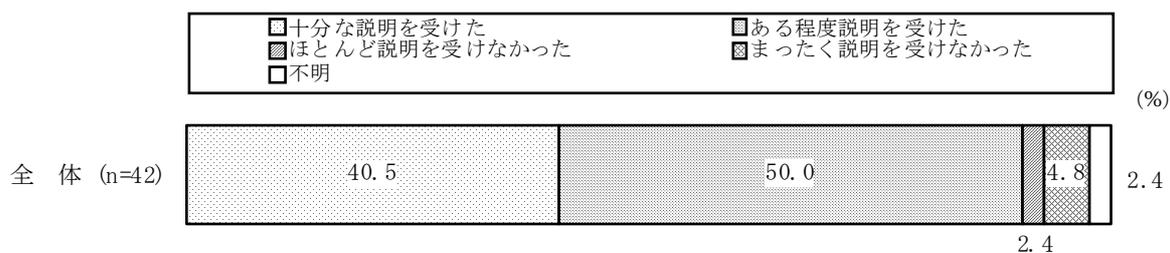
図表 123：「契約締結前書面」のわかりやすさ



II-3-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

商品先物取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が17人（40.5%）、「ある程度説明を受けた」が21人（50.0%）となっており、合計すると約9割を占めている。（図表124）

図表 124：商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

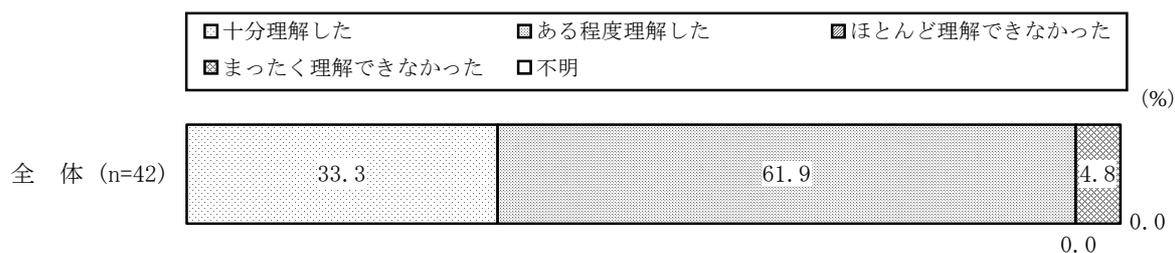


Ⅱ-3-14.商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が14人(33.3%)、「ある程度理解した」が26人(61.9%)であり、合計すると9割以上となっている。「まったく理解できなかった」は2人(4.8%)のみとなっている。(図表125)

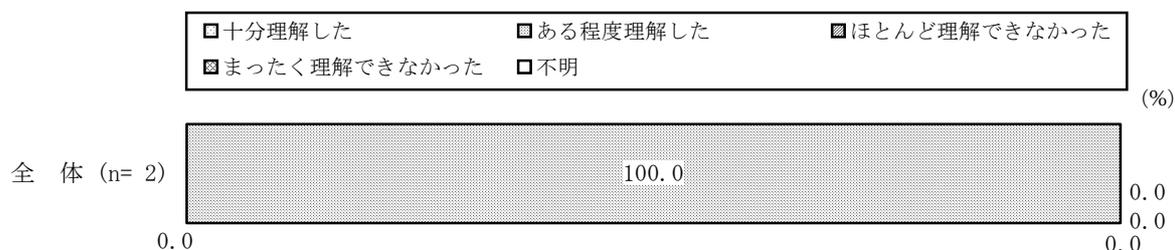
図表 125 : 商品先物取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「まったく理解できなかった」と回答した2人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「ある程度理解した」が2人(100.0%)となっている。(図表126)

図表 126 : 現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

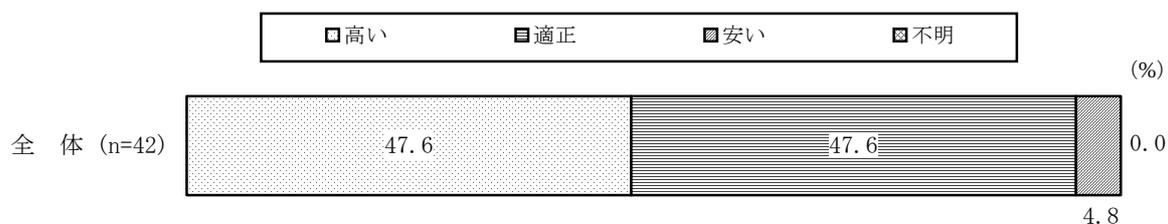


注) 始める際の仕組みの理解度で「まったく理解できなかった」と回答した委託者2人が回答。

II-3-15.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が20人（47.6%）、「適正」が20人（47.6%）、「安い」が2人（4.8%）となっており、適正または高いと考えている割合が多い。（図表 127）

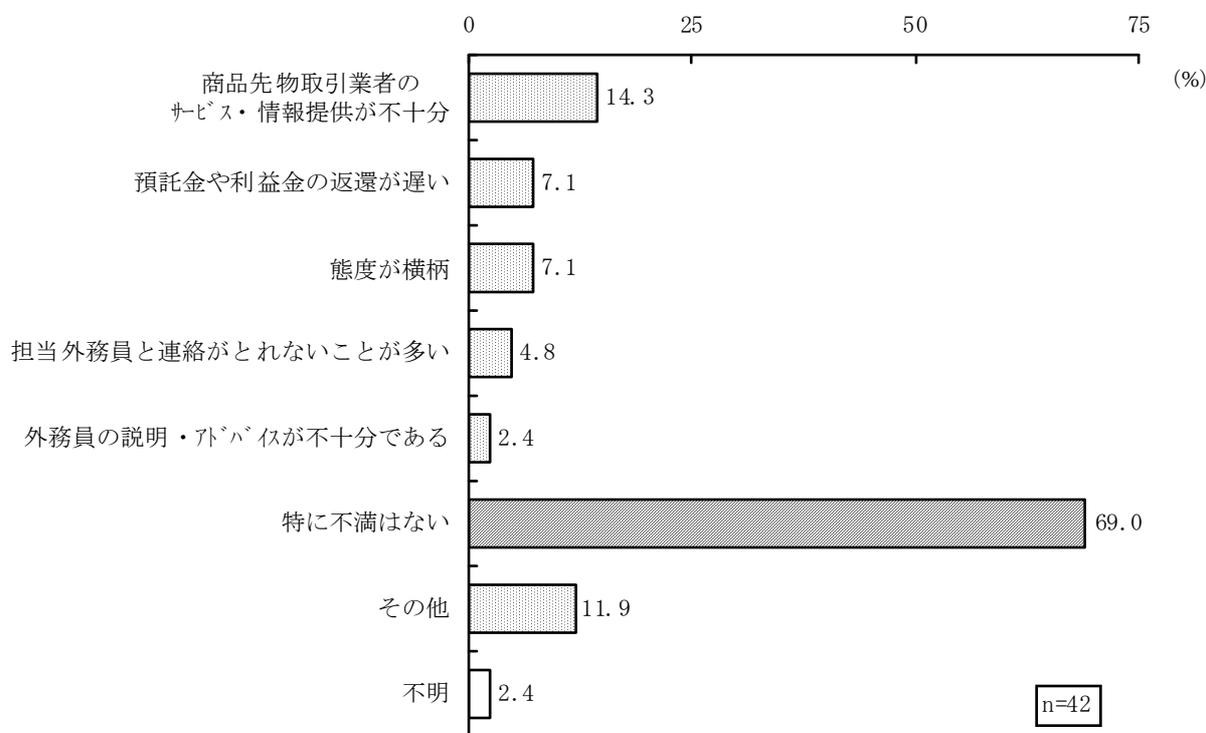
図表 127：商品先物取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別）



II-3-16.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が29人（69.0%）と最も多くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」の6人（14.3%）が多くなっている。（図表 128）

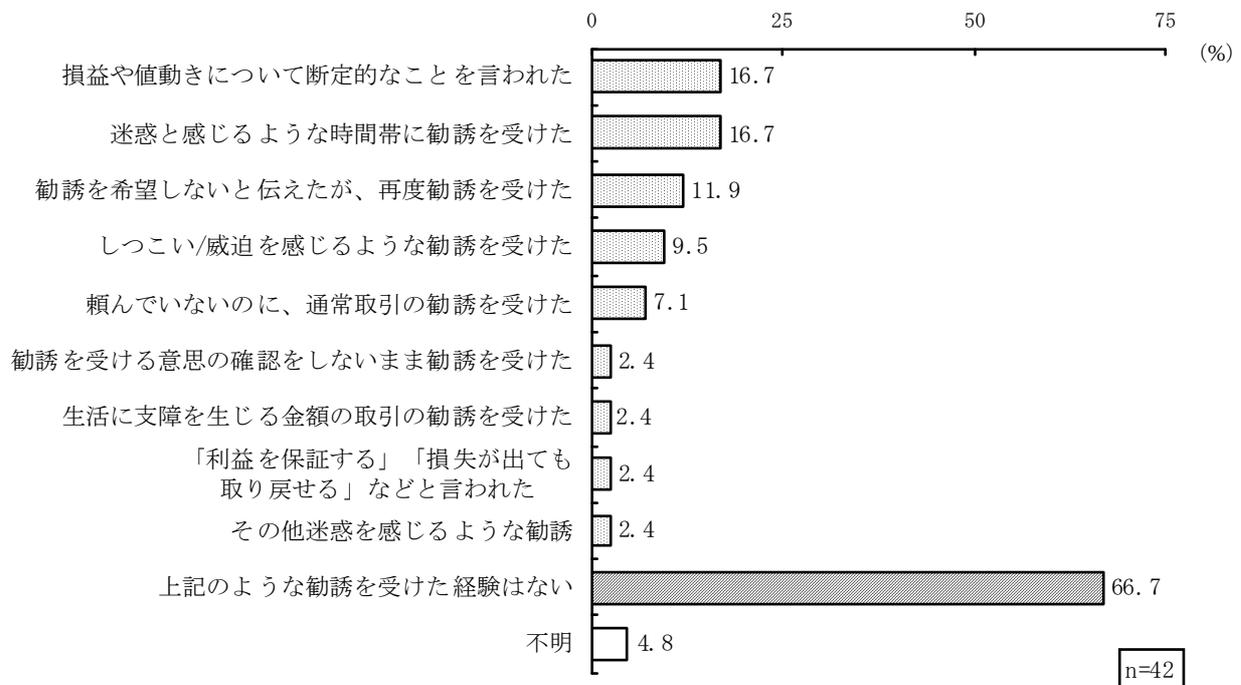
図表 128：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



II-3-17.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」と「迷惑と感じる時間帯に勧誘を受けた」がいずれも7人(16.7%)となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は28人(66.7%)となっている。(図表129)

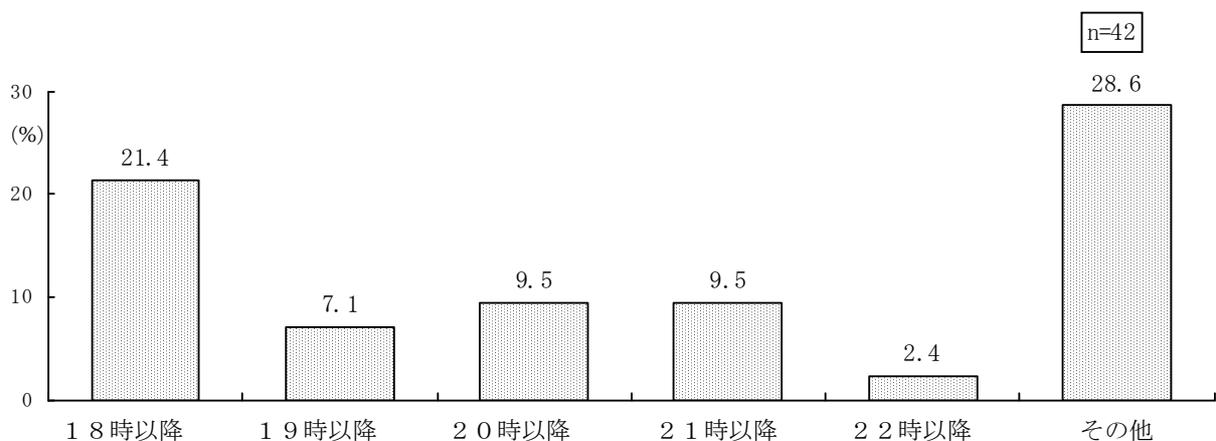
図表 129 : 商品先物取引業者からの勧誘 (全体) 【複数回答】



II-3-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯について

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が9人(21.4%)で最も多くなっている。次いで「20時以降」と「21時以降」がいずれも4人(9.5%)が続いている。(図表130)

図表 130 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯

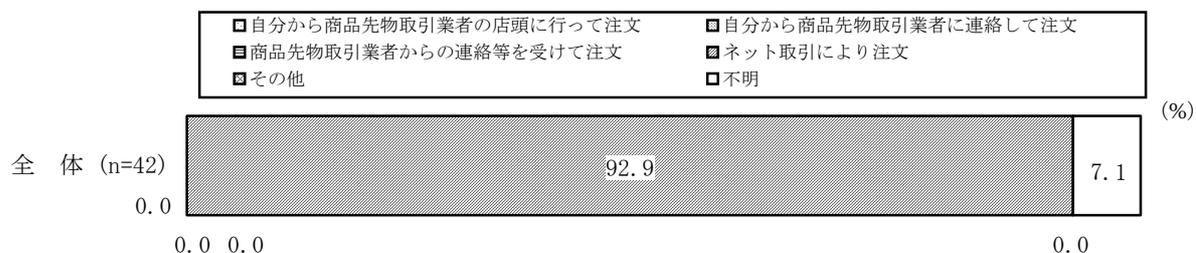


Ⅱ-3-19.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が 39 人（92.9%）となっており、「不明」を除くすべてがインターネットを経由した取引となっている。（図表 131）

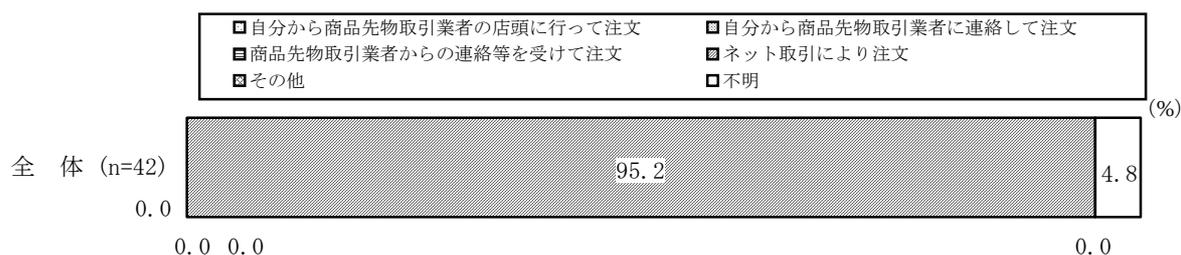
図表 131：これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が 40 人（95.2%）となっており、「不明」を除くすべてがインターネットを経由した取引を予定している。（図表 132）

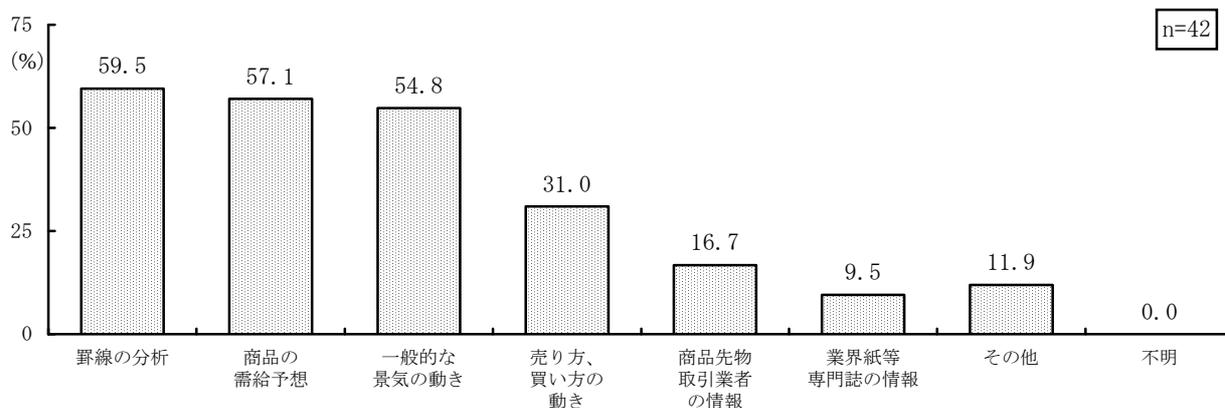
図表 132：今後の注文方法



II-3-20.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が 25 人（59.5%）、「商品の需給予想」が 24 人（57.1%）、「一般的な景気の動き」が 23 人（54.8%）となっている。（図表 133）

図表 133：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】

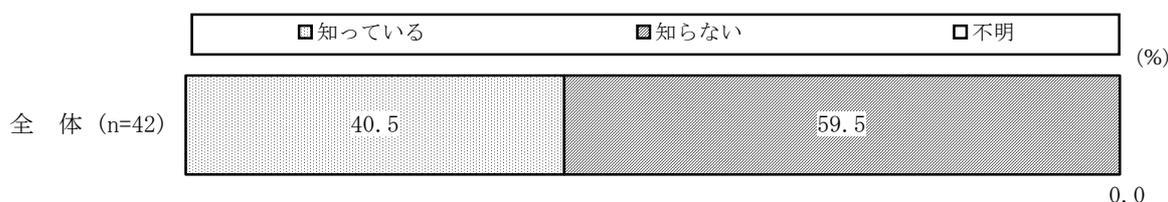


II-3-21.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 17 人（40.5%）、「知らない」が 25 人（59.5%）となっている。（図表 134）

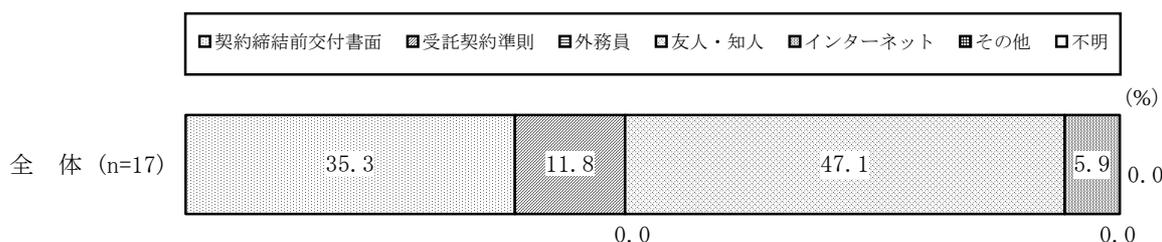
図表 134：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「友人・知人」が 17 人中 8 人（47.1%）、「契約締結前交付書面」が 6 人（35.3%）の順となっている。（図表 135）

図表 135：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

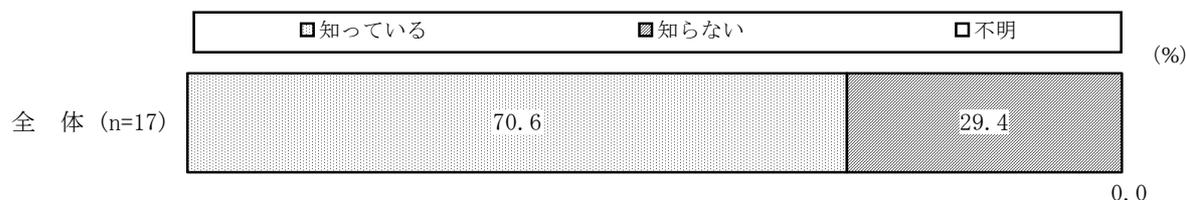


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 17 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が17人中12人(70.6%)、「知らない」が5人(29.4%)となっている。(図表136)

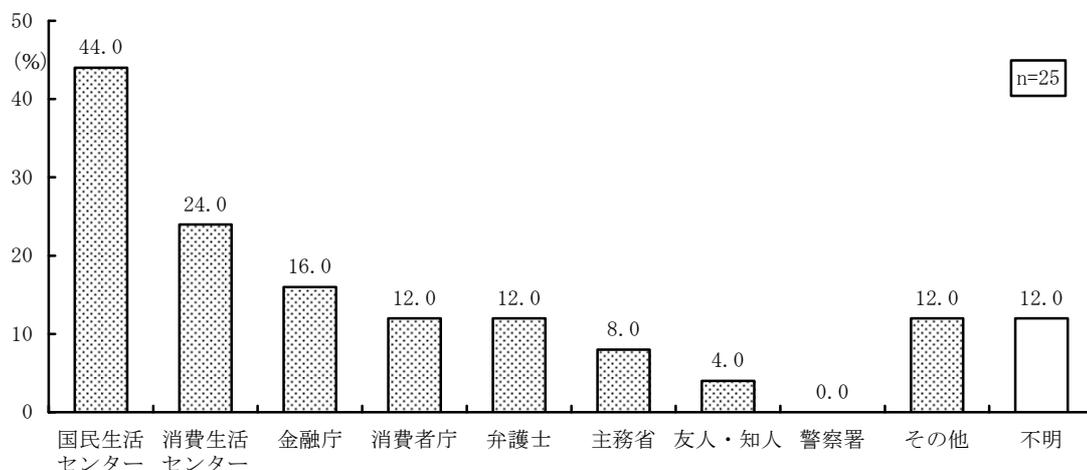
図表 136 : 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について



(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「国民生活センター」が25人中11人(44.0%)で多くなっている。(図表137)

図表 137 : 相談・苦情の申し立て先

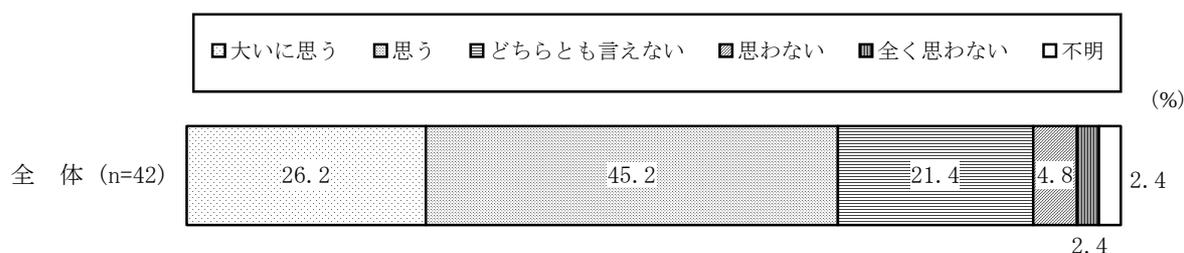


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者25人が回答。

II-3-22.商品取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに思う」が11名(26.2%)、「思う」が19名(45.2%)となっている。「思わない」が2名(4.8%)、「全く思わない」が1名(2.4%)と満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表 138)

図表 138 : 商品取引についての満足度

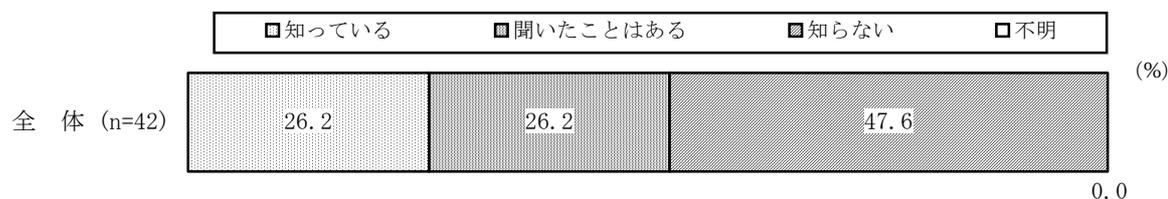


II-3-23.商品先物取引法について

(1) 商品先物取引法の認知

商品取引所法から商品先物取引法への改正については、「知っている」と「聞いたことはある」がいずれも11人(26.2%)、「知らない」が20人(47.6%)となっている。(図表 139)

図表 139 : 商品先物取引法の認知について



(2) 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が11人(26.2%)、「知らなかった」が17人(40.5%)となっている。(図表 140)

図表 140 : 外国商品市場取引業者の許可について



(3) 法改正の満足度

商品先物取引法への法改正の満足度については、法改正を知っている 22 人のうち「満足している」が 6 人 (27.3%)、「満足していない」が 1 人 (4.5%)、「わからない」が 14 人 (63.6%) となっている。(図表 141)

図表 141 : 法改正の満足度



注) 商品先物取引法の認知について「知っている」「聞いたことはある」と回答した委託者 22 人が回答。

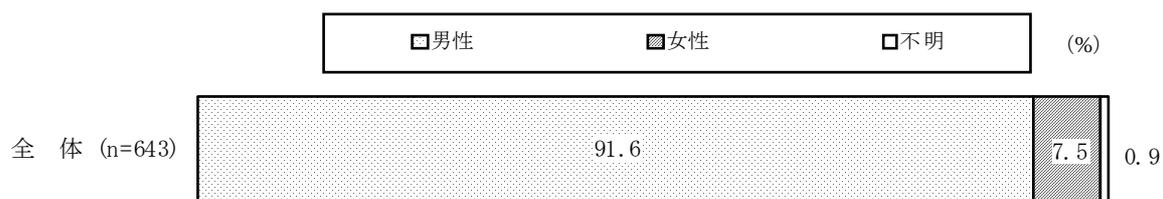
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.6%、「女性」が7.5%となっている。(図表142)

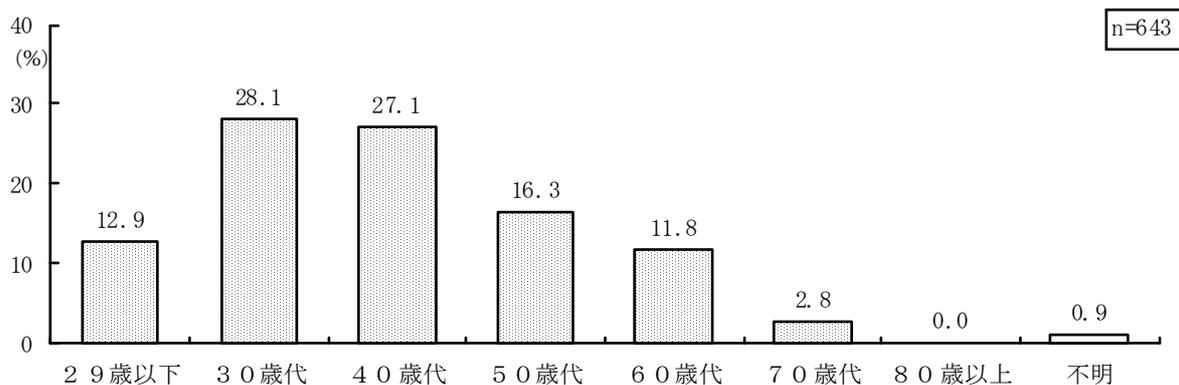
図表142：回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「30歳代」が28.1%と最も多く、次いで、「40歳代」が27.1%とほぼ同じ割合で続いている。「30歳代～40歳代」で全体の過半数となっている。なお「80歳以上」は回答者が一人もいない。(図表143)

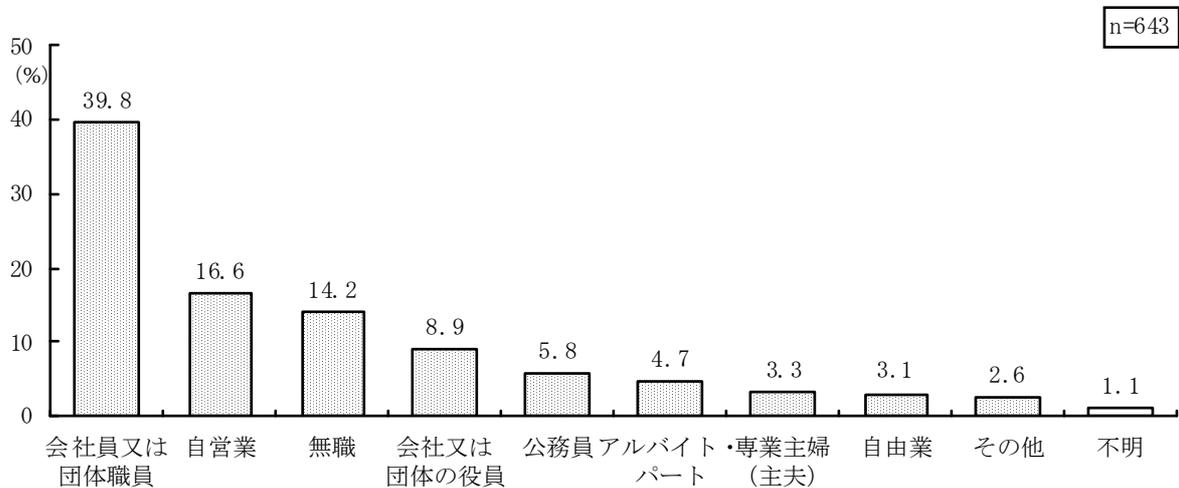
図表143：年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が39.8%と最も多くなっている。2番目に多いのは「自営業」の16.6%となっている。(図表144)

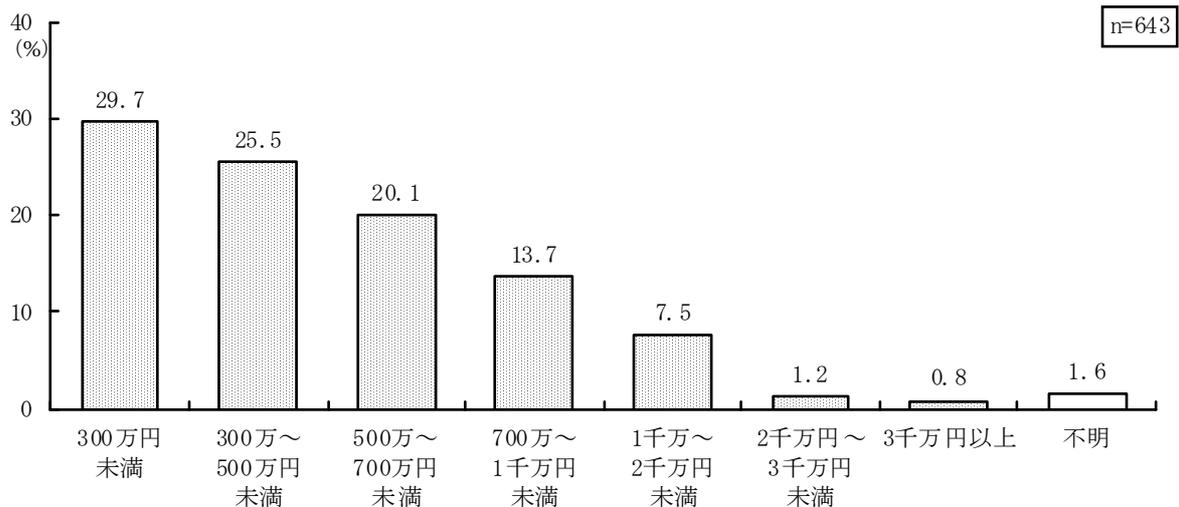
図表144：職業



(4) 年収

年収は「300万未満」が29.7%で最も多く、「300万～500万円未満」(25.5%)、「500万～700万円未満」(20.1%)と年収が高いほど割合は減少している。5割強が500万円未満、約3/4が700万円未満となっている。(図表145)

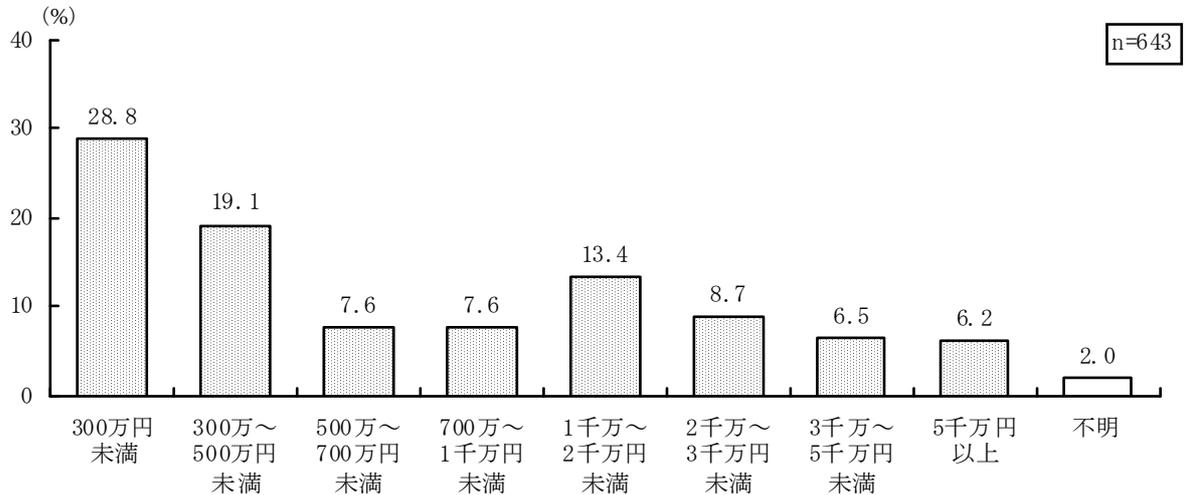
図表145：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」(28.8%)が最も多くなっている。次いで、「300万円～500万円未満」(19.1%)が多くなっている。(図表 146)

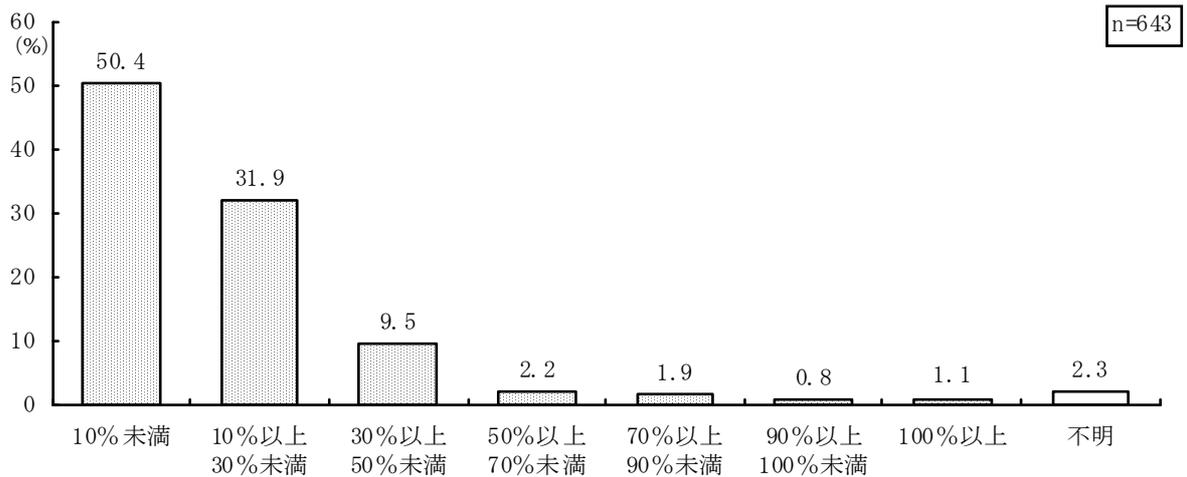
図表 146 : 保有資産額



(6) 投資割合

投資割合（保有資産額に対する商品先物取引の投資額）については「10%未満」が 50.4%で過半数となっている。次いで「10%以上 30%未満」(31.9%)が多くなっており、全体の 8 割以上が 30%未満となっている。(図表 147)

図表 147 : 投資割合

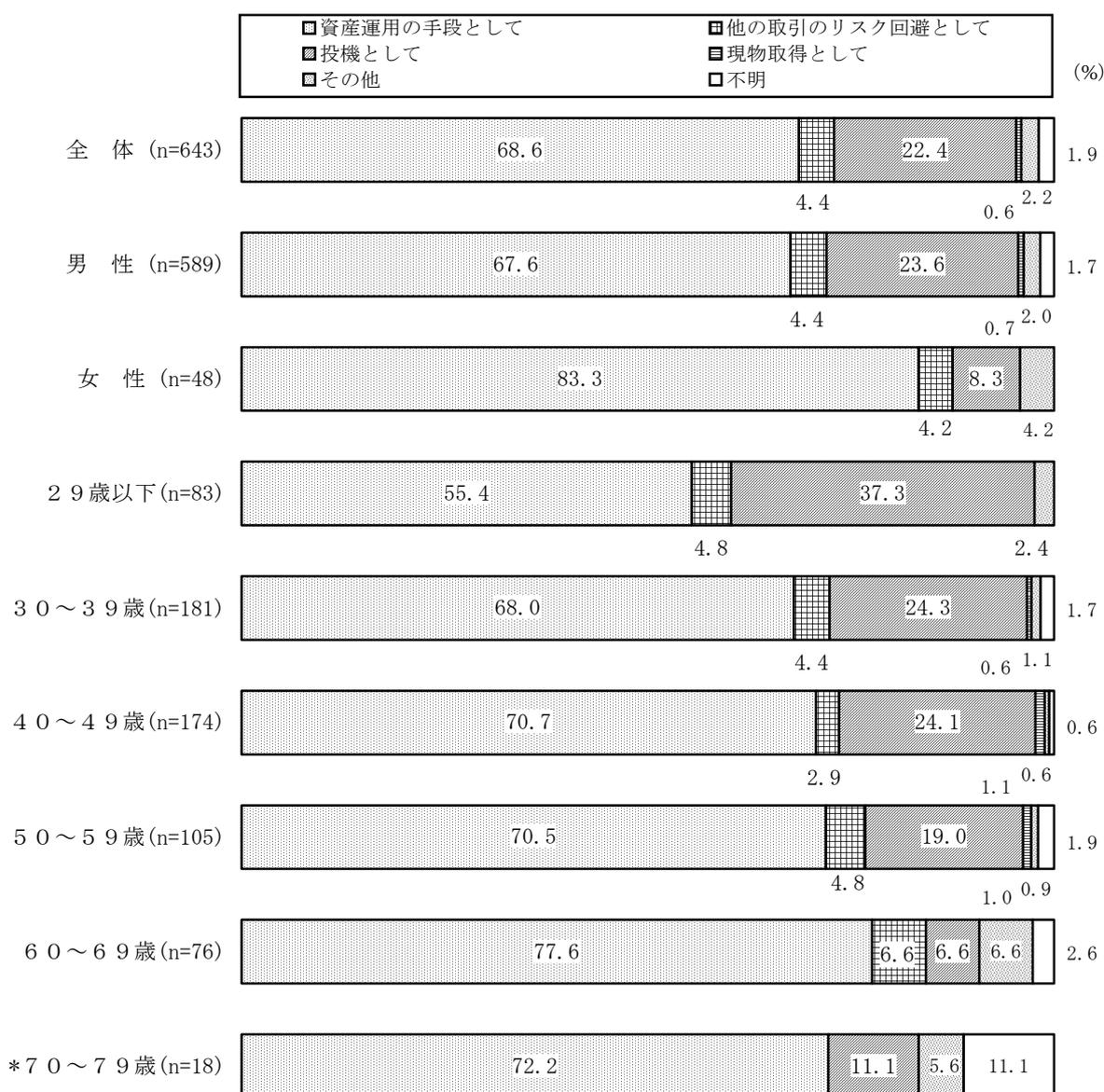


II-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 68.6%、「投機として」が 22.4%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では「資産運用の手段として」が男性よりも女性が 15 ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではいずれも「資産運用の手段として」が 6 割以上となっているが、29 歳以下では「資産運用の手段として」は 6 割以下となり、「投機として」の割合が 3 割を超えてやや多くなっている。(図表 148)

図表 148：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

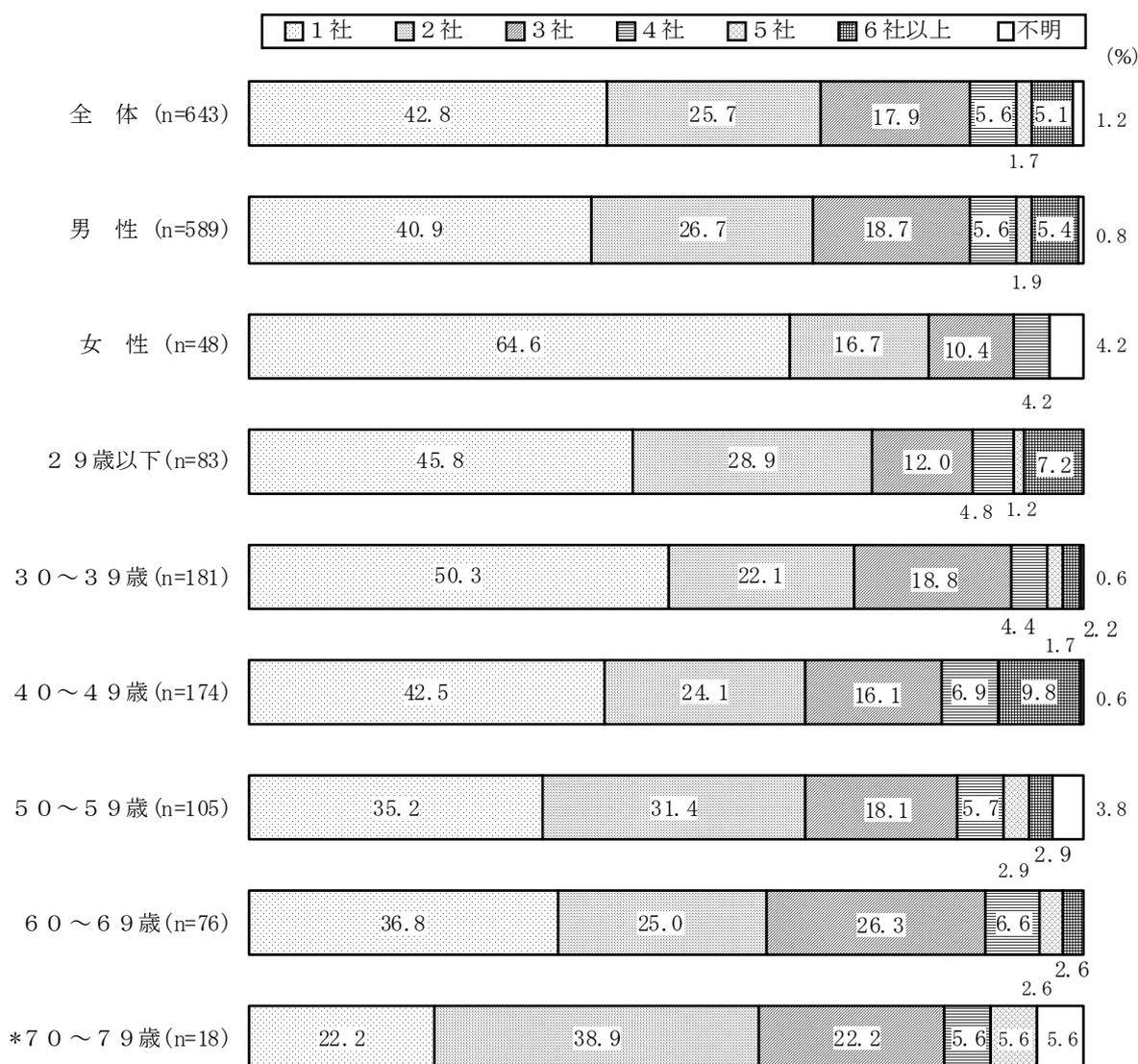
II-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が42.8%、「2社」が25.7%となっており、6割以上が「2社以下」となっている。

性別でみると、「女性」は「1社」が64.6%と6割を超えている。また、年齢別では年齢が高くなるほど、2社以上と取引した割合が増えている。(図表149)

図表 149：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

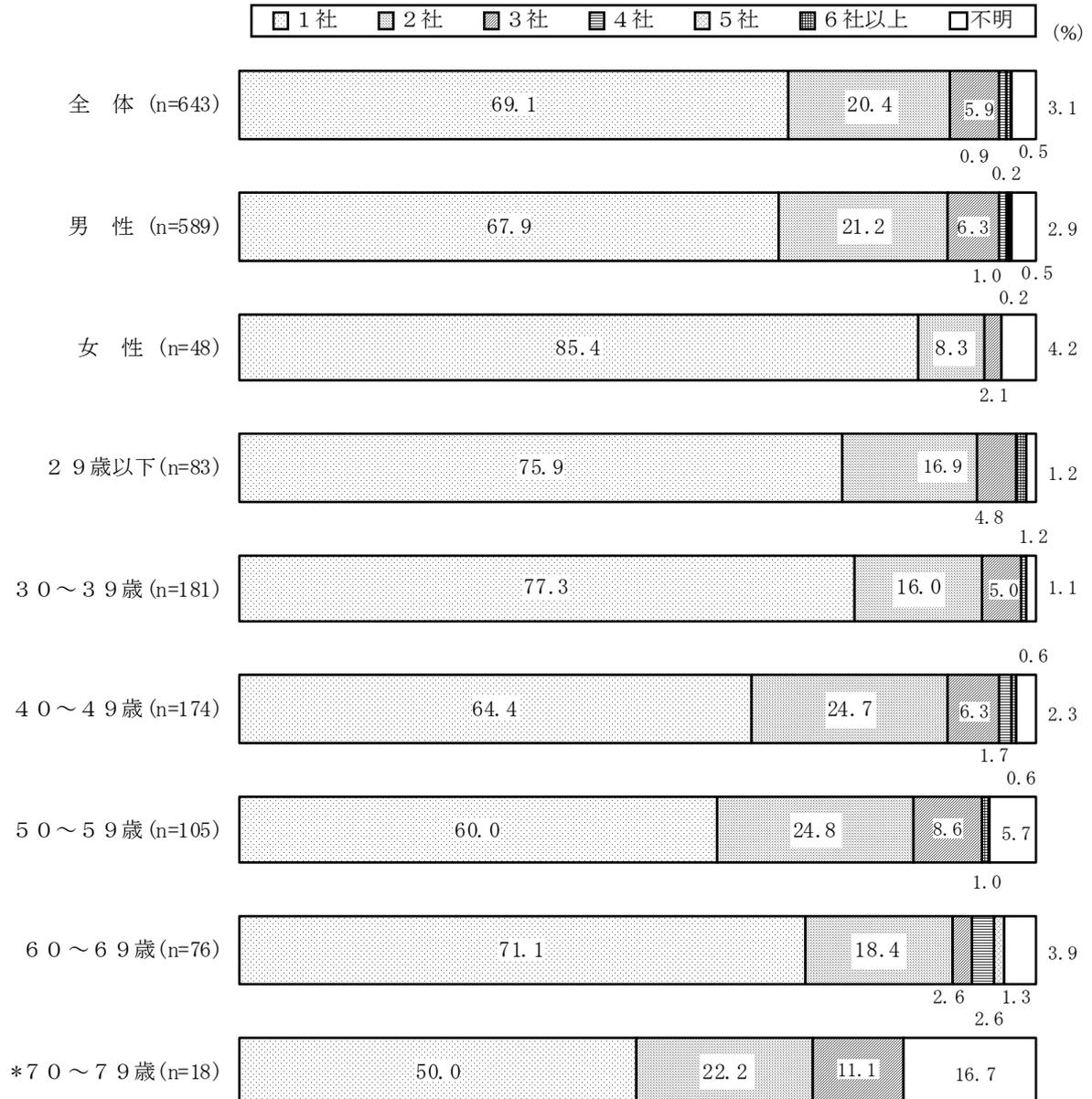
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が69.1%、「2社」が20.4%となっており、約9割が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」の割合が最も多く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1社」の割合が多くなっている。(図表 150)

図表 150 : 現在取引している商品先物取引業者数 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

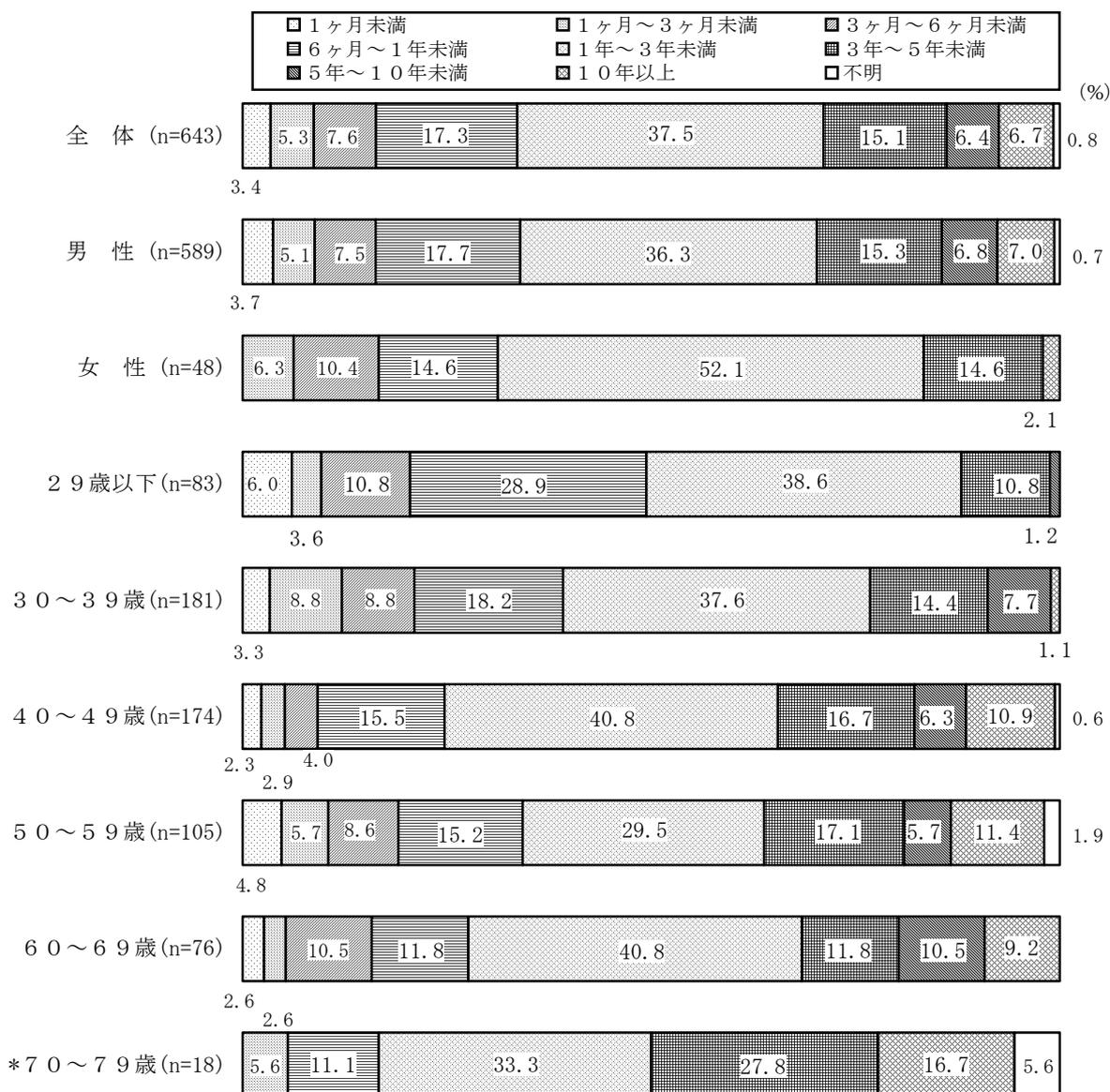
商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が37.5%で最も多くなっており、次いで「6ヶ月～1年未満」（17.3%）、「3年～5年未満」（15.1%）となっている。

「1年未満」が全体の3割以上となっており、3年までが7割程度を占めている。

性別でみると、「女性」は、「1年～3年未満」が「男性」よりも多く3年未満の割合が8割を超えている。

年齢別でみると、「29歳以下」や「30～39歳」で3年未満の割合が7割を超えて多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表151）

図表151：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）

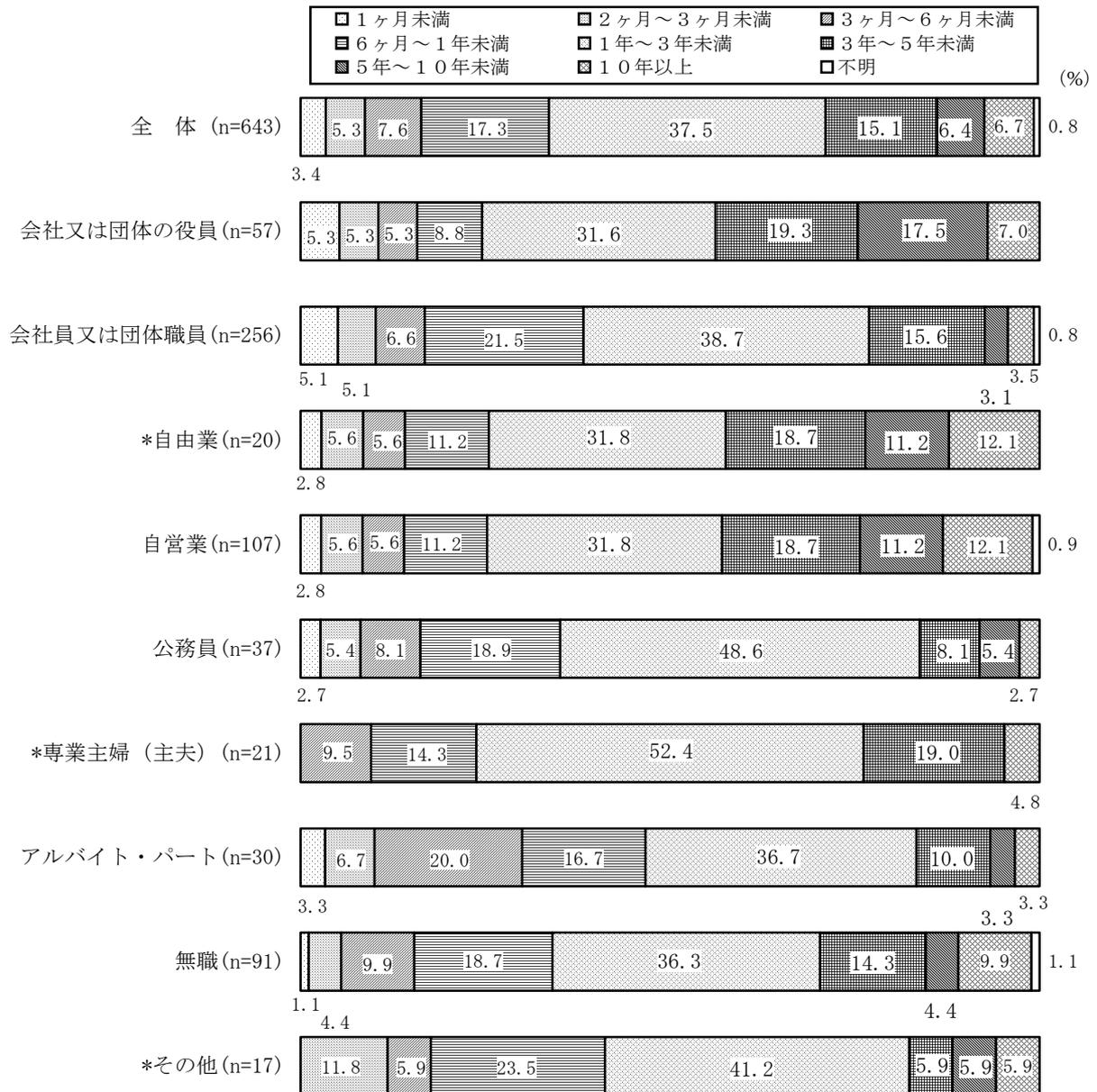


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別で見ると、「会社員又は団体職員」、「公務員」、「アルバイト・パート」などで3年未満を合計した割合が多くなっている。（図表 152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた職業(「自由業」、「専業主婦(主夫)」、「その他」)はサンプル数が少ないため参考値。

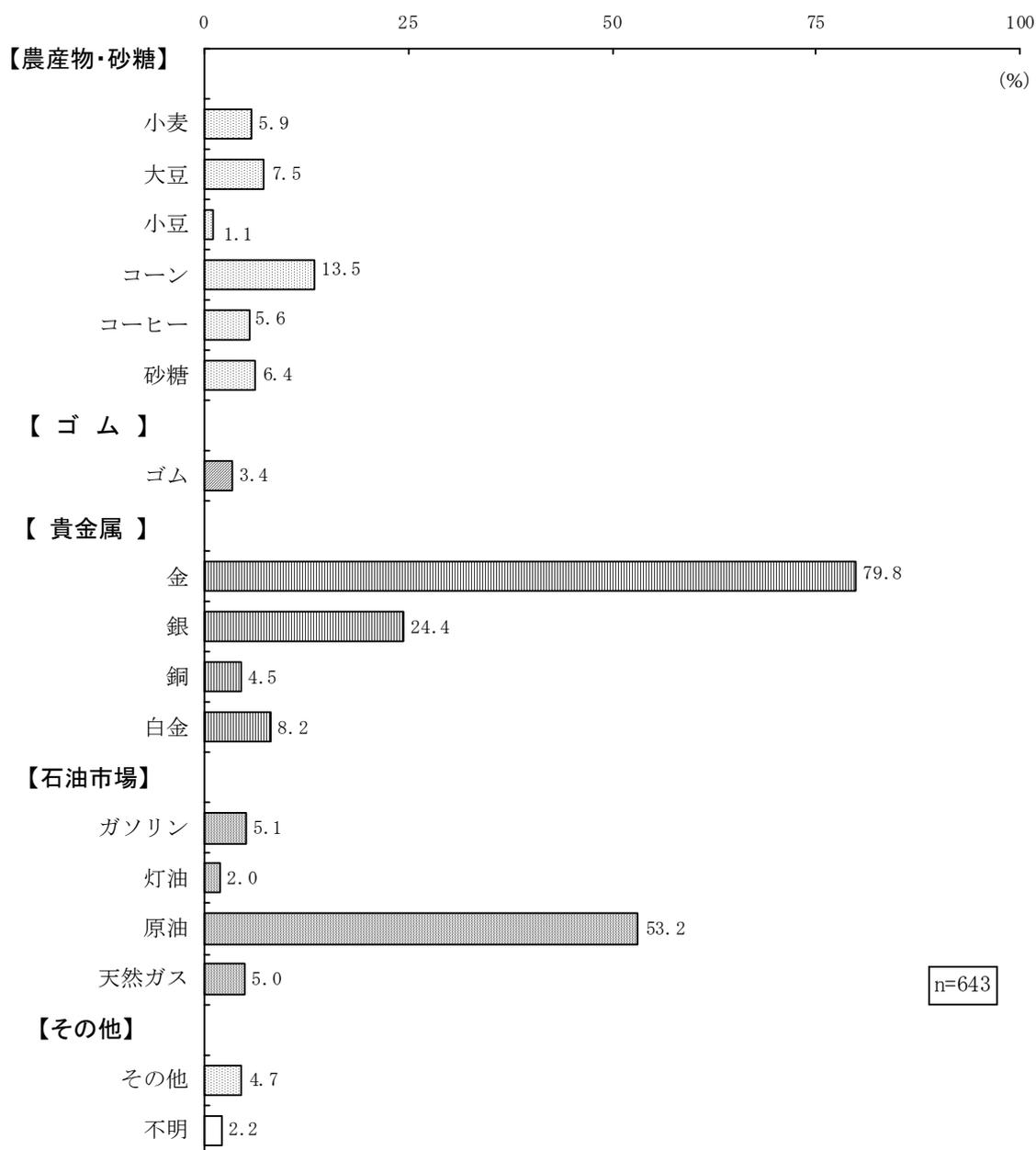
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物・砂糖」は「コーン」が13.5%と取引割合が多くなっている。

「貴金属」は「金」が79.8%と、回答者の約8割が取引を行っている。また、「銀」も24.4%と、全体でみても3番目に取引割合が多い。

「石油市場」は「原油」が53.2%と多くなっている。(図表 153)

図表 153 : 商品先物取引を行った商品 (全体) 【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。(図表154)

図表 154 : 商品先物取引を行った商品 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属			
		小麦	大豆	小豆	コーン	コーヒー	砂糖	ゴム	金	銀	銅	白金
全体	643 100.0	38 5.91	48 7.47	7 1.09	87 13.53	36 5.60	41 6.38	22 3.42	513 79.8	157 24.42	29 4.51	53 8.24
男性	589 100.0	34 5.77	45 7.64	6 1.02	78 13.24	35 5.94	39 6.62	21 3.57	469 79.6	149 25.30	28 4.75	51 8.66
女性	48 100.0	4 8.33	3 6.25	1 2.08	9 18.75	1 2.08	2 4.17	1 2.08	40 83.3	6 12.50	1 2.08	2 4.17
29歳以下	83 100.0	3 3.61	6 7.23	0 0.00	6 7.23	1 1.20	1 1.20	0 0.00	64 77.1	29 34.94	2 2.41	2 2.41
30～39歳	181 100.0	17 9.39	11 6.08	1 0.55	23 12.71	11 6.08	14 7.73	3 1.66	140 77.3	52 28.73	8 4.42	17 9.39
40～49歳	174 100.0	8 4.60	16 9.20	5 2.87	24 13.79	12 6.90	13 7.47	12 6.90	141 81.0	47 27.01	12 6.90	19 10.92
50～59歳	105 100.0	6 5.71	8 7.62	1 0.95	21 20.00	8 7.62	9 8.57	6 5.71	84 80.0	17 16.19	6 5.71	10 9.52
60～69歳	76 100.0	4 5.26	5 6.58	0 0.00	12 15.79	3 3.95	2 2.63	1 1.32	67 88.2	9 11.84	0 0.00	4 5.26
*70～79歳	18 100.0	0 0.00	2 11.11	0 0.00	1 5.56	1 5.56	2 11.11	0 0.00	13 72.2	2 11.11	1 5.56	1 5.56

	合計	石油				その他	不明
		ガソリン	灯油	原油	天然ガス		
全体	643 100.0	33 5.13	13 2.02	342 53.19	32 4.98	30 4.7	14 2.18
男性	589 100.0	31 5.26	13 2.21	317 53.82	32 5.43	27 4.6	11 1.87
女性	48 100.0	1 2.08	0 0.00	23 47.92	0 0.00	2 4.2	2 4.17
29歳以下	83 100.0	1 1.20	0 0.00	60 72.29	3 3.61	2 2.4	0 0.00
30～39歳	181 100.0	11 6.08	4 2.21	101 55.80	14 7.73	15 8.3	4 2.21
40～49歳	174 100.0	9 5.17	4 2.30	92 52.87	8 4.60	4 2.3	6 3.45
50～59歳	105 100.0	9 8.57	4 3.81	40 38.10	4 3.81	4 3.8	1 0.95
60～69歳	76 100.0	2 2.63	1 1.32	37 48.68	2 2.63	2 2.6	0 0.00
*70～79歳	18 100.0	0 0.00	0 0.00	9 50.00	1 5.56	2 11.1	2 11.11

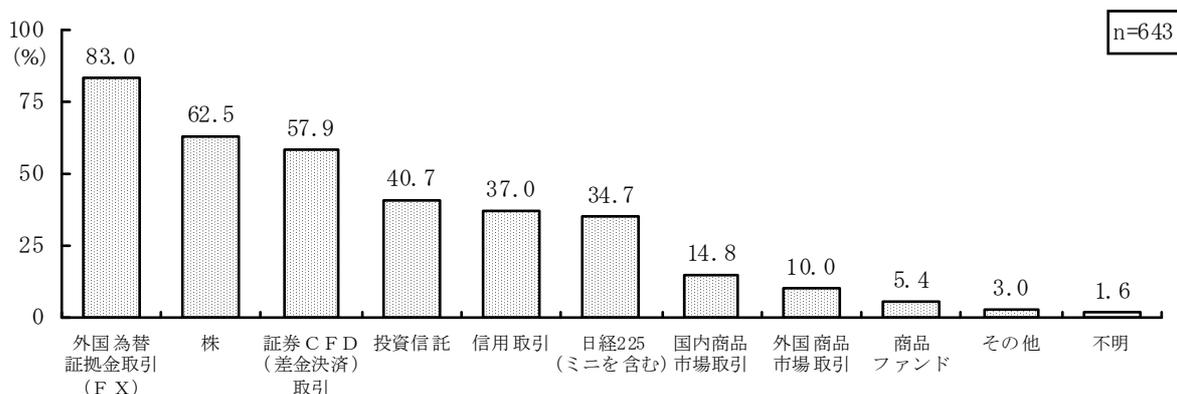
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-6.商品先物取引以外に取引経験のある金融商品

商品先物取引以外に取引経験のある金融商品については、「外国為替証拠金取引（FX）」が83.0%で最も多く、次いで「株」が62.5%、「証券CFD（差金決済）取引」が57.9%となっている。この上位3項目が過半数となっている。（図表155）

図表 155：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



性別では男女とも「外国為替証拠金取引（FX）」が最も多いが、その割合は「男性」は85.6%、「女性」が52.1%で「男性」の方が多くなっている。「株」についても同様に男性の方が取引経験割合が高い。

年齢別でみると、「外国為替証拠金取引（FX）」、「株」、「証券CFD（差金決済）取引」のいずれもが49歳以下の年齢層で取引経験率が高くなっている。（図表156）

図表 156：商品先物取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合計	外国為替証拠金取引 (FX)	株	証券CFD (差金決済) 取引	投資信託	信用取引	日経225 (ミニを含む)	国内商品市場取引	外国商品市場取引	商品ファンド	その他	不明
全体	643	534	402	372	262	238	223	95	64	35	19	10
	100.0	83.0	62.5	57.9	40.7	37.0	34.7	14.8	10.0	5.4	3.0	1.6
男性	589	504	376	354	244	223	213	92	62	32	17	5
	100.0	85.6	63.8	60.1	41.4	37.9	36.2	15.6	10.5	5.4	2.9	0.8
女性	48	25	24	16	16	14	10	3	2	3	2	4
	100.0	52.1	50.0	33.3	33.3	29.2	20.8	6.3	4.2	6.3	4.2	8.3
29歳以下	83	76	52	54	25	19	19	6	6	2	5	2
	100.0	91.6	62.7	65.1	30.1	22.9	22.9	7.2	7.2	2.4	6.0	2.4
30～39歳	181	163	117	118	79	65	55	23	17	9	4	1
	100.0	90.1	64.6	65.2	43.6	35.9	30.4	12.7	9.4	5.0	2.2	0.6
40～49歳	174	158	118	100	79	75	78	35	23	12	4	1
	100.0	90.8	67.8	57.5	45.4	43.1	44.8	20.1	13.2	6.9	2.3	0.6
50～59歳	105	82	59	54	39	45	42	12	9	6	3	2
	100.0	78.1	56.2	51.4	37.1	42.9	40.0	11.4	8.6	5.7	2.9	1.9
60～69歳	76	37	41	32	29	25	20	17	7	5	1	3
	100.0	48.7	53.9	42.1	38.2	32.9	26.3	22.4	9.2	6.6	1.3	3.9
*70～79歳	18	13	12	11	9	8	8	2	2	1	2	0
	100.0	72.2	66.7	61.1	50.0	44.4	44.4	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

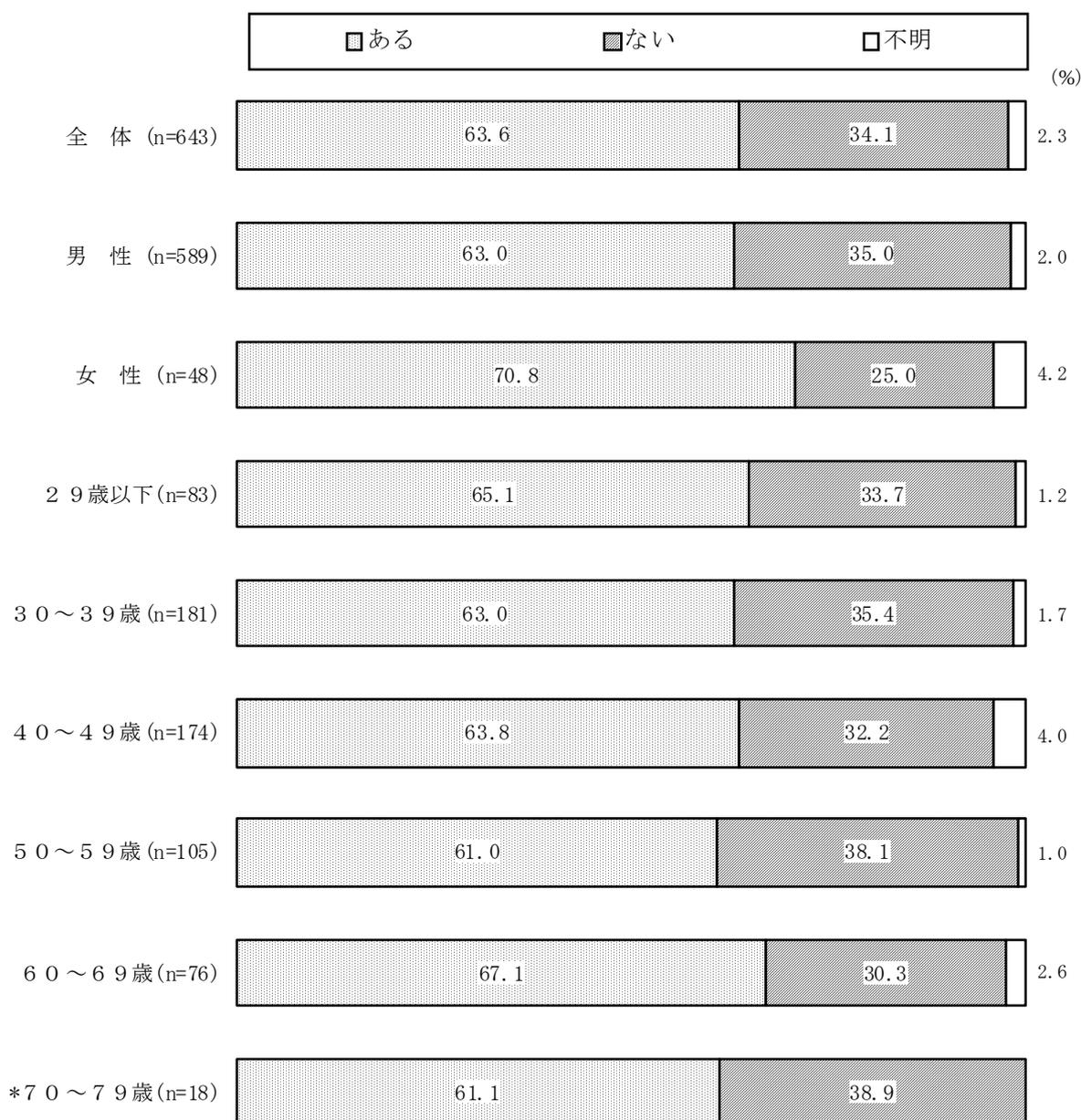
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-7.預託資金の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が 63.6%、「ない」が 34.1%となっており、6割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも6～7割程度が預託資金を追加している。(図表 157)

図表 157：取引額の拡大（預託資金の追加）の有無（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

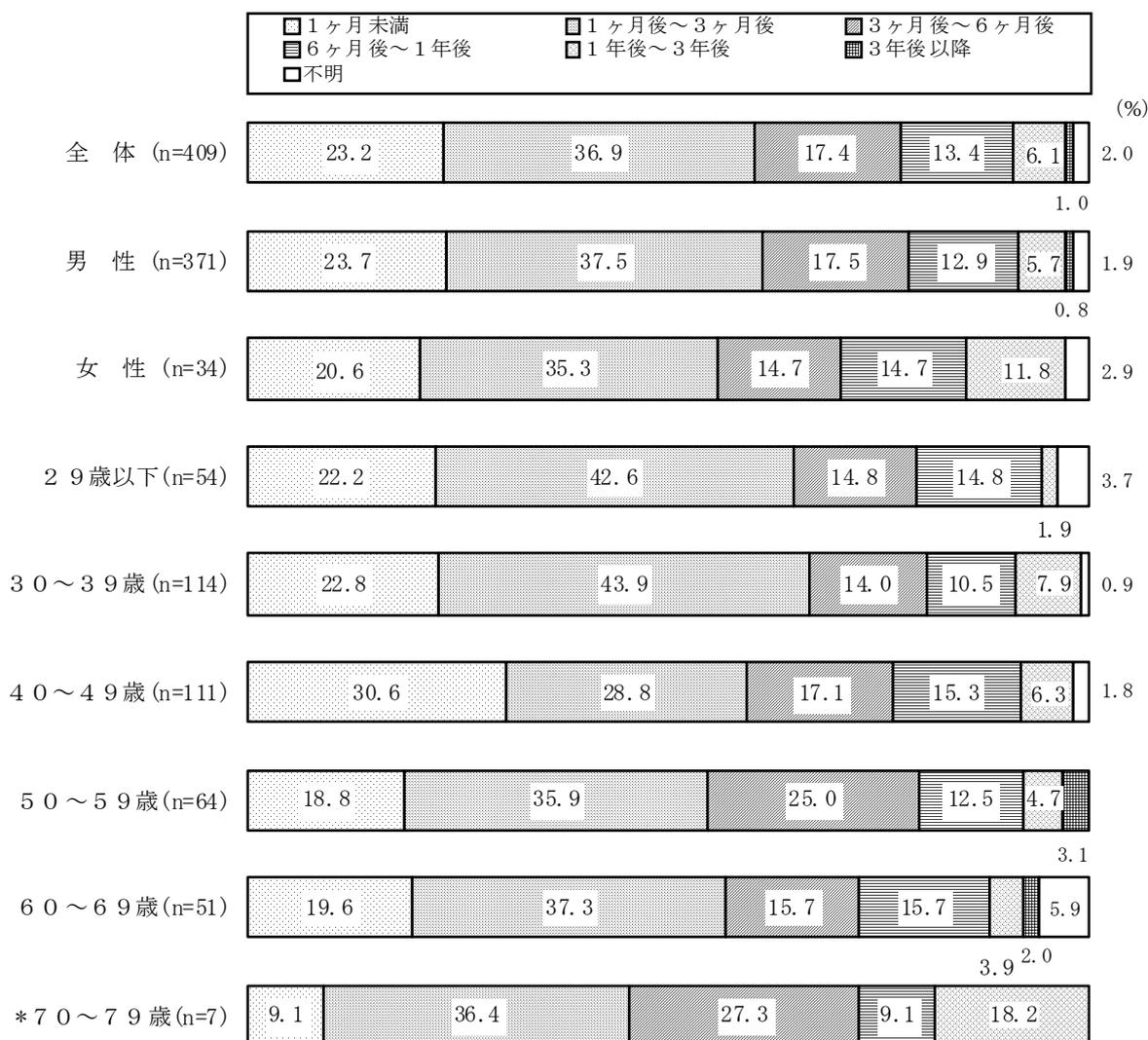
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-8. 預託資金の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 409 人に対して、取引経過後どの程度の期間で預託資金の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1 ヶ月後～3 ヶ月後」が 36.9%で最も多くなっている。これに次いで「1 ヶ月未満」(23.2%)、「3 ヶ月後～6 か月後」(17.4%)の割合が多く、取引開始後 3 ヶ月までに 6 割程度が、6 ヶ月までに 8 割近くが預託資金を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が多い。

性別、年齢別でも大きな違いはみられない。(図表 158)

図表 158 : 取引額の拡大 (預託資金の追加) の時期 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中 *印のついた年齢層 (70～79 歳) はサンプル数が少ないため参考値。

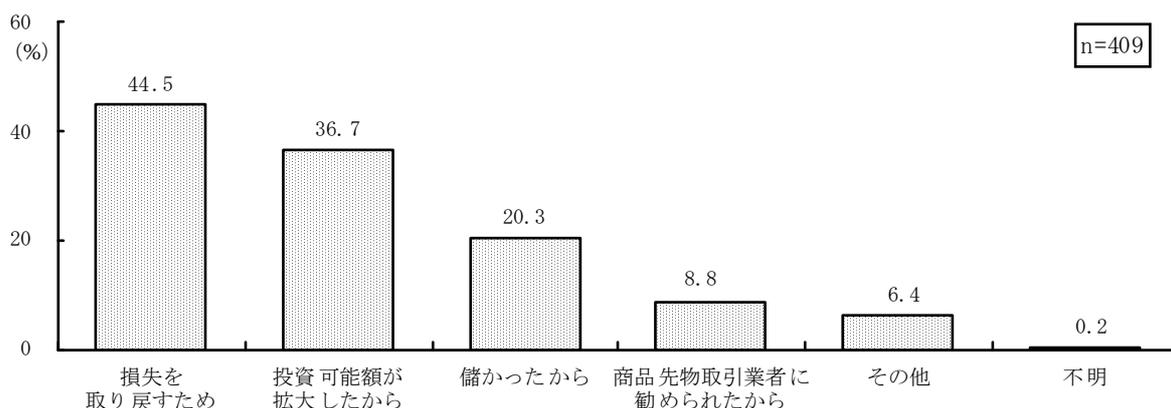
注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 409 人が回答。

Ⅱ-4-9.預託資金の追加理由

取引開始後に預託資金を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が44.5%で最も多く、次いで「投資可能額が拡大したから」の36.7%となっている。(図表 159)

図表 159：預託資金の追加理由（全体）



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 409 人が回答。

性別では「女性」で「商品先物取引業者に勧められたから」が多くなっているのが特色となっている。年齢別では39歳以下で「儲かったから」の割合が多くなっている。(図表 160)

図表 160：預託資金の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全体	409 63.6	182 44.5	150 36.7	83 20.3	26 6.4	36 8.8	1 0.2
男性	371 63.0	166 44.7	143 38.5	76 20.5	16 4.3	32 8.6	1 0.3
女性	34 70.8	14 41.2	6 17.6	7 20.6	10 29.4	3 8.8	0 0.0
29歳以下	54 65.1	22 40.7	25 46.3	16 29.6	0 0.0	7 13.0	1 1.9
30～39歳	114 63.0	50 43.9	40 35.1	40 35.1	1 0.9	7 6.1	0 0.0
40～49歳	111 63.8	51 45.9	39 35.1	18 16.2	5 4.5	11 9.9	0 0.0
50～59歳	64 61.0	32 50.0	27 42.2	4 6.3	4 6.3	6 9.4	0 0.0
60～69歳	51 67.1	22 43.1	13 25.5	5 9.8	13 25.5	3 5.9	0 0.0
*70～79歳	11 61.1	3 27.3	5 45.5	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0

注)図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

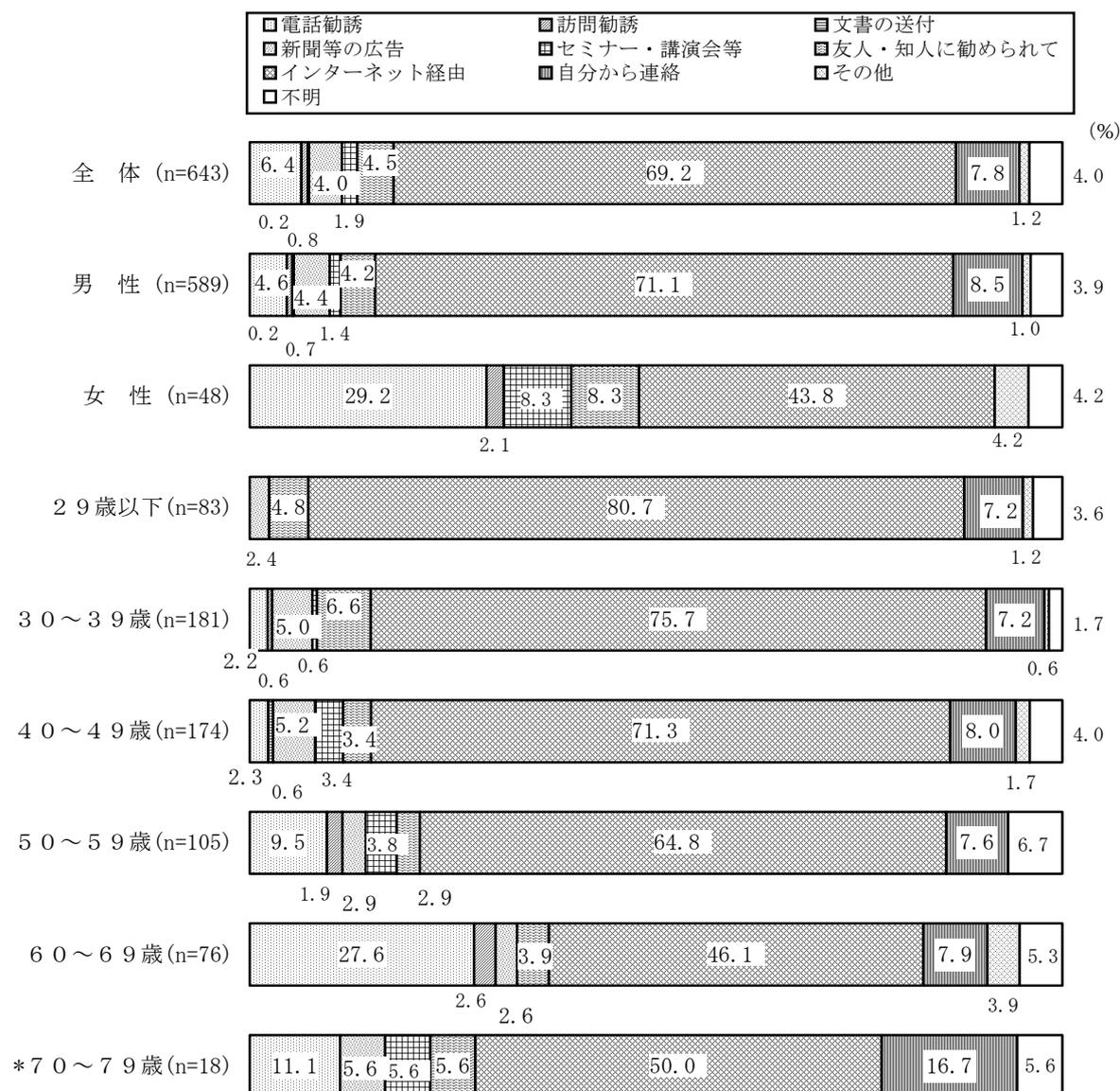
注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 409 人が回答。

II-4-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が69.2%で多くなっている。これ以外の項目はいずれも1割未満となっている。

性別では、「女性」で「電話勧誘」が29.2%と多くなっている。年齢別では、「60歳～69歳」などで「電話勧誘」がやや多くなっている。(図表161)

図表161：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別）



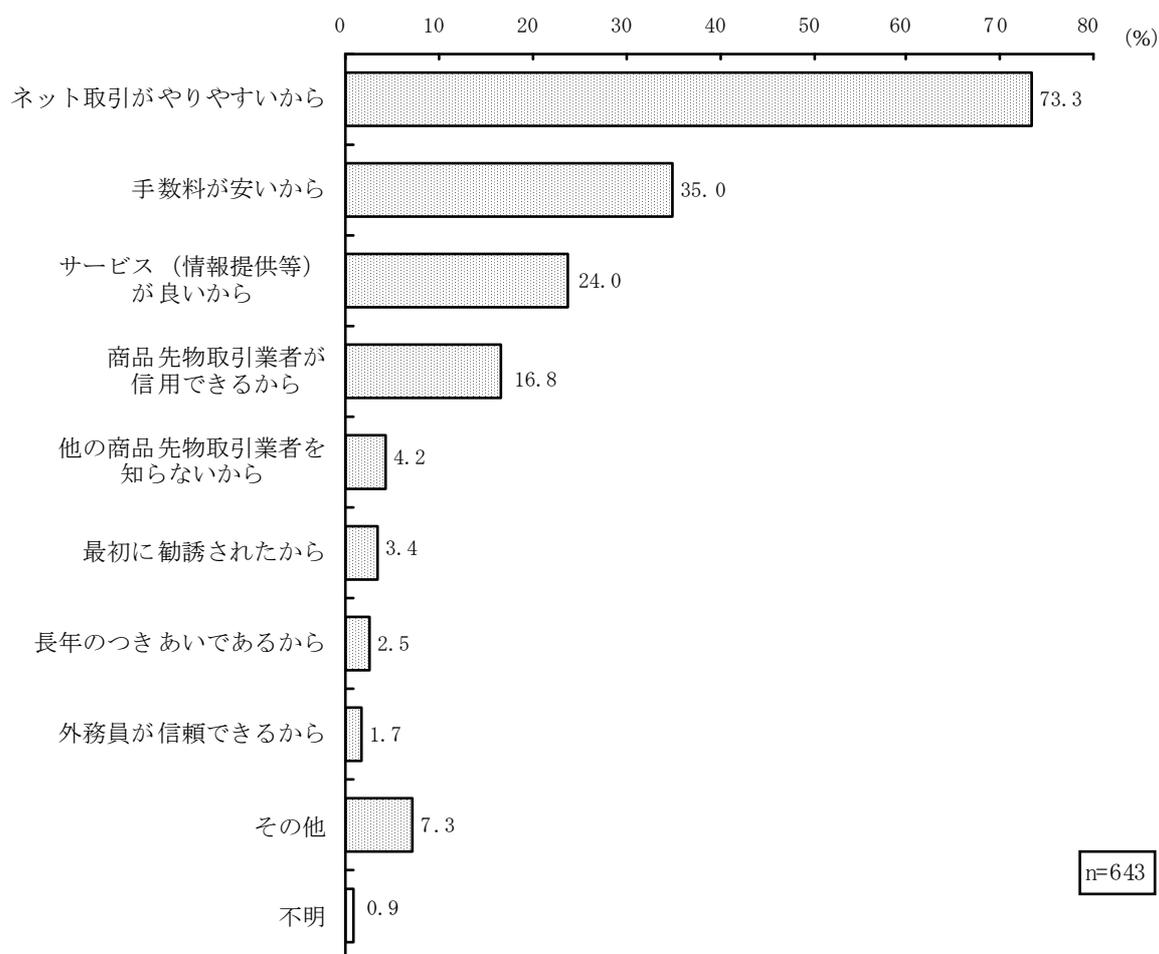
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が73.3%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(35.0%)、「サービス(情報提供等)が良いから」(24.0%)となっている。(図表162)

図表 162 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (全体)



性別でみると、「女性」で、「最初に勧誘されたから」が20.8%と「男性」よりも高い。
 年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっており、
 大きな違いはみられない。(図表 163)

図表 163 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品先物取引業者が信用できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいであるから	外務員が信頼できるから	その他	不明
全体	643 100.0	471 73.3	225 35.0	154 24.0	108 16.8	27 4.2	22 3.4	16 2.5	11 1.7	47 7.3	6 0.9
男性	589 100.0	444 75.4	215 36.5	142 24.1	99 16.8	18 3.1	12 2.0	16 2.7	7 1.2	40 6.8	5 0.8
女性	48 100.0	23 47.9	8 16.7	10 20.8	9 18.8	8 16.7	10 20.8	0 0.0	4 8.3	6 12.5	0 0.0
29歳以下	83 100.0	56 67.5	38 45.8	29 34.9	12 14.5	1 1.2	0 0.0	2 2.4	0 0.0	9 10.8	0 0.0
30～39歳	181 100.0	139 76.8	71 39.2	48 26.5	27 14.9	2 1.1	2 1.1	6 3.3	0 0.0	16 8.8	0 0.0
40～49歳	174 100.0	137 78.7	54 31.0	37 21.3	26 14.9	7 4.0	4 2.3	5 2.9	2 1.1	8 4.6	3 1.7
50～59歳	105 100.0	78 74.3	30 28.6	20 19.0	18 17.1	7 6.7	5 4.8	1 1.0	5 4.8	7 6.7	1 1.0
60～69歳	76 100.0	46 60.5	24 31.6	13 17.1	16 21.1	7 9.2	10 13.2	2 2.6	4 5.3	6 7.9	0 0.0
*70～79歳	18 100.0	11 61.1	6 33.3	5 27.8	9 50.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

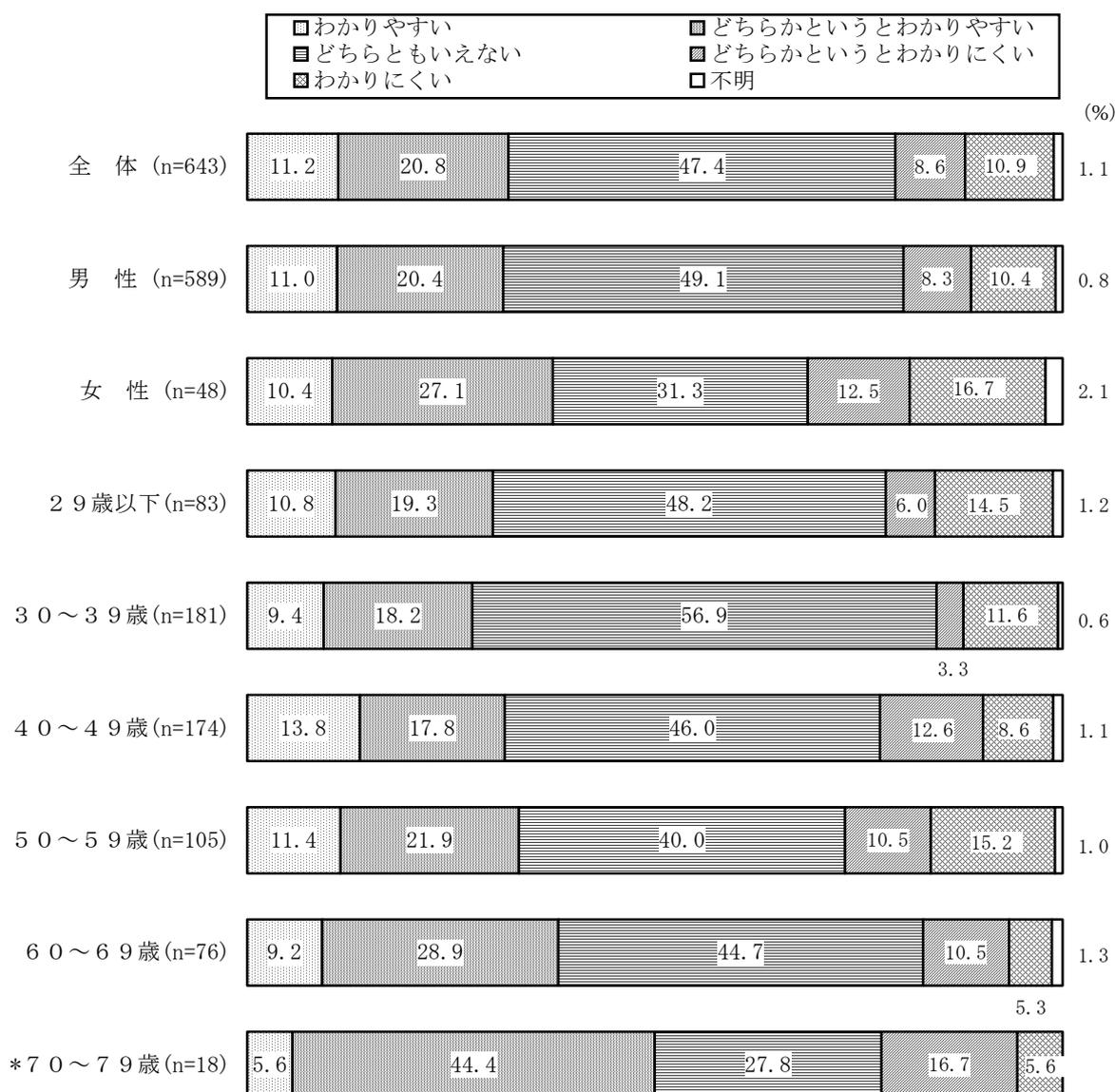
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-12.締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が11.2%、「どちらかというわかりやすい」が20.8%となっており、わかりやすいとする割合は合計で3割余りとなっている。これに対して、「わかりにくい」は10.9%、「どちらかというわかりにくい」8.6%となっており、合計すると2割近くがわかりにくいとしている。

性別、年齢別でも、わかりやすいとの意見が多くなっており、大きな違いはみられない。
(図表 164)

図表 164 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

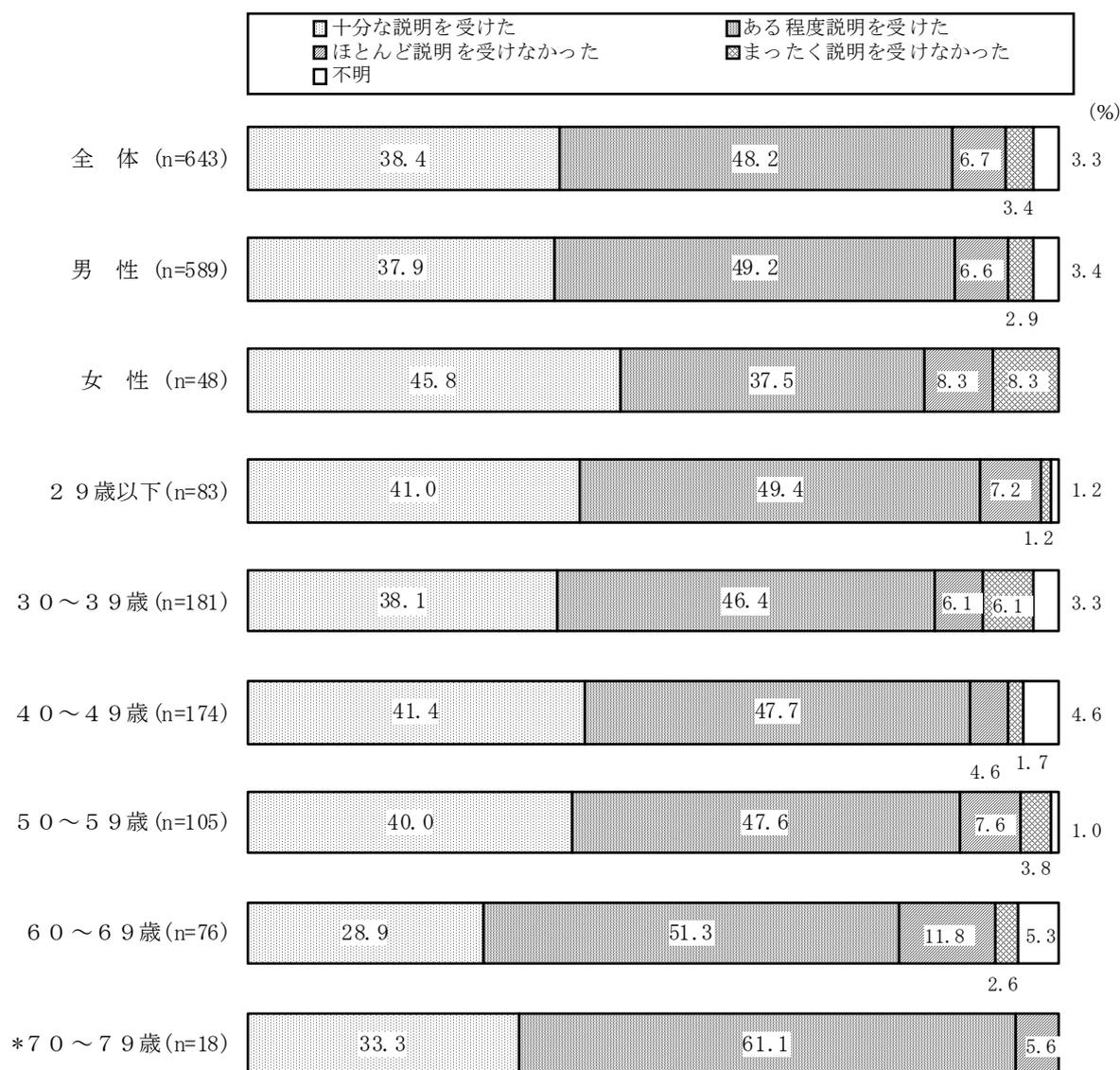
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-13.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明

商品先物取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が38.4%、「ある程度説明を受けた」が48.2%となっており、合計すると約9割を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」(6.7%)、「まったく説明を受けなかった」(3.4%)との回答もみられる。

性別、年齢別でも、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割前後となっており、大きな違いはみられない。(図表165)

図表 165 : 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

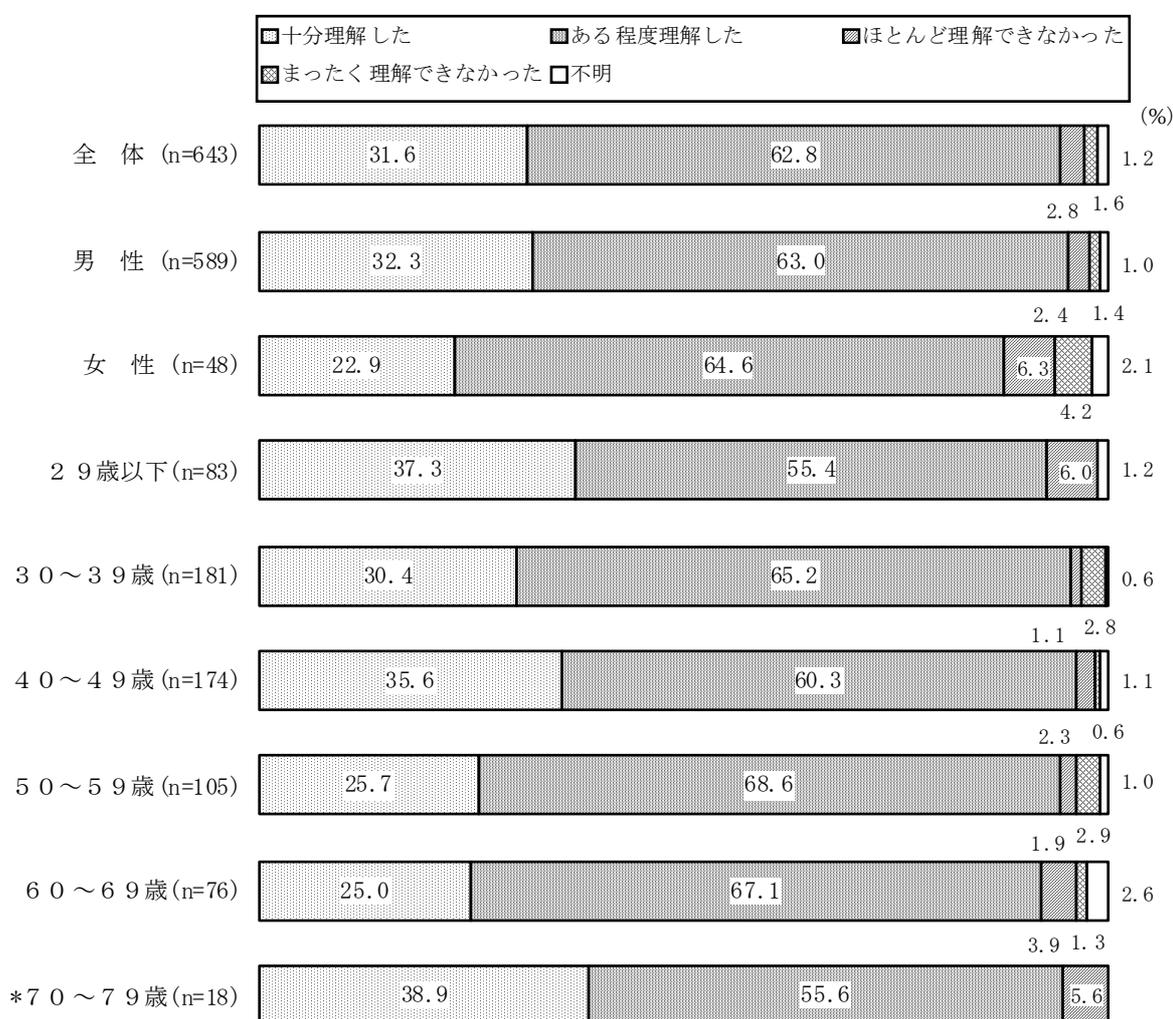
Ⅱ-4-14.商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が31.6%、「ある程度理解した」が62.8%であり、合計すると9割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(2.8%)、「まったく理解できなかった」(1.6%)との回答はわずかである。

性別でみると「女性」は「十分理解した」が22.9%とやや少ない。また年齢別では大きな違いはないものの「50歳～59歳」と「60歳～69歳」では「十分理解した」が3割以下でやや少なくなっている。(図表166)

図表 166：商品先物取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別）

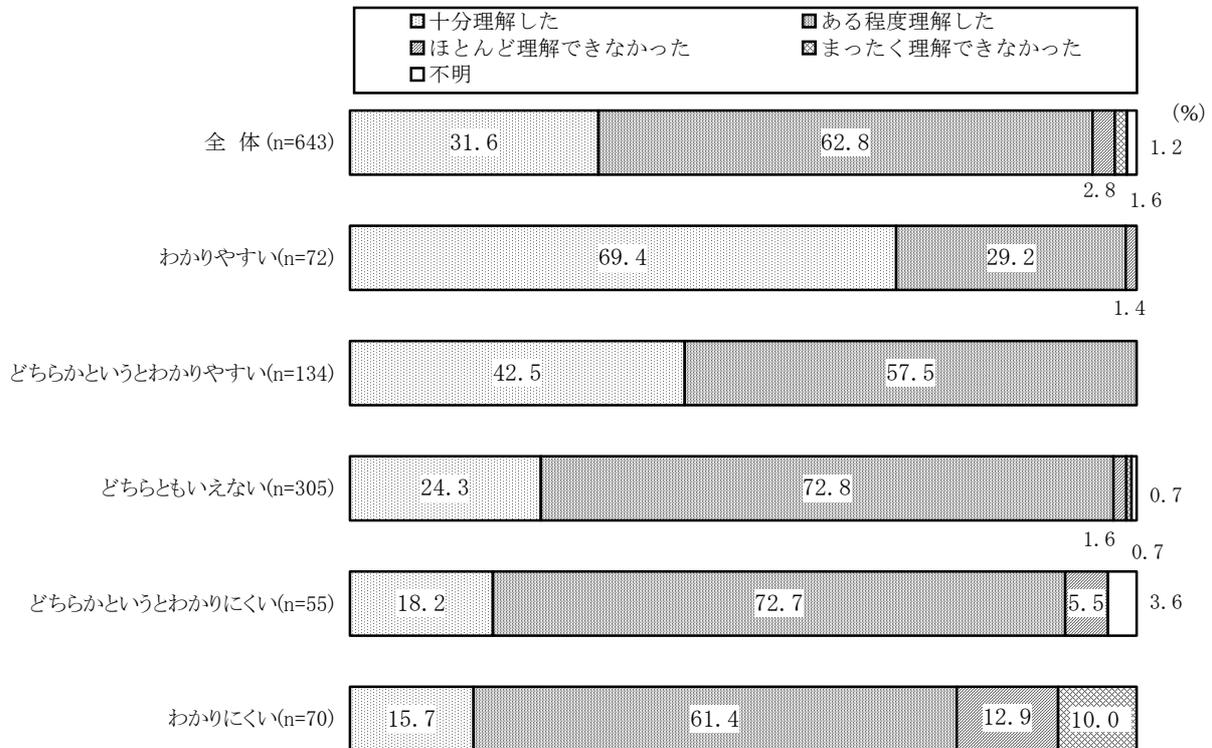


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」は「十分理解した」が69.4%と最も多くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が95%以上となっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が2割を超えている。(図表 167)

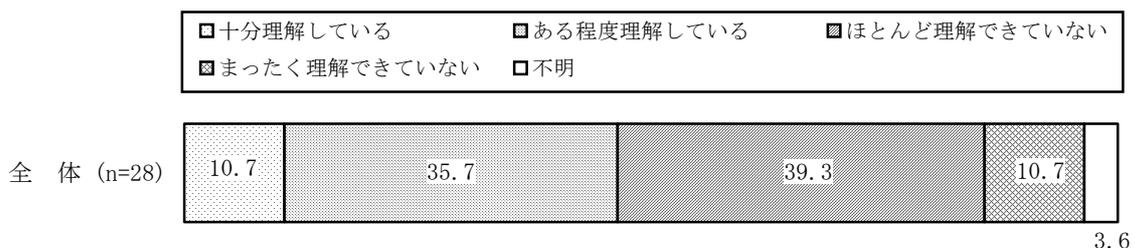
図表 167：商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したか（図表 166～167 参照）について、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した28人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が3名（10.7%）、「ある程度理解している」が10名（35.7%）で理解している割合は半数以下にとどまっている。これに対して「ほとんど理解できていない」は11名（39.3%）、「まったく理解できていない」は3名（10.7%）と理解できていない者が半数となっている。(図表 168)

図表 168：現在の商品先物取引の仕組みの理解



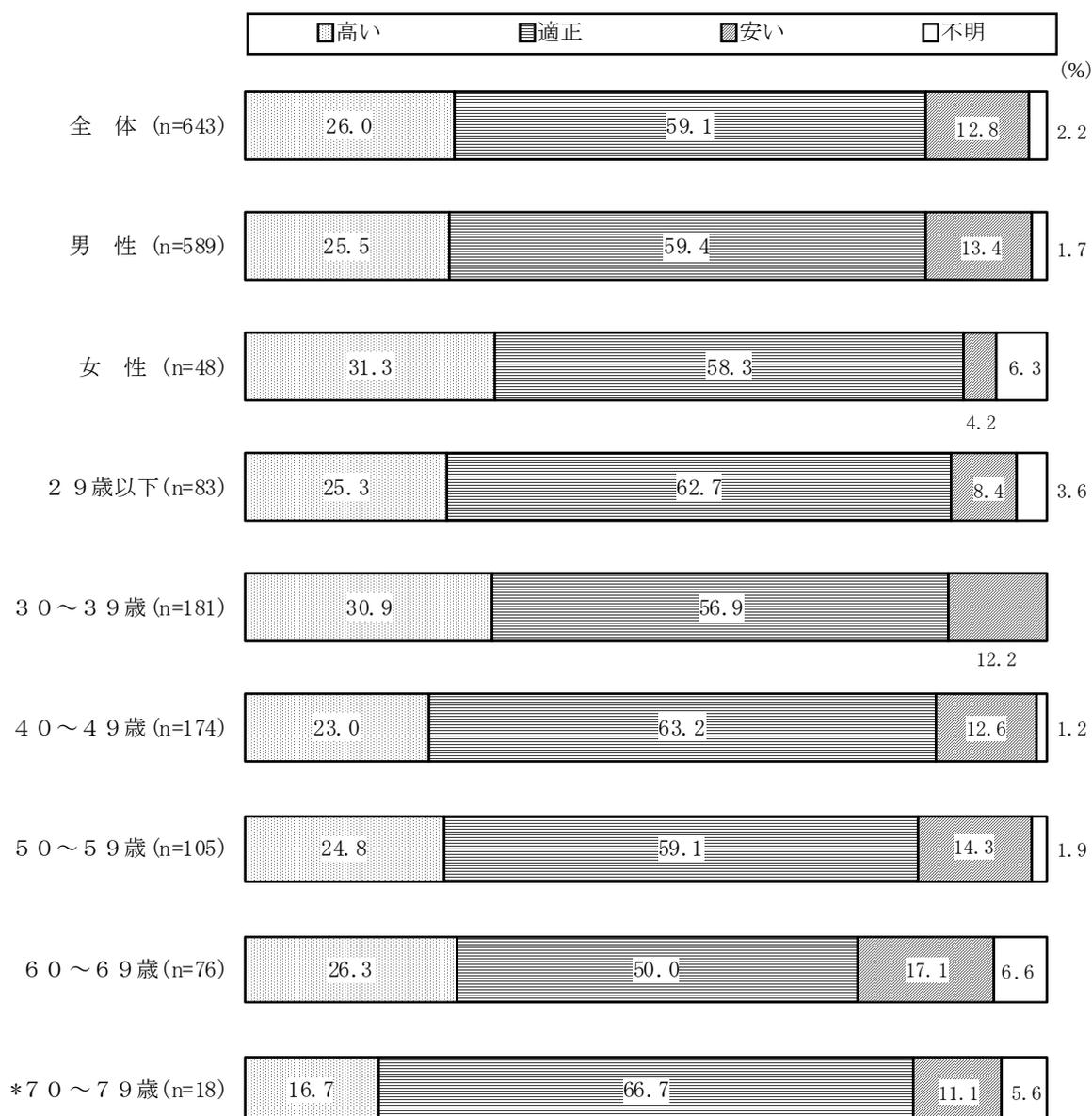
注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者28人が回答。

Ⅱ-4-15.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が26.0%、「適正」が59.1%、「安い」が12.8%となっており、「適正」と考えている割合が多い。

性別では「女性」で「高い」が男性よりも5ポイント余り高い。年齢別でみると、「30歳～39歳」は「高い」と考えている割合が他と比べてやや多くなっているものの、大きな違いはみられない。(図表169)

図表 169：委託手数料について（全体、性別、年齢別）



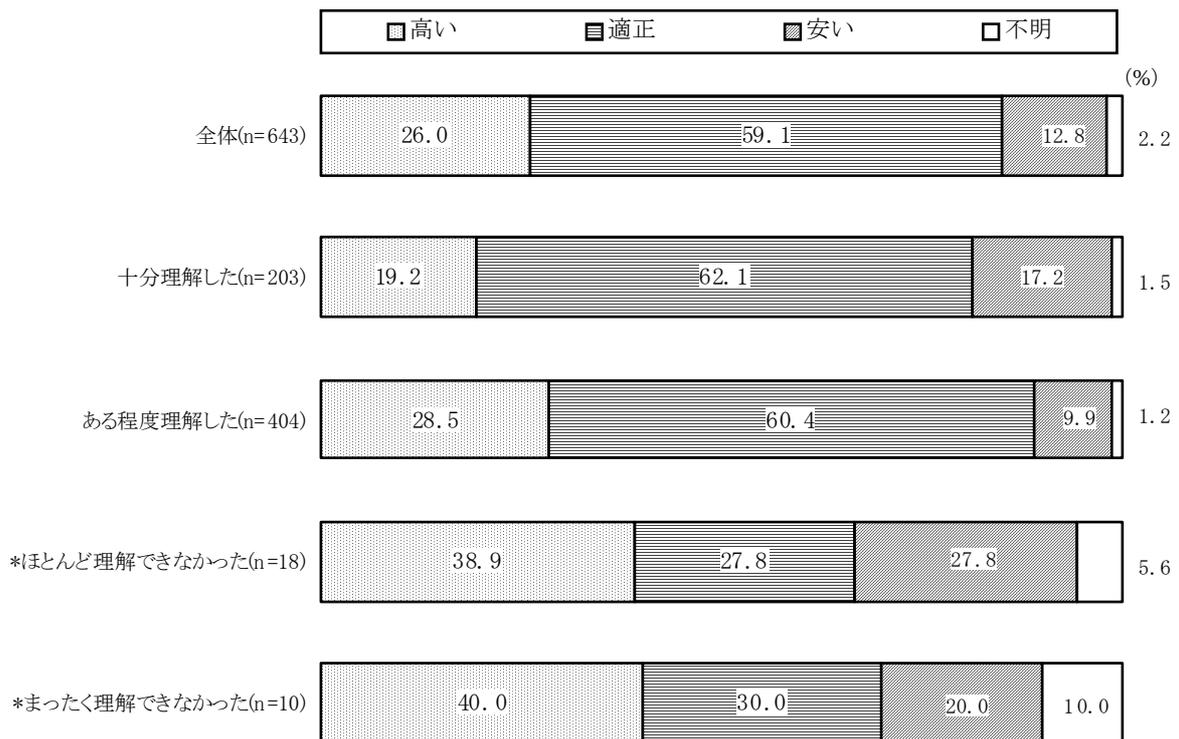
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が19.2%、「適正」が62.1%、「安い」が17.2%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」と考える割合が多い。

しかし、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が多い。サンプル数が少ない参考データではあるものの、仕組みが理解できていないケースでは、手数料が高いと感じる割合も多い可能性がある。(図表 170)

図表 170：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

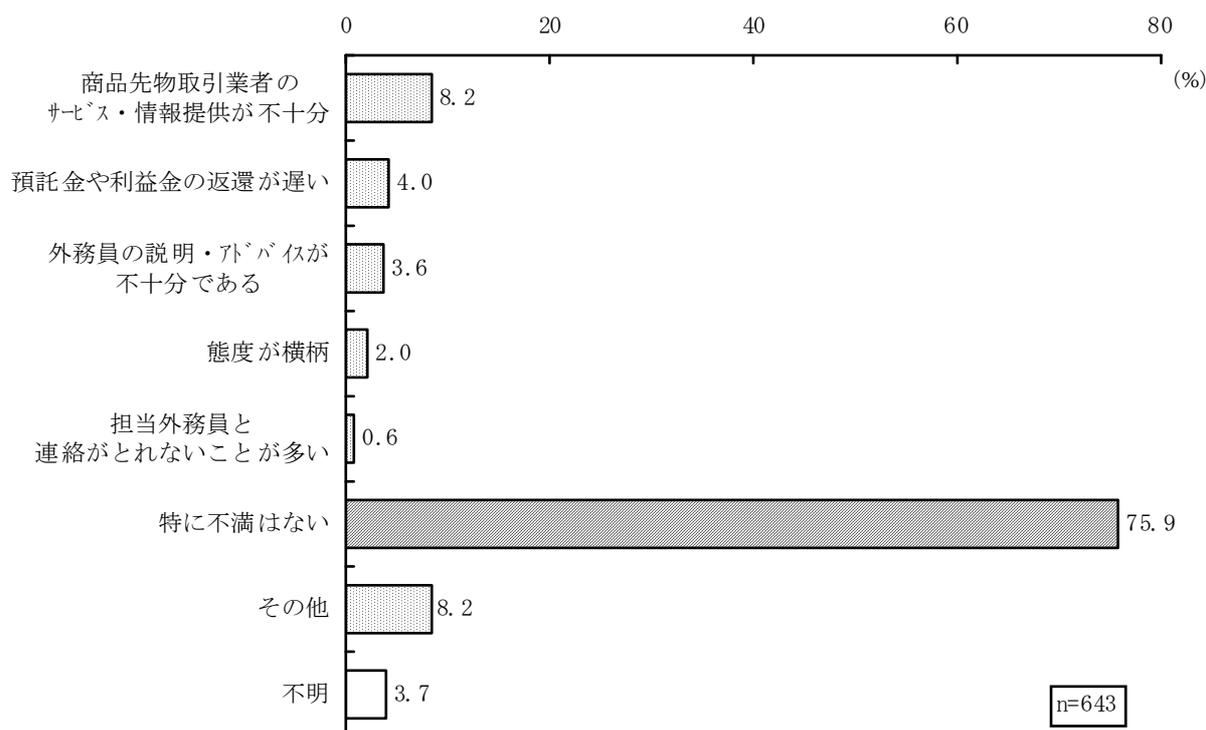


注) 図表中*印のついた「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-16.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が75.9%と最も多くなっており、3/4以上が不満を持っていない。具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(8.2%)と、「預託金や利益金の返還が遅い」(4.0%)が多くなっている。ただし、いずれも1割未満である。(図表171)

図表 171：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は「29歳以下」で最も高くなっており、不満を感じている割合がやや少ない。(図表 172)

図表 172：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	商品先物取引業者の サービス・情報提供が不十分	預託金や利益金の返還が遅い	外務員の説明・アドバイスが不十分である	態度が横柄	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
全体	643 100.0	53 8.2	26 4.0	23 3.6	13 2.0	4 0.6	488 75.9	53 8.2	24 3.7
男性	589 100.0	51 8.7	25 4.2	19 3.2	12 2.0	4 0.7	444 75.4	50 8.5	20 3.4
女性	48 100.0	2 4.2	1 2.1	4 8.3	1 2.1	0 0.0	39 81.3	3 6.3	3 6.3
29歳以下	83 100.0	9 10.8	4 4.8	0 0.0	3 3.6	0 0.0	68 81.9	2 2.4	1 1.2
30～39歳	181 100.0	19 10.5	9 5.0	5 2.8	3 1.7	2 1.1	144 79.6	11 6.1	0 0.0
40～49歳	174 100.0	12 6.9	8 4.6	7 4.0	3 1.7	1 0.6	130 74.7	19 10.9	7 4.0
50～59歳	105 100.0	5 4.8	3 2.9	5 4.8	3 2.9	0 0.0	76 72.4	9 8.6	10 9.5
60～69歳	76 100.0	5 6.6	2 2.6	6 7.9	1 1.3	1 1.3	52 68.4	9 11.8	4 5.3
*70～79歳	18 100.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

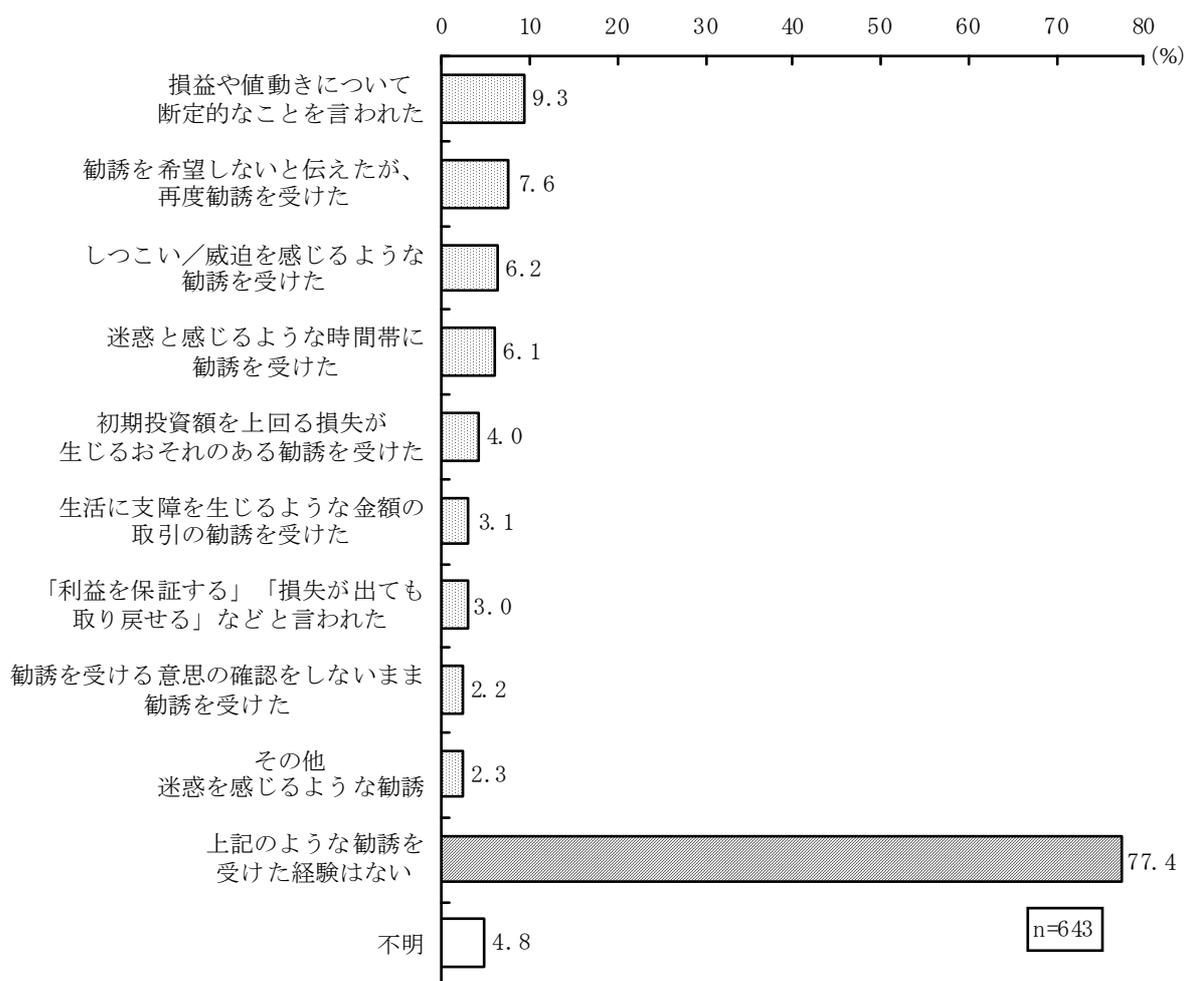
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-17.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が77.4%と最も多く、8割近くは不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では「損益や値動きに断定的なことを言われた」が9.3%で最も多く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が7.6%で多いがいずれも1割未満となっている。(図表 173)

図表 173 : 商品先物取引業者からの勧誘 (全体) 【複数回答】



性別では「女性」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」が62.5%とやや低く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が18.8%と高くなっている。年齢別では「上記のような勧誘を受けた経験はない」は「29歳以下」と「30歳～39歳」ではそれぞれ96.4%、86.2%で不適切な勧誘を受けた経験が低くなっている。(図表174)

図表174：商品先物取引業者からの勧誘（属性別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感ずるような時間帯に勧誘を受けた	勧誘を受けた 初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある	生活に支障を生じるような金額の取引の 勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	た 勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受け	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	643 100.0	60 9.3	49 7.6	40 6.2	39 6.1	26 4.0	20 3.1	19 3.0	14 2.2	15 2.3	498 77.4	31 4.8
男性	589 100.0	54 9.2	40 6.8	36 6.1	35 5.9	24 4.1	17 2.9	15 2.5	13 2.2	12 2.0	464 78.8	28 4.8
女性	48 100.0	5 10.4	9 18.8	4 8.3	4 8.3	2 4.2	3 6.3	4 8.3	1 2.1	3 6.3	30 62.5	2 4.2
29歳以下	83 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 96.4	2 2.4
30～39歳	181 100.0	9 5.0	5 2.8	8 4.4	4 2.2	2 1.1	3 1.7	3 1.7	5 2.8	4 2.2	156 86.2	11 6.1
40～49歳	174 100.0	15 8.6	14 8.0	14 8.0	17 9.8	8 4.6	3 1.7	4 2.3	4 2.3	6 3.4	133 76.4	3 1.7
50～59歳	105 100.0	18 17.1	11 10.5	9 8.6	8 7.6	6 5.7	5 4.8	4 3.8	3 2.9	1 1.0	71 67.6	9 8.6
60～69歳	76 100.0	15 19.7	16 21.1	8 10.5	7 9.2	7 9.2	9 11.8	7 9.2	2 2.6	3 3.9	41 53.9	5 6.6
*70～79歳	18 100.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	3 16.7	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	13 72.2	0 0.0

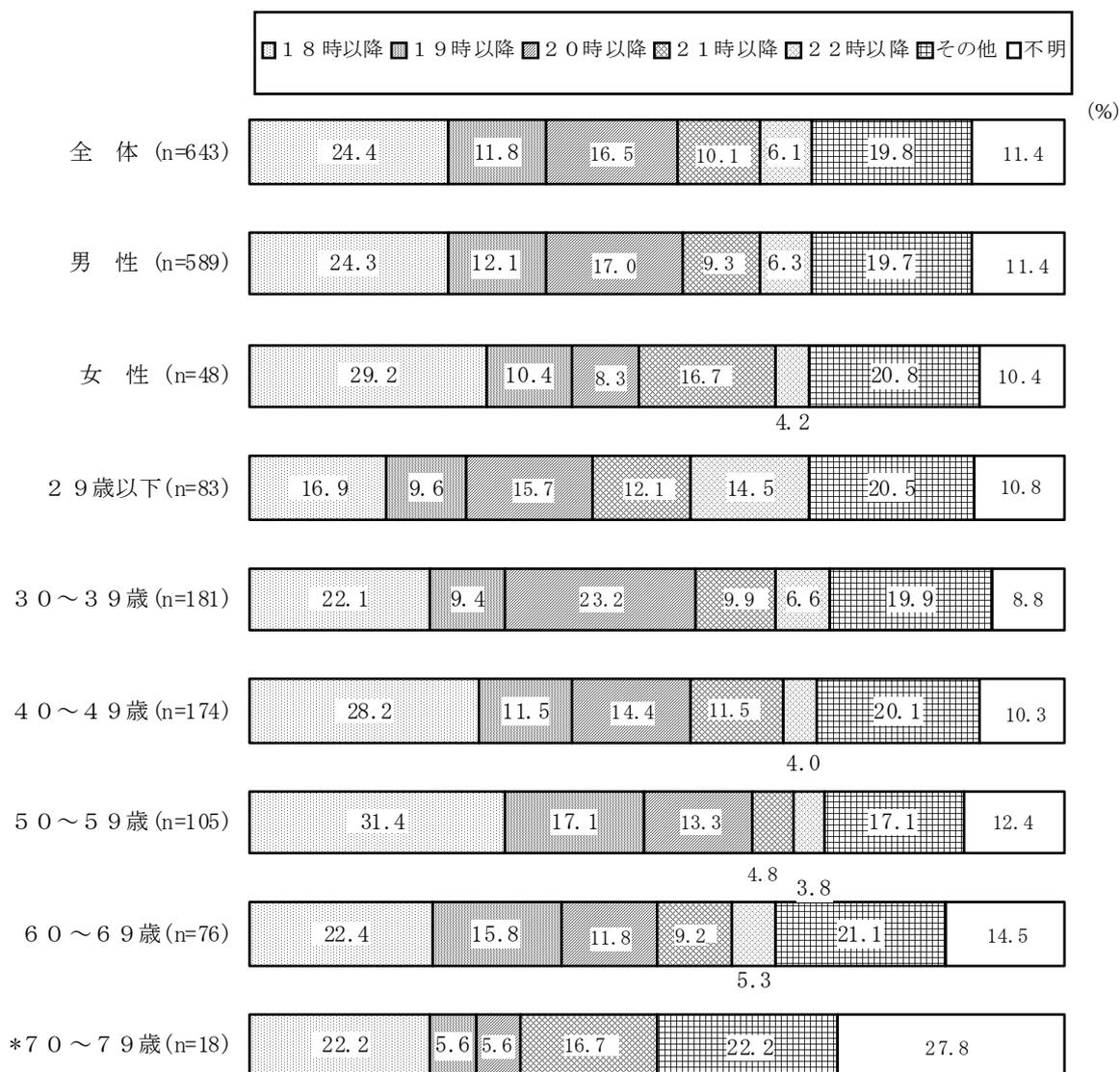
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-18.勧誘に迷惑と感ずる時間帯

勧誘を迷惑と感ずる時間帯については、「18時以降」の割合が24.4%で最も多くなっている。なお、「その他」では時間を問わず迷惑とする回答がみられる。「不明」(11.4%)が多いのも同様の理由である可能性がある。

性別では「女性」で「18時以降」の割合が多い。年齢別では「50歳～59歳」で「18時以降」の割合が最も多くなっている。(図表175)

図表175：勧誘に迷惑な時間（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-19.注文方法について

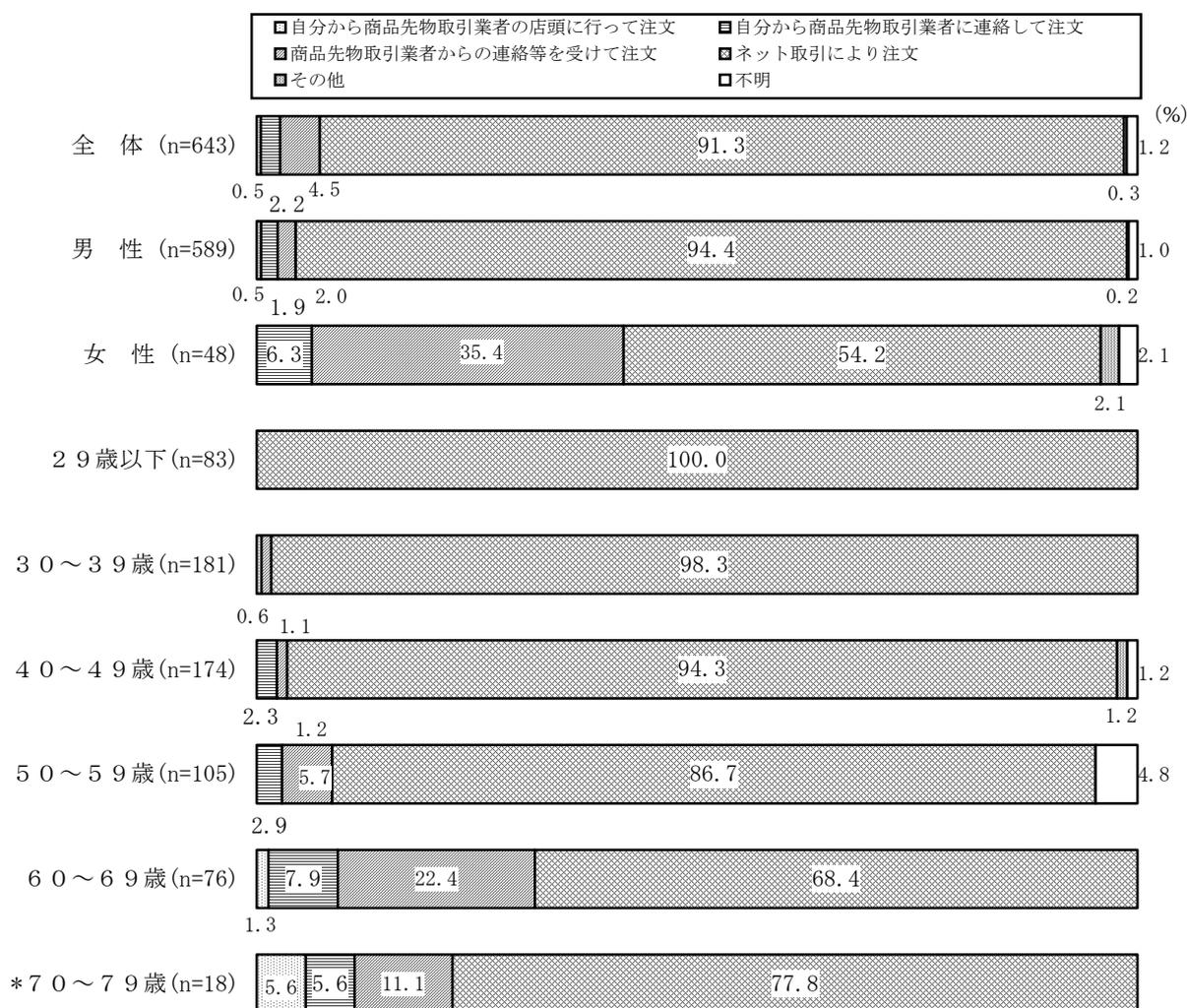
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が**91.3%**で最も多く、次いで「商品先物業者からの連絡等を受けて注文した」の**4.5%**が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が**35.4%**と多くなっている。

年齢別でみると、**40歳代以下**の年齢層では「ネット取引により注文した」が**9割以上**となっている。「**60歳～69歳**」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が多くなっている。(図表 176)

図表 176 : これまでの注文方法 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

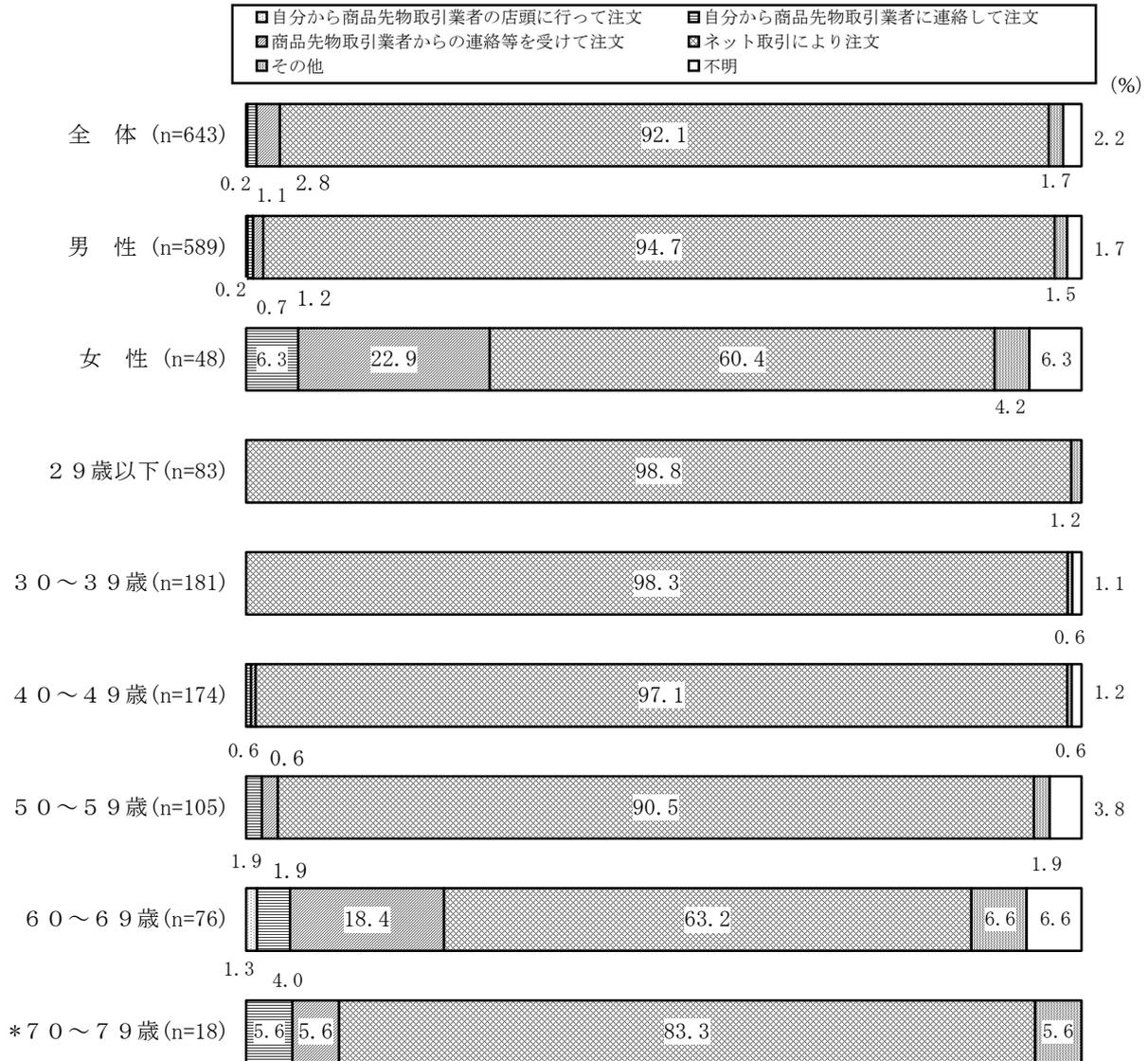
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が92.1%で多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が多い。年齢別ではいずれも「ネット取引により注文する」が多いが、「60～69歳」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が多くなっている。(図表177)

図表 177 : 今後の注文方法 (全体、性別、年齢別)



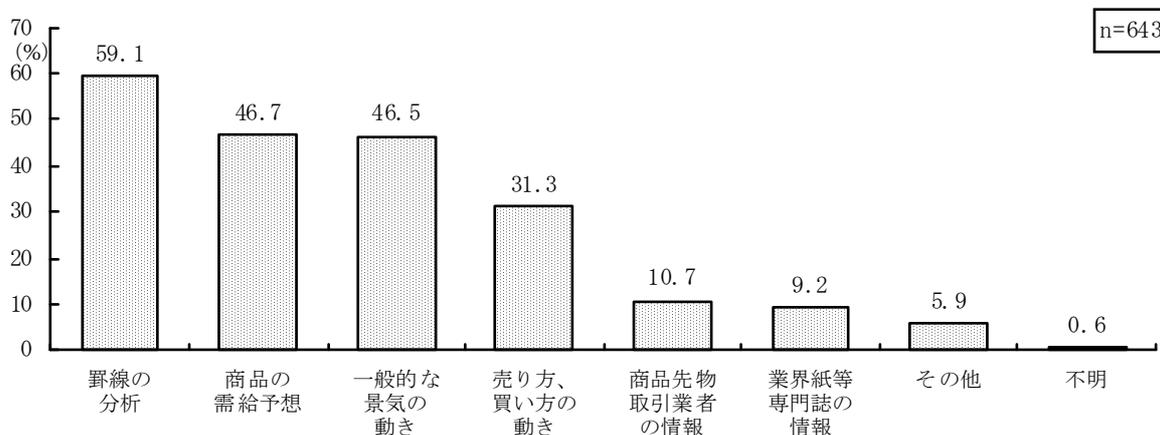
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-20.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が59.1%で最も多く、次いで「商品の需給予想」(46.7%)と「一般的な景気の動き」(46.5%)がほぼ同じ割合で続いている。(図表178)

図表178：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「女性」は「一般的な景気の動き」(52.1%)が最も多い割合となっており、「商品先物取引業者の情報」(33.3%)の割合も多い。年齢別では「60歳～69歳」で「商品先物取引業者の情報」の割合がやや多くなっている。(図表179)

図表179：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	罫線の分析	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体	643 100.0	380 59.1	300 46.7	299 46.5	201 31.3	69 10.7	59 9.2	38 5.9	4 0.6
男性	589 100.0	355 60.3	279 47.4	272 46.2	183 31.1	53 9.0	54 9.2	34 5.8	3 0.5
女性	48 100.0	22 45.8	20 41.7	25 52.1	14 29.2	16 33.3	5 10.4	4 8.3	0 0.0
29歳以下	83 100.0	47 56.6	44 53.0	48 57.8	37 44.6	7 8.4	13 15.7	7 8.4	0 0.0
30～39歳	181 100.0	101 55.8	81 44.8	88 48.6	63 34.8	14 7.7	15 8.3	12 6.6	1 0.6
40～49歳	174 100.0	112 64.4	83 47.7	78 44.8	47 27.0	10 5.7	9 5.2	10 5.7	1 0.6
50～59歳	105 100.0	66 62.9	49 46.7	41 39.0	31 29.5	16 15.2	14 13.3	6 5.7	1 1.0
60～69歳	76 100.0	39 51.3	34 44.7	35 46.1	13 17.1	21 27.6	6 7.9	2 2.6	0 0.0
*70～79歳	18 100.0	12 66.7	7 38.9	7 38.9	6 33.3	1 5.6	2 11.1	1 5.6	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

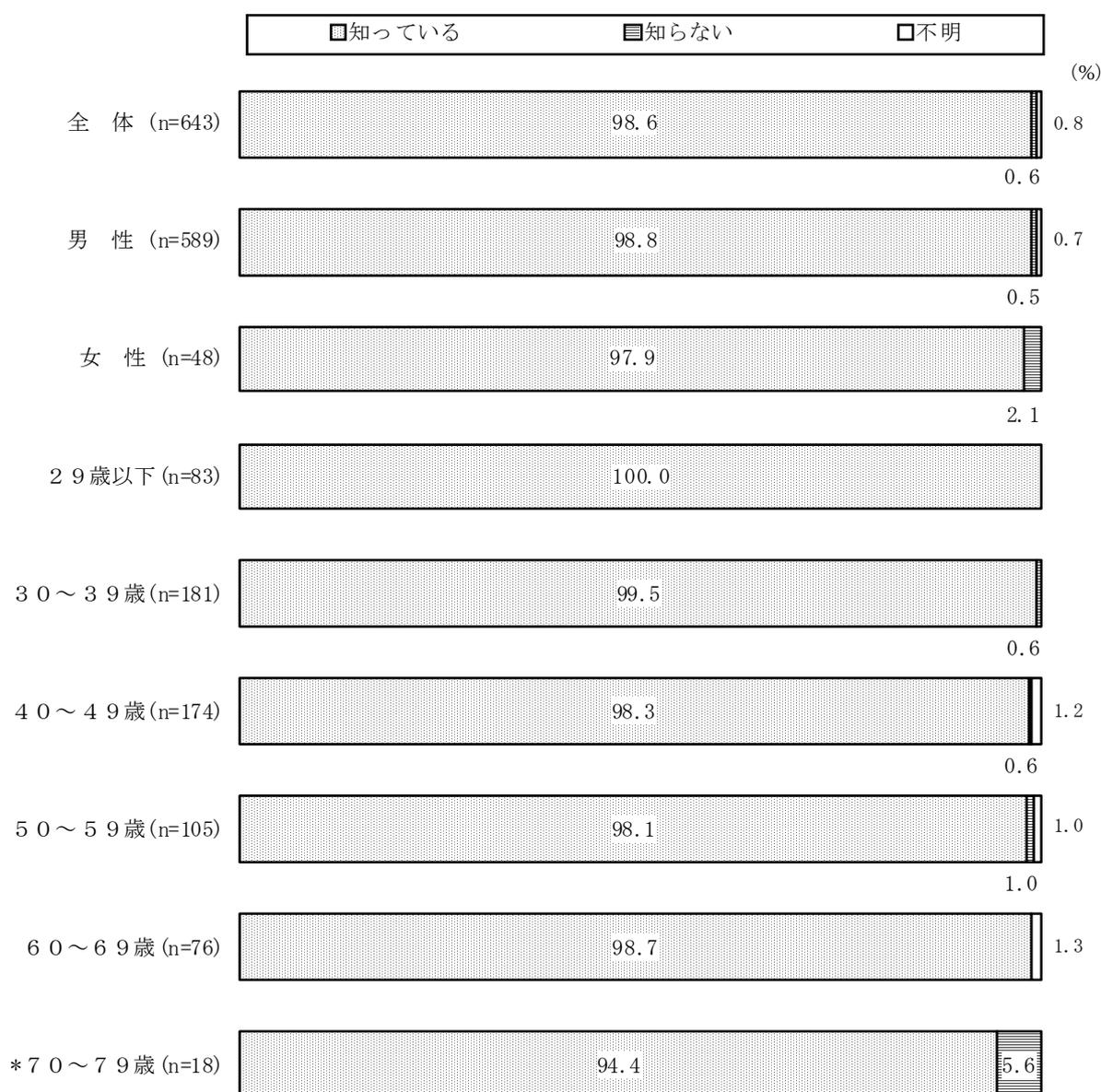
Ⅱ-4-21. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が98.6%で「知らない」はわずかに0.6%となっている。

性別、年齢別にみても「知っている」が9割を超えて多くなっている。(図表180)

図表180：ロスカット取引の認知（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

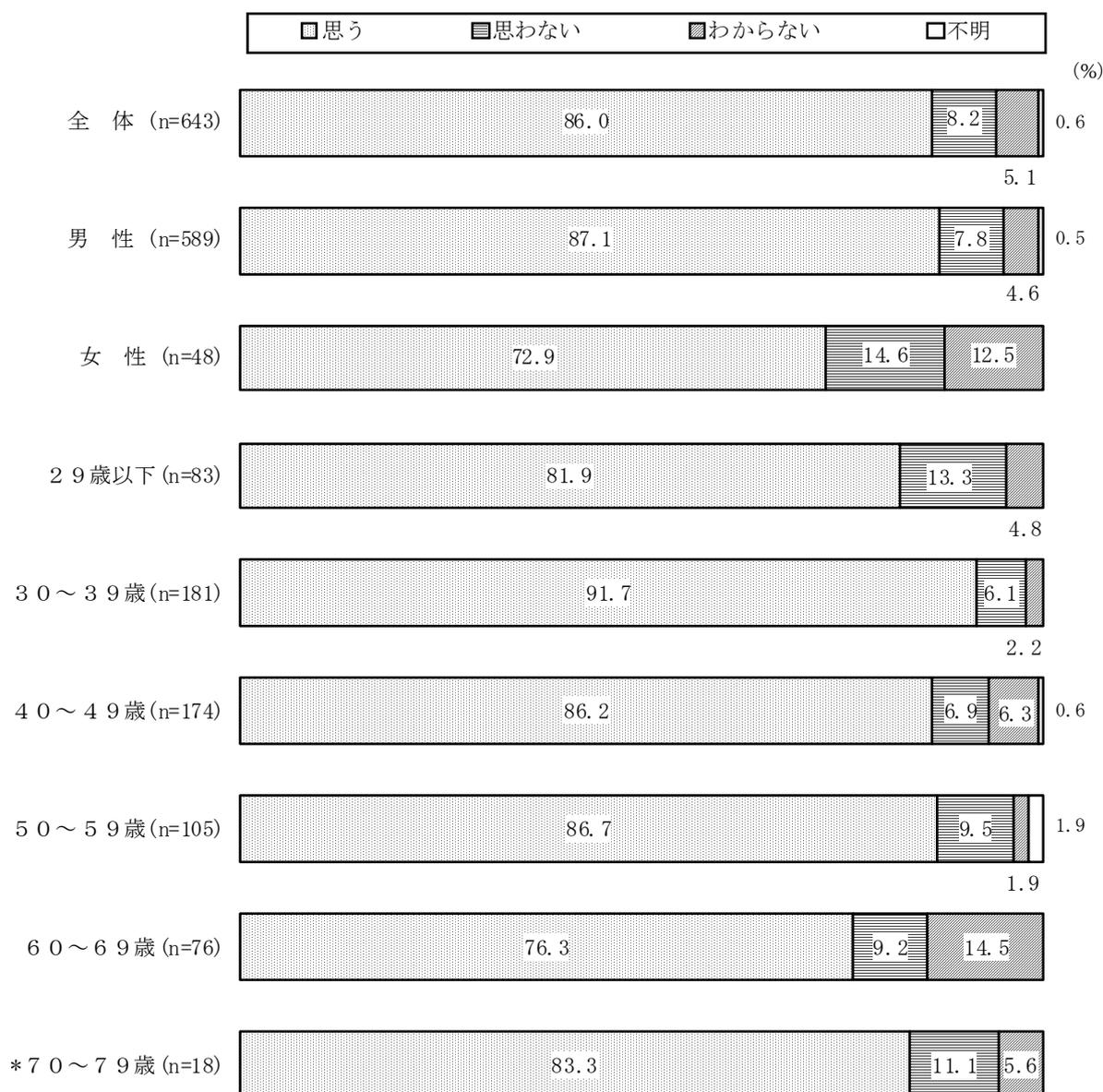
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと) 思う」が **86.0%**、「(有用だとは) 思わない」が **8.2%**となっており、有用とする割合が高い。

性別、年齢別にみても、「(有用だと) 思う」の割合が多くなっているが「女性」と「29歳以下」では「(有用だと) 思わない」が1割を超えてやや多くなっている。(図表 181)

図表 181 : ロスカット取引の有用性 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

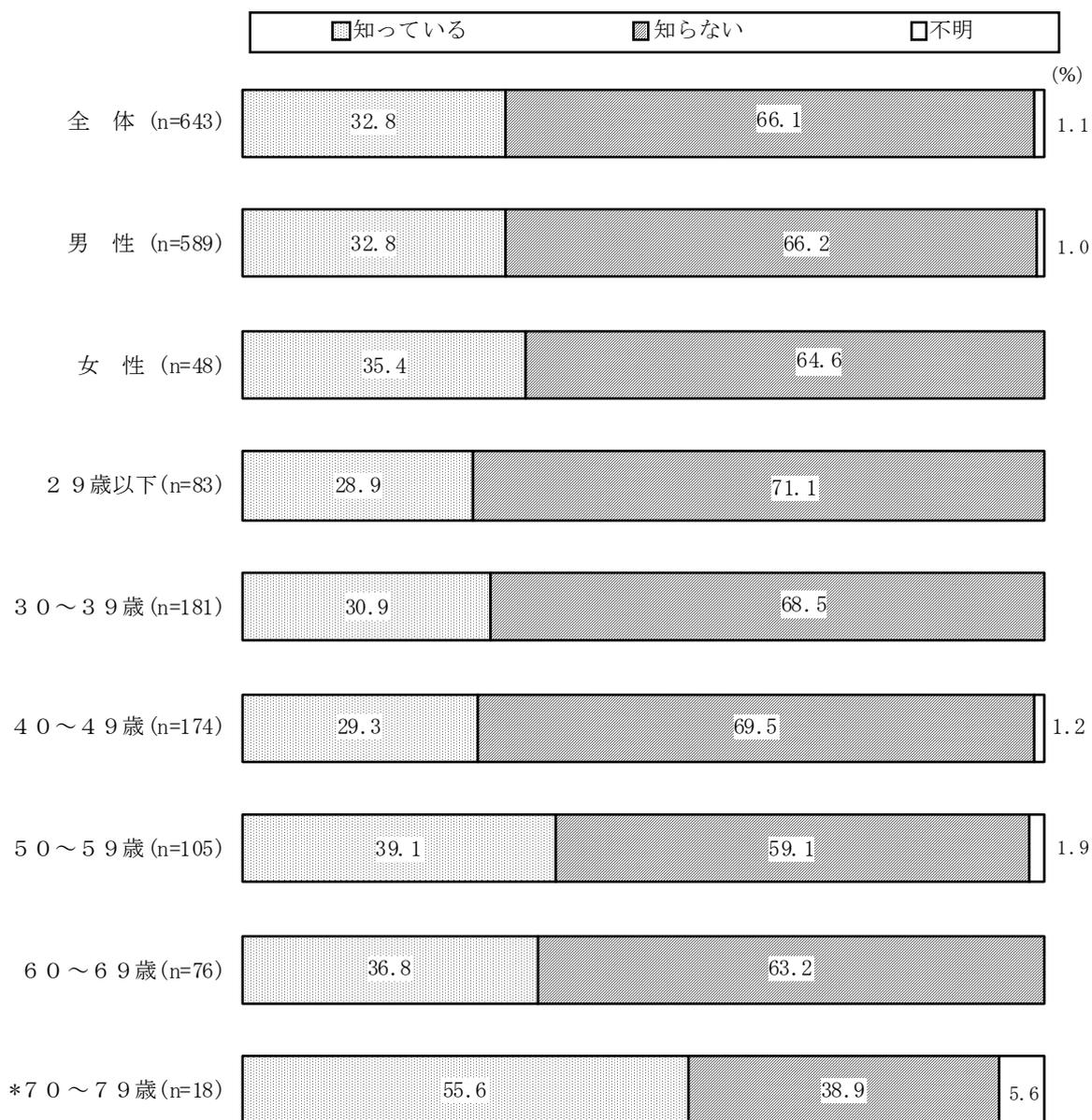
II-4-22.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 32.8%、「知らない」が 66.1% となっており、認知率は 3 割程度にとどまっている。

性別でみると、「男性」も「女性」も「知っている」が 3 割台で大きな差はみられない。年齢別でみると、「50 歳～59 歳」以上の年齢層では認知率が平均を超えてやや高くなっている。(図表 182)

図表 182 : 日本商品先物取引協会について (全体、性別、年齢別)

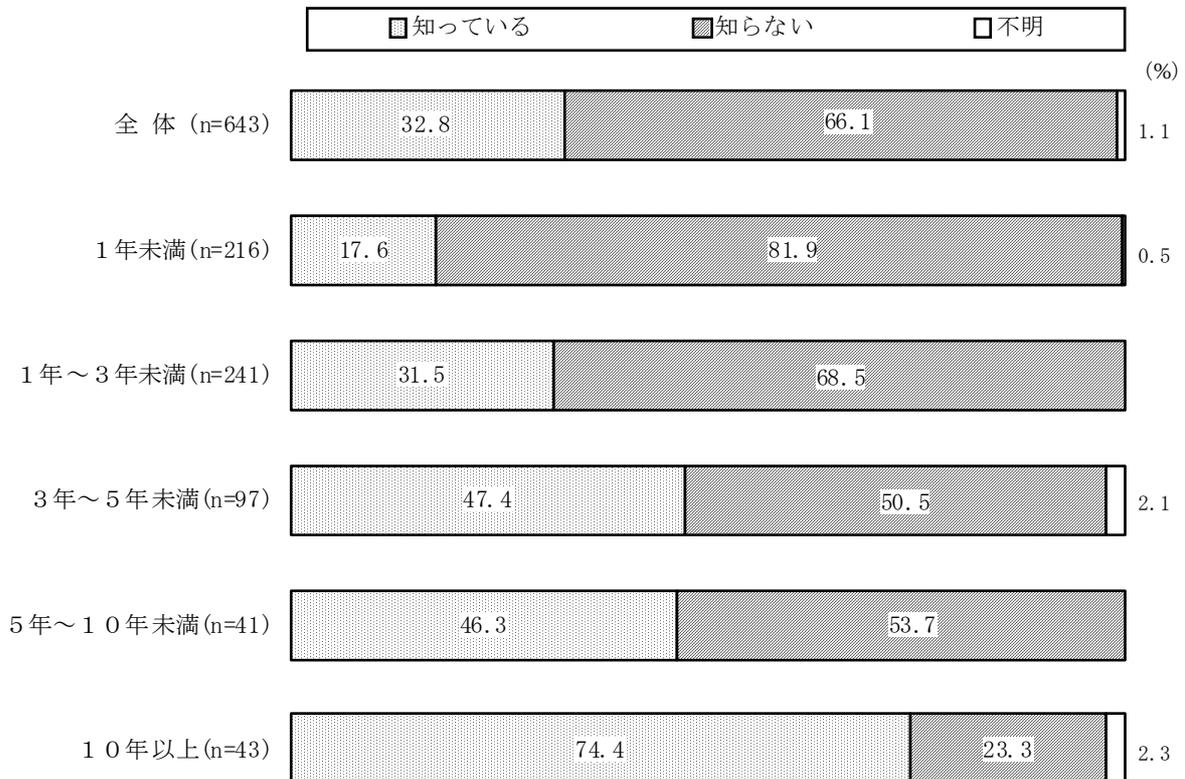


注) 図表中 *印のついた年齢層(70～79 歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が17.6%と2割に満たないものの、「3年～5年未満」では「知っている」が47.4%と4割を超えるなど経験期間が長い方が認知度は高くなっている。（図表183）

図表 183：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）

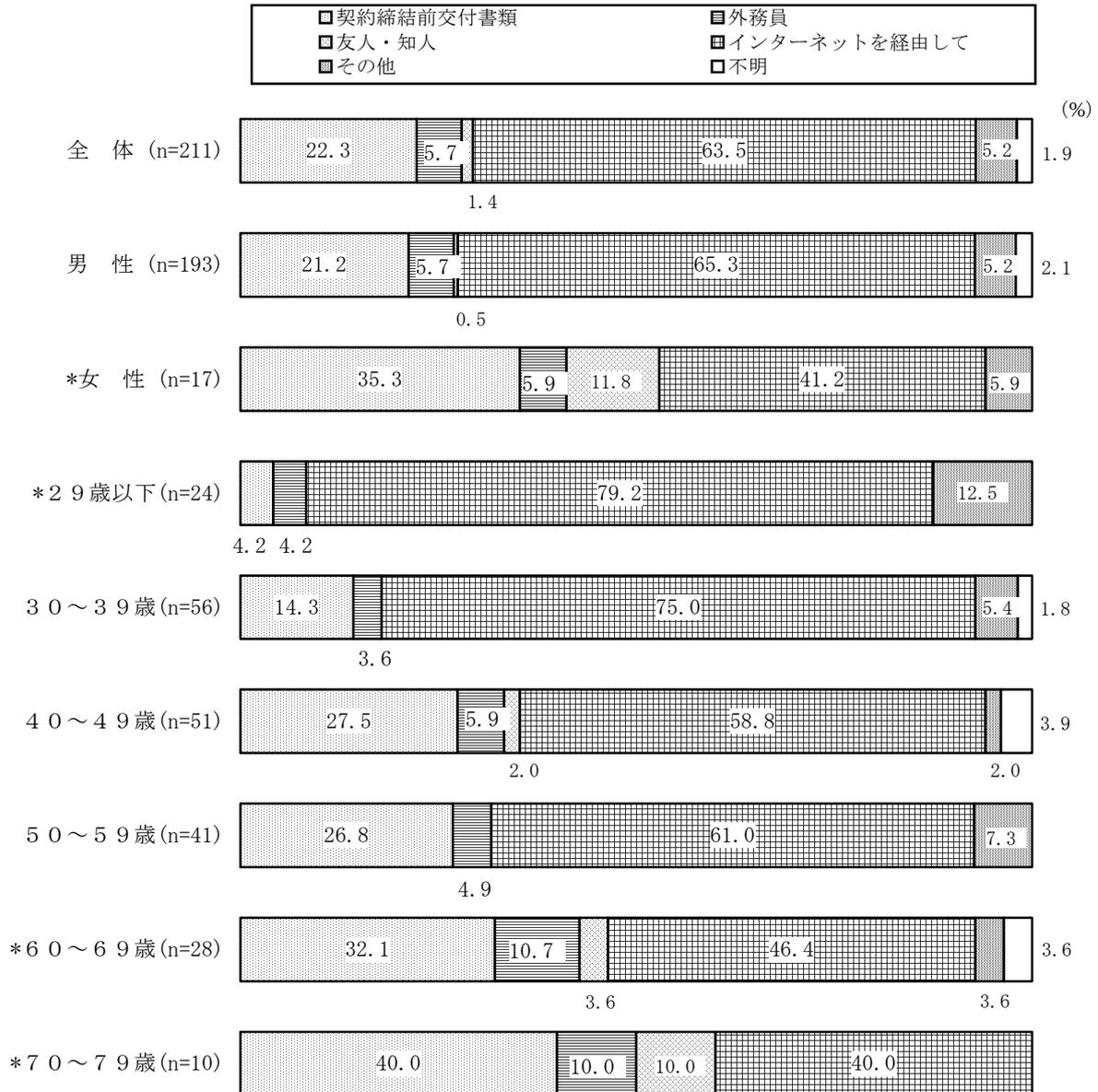


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」が63.5%と最も多くなっている。次いで「契約締結前交付書類」が22.3%となっている。

年齢別でみると、年齢が高くなるほど「契約締結前交付書類」の割合が多くなる傾向がみられる。(図表 184)

図表 184 : 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ (全体、性別、年齢別)



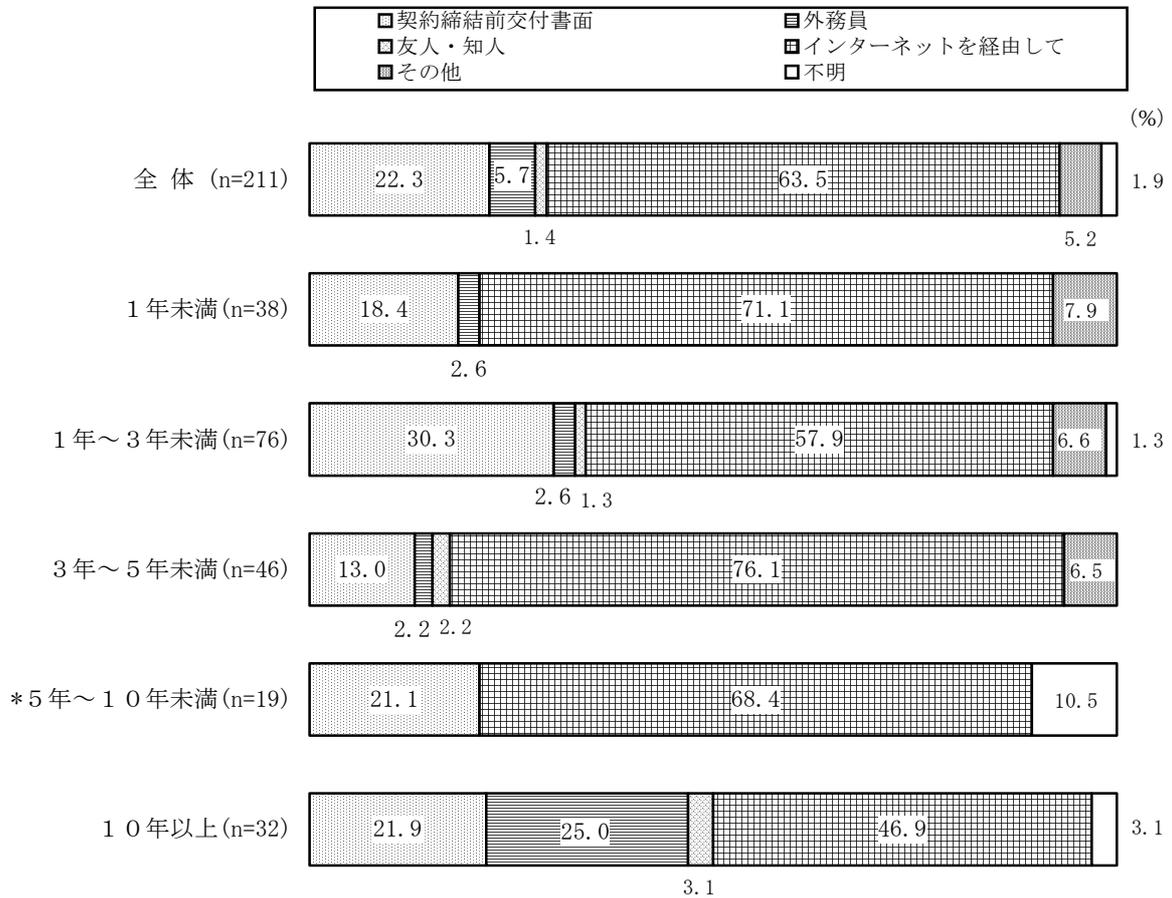
注) 図表中*印のついた「女性」、年齢層(29歳以下、60～69歳、70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者211人が回答。

取引の経験年数（累積）別でも、いずれも「インターネットを経由して」の割合が多い。「1年～3年未満」は「契約締結前交付書面」の割合が30.3%とやや多くなっている。（図表185）

図表185：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注) 図表中*印のついた経験年数(5年～10年未満)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者211人が回答。

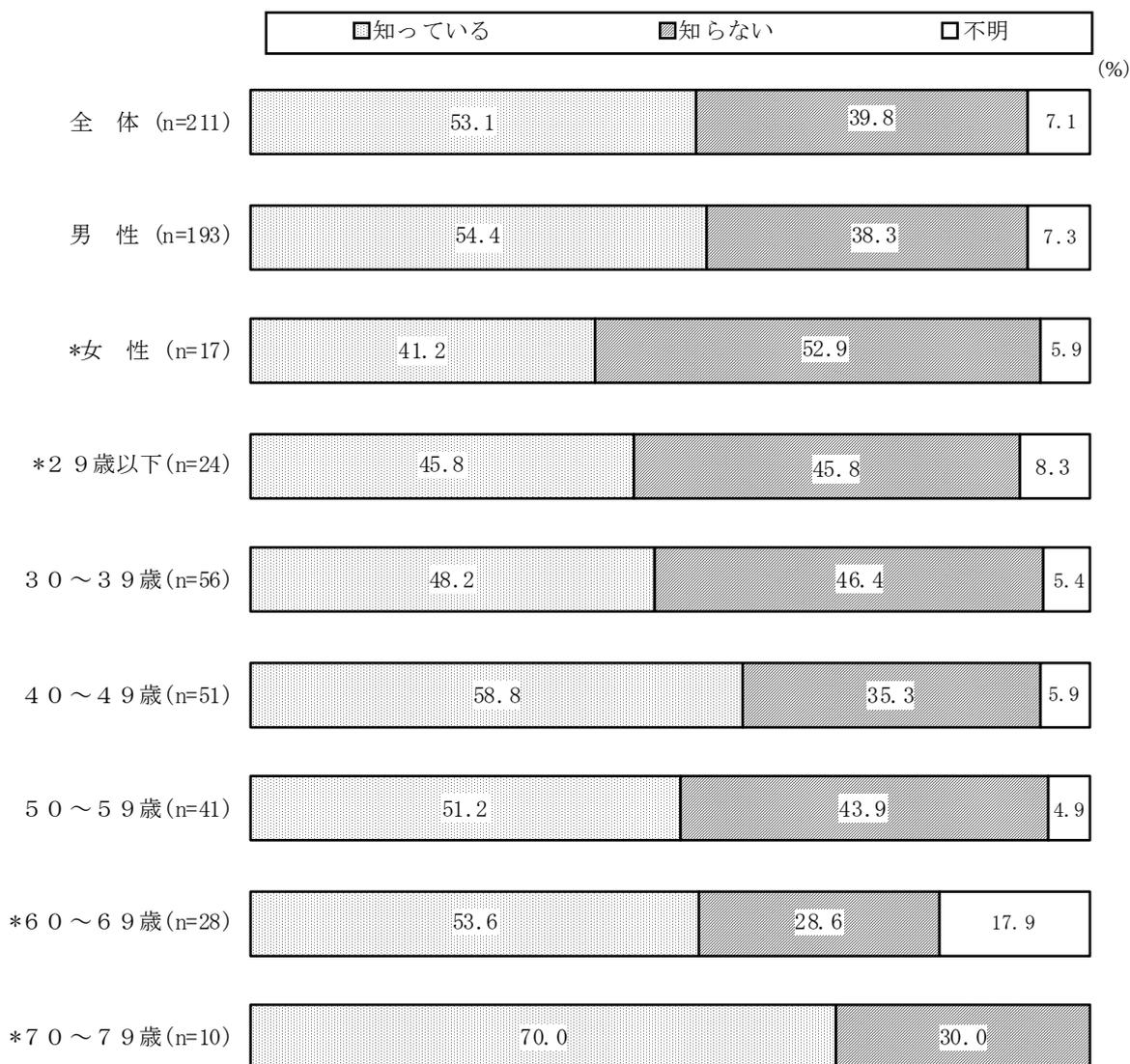
(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 53.1%、「知らない」が 39.8%となっている。

性別でみると、「女性」は「知っている」の割合が 41.2%と男性と比べてやや少なく、「知らない」が 52.9%と過半数となっている。

年齢別でみると、「40～49 歳」以上の年代では「知っている」の割合が過半数となっている。
(図表 186)

図表 186 : 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について (全体、性別、年齢別)



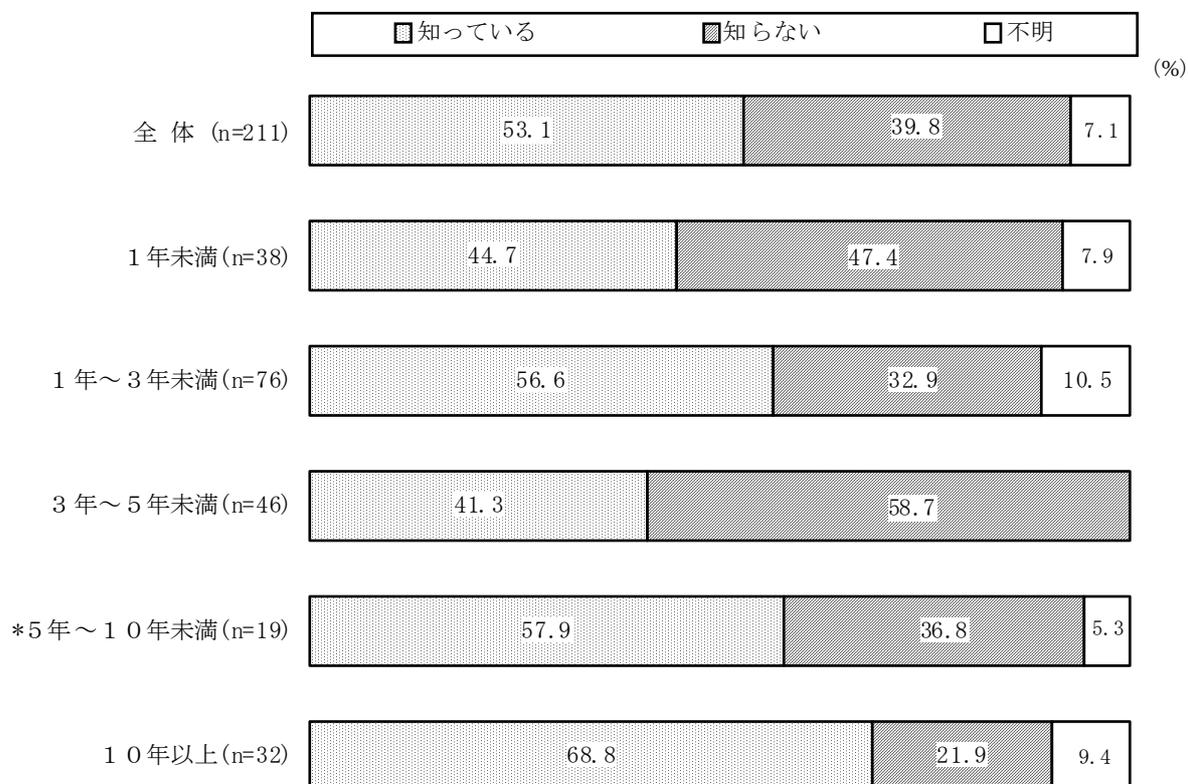
注) 図表中*印のついた「女性」、年齢層(29歳以下、60～69歳、70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 211 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも大きな違いはみられない。（図表 187）

図表 187：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）



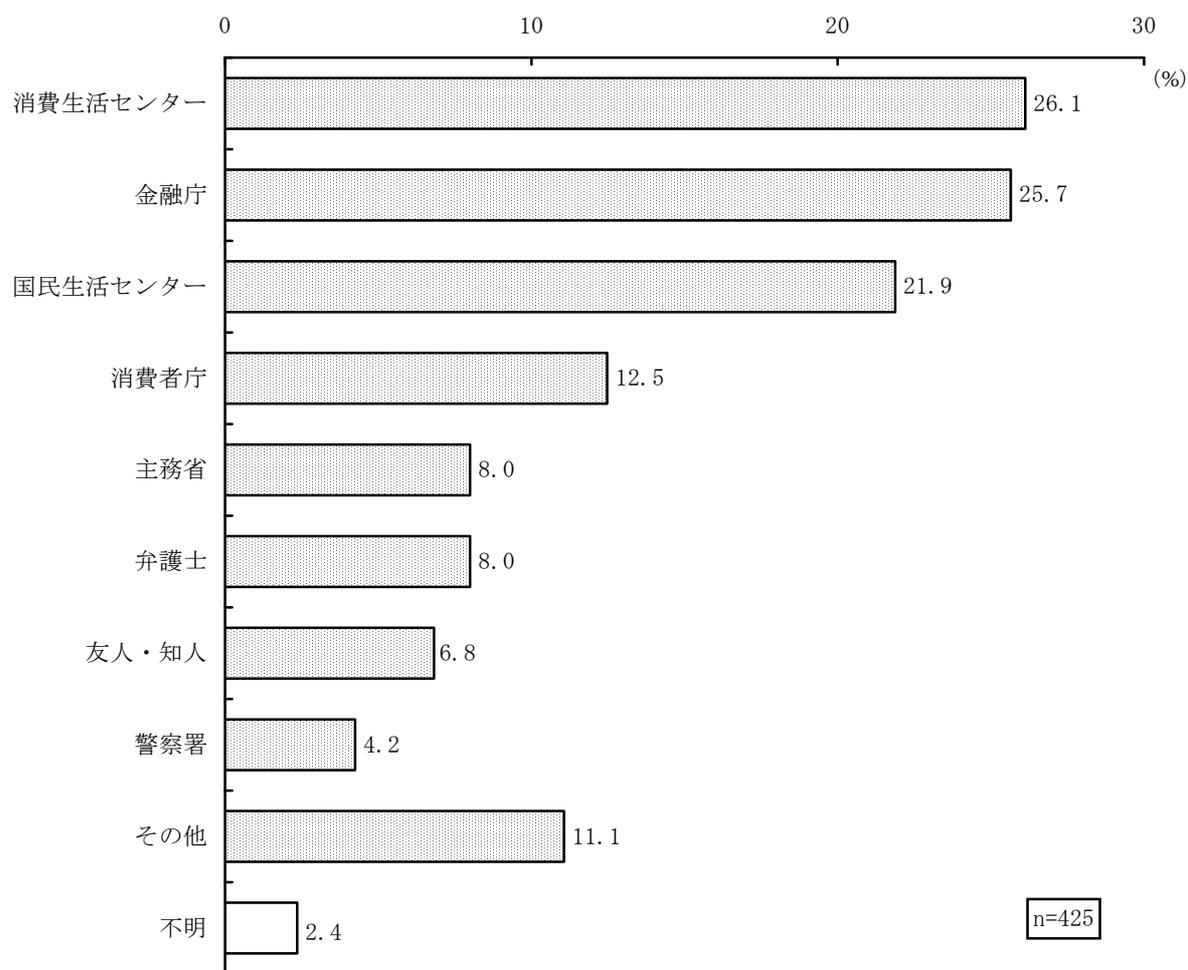
注) 図表中*印のついた経験年数(5年～10年未満)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 211 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(26.1%)が最も多く、「金融庁」(25.7%)もほぼ同じ割合となっている。次いで「国民生活センター」(21.9%)が続いており、この3つが上位となっている。(図表 188)

図表 188 : 相談・苦情の申し立て先 (全体) 【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 425 人が回答。

性別でみると、「女性」は「金融庁」が6.5%と少なくなっている。
 年齢別でみると、「29歳以下」と「30～39歳」で「金融庁」の割合が多くみられる。
 性別、年齢でみても大きな違いはみられない。(図表189)

図表189：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	消費生活センター	金融庁	国民生活センター	消費者庁	主務省	弁護士	友人・知人	警察署	その他	不明
全体	425 66.1	111 26.1	109 25.6	93 21.9	53 12.5	34 8.0	34 8.0	29 6.8	18 4.2	47 11.1	10 2.4
男性	390 66.2	102 26.2	104 26.7	89 22.8	53 13.6	30 7.7	33 8.5	25 6.4	18 4.6	39 10.0	7 1.8
女性	31 64.6	9 29.0	2 6.5	4 12.9	0 0.0	4 12.9	1 3.2	4 12.9	0 0.0	7 22.6	3 9.7
29歳以下	59 71.1	13 22.0	20 33.9	12 20.3	7 11.9	3 5.1	5 8.5	4 6.8	2 3.4	8 13.6	1 1.7
30～39歳	124 68.5	34 27.4	40 32.3	28 22.6	18 14.5	9 7.3	15 12.1	9 7.3	8 6.5	12 9.7	0 0.0
40～49歳	121 69.5	30 24.8	23 19.0	29 24.0	15 12.4	9 7.4	11 9.1	7 5.8	6 5.0	8 6.6	4 3.3
50～59歳	62 59.0	16 25.8	17 27.4	15 24.2	7 11.3	6 9.7	1 1.6	4 6.5	1 1.6	8 12.9	2 3.2
60～69歳	48 63.2	15 31.3	5 10.4	8 16.7	5 10.4	5 10.4	2 4.2	4 8.3	1 2.1	10 20.8	3 6.3
*70～79歳	7 38.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

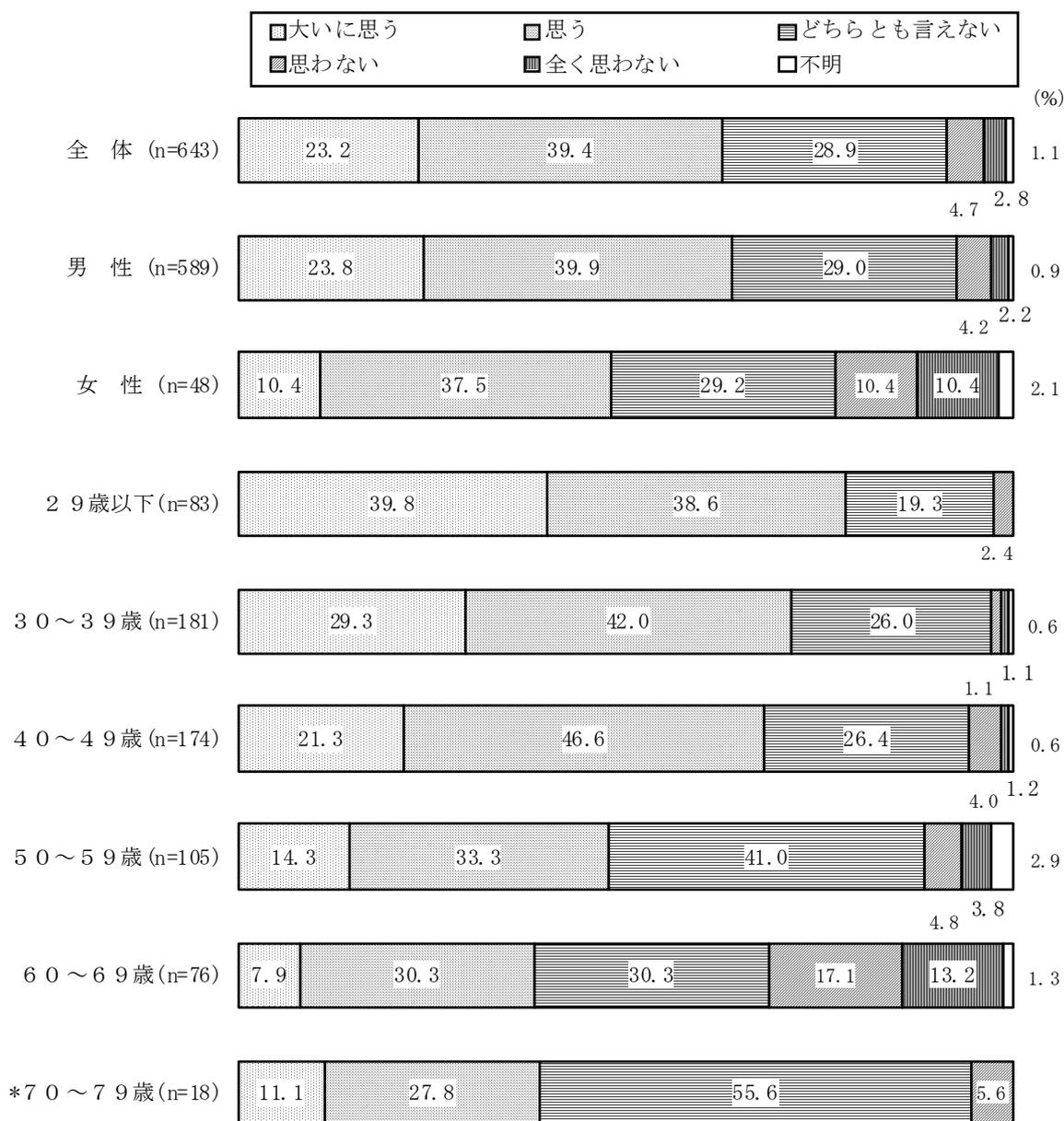
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者425人が回答。

II-4-23.商品取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに思う」が 23.2%、「思う」が 39.4%で 62.6%がある程度満足している。一方で「思わない」は 4.7%、「まったく思わない」は 2.8%で合計しても 1 割未満にとどまっている。

性別、年齢別でも満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 190)

図表 190 : 商品取引についての満足度 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

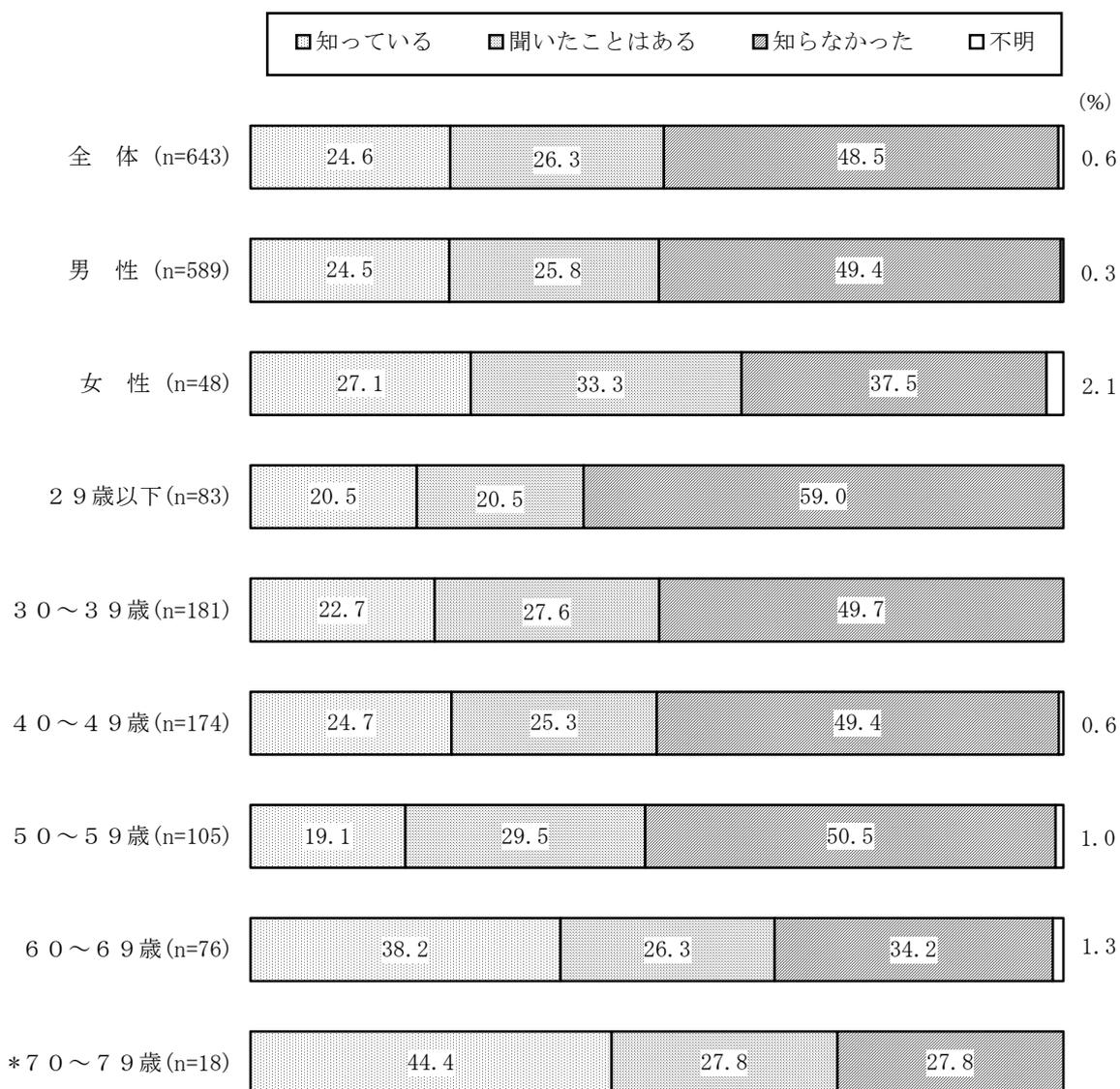
Ⅱ-4-24.商品先物取引法の認知

(1)商品先物取引法の認知

商品取引所法の改正に伴う商品先物取引法については、「知っている」が24.6%、「聞いたことはある」は26.3%でこの2つを合わせると、ほぼ半数が同法について知っていることになる。

性別でみると、「女性」で「聞いたことはある」の割合がやや多く、認知率が高い。年齢別で「60～69歳」以上の年齢層で認知率が高くなっている。(図表191)

図表191：商品先物取引法の認知について（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

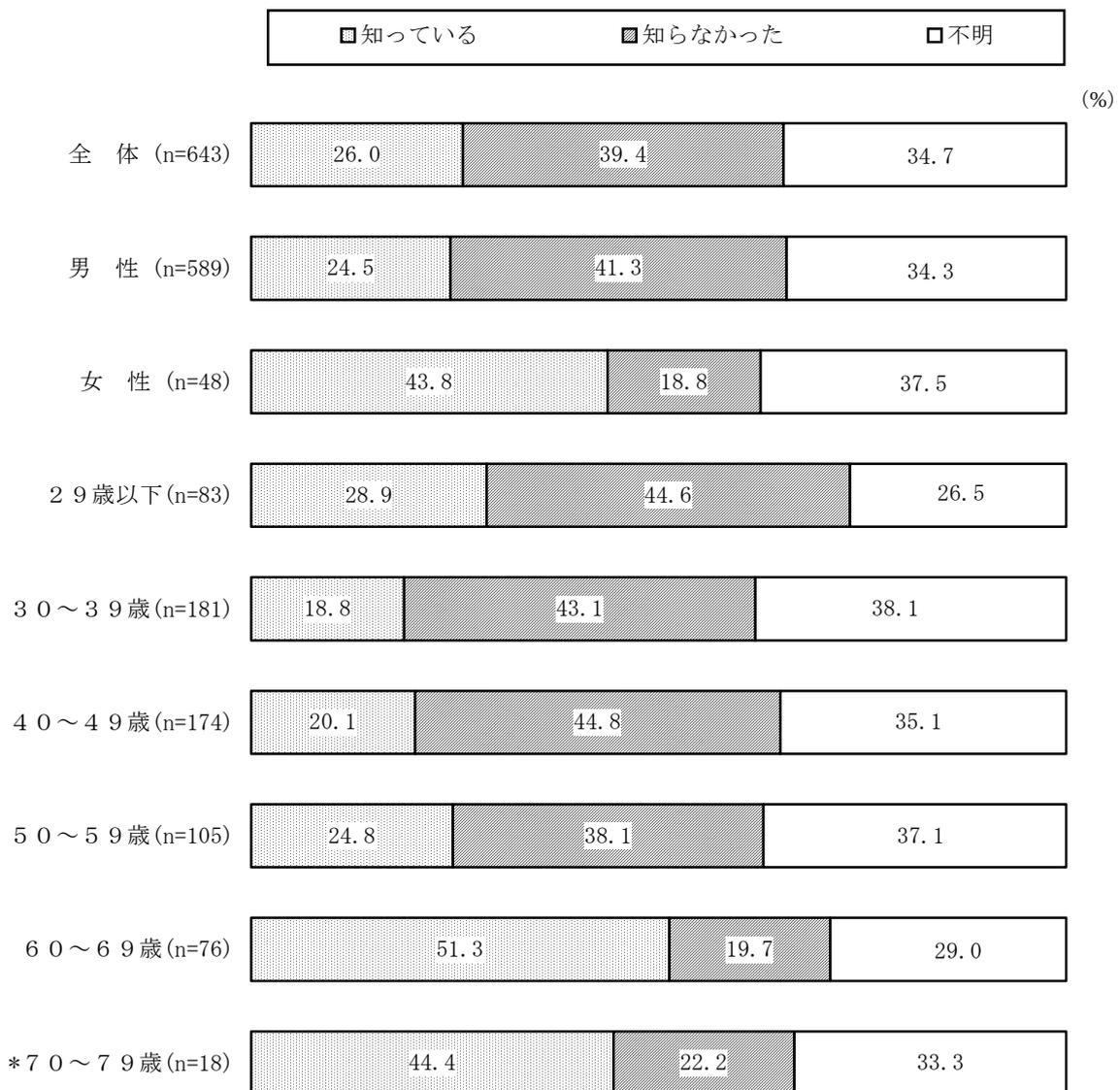
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2)店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法にもとづく許可を得る必要があることについては、「知っている」が26.0%、「知らなかった」が39.4%となっている。商品先物法を認知していない回答者が多いこともあり、「不明」の割合が多い。

性別では「女性」で許可が必要なことを「知っている」割合が多い。また、年齢別では「60～69歳」以上の年齢層で認知率が高くなっている。(図表192)

図表192：店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

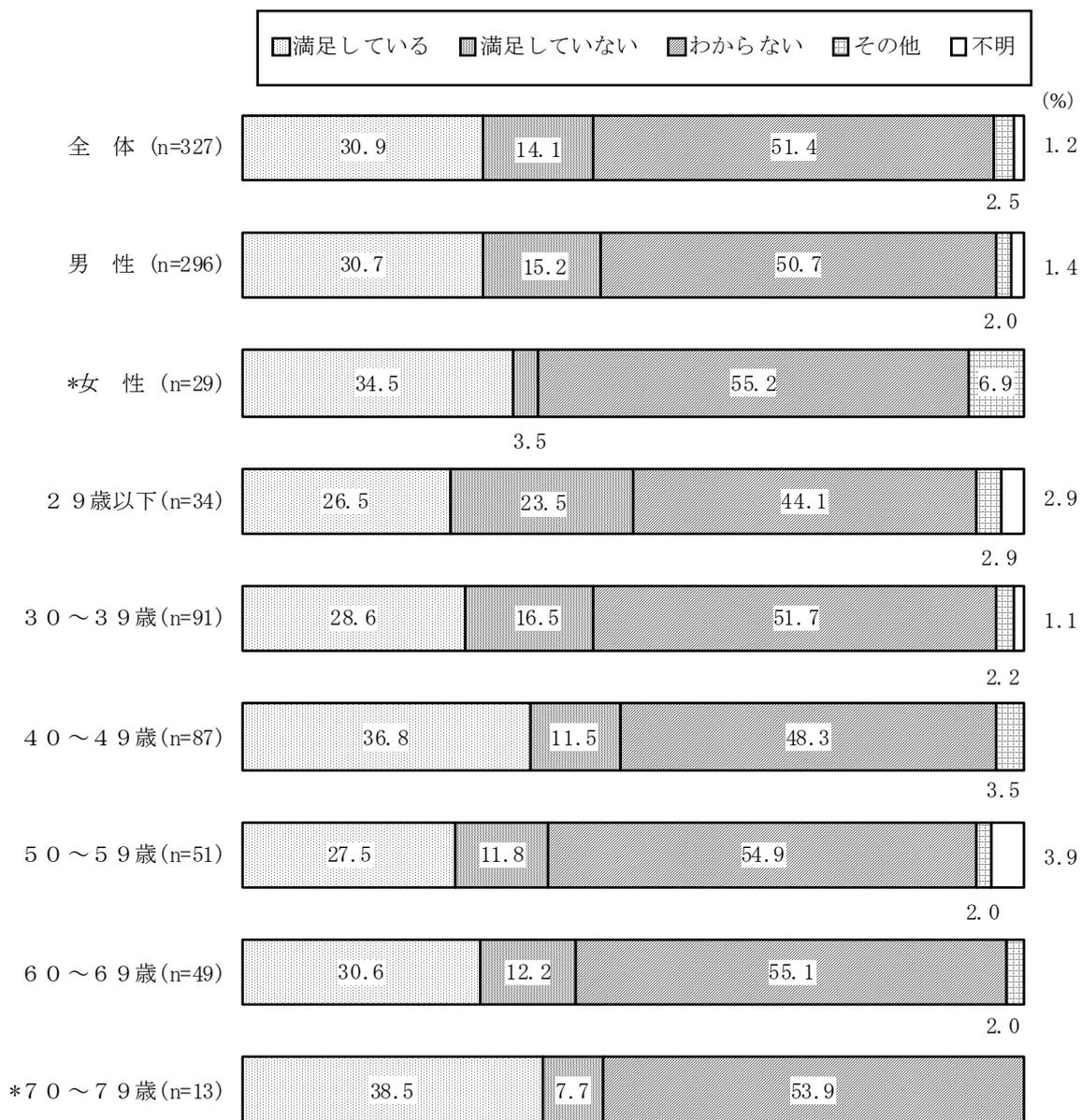
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(3)法改正の満足度

商品先物取引法への法改正の満足度については、「満足している」が 30.9%、「満足していない」が 14.1%で満足している割合の方が多い。ただし「わからない」が 51.4%と過半数となっている。

性別、年齢別でも「満足している」が「満足していない」を上回っており、また「わからない」の割合も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 193)

図表 193 : 法改正の内容の評価 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた「女性」、年齢層(70～79歳)項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 商品取引所法の改正を「知っている」、又は「聞いたことはある」と回答した委託者 327 人が回答。

Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

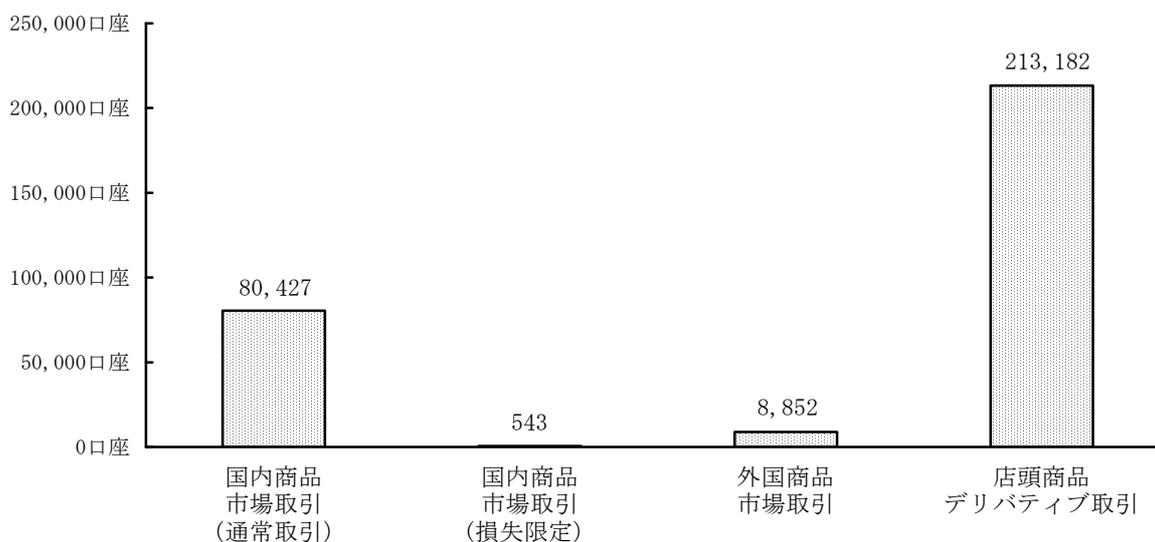
Ⅲ-1.取引口座数

平成 23 年、平成 24 年における商品先物取引業者の年初及び新規の口座数と年末の建玉口座数について、「国内商品市場取引（通常）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している。

口座総数は、「店頭商品デリバティブ取引」が 21 万 3,182 口座で最も多く、「国内商品市場取引（通常取引）」が 80,427 口座で 2 番目となっている。これらを比較すると、「外国商品市場取引」（8,852 口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（543 口座）は数が少なくなっている。（図表 194）

平成 23 年と比較してみると、取引口座数が減少しているのは「国内商品市場取引（通常取引）」のみであり、その他の口座数は増加している。

図表 194 : の取引口座数（平成 24 年初）



(1) 国内商品市場取引

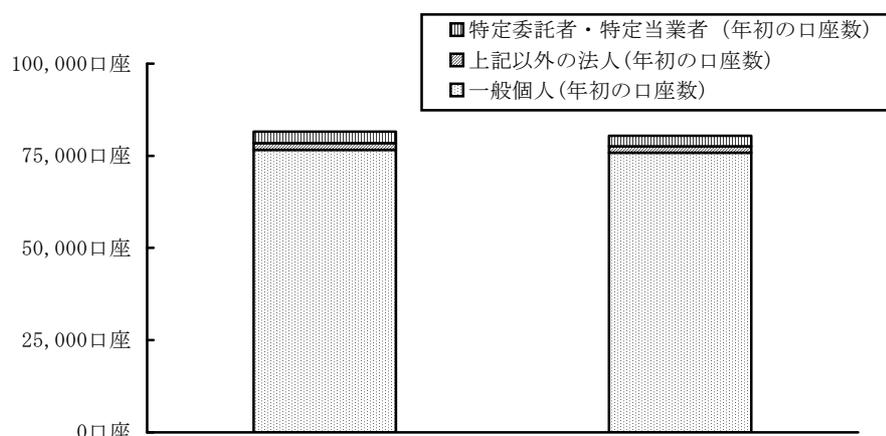
①通常取引

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成23年初には81,593口座あり、そのうち電子取引口座数が53,612口座（65.7%）となっている。平成24年初には80,427口座あり、そのうち電子取引口座数が55,317口座（68.8%）となっている。

口座数の推移について、年初の口座数別で見ると、平成23年初から平成24年初にかけて微減しているが、電子取引口座数は微増している。

なお、平成24年初の総口座数に占める一般個人の割合は94.3%となっている。（図表195）

図表195：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数



		平成23年	平成24年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	3,118 口座	2,806 口座
	うち電子取引	259 口座	282 口座
	新規の口座数	507 口座	
	うち電子取引	75 口座	
	年末の建玉口座数	1,986 口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,850 口座	1,764 口座
	うち電子取引	1,038 口座	1,078 口座
	新規の口座数	590 口座	
	うち電子取引	112 口座	
	年末の建玉口座数	1,100 口座	
一般個人	年初の口座数	76,625 口座	75,857 口座
	うち電子取引	52,315 口座	53,957 口座
	新規の口座数	9,822 口座	
	うち電子取引	5,076 口座	
	年末の建玉口座数	19,995 口座	
合 計	年初の口座数	81,593 口座	80,427 口座
	うち電子取引	53,612 口座	55,317 口座
	新規の口座数	10,919 口座	
	うち電子取引	5,419 口座	
	年末の建玉口座数	23,081 口座	
	うち電子取引	7,701 口座	

注) 「特定委託者」：「商品先物取引法第2条第25項に規定される者」
「特定当業者」：「商品先物取引法第2条第26項に規定される者」

②損失限定取引

損失限定取引とは商品市場における相場等に係る変動により損失の額が取引証拠金等の額を上回る事となるおそれがない取引で、商品先物取引法において、商品取引契約の締結の勧誘の要請をしていない個人顧客に対し訪問や電話による勧誘が禁止されていない取引である。その口座数は平成 24 年初には 543 口座となっている。平成 23 年の新規の口座数は 2,004 口座、平成 23 年末の建玉口座数は 177 口座となっている。(図表 196) なお、損失限定取引における電子取引は 0 口座となっている。

図表 196 : 国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

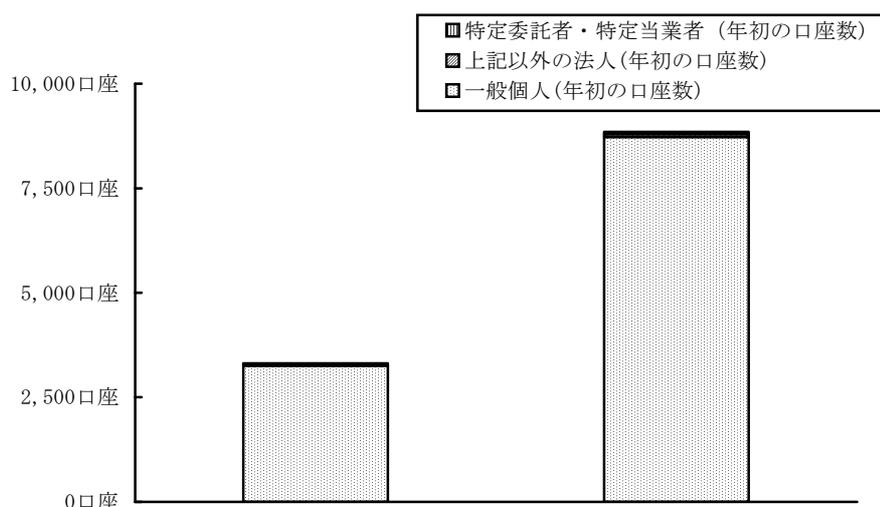
		平成 23 年	平成 24 年
一般個人	年初の口座数	0 口座	543 口座
	新規の口座数	2,004 口座	
	年末の建玉口座数	177 口座	

(2) 外国商品市場取引

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 23 年初には 3,311 口座あり、そのうち電子取引が 3,267 口座 (98.7%) となっている。平成 24 年初には 8,852 口座あり、そのうち電子取引が 8,807 口座 (99.5%) となっている。「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」では取引口座のすべてが電子取引口座となっている。

口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 23 年初から平成 24 年初にかけて増加しており、電子取引口座数も増加している。

図表 197 : 外国商品市場取引の取引口座数



		平成 23 年	平成 24 年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	50 口座	59 口座
	うち電子取引	6 口座	14 口座
	新規の口座数	18 口座	
	うち電子取引	11 口座	
	年末の建玉口座数	19 口座	
上記以外 の法人	うち電子取引	7 口座	
	年初の口座数	3 口座	64 口座
	うち電子取引	3 口座	64 口座
	新規の口座数	61 口座	
	うち電子取引	61 口座	
一般個人	年末の建玉口座数	7 口座	
	うち電子取引	7 口座	
	年初の口座数	3,258 口座	8,729 口座
	うち電子取引	3,258 口座	8,729 口座
	新規の口座数	5,473 口座	
合 計	うち電子取引	5,473 口座	
	年末の建玉口座数	65 口座	
	うち電子取引	65 口座	
	年初の口座数	3,311 口座	8,852 口座
	うち電子取引	3,267 口座	8,807 口座
	新規の口座数	5,552 口座	
	うち電子取引	5,545 口座	
	年末の建玉口座数	91 口座	
	うち電子取引	79 口座	

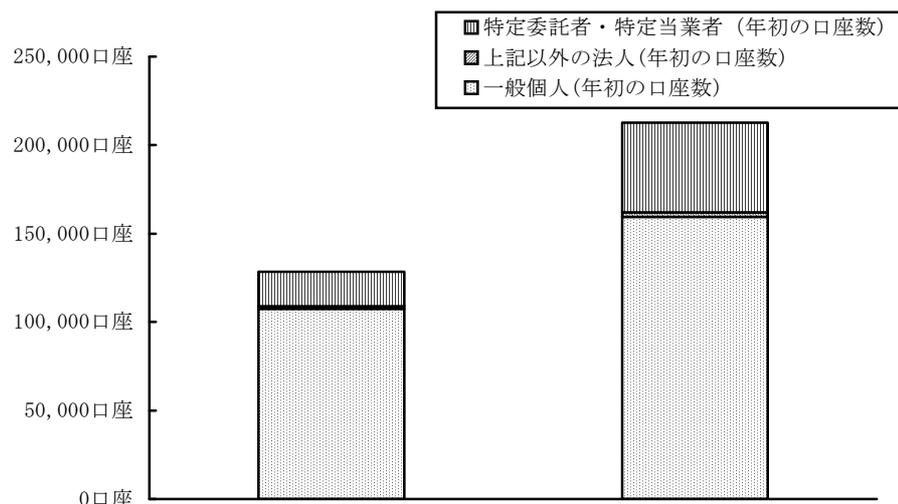
注) 「特定委託者」: 「商品先物取引法第 2 条第 25 項に規定される者」
「特定当業者」: 「商品先物取引法第 2 条第 26 項に規定される者」

(3) 店頭商品デリバティブ取引

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成 23 年初には 128,463 口座あり、そのうち電子取引が 127,468 口座 (99.2%) となっている。平成 24 年初には 213,182 口座あり、そのうち電子取引が 212,345 口座 (99.6%) となっている。

口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 23 年初から平成 24 年初にかけて増加しており、電子取引口座数も増加している。

図表 198 : 外国商品取引市場の取引口座数



		平成 23 年	平成 24 年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	19,643 口座	51,212 口座
	うち電子取引	18,992 口座	50,724 口座
	新規の口座数	32,461 口座	
	うち電子取引	32,395 口座	
	年末の建玉口座数	578 口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,343 口座	2,532 口座
	うち電子取引	1,331 口座	2,515 口座
	新規の口座数	1,568 口座	
	うち電子取引	1,551 口座	
	年末の建玉口座数	74 口座	
一般個人	年初の口座数	107,477 口座	159,438 口座
	うち電子取引	107,145 口座	159,106 口座
	新規の口座数	69,457 口座	
	うち電子取引	69,420 口座	
	年末の建玉口座数	1,750 口座	
合 計	年初の口座数	128,463 口座	213,182 口座
	うち電子取引	127,468 口座	212,345 口座
	新規の口座数	103,486 口座	
	うち電子取引	103,366 口座	
	年末の建玉口座数	2,402 口座	
	うち電子取引	2,007 口座	

注) 「特定委託者」:「商品先物取引法第 2 条第 25 項に規定される者」
「特定当業者」:「商品先物取引法第 2 条第 26 項に規定される者」

Ⅲ-2.損益の状況

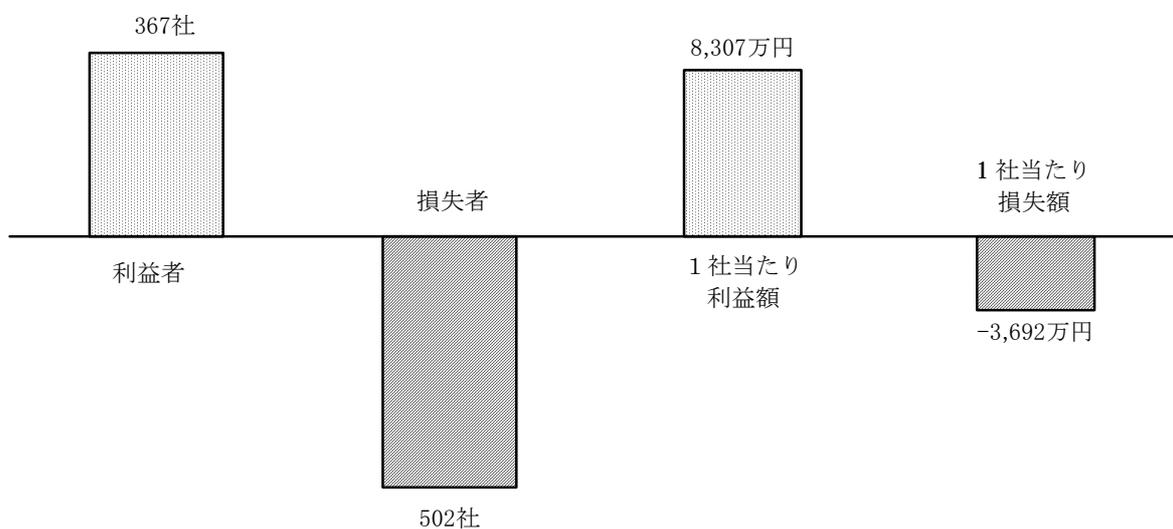
(1) 国内商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 367 社、損失者が 502 社となっており、一社当たり平均利益額は 8,307 万円、一社当たり平均損失額は 3,692 万円となっている。(図表 200)

利益者と損失者の比率については、利益者 42%に対して損失者は 58%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 200：特定委託者・特定当業者



	平成 23 年
利益者数	367 社 (42%)
利益合計額	305 億円
一社当たり利益額	8,307 万円
損失者数	502 社 (58%)
損失合計額	185 億円
一社当たり損失額	3,692 万円
委託者数合計	869 社 (100%)

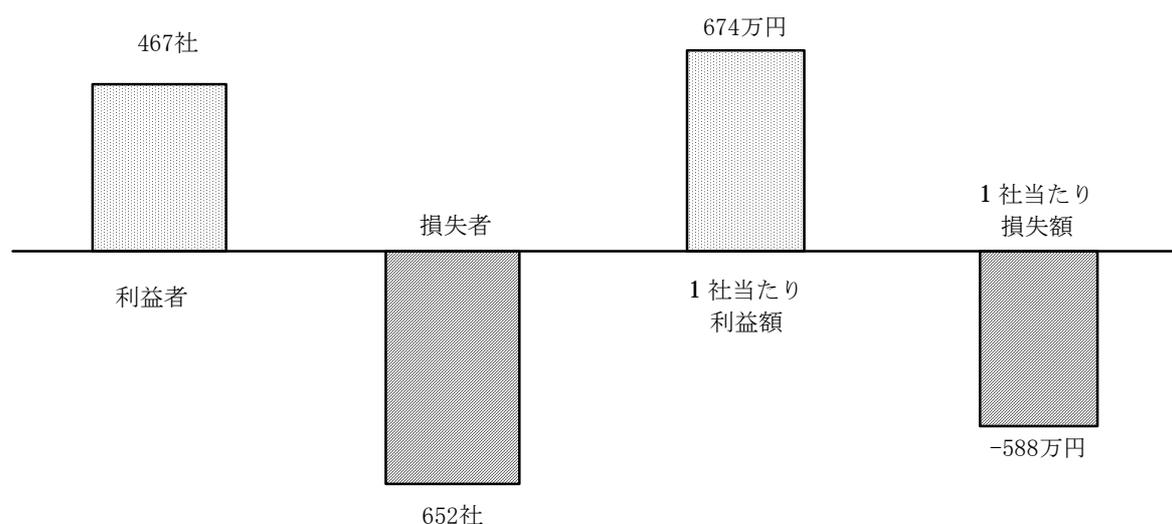
注) 損益の計算方法は「売買損益金－手数料－手数料に係る消費税」。以下、同じ。

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 23 年の 1 年間に於いて、利益者が 467 社、損失者が 652 社となっており、一社当たり平均利益額は 674 万円、一社当たり平均損失額は 588 万円となっている。(図表 201)

利益者と損失者の比率については、利益者 42%に対して損失者は 58%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 201：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



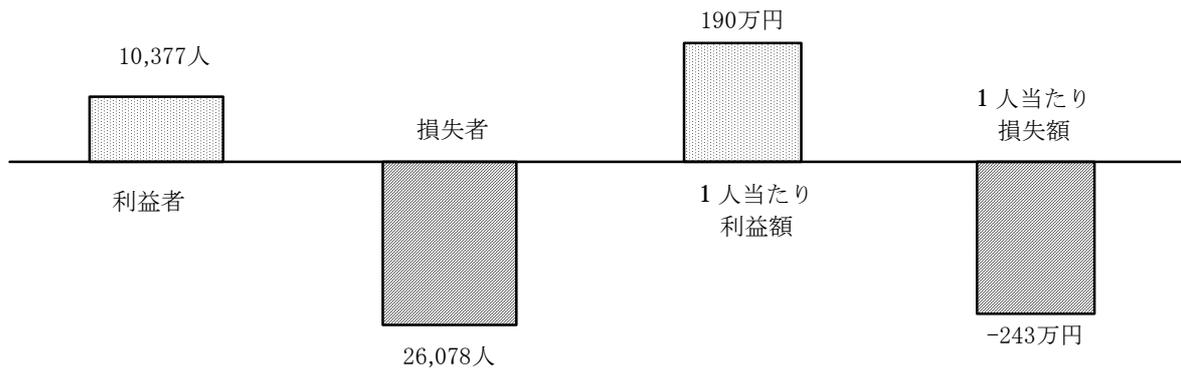
	平成 23 年
利益者数	467 社 (42%)
利益合計額	32 億円
一社当たり利益額	674 万円
損失者数	652 社 (58%)
損失合計額	38 億円
一社当たり損失額	588 万円
委託者数合計	1,119 社 (100%)

③一般個人（通常取引）

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 10,377 人、損失者が 26,078 人となっており、一人当たり平均利益額は 190 万円、一人当たり平均損失額は 243 万円となっている。（図表 202）

利益者と損失者の比率については、利益者 28%に対して損失者は 72%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 202：一般個人の損益状況（通常取引）



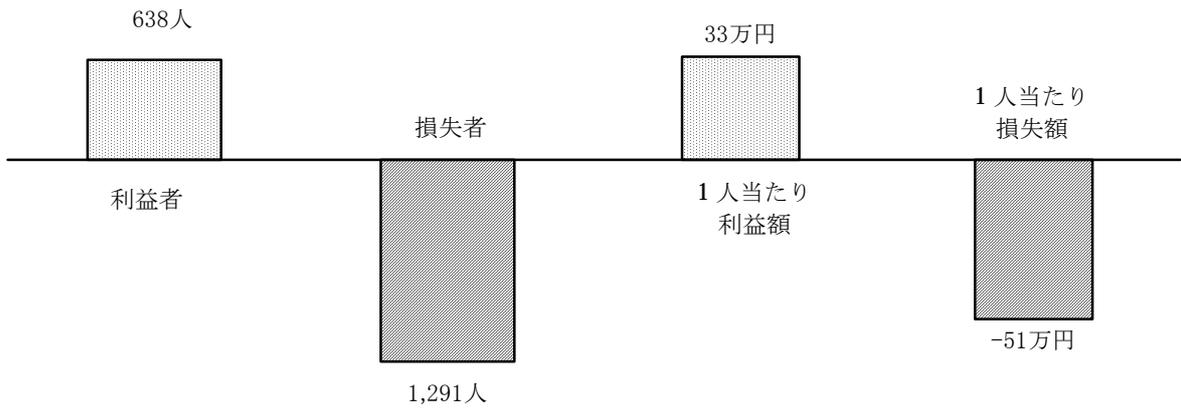
	平成 23 年
利益者数	10,377 人 (28%)
利益合計額	197 億円
一人当たり利益額	190 万円
損失者数	26,078 人 (72%)
損失合計額	635 億円
一人当たり損失額	243 万円
委託者数合計	36,455 人 (100%)

④一般個人（損失限定取引）

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 638 人、損失者が 1,291 人となっており、一人当たり平均利益額は 33 万円、一人当たり平均損失額は 51 万円となっている。（図表 203）

利益者と損失者の比率については、利益者 33%に対して損失者は 67%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 203：一般個人の損益状況（損失限定取引）



	平成 23 年
利益者数	638 人 (33%)
利益合計額	2.1 億円
一人当たり利益額	33 万円
損失者数	1,291 人 (67%)
損失合計額	6.6 億円
一人当たり損失額	51 万円
委託者数合計	1,929 人 (100%)

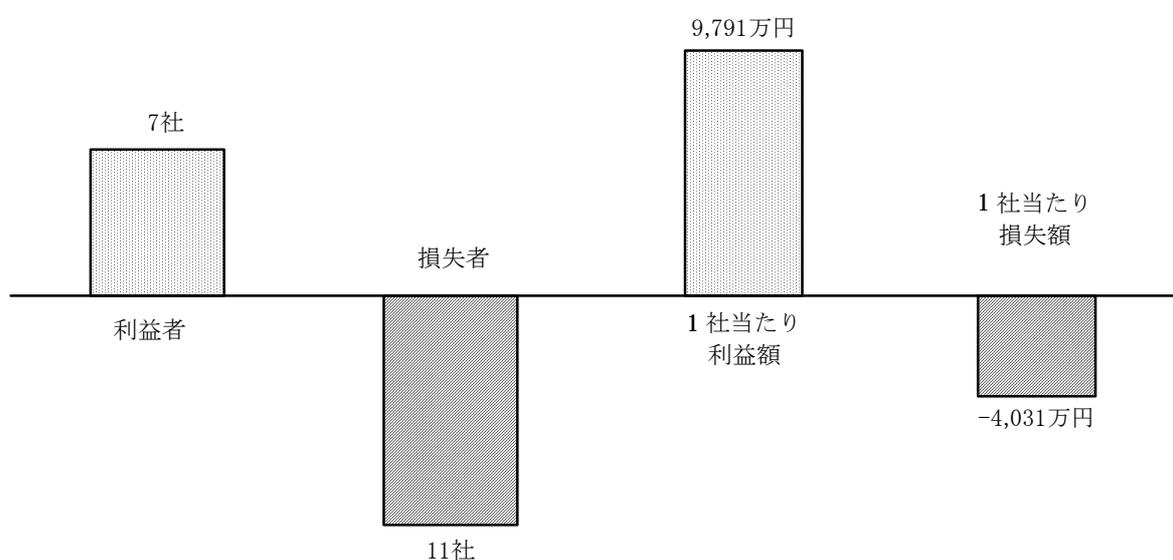
(2) 外国商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 23 年の 1 年間に於いて、利益者が 7 社、損失者が 11 社となっており、一社当たり平均利益額は 9,791 万円、一社当たり平均損失額は 4,031 万円となっている。(図表 204)

利益者と損失者の比率については、利益者 39%に対して損失者は 61%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 204：特定委託者・特定当業者の損益状況



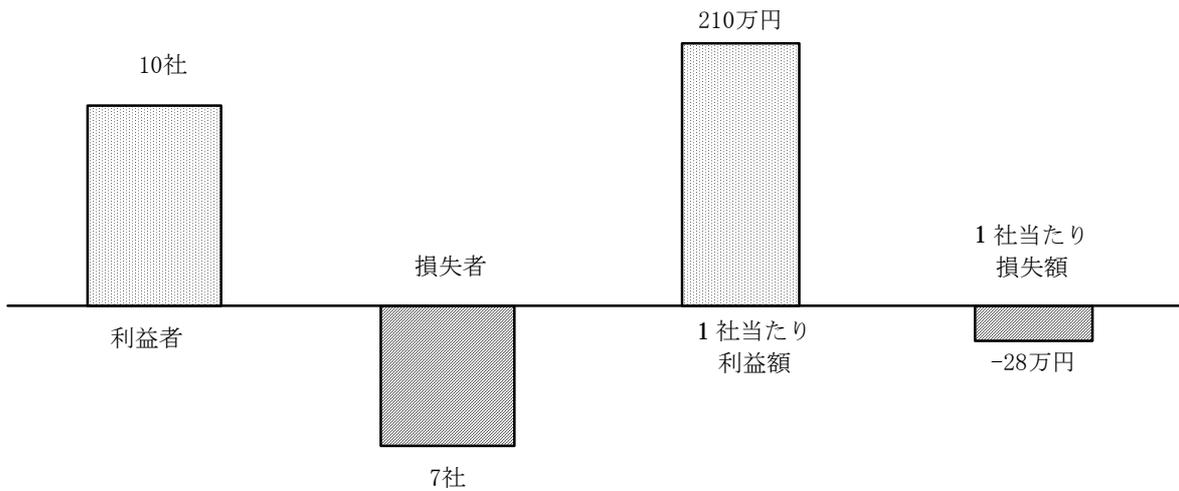
	平成 23 年
利益者数	7 社 (39%)
利益合計額	6.8 億円
一社当たり利益額	9,791 万円
損失者数	11 社 (61%)
損失合計額	4.4 億円
一社当たり損失額	4,031 万円
委託者数合計	18 社 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 23 年の 1 年間に於いて、利益者が 10 社、損失者が 7 社となっており、一社当たり平均利益額は 210 万円、一社当たり平均損失額は 28 万円となっている。(図表 205)

利益者と損失者の比率については、利益者 59%に対して損失者は 41%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 205 : 特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



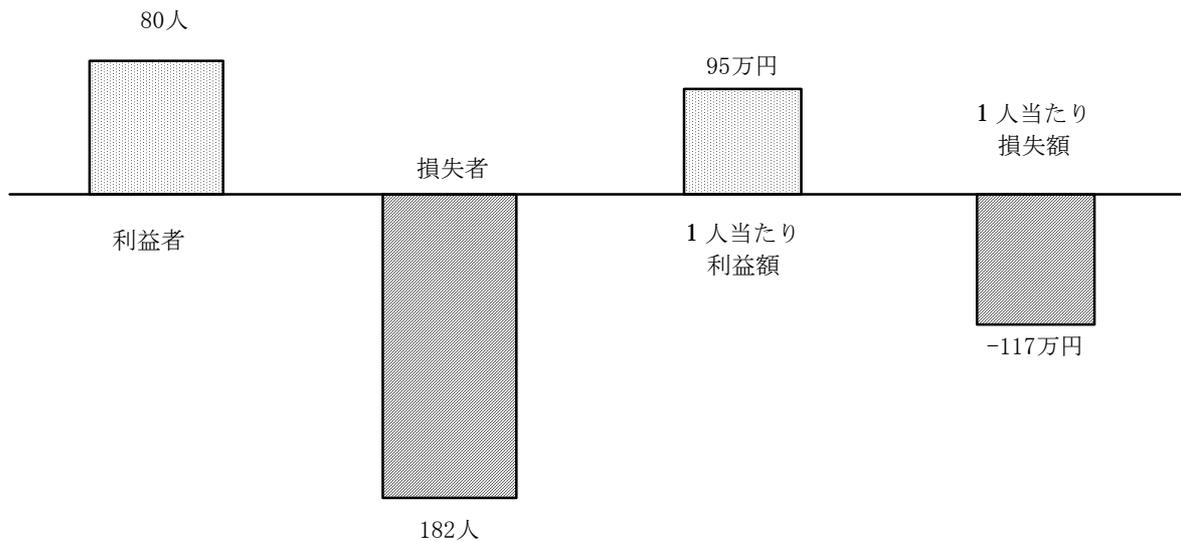
	平成 23 年
利益者数	10 社 (59%)
利益合計額	2,097 万円
一社当たり利益額	210 万円
損失者数	7 社 (41%)
損失合計額	196 万円
一社当たり損失額	28 万円
委託者数合計	17 社 (100%)

③一般個人

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 80 人、損失者が 182 人となっており、一人当たり平均利益額は 95 万円、一人当たり平均損失額は 117 万円となっている。(図表 206)

利益者と損失者の比率については、利益者 31%に対して損失者は 69%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 206 : 一般個人の損益状況



	平成 23 年
利益者数	80 人 (31%)
利益合計額	7,611 万円
一人当たり利益額	95 万円
損失者数	182 人 (69%)
損失合計額	2 億 1,273 円
一人当たり損失額	117 万円
委託者数合計	262 人 (100%)

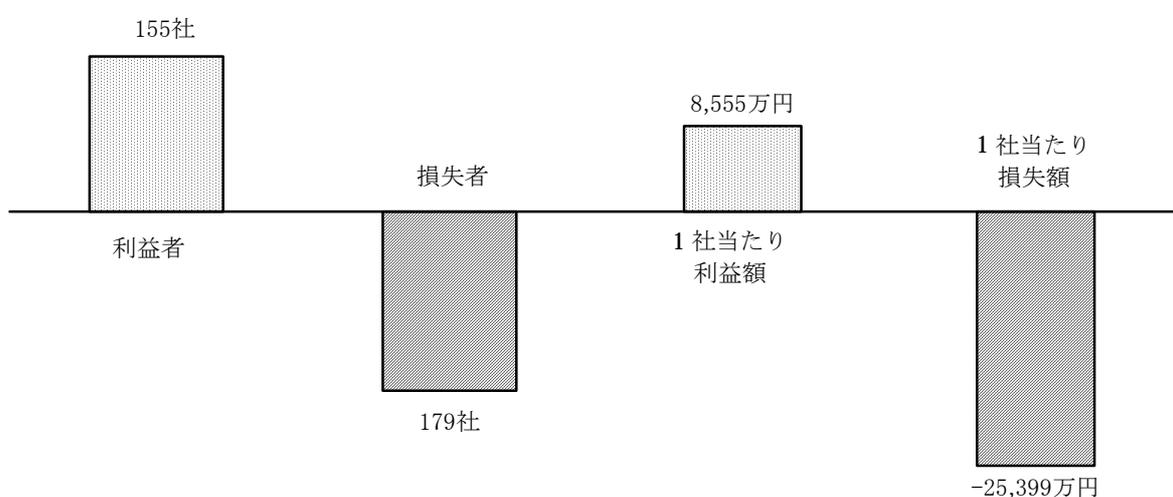
(3) 店頭商品デリバティブ取引

①特定委託者・特定当業者

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 155 社、損失者が 179 社となっており、一社当たり平均利益額は 8,555 万円、一社当たり平均損失額は 2 億 5,399 万円となっている。(図表 207)

利益者と損失者の比率については、利益者 46%に対して損失者は 54%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 207：特定委託者・特定当業者の損益状況



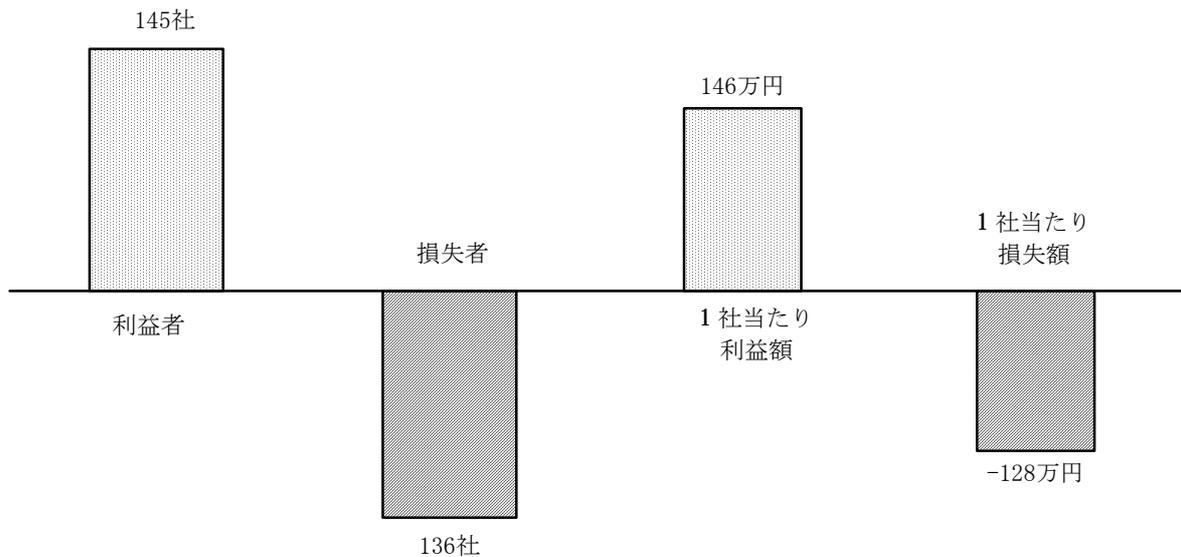
	平成 23 年
利益者数	155 社 (46%)
利益合計額	133 億円
一社当たり利益額	8,555 万円
損失者数	179 社 (54%)
損失合計額	455 億円
一社当たり損失額	2 億 5,399 万円
委託者数合計	334 社 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 145 社、損失者が 136 社となっており、一社当たり平均利益額は 146 万円、一社当たり平均損失額は 128 万円となっている。(図表 208)

利益者と損失者の比率については、利益者 52%に対して損失者は 48%と、やや利益者の割合が多くなっている。

図表 208：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



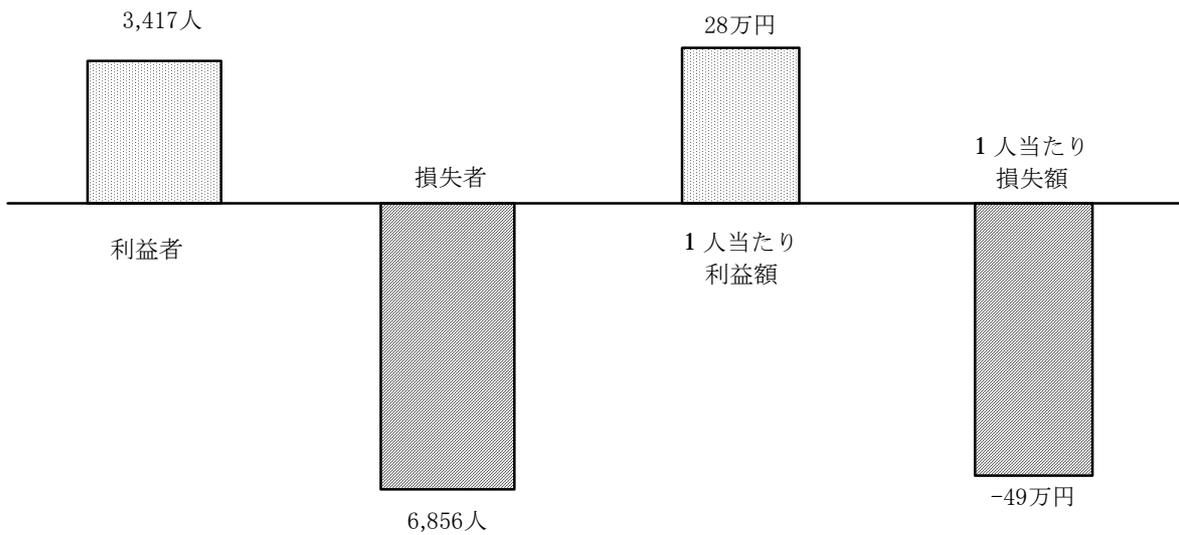
	平成 23 年
利益者数	145 社 (52%)
利益合計額	2.1 億円
一社当たり利益額	146 万円
損失者数	136 社 (48%)
損失合計額	1.7 億円
一社当たり損失額	128 万円
委託者数合計	281 社 (100%)

③一般個人

平成 23 年の 1 年間において、利益者が 3,417 人、損失者が 6,856 人となっており、一人当たり平均利益額は 28 万円、一人当たり平均損失額は 49 万円となっている。(図表 209)

利益者と損失者の比率については、利益者 33%に対して損失者は 67%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 209 : 一般個人の損益状況

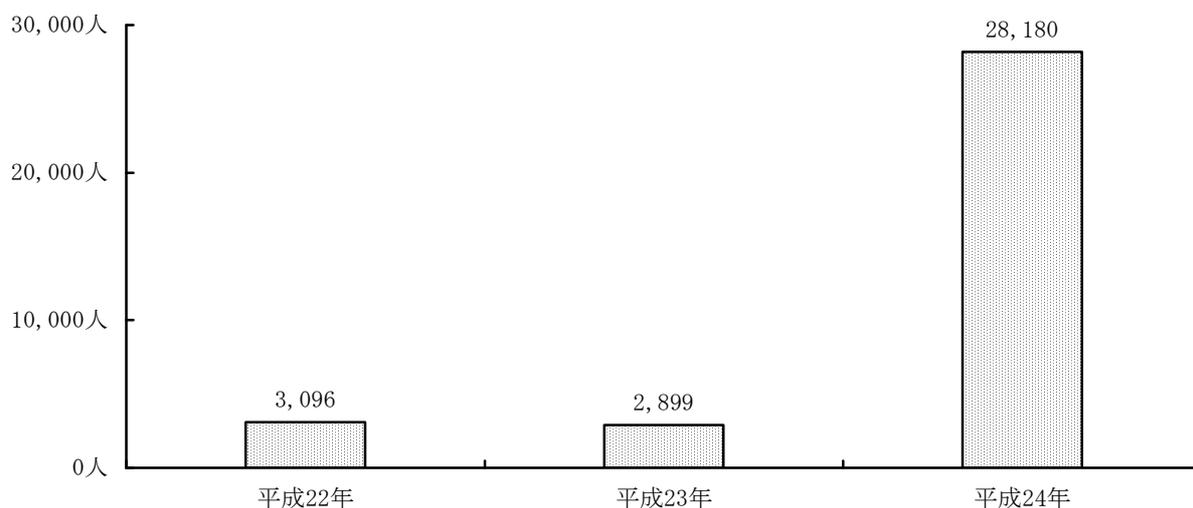


	平成 23 年
利益者数	3,417 人 (33%)
利益合計額	9.4 億円
一人当たり利益額	28 万円
損失者数	6,856 人 (67%)
損失合計額	33.9 億円
一人当たり損失額	49 万円
委託者数合計	10,273 人 (100%)

Ⅲ-3.登録外務員数

登録外務員数は、平成22年初には3,096人であったのが、平成23年初には2,899人と減少したが、平成24年初には28,180人と増加している（図表210）

図表210：登録外務員数



注) 平成23年から商品先物取引法が施行され、商品先物取引業者に新たに外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引が追加されたことにより、新しく商品先物取引業者となった事業者の登録外務員数が増加している。